

本調査結果は、総務省の令和3年度「無線LANのセキュリティ確保に関するガイドラインの策定検討等に関する調査研究の請負」事業（受託者：株式会社情報通信総合研究所（再委託先：一般社団法人無線LANビジネス推進連絡会））により作成したものを、総務省で一部加工の上、公表するものです。

本資料に関する問合せ先等は次のページを確認願います。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/wi-fi/

無線LANサービス提供者の実態調査 (アンケート調査)の結果

令和4年3月

一般社団法人 無線LANビジネス推進連絡会

簡易調査の調査概要

☆調査目的

- 地方自治体や民間企業が提供する無線LANサービスの提供状況について調査し、その実態を把握する。

☆調査対象

- 全地方公共団体(市区町村) : 1742 団体
- 民間企業(公衆無線LAN提供業種) : 658 団体
- 前回の調査に加えて、バス関連企業を対象に加えた。

調査方法

自記式調査票調査

- 対象自治体・企業等に対して調査票を郵送
- 指定のWEBサイトにアクセスしてアンケート調査システムにて回答
- 本年は新たにバス関連企業にも新たに送付した。

令和3年経産省精査「無線LANのセキュリティ確保に関するガイドラインの策定経緯等に関する調査研究」

無線LANサービスの提供状況に係る調査

自宅等において無線LANの利用は日常になり、また観光や防災の観点等からも公共無線LANの普及が進んでいて、提供される無線LANサービスの中にはセキュリティ対策が十分でないものも多く、無線LANを踏み台にしたサイバー攻撃や情報漏洩等のインシデントの発生が懸念されています。

こうした中、経産省では、誰もが安心して快適に利用することができる無線LAN環境を実現するため、地方公共団体が提供する無線LANのサービス内容やそのセキュリティ対策状況、接続時における利用者への説明状況等の実態を明らかにするため本調査を実施することとしました。本調査の結果については、無線LANのセキュリティに関するガイドラインへの改定検討のほか、セキュリティ対策に必要な施策の検討や今後の周知啓発活動に活用していく予定です。

本調査の回答に当たっては、次のURLにアクセスいただき、回答画面にてご回答をお願い致します。

◀ 回答画面URL ▶
<https://www.wlan-business.org/archives/34509>
パスワード欄に「wifi2022」と入力してください。

ご多忙中、誠に恐縮ですが、2月10日(木)までにご回答いただけましたようお願い申し上げます。

※ご回答上の注意

- 本調査の対象とする「無線LANサービス」とは、有償・無償の別や、附帯事業かどうかにかかわらず、無線LANによりインターネット接続サービスを一般に提供しているものを指します。なお、職員向けとして無線LANを利用する場合（序内LAN等）は対象外です。
- 貴団体において、複数の無線LANサービスを提供している場合はそれぞれのご担当者様にて個別にご回答願います。

※個人情報取り扱いについて

- アンケートに記載いただく貴団体の情報は、アンケート回答の有無や確認、ご回答内容の問合せに使用し、回答者が特定されるような内容を公表することはありません。

◀ 調査内容・回答画面等に関するお問い合わせ先 ▶

一般社団法人無線LANビジネス推進連絡会（事務局：松村、村上、成嶋）
〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-2-4 岩本町ビル2階
Tel：03-5809-2848 E-mail：staff@wlan-business.org

（調査委託元）
総務省 サイバーセキュリティ統括官室

(郵送調査票)

総務省 無線LANサービスに関するアンケート

必要事項をご入力の上、次に進んでください
(本アンケートの締めを2月18日(金)まで延長いたします)

都道府県

貴地方公共団体*

貴部署名

ご担当者名*

連絡先電話番号*

連絡先メールアドレス*

*1:同じメールアドレスで複数の回答はできません。複数のサービスをそれぞれで登録される場合は異なるメールアドレスをお使いください。

次ページ

(Wi-BizのWEBサイト*1経由でWEBアンケートシステムへ移行*2)

【1】提供する「無線LANサービス」の概要について

必要事項をご入力の上、次に進んでください（1ページ/全5ページ）

Q1 貴社・貴団体が管理する施設において、「無線LANサービス」を導入していますか。なお、本アンケートの回答者が地方公共団体である場合、「無線LANサービス」の設置場所は公共施設などに限ったものを対象とし、民間施設における経費（費用補助）は含みません。
[「1ページが選択」](#)

Q2 貴社・貴団体が「無線LANサービス」を導入（運用開始）したのはいつからですか。なお、複数年にまたがる場合は、最初に導入された時期をお答えください。
[「1ページが選択」](#)

Q3 貴社・貴団体が提供する「無線LANサービス」には、全体で何台のアクセスポイント（無線LAN接続）を設置・運用していますか。なお、ここでは、通信事業者が設置したアクセスポイントは含みません。
[「1ページが選択」](#)

Q4 貴社・貴団体が「無線LANサービス」を提供する目的は何ですか。
[「該当するものをすべて選択」](#)

1. 貴社・貴団体が独自に仕様を定めた「無線LANサービス」を導入している（=Q2）
2. 通信事業者等が提供する「無線LANサービス」を導入している（=Q2）
3. 貴社・貴団体が独自に仕様を定めたものと、通信事業者等による「無線LANサービス」の両方を導入している（=Q2）
4. 管理する施設において「無線LANサービス」は導入していない（=Q33）

1. 2012年度以前
2. 2013～2014年度
3. 2015～2016年度
4. 2017～2018年度
5. 2019～2020年度
6. 2021年度
7. わからない

1. 1台
2. 2～10台
3. 11～50台
4. 51～100台
5. 101～500台
6. 501～1000台
7. 1001台以上
8. わからない

1. 来訪者サービスの向上
2. 観光客の誘客
3. 自社・自団体に關する情報の発信
4. 災害時の活用
5. 携帯キャリアや無線LAN通信事業者からの依頼
6. その他（以下に記述してください）

*1: 調査票記入のURLをアクセス(パスワードによる認証)

*2: Spiralサーバ(パイプドビッツ社)を活用

調査期間及び回答状況

- 調査期間は以下の通り
 - ✓ 調査票発送 : 2022年1月27日(木)
 - ✓ 回答締め切り: 2022年2月10日(金) (実際には2月18日まで受け付け延長)
- 昨年並み(自治体: 48.1%←49.5%/企業: 23.7%←24.0%)に回答数を確保できた。
- 企業については回答率が極めて低い業種が見られた(小売、コワーク)。

調査種別		調査対象(団体数)	回答数【件】	回答率【%】
自治体		1,742	951※	48.1%
企業	鉄道・空港	50	22	44.0%
	宿泊	410	83	20.2%
	小売	44	3	6.8%
	飲食	28	7	25.0%
	医療	100	35	35.0%
	コワーク	13	1	7.7%
	バス関連(新規)	13	5	38.5%
企業合計		658	156	23.7%
合計		2,400	1,107	41.4%

※ 自治体の各部署からの回答数(回答があった自治体数は838)

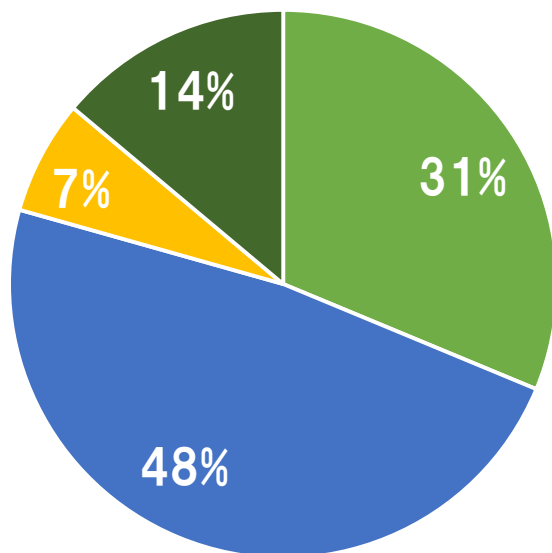
各設問ごとの集計結果

Q1:無線LANサービスの導入

【単一回答】

導入率は微増。自治体(83%→84%→86%)および企業(76%→88%→90%)

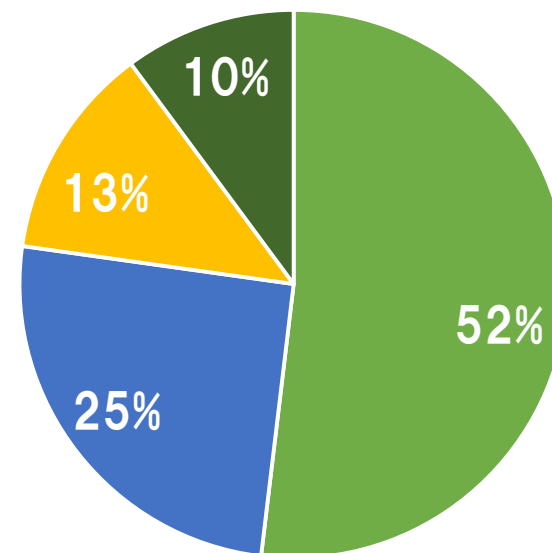
自治体



【n=950】

選択回答	1	2	3	4
件数	297	457	64	132
割合	31%	48%	7%	14%

企業



【n=158】

選択回答	1	2	3	4
件数	82	40	20	16
割合	52%	25%	13%	10%

- 1. 貴社・貴団体が独自に仕様を定めた「無線LANサービス」を導入している
- 2. 通信事業者等が提供する「無線LANサービス」を導入している
- 3. 貴社・貴団体が独自に仕様を定めたものと、通信事業者等による「無線LANサービス」の両方を導入している
- 4. 管理する施設において「無線LANサービス」は導入していない

Q2: 無線LANサービスの導入時期

【単一回答】

自治体・企業とも、2017年以降新規導入数は横ばい

自治体

【n=817】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	84	95	204	169	152	74	39
割合	10%	12%	25%	21%	19%	9%	5%

企業

【n=141】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	39	33	24	13	15	10	7
割合	28%	23%	17%	9%	11%	7%	5%

■ 1.2012年度以前	■ 2.2013～2014年度	■ 3.2015～2016年度	■ 4.2017～2018年度
■ 5.2019～2020年度	■ 6.2021年度	■ 7.わからない	

Q3: 無線LANサービスの規模

【単一回答】

昨年と同様の傾向。企業が自治体よりも規模の大きな事例の割合が高い

自治体

【n=812】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	60	295	320	58	32	3	0	44
割合	7%	36%	39%	7%	4%	0%	0%	5%

企業

【n=142】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	5	16	39	29	38	4	6	5
割合	4%	11%	27%	20%	27%	3%	4%	4%

- 1.1台
- 2.2~10台
- 3.11~50台
- 4.51~100台
- 5.101~500台
- 6.501~1000台
- 7.1001台以上
- 8.わからない

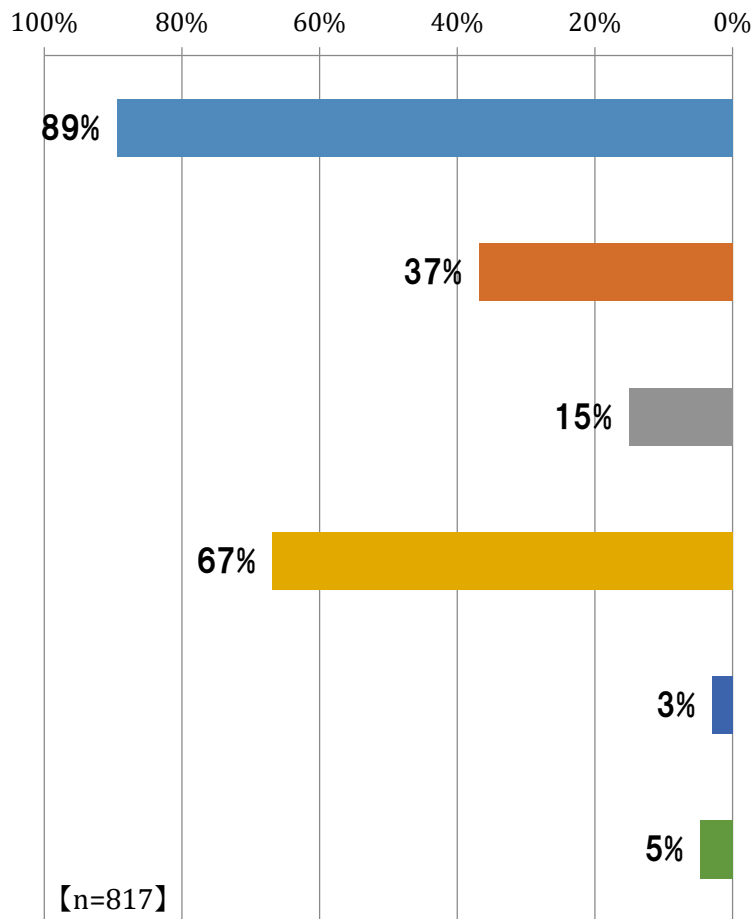
Q4: 無線LANサービスの目的

【複数回答】

昨年と同様の傾向。自治体は「災害時の活用」が高く増加(58%→67%)

自治体

企業



1.来訪者サービスの向上

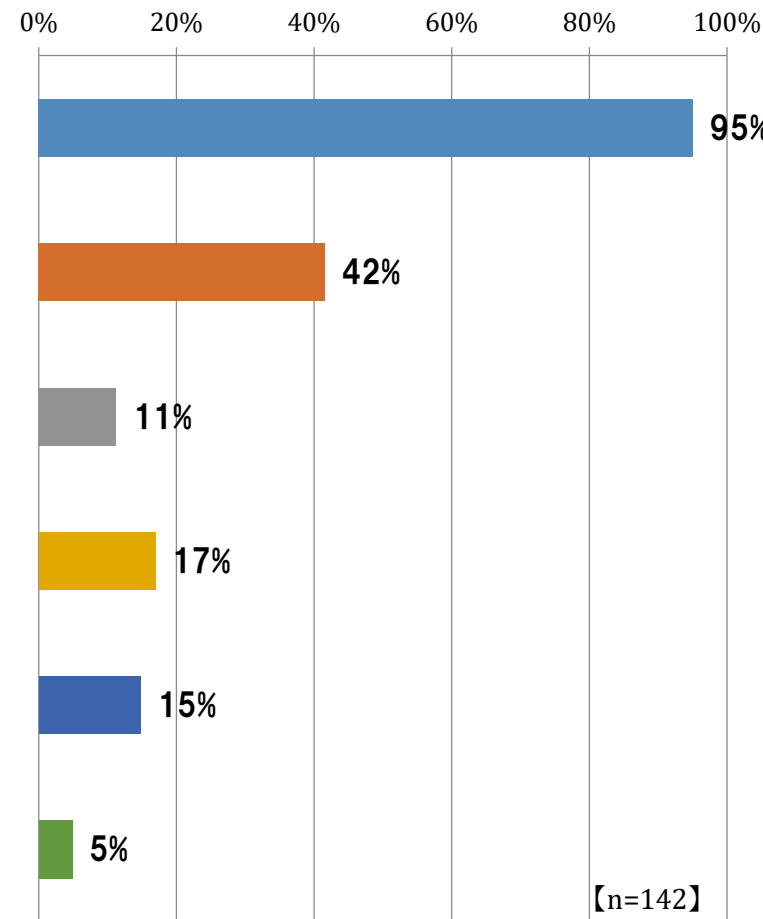
2.観光客の誘客

3.自社・自団体に関する情報の発信

4.災害時の活用

5.携帯キャリアや無線LAN通信事業者からの依頼

6.その他



選択回答	1	2	3	4	5	6
件数	731	301	123	546	24	38
割合	89%	37%	15%	67%	3%	5%

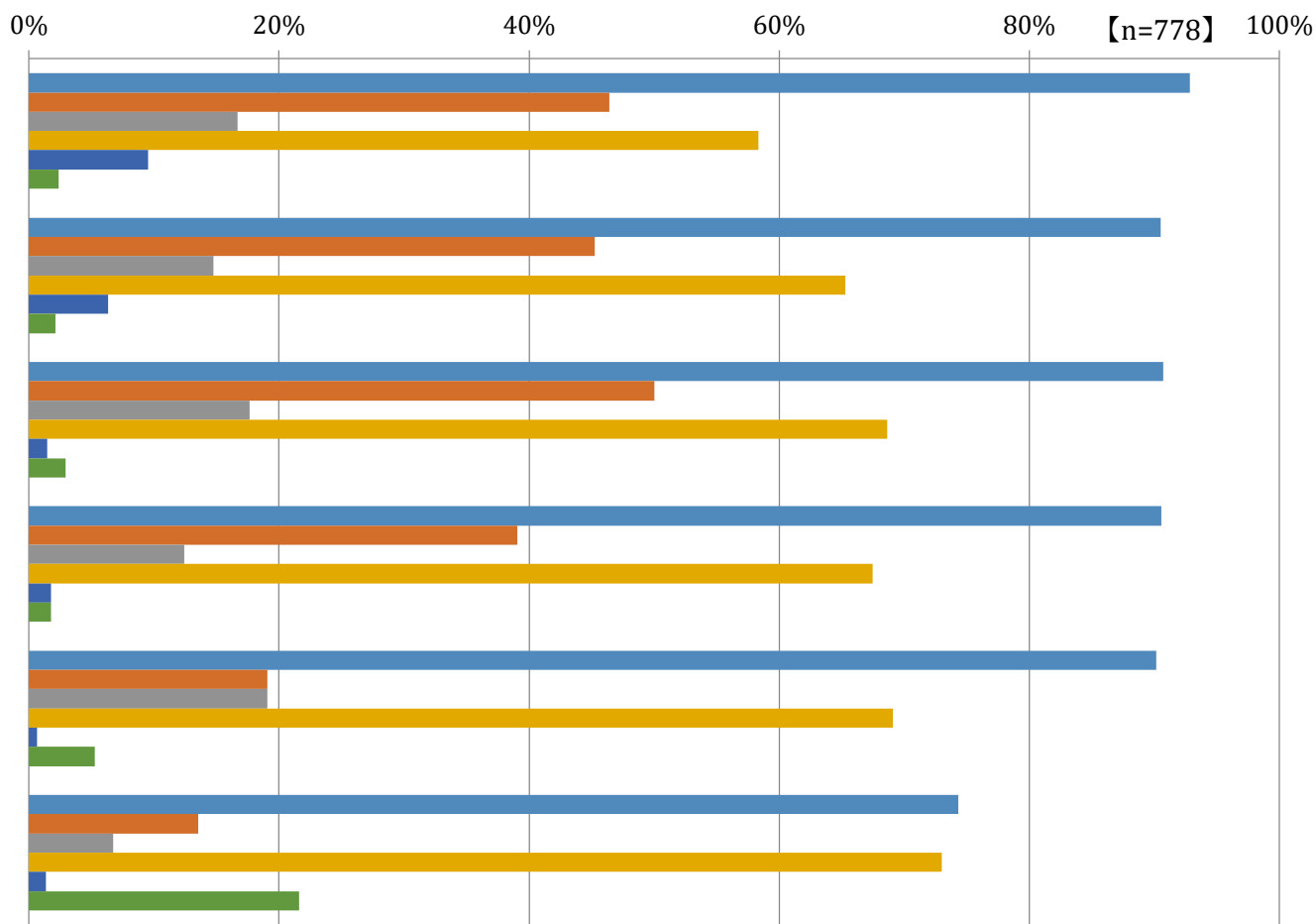
選択回答	1	2	3	4	5	6
件数	135	59	16	24	21	7
割合	95%	42%	11%	17%	15%	5%

Q4:無線LANサービスの目的 -自治体詳細@導入時期-

【複数回答】

「来訪者サービスの向上」と「観光客の誘客」が低下(コロナの影響か?)

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	152	20%
2021年度	74	10%



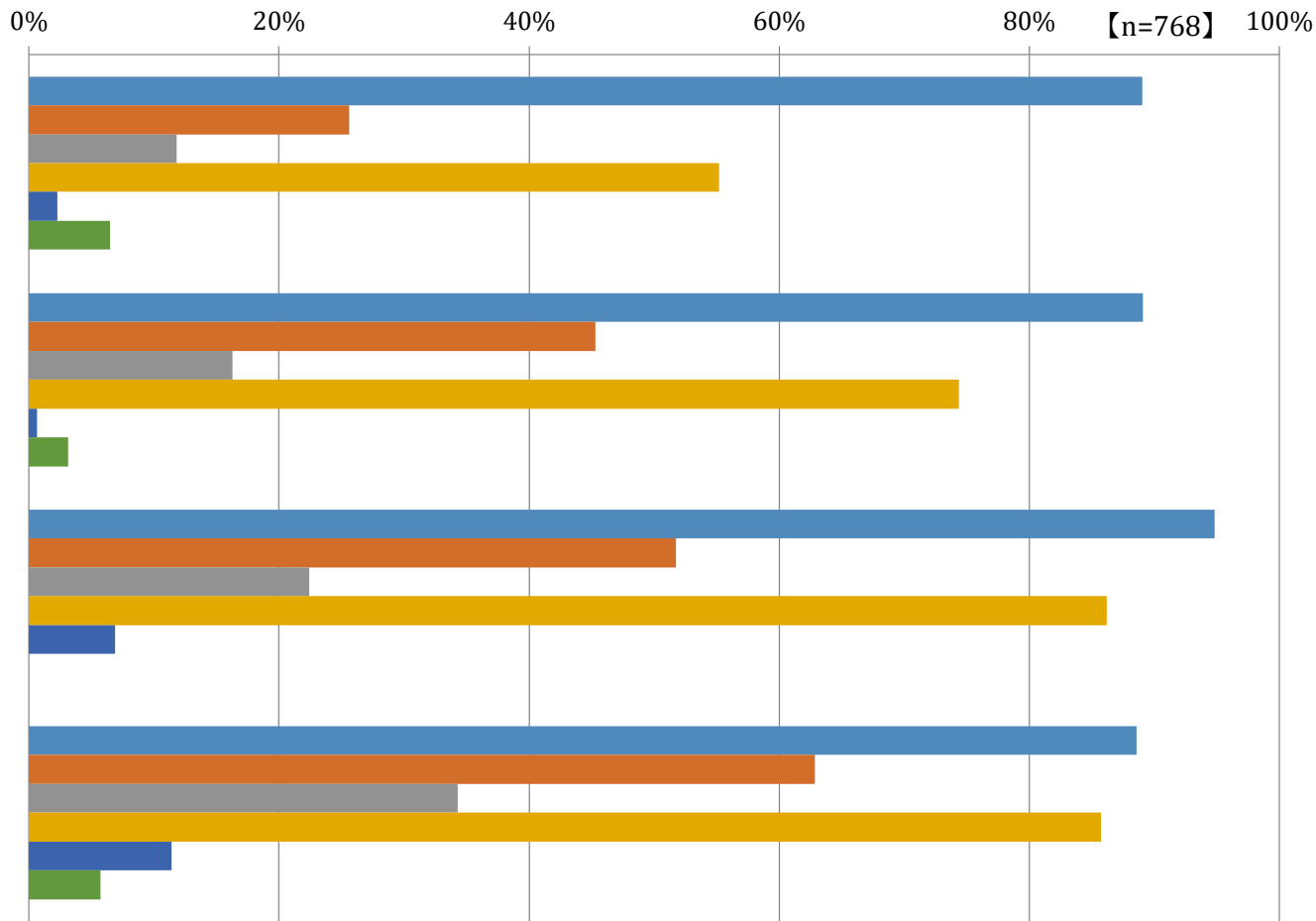
- 1.来訪者サービスの向上
- 2.観光客の誘客
- 3.自社・自団体に関する情報の発信
- 4.災害時の活用
- 5.携帯キャリアや無線LAN通信事業者からの依頼
- 6.その他

Q4:無線LANサービスの目的 -自治体詳細@導入規模-

【複数回答】

規模が大きいほど「観光客の誘客」、「災害時の活用」目的が増加

選択回答	件数	割合
1~10台	355	46%
11~50台	320	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



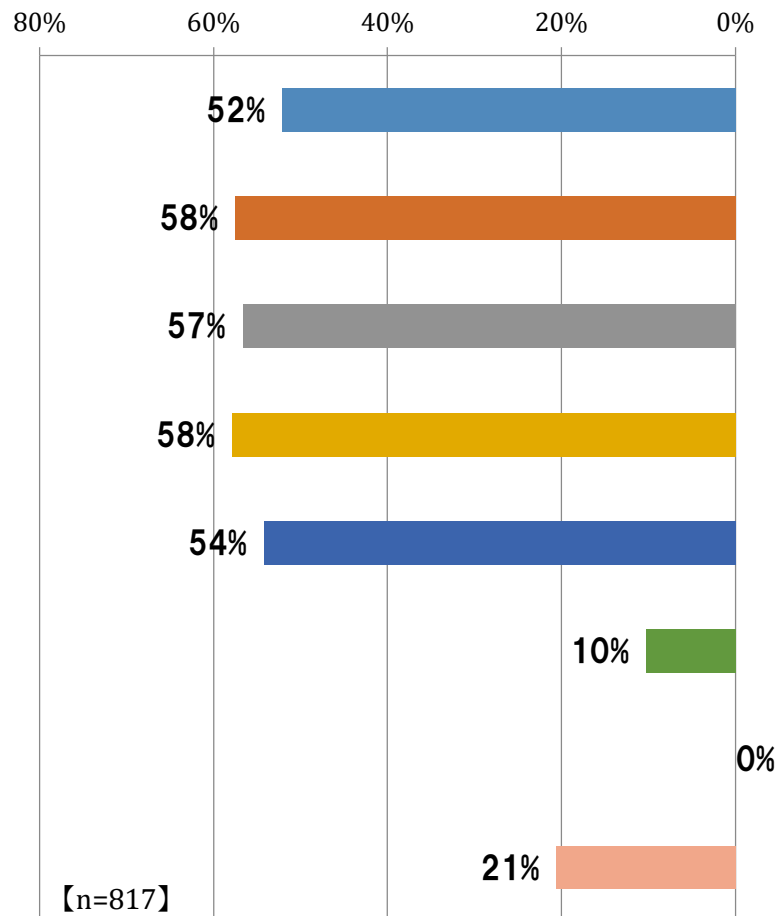
- 1.来訪者サービスの向上
- 2.観光客の誘客
- 3.自社・自団体に関する情報の発信
- 4.災害時の活用
- 5.携帯キャリアや無線LAN通信事業者からの依頼
- 6.その他

Q5: 無線LANサービスの伝送規格

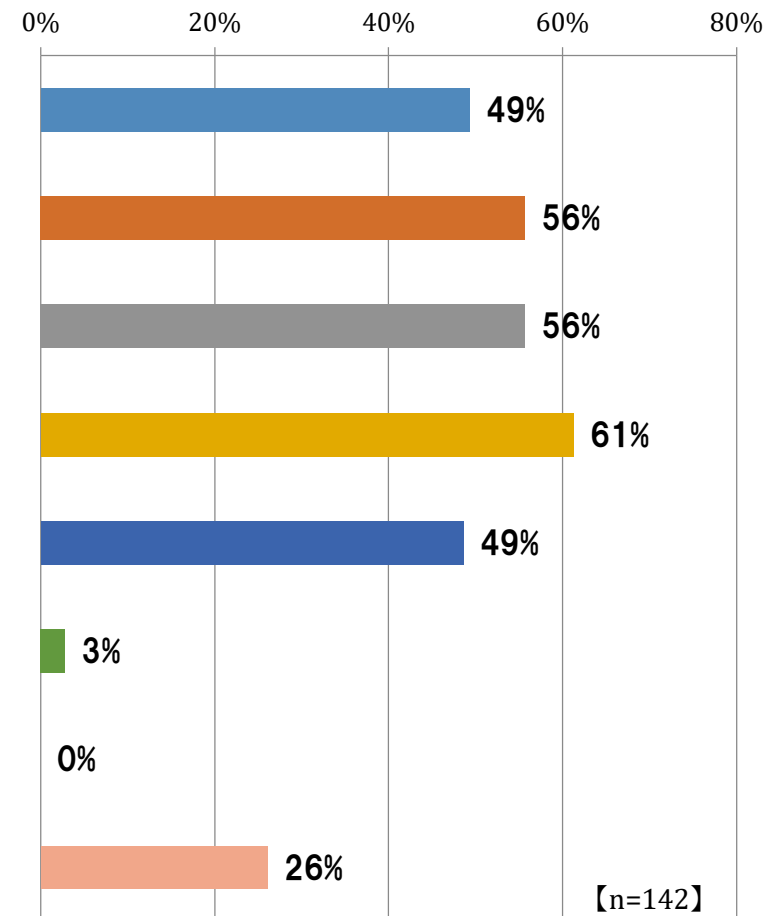
【複数回答】

最新規格(11ac/ax)の採用数が増加。自治体(49%→53%→64%)、企業(41%→44%→52%)

自治体



企業



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	426	470	463	473	443	84	0	168
割合	52%	58%	57%	58%	54%	10%	0%	21%

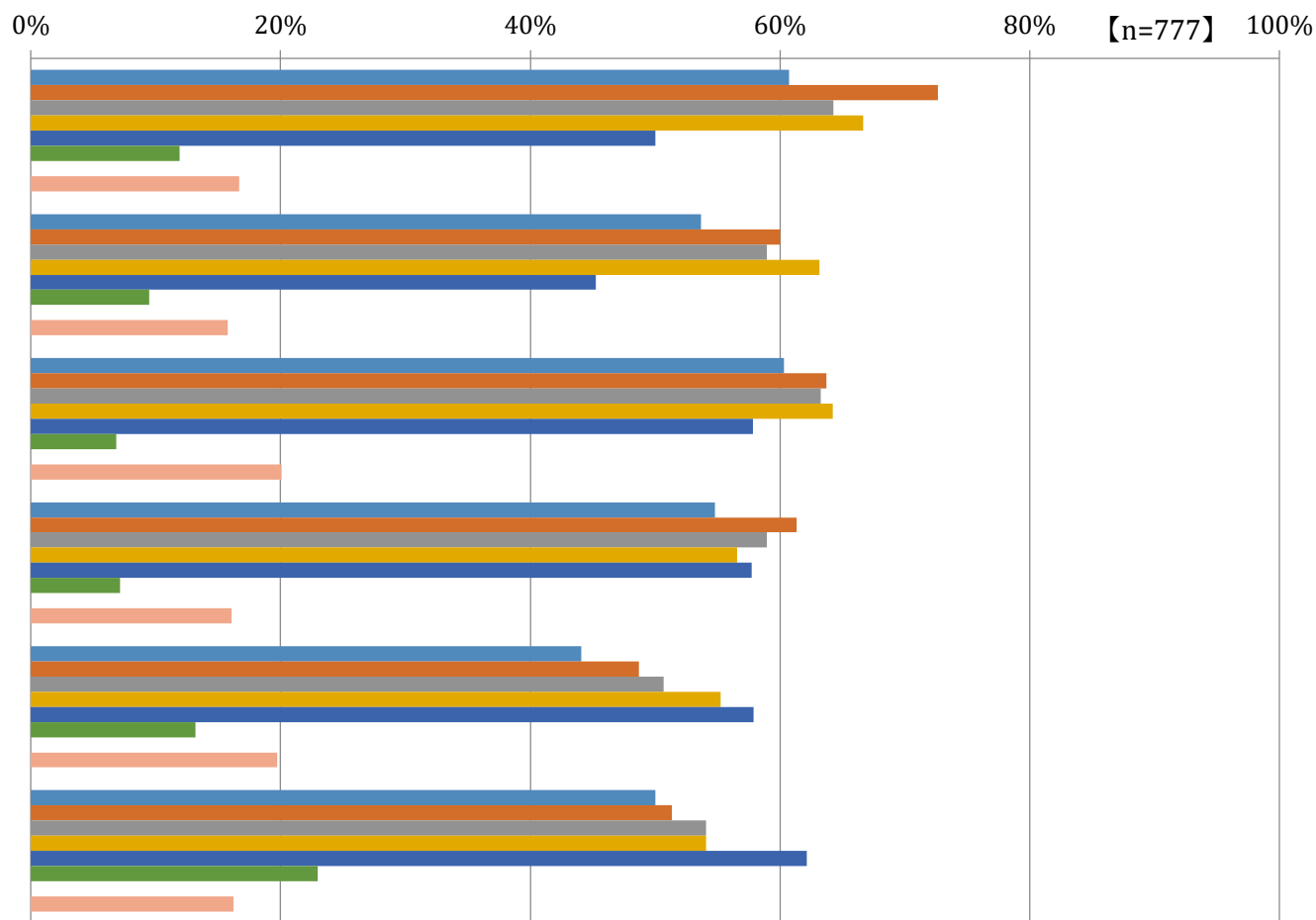
選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	70	79	79	87	69	4	0	37
割合	49%	56%	56%	61%	49%	3%	0%	26%

Q5: 無線LANサービスの伝送規格 –自治体詳細@導入時期–

【複数回答】

今年度の11ac/11axの導入率が増加

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	168	22%
2019～2020年度	152	20%
2021年度	74	10%



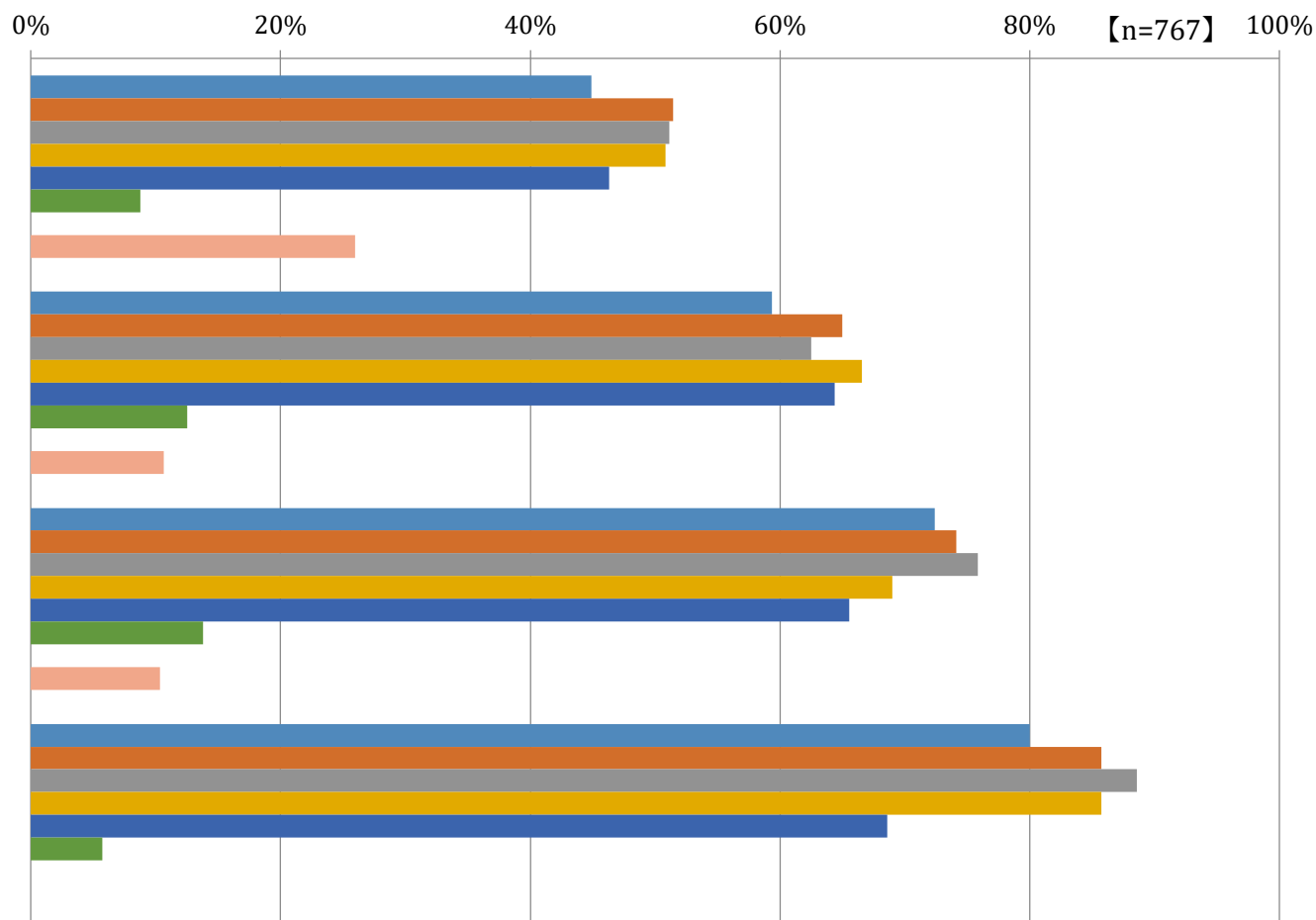
- 1.IEEE802.11b
- 2.IEEE802.11g
- 3.IEEE802.11a
- 4.IEEE802.11n
- 5.IEEE802.11ac(Wi-Fi5)
- 6.IEEE802.11ax(Wi-Fi6)
- 7.IEEE802.11ad/ay(WiGig)
- 8.わからない

Q5:無線LANサービスの伝送規格 –自治体詳細@導入規模–

【複数回答】

規模が大きいほど「わからない」の回答が減少

選択回答	件数	割合
1~10台	354	46%
11~50台	320	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1.IEEE802.11b
- 2.IEEE802.11g
- 3.IEEE802.11a
- 4.IEEE802.11n
- 5.IEEE802.11ac(Wi-Fi5)
- 6.IEEE802.11ax(Wi-Fi6)
- 7.IEEE802.11ad/ay(WiGig)
- 8.わからない

Q6: 無線LANサービスの暗号化

【単一回答】

暗号化率が年々増加。自治体(48% →54%→63%)、企業(54%→63%→66%)

自治体

【n=813】



選択回答	1	2	3	4
件数	414	100	213	86
割合	51%	12%	26%	11%

企業

【n=140】



選択回答	1	2	3	4
件数	82	10	29	19
割合	59%	7%	21%	14%

■ 1.暗号化している

■ 2.暗号化しているものと、暗号化していないものの両方を提供している

■ 3.暗号化していない

■ 4.わからない

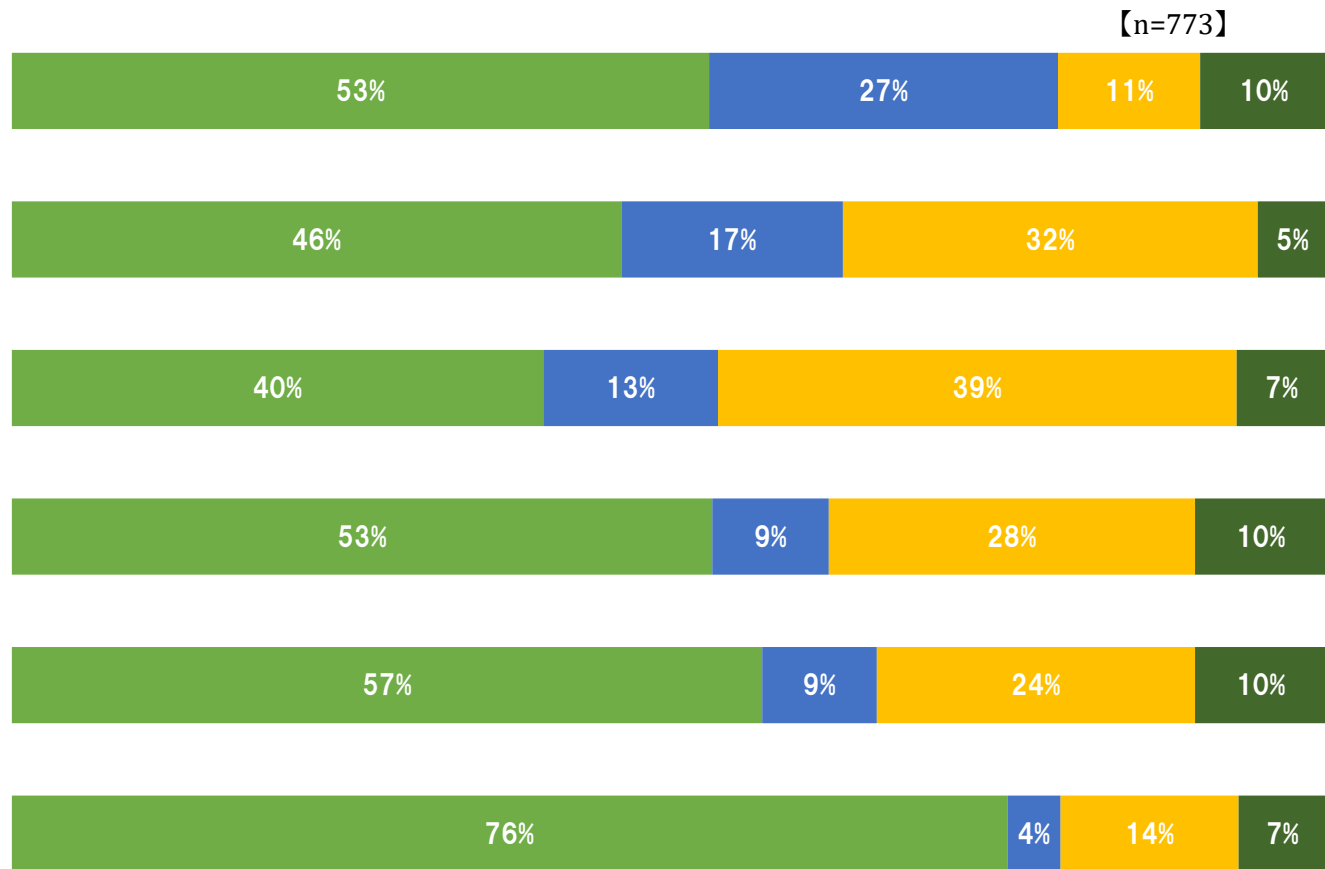
Q6: 無線LANサービスの暗号化

—自治体詳細@導入時期—

【単一回答】

2017年以降、「暗号化している」サービスの導入件数が着実に増加

選択回答	件数	割合
2012年度以前	83	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	203	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	149	19%
2021年度	74	10%



■ 1.暗号化している	■ 2.暗号化しているものと、暗号化していないものの両方を提供している
■ 3.暗号化していない	■ 4.わからない

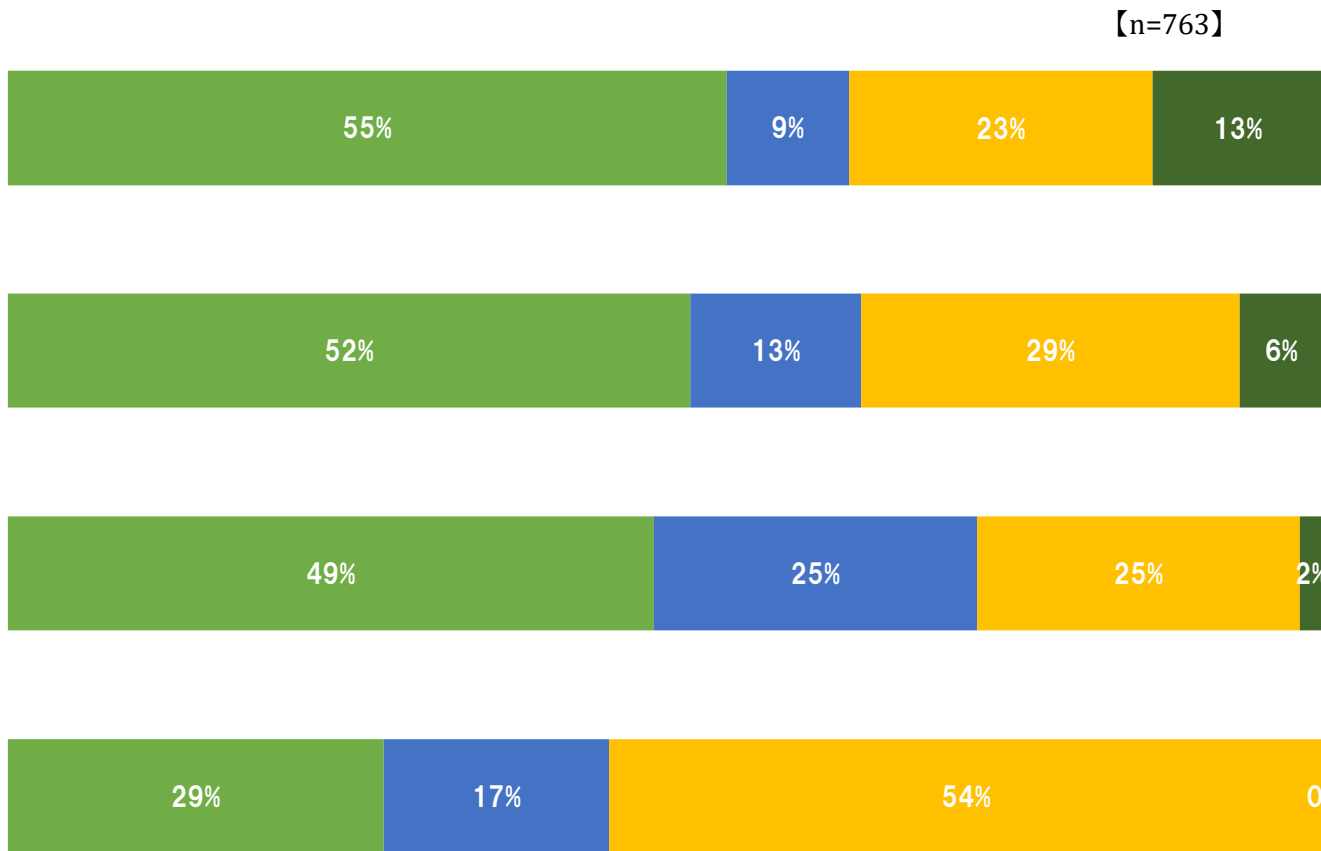
Q6:無線LANサービスの暗号化

—自治体詳細@導入規模—

【単一回答】

サービスの規模が大きいほど「暗号化していない」率が増加

選択回答	件数	割合
1~10台	355	47%
11~50台	316	41%
51~100台	57	7%
101台以上	35	5%



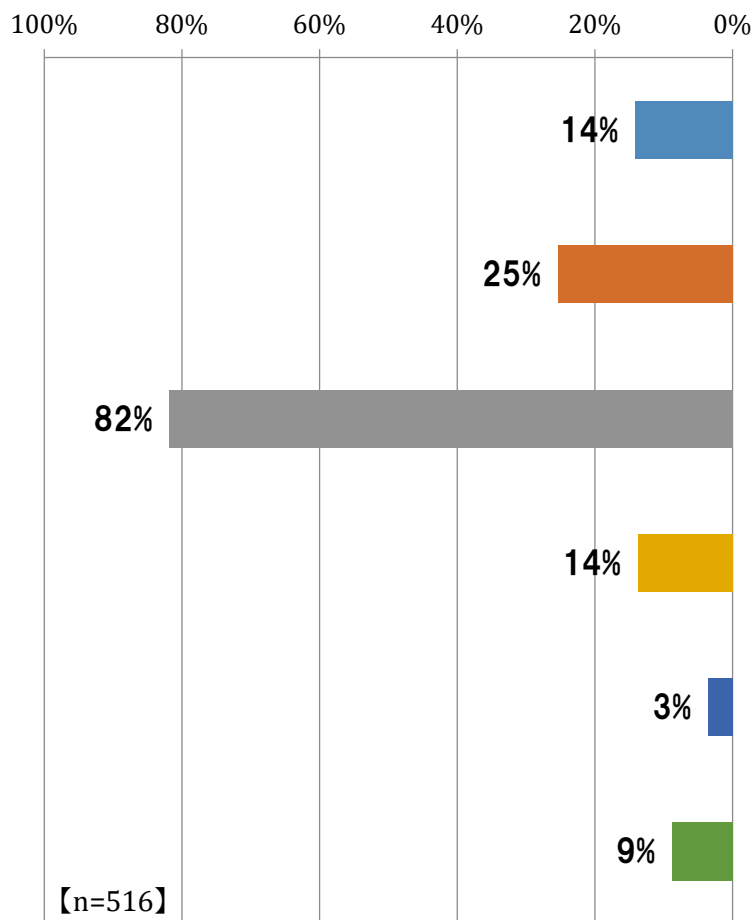
- 1.暗号化している
- 2.暗号化しているものと、暗号化していないものの両方を提供している
- 3.暗号化していない
- 4.わからない

Q7: 無線LANサービスの暗号化方式

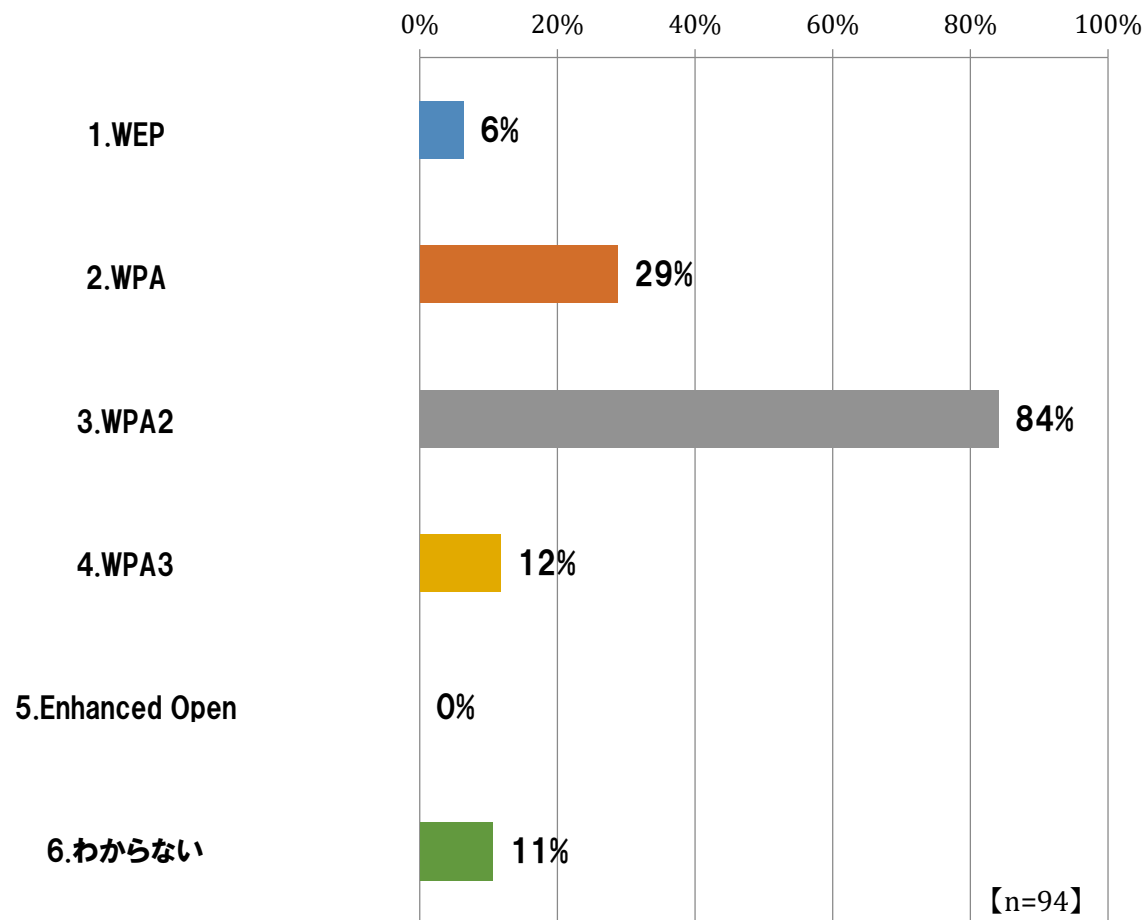
【複数回答】

非推奨方式(WEP/WPA)の利用が依然として無くない。

自治体



企業



選択回答	1	2	3	4	5	6
件数	73	131	422	71	18	45
割合	14%	25%	82%	14%	3%	9%

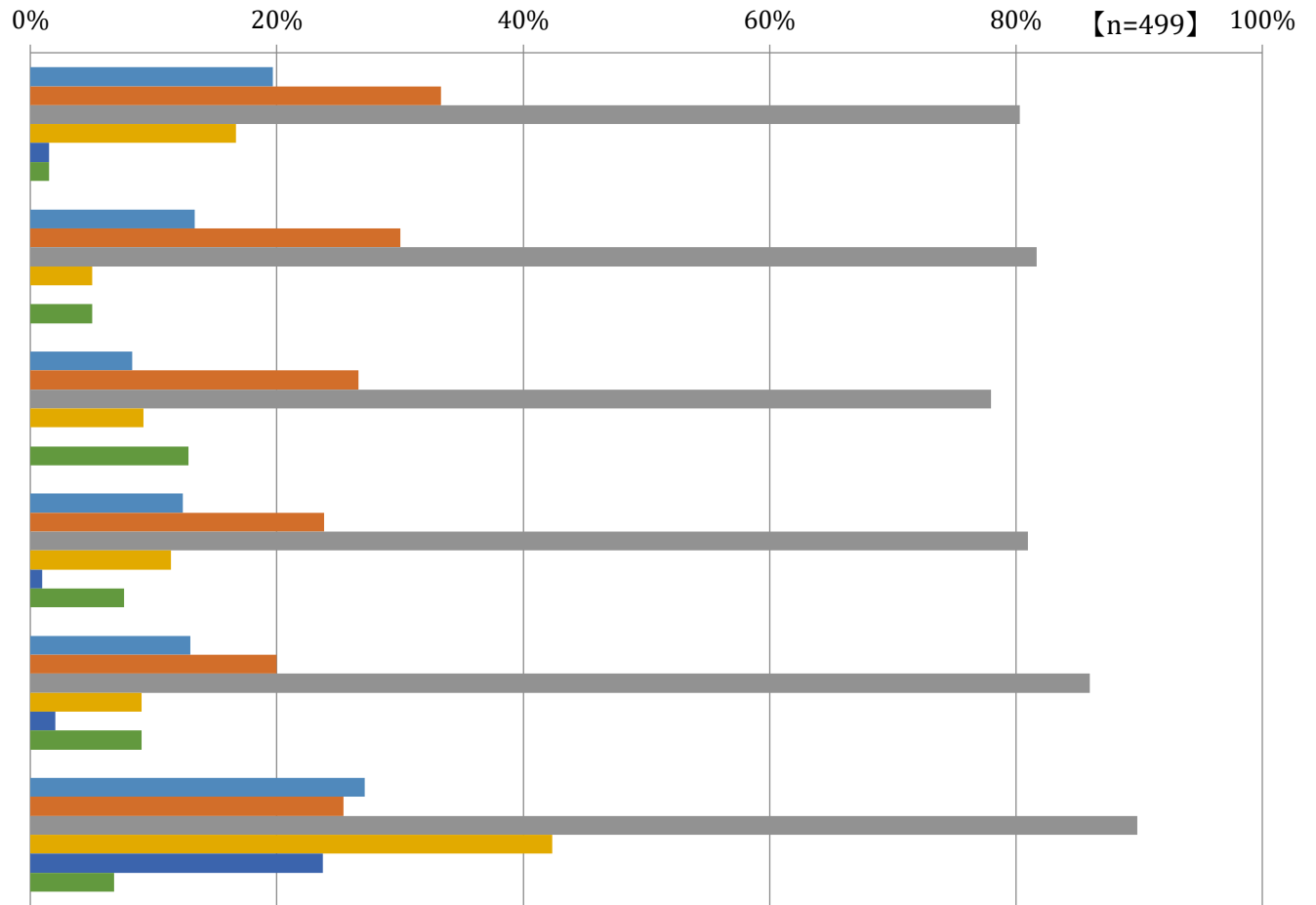
選択回答	1	2	3	4	5	6
件数	6	27	79	11	0	10
割合	6%	29%	84%	12%	0%	11%

Q7:無線LANサービスの暗号化方式 -自治体詳細@導入時期-

【複数回答】

依然としてWEP/WPAを使っている。今年度からWPA3の事例が一気に増加

選択回答	件数	割合
2012年度以前	66	13%
2013～2014年度	60	12%
2015～2016年度	109	22%
2017～2018年度	105	21%
2019～2020年度	100	20%
2021年度	59	12%



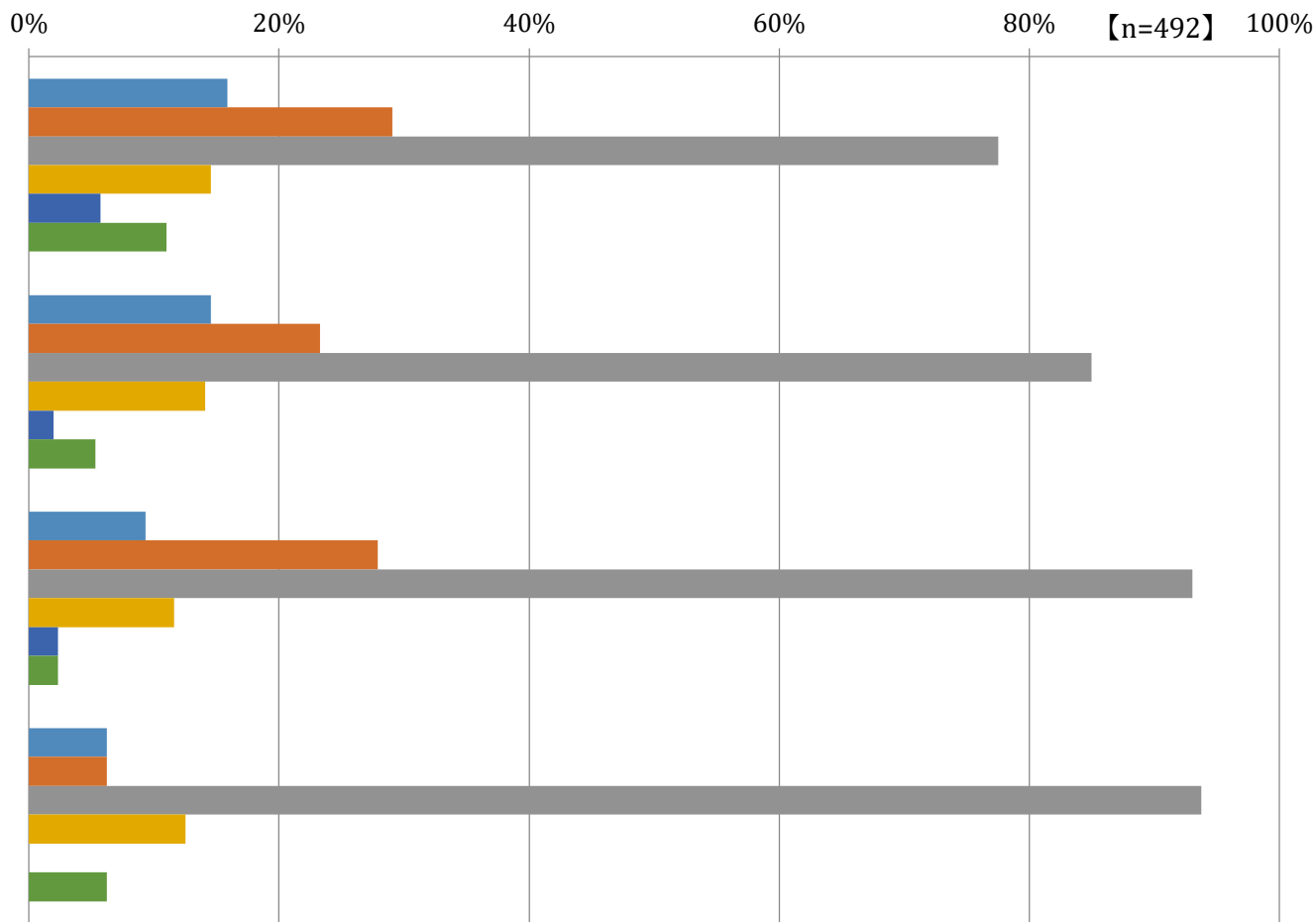
■ 1.WEP	■ 2.WPA	■ 3.WPA2
■ 4.WPA3	■ 5.Enhanced Open	■ 6.わからない

Q7:無線LANサービスの暗号化方式 -自治体詳細@導入規模-

【複数回答】

規模が大きいほど非推奨のWEP/WPAなどを利用している率は低い

選択回答	件数	割合
1~10台	227	46%
11~50台	206	42%
51~100台	43	9%
101台以上	16	3%



1.WEP	2.WPA	3.WPA2
4.WPA3	5.Enhanced Open	6.わからない

Q8: 無線LANサービスのセキュリティリスク

【単一回答】

自治体

昨年と同様の傾向。ほとんどの団体がセキュリティリスクを認識。

【n=508】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	305	41	34	8	36	28	56
割合	60%	8%	7%	2%	7%	6%	11%

企業

【n=91】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	45	11	3	5	19	2	6
割合	49%	12%	3%	5%	21%	2%	7%

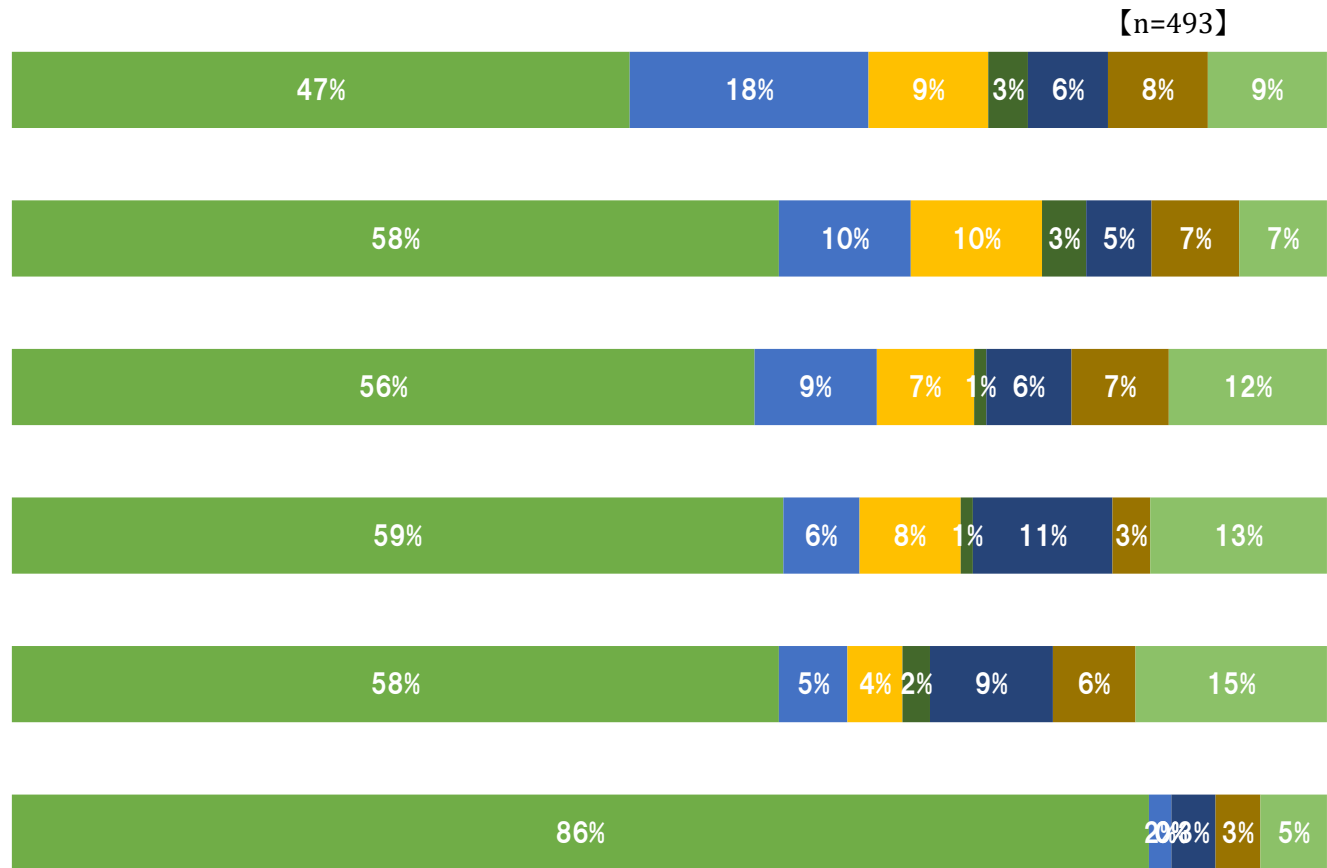
- 1.WEPやWPAを使っていない
- 2.セキュリティリスクを認識しており、更改を検討中
- 3.セキュリティリスクを認識しているが、更改費用が捻出できず利用し続けている
- 4.セキュリティリスクを認識しているが、利用者の要望があり利用し続けている
- 5.セキュリティリスクを認識しているが、利用者がTLS(https)接続等を利用すれば問題ないため利用し続けている
- 6.セキュリティリスクを認識しているが、その他の理由により利用し続けている
- 7.セキュリティリスクがあることを知らなかった

Q8:無線LANサービスのセキュリティリスク -自治体詳細@導入時期-

【単一回答】

今年度はWEP/WPAを使っていない率が一気に増加

選択回答	件数	割合
2012年度以前	66	13%
2013～2014年度	60	12%
2015～2016年度	108	22%
2017～2018年度	104	21%
2019～2020年度	96	19%
2021年度	59	12%



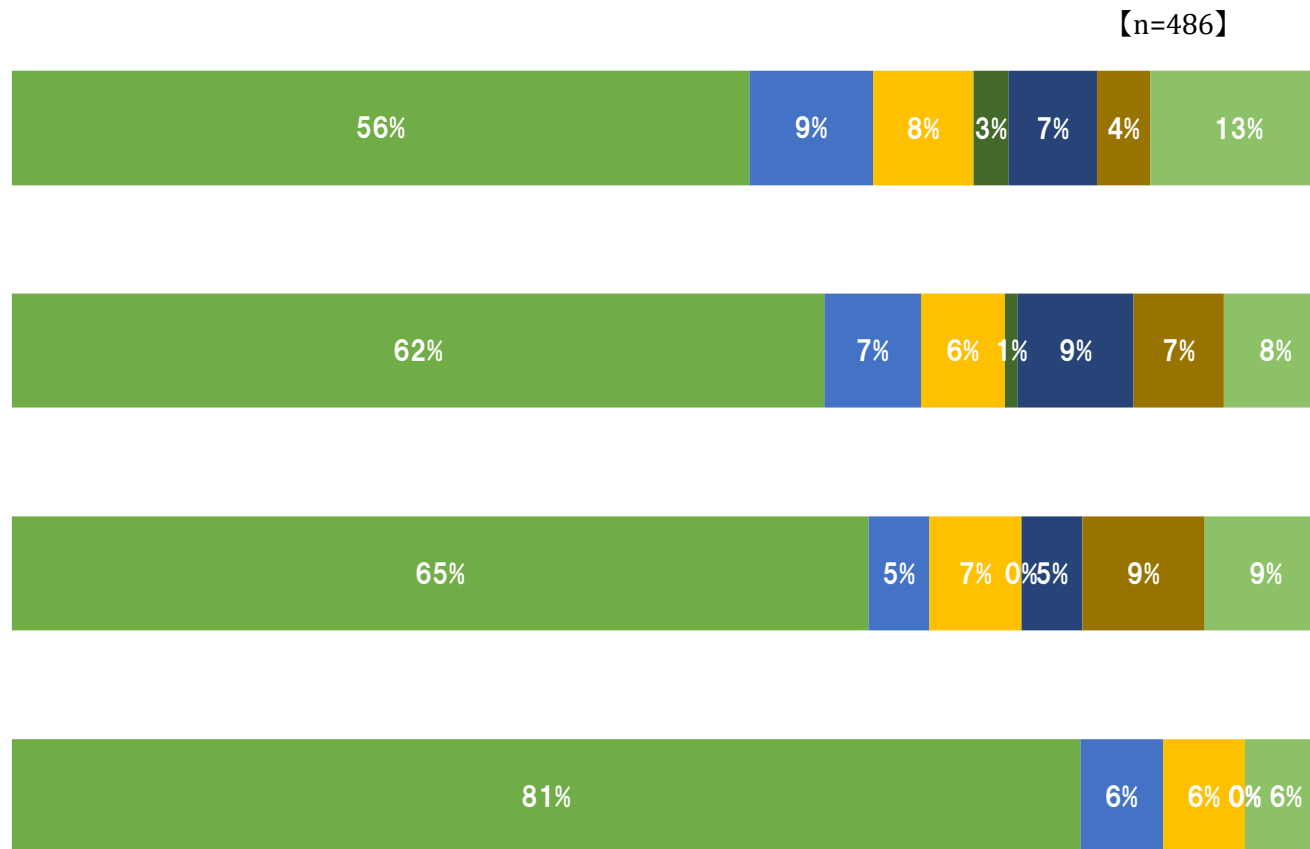
- 1. WEPやWPAを使っていない
- 2. セキュリティリスクを認識しており、更改を検討中
- 3. セキュリティリスクを認識しているが、更改費用が捻出できず利用し続けている
- 4. セキュリティリスクを認識しているが、利用者の要望があり利用し続けている
- 5. セキュリティリスクを認識しているが、利用者がTLS(https)接続等を利用すれば問題ないため利用し続けている
- 6. セキュリティリスクを認識しているが、その他の理由により利用し続けている
- 7. セキュリティリスクがあることを知らなかった

Q8:無線LANサービスのセキュリティリスク -自治体詳細@導入規模-

【単一回答】

規模が大きいほど非推奨のWEP/WPAなどを利用している率は低い

選択回答	件数	割合
1~10台	223	46%
11~50台	204	42%
51~100台	43	9%
101台以上	16	3%



- 1. WEPやWPAを使っていない
- 2. セキュリティリスクを認識しており、更改を検討中
- 3. セキュリティリスクを認識しているが、更改費用が捻出できず利用し続けている
- 4. セキュリティリスクを認識しているが、利用者の要望があり利用し続けている
- 5. セキュリティリスクを認識しているが、利用者がTLS(https)接続等を利用すれば問題ないため利用し続けている
- 6. セキュリティリスクを認識しているが、その他の理由により利用し続けている
- 7. セキュリティリスクがあることを知らなかった

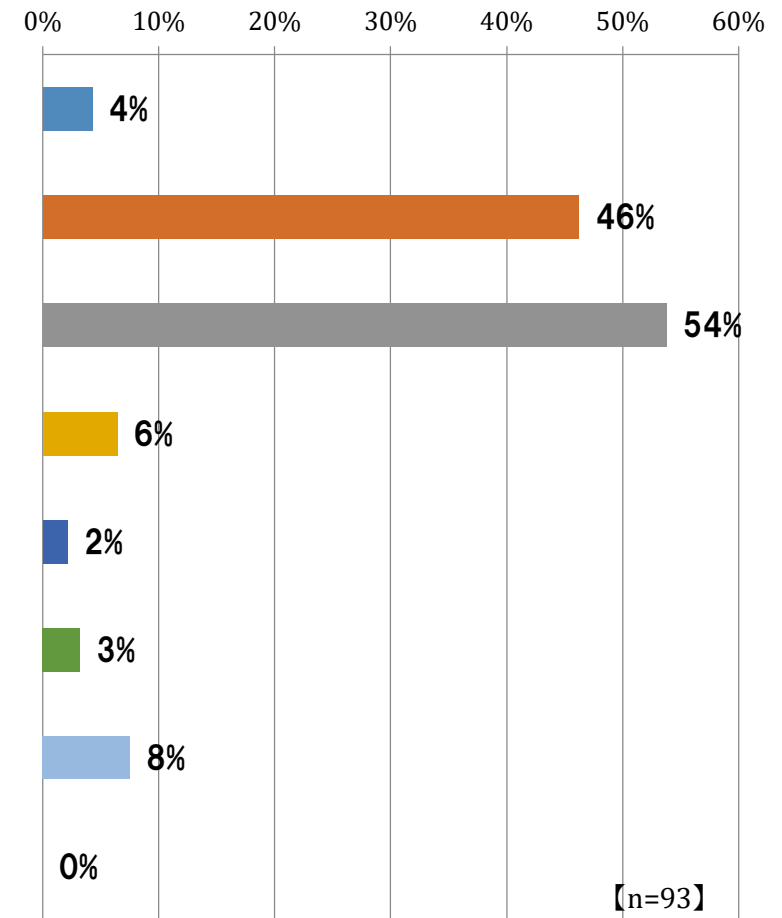
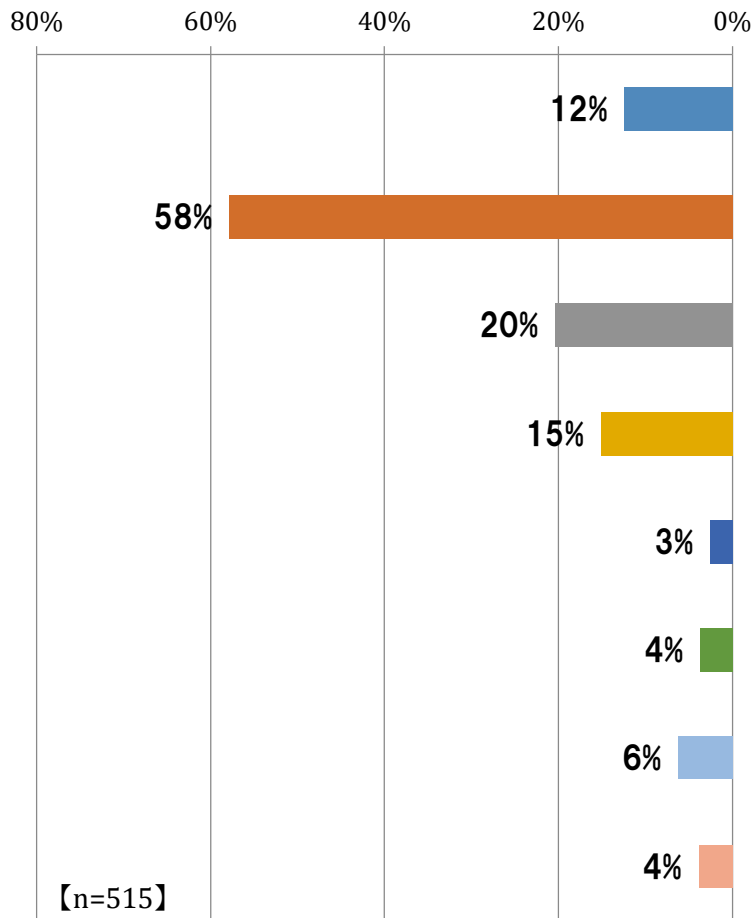
Q9: 暗号鍵の利用者への伝達方法

【複数回答】

昨年と同様の傾向。ともに利用場所への掲示が多いが企業は案内紙の配布も多い

自治体

企業



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	64	298	105	78	13	19	32	20
割合	12%	58%	20%	15%	3%	4%	6%	4%

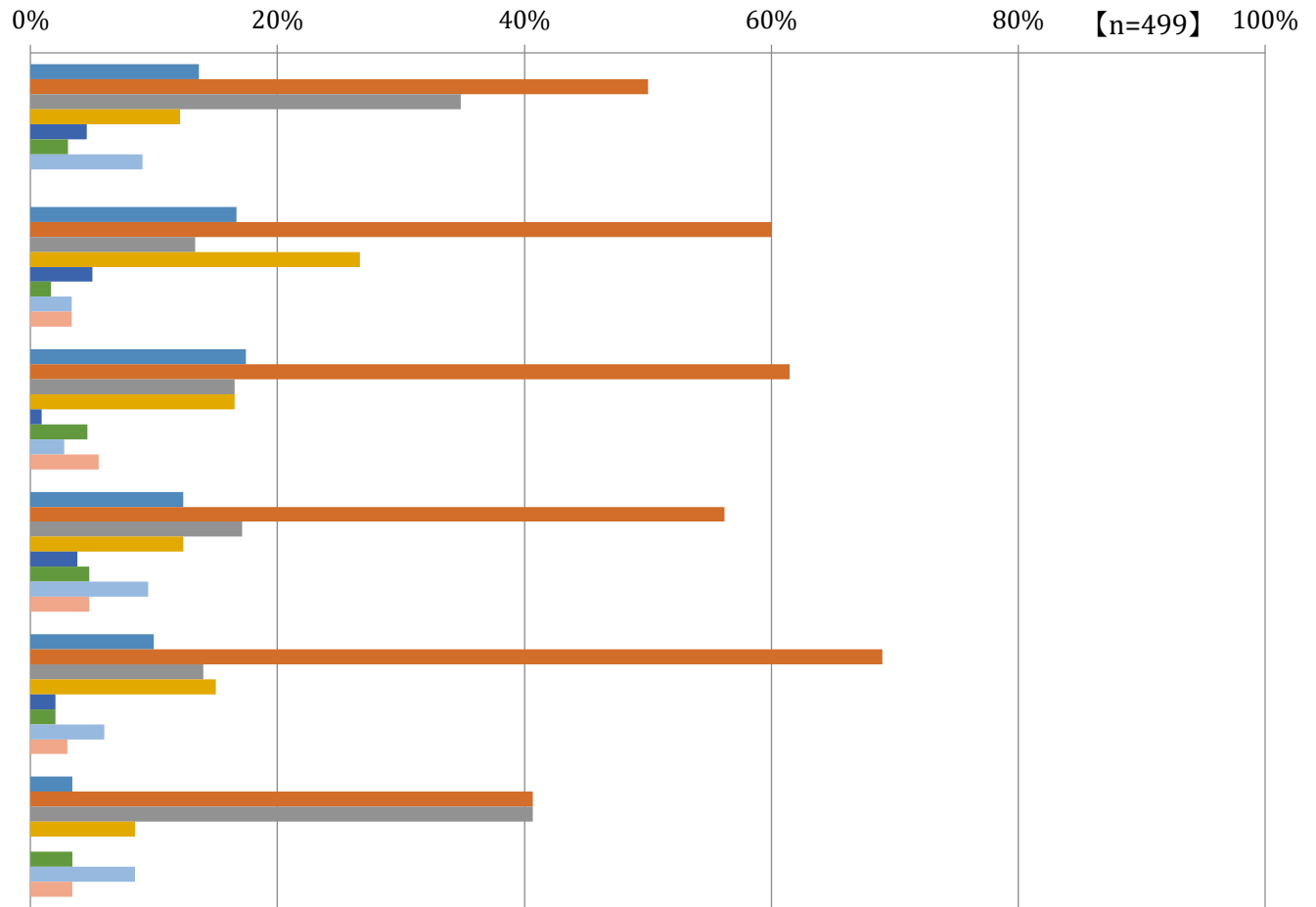
選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	4	43	50	6	2	3	7	0
割合	4%	46%	54%	6%	2%	3%	8%	0%

Q9:暗号鍵の利用者への伝達方法 -自治体詳細@導入時期-

【複数回答】

今年度は「利用場所への掲示」が減り、「案内紙の配布」が増加

選択回答	件数	割合
2012年度以前	66	13%
2013～2014年度	60	12%
2015～2016年度	109	22%
2017～2018年度	105	21%
2019～2020年度	100	20%
2021年度	59	12%



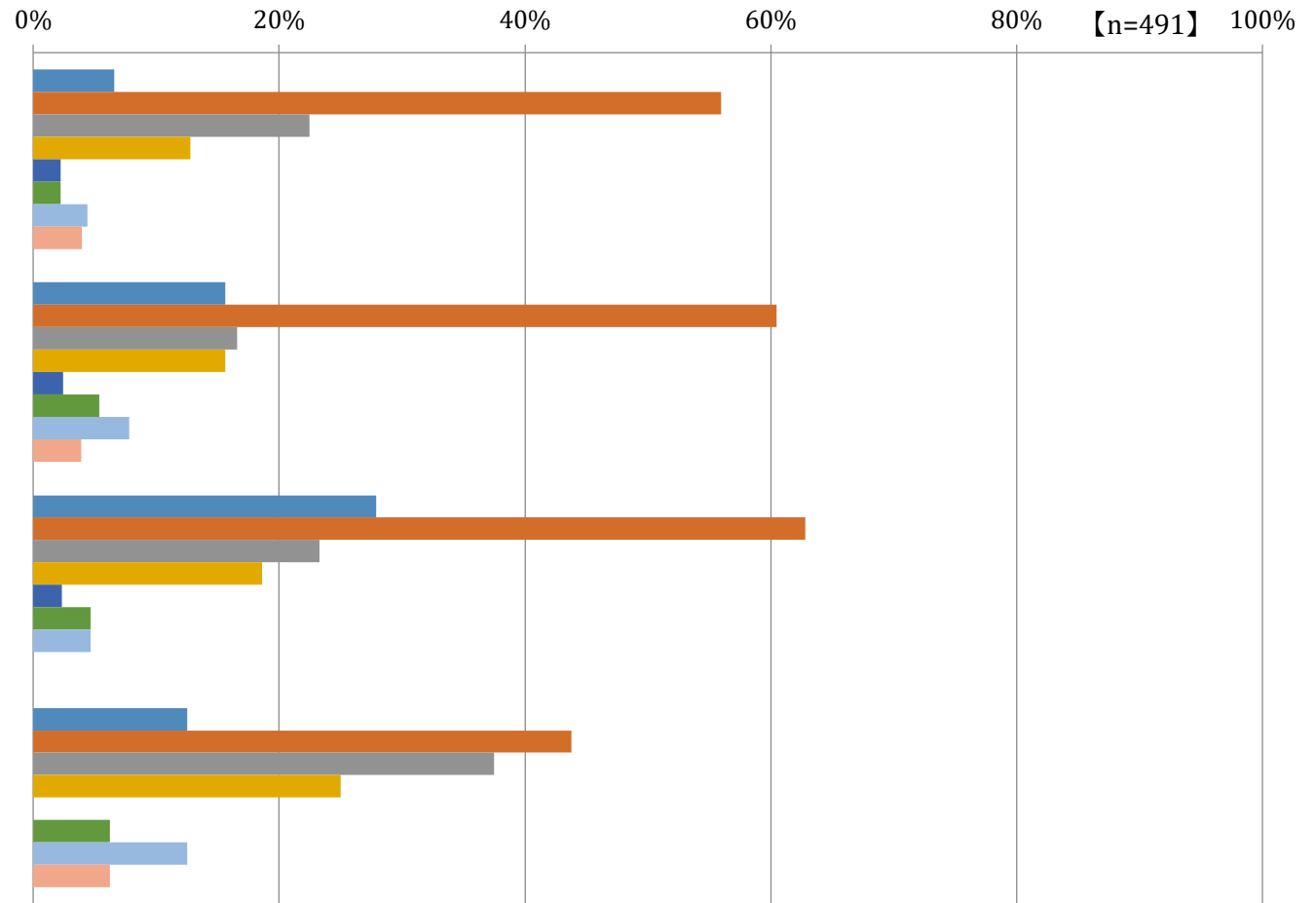
- 1. ホームページ等に掲載して広く周知
- 2. 利用場所に掲示するなどして周知
- 3. 利用希望者に案内紙を配付するなど、利用者のみに通知
- 4. 利用登録手続時の画面やメール等により、利用者のみに通知
- 5. EAP認証(エンタープライズ認証)等により、利用者に伝えずに提供
- 6. アプリケーションに設定しておくこと等により、利用者に伝えずに提供
- 7. その他
- 8. わからない

Q9:暗号鍵の利用者への伝達方法 -自治体詳細@導入規模-

【複数回答】

規模が大きいものほど「案内紙の配布」が多い

選択回答	件数	割合
1~10台	227	46%
11~50台	205	42%
51~100台	43	9%
101台以上	16	3%



- 1. ホームページ等に掲載して広く周知
- 2. 利用場所に掲示するなどして周知
- 3. 利用希望者に案内紙を配付するなど、利用者のみに通知
- 4. 利用登録手続時の画面やメール等により、利用者のみに通知
- 5. EAP認証(エンタープライズ認証)等により、利用者に伝えずに提供
- 6. アプリケーションに設定しておくこと等により、利用者に伝えずに提供
- 7. その他
- 8. わからない

Q10:セキュリティリスクに対する認識

【単一回答】

昨年と同様の傾向。企業のセキュリティリスクを不認知率は減少(23%→16%)。

自治体

【n=815】



選択回答	1	2	3	4
件数	422	156	64	173
割合	52%	19%	8%	21%

企業

【n=140】



選択回答	1	2	3	4
件数	85	26	7	22
割合	61%	19%	5%	16%

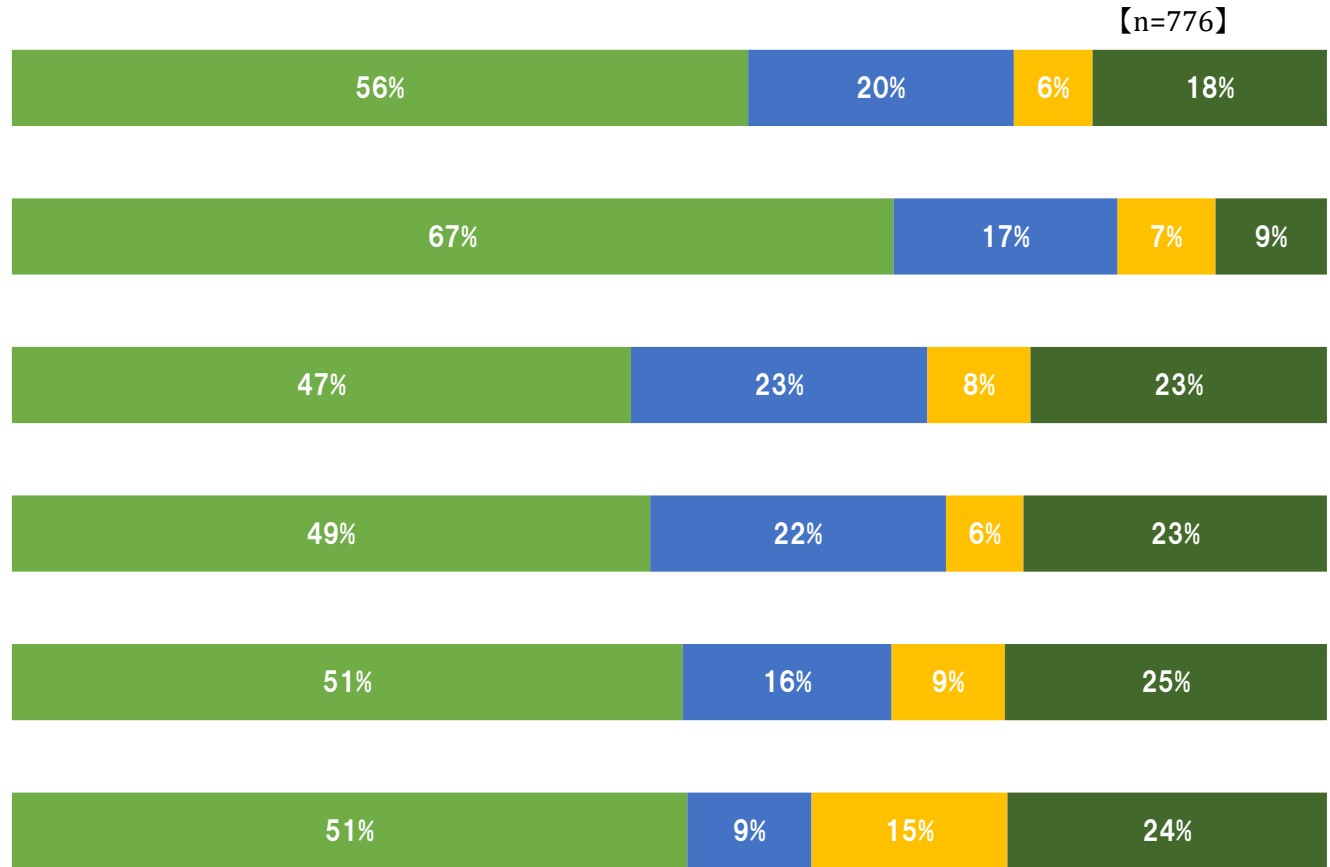
- 1. 解読可能なリスクも、偽アクセスポイント設置のリスクも知っていた
- 2. 解読可能なリスクのみ知っていた
- 3. 偽アクセスポイント設置のリスクのみ知っていた
- 4. リスクが生じることを知らなかった

Q10:セキュリティリスクに対する認識 —自治体詳細@導入時期—

【単一回答】

サービスの導入時期とセキュリティリスクの認識との明確な関係はみられない

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	94	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	151	19%
2021年度	74	10%



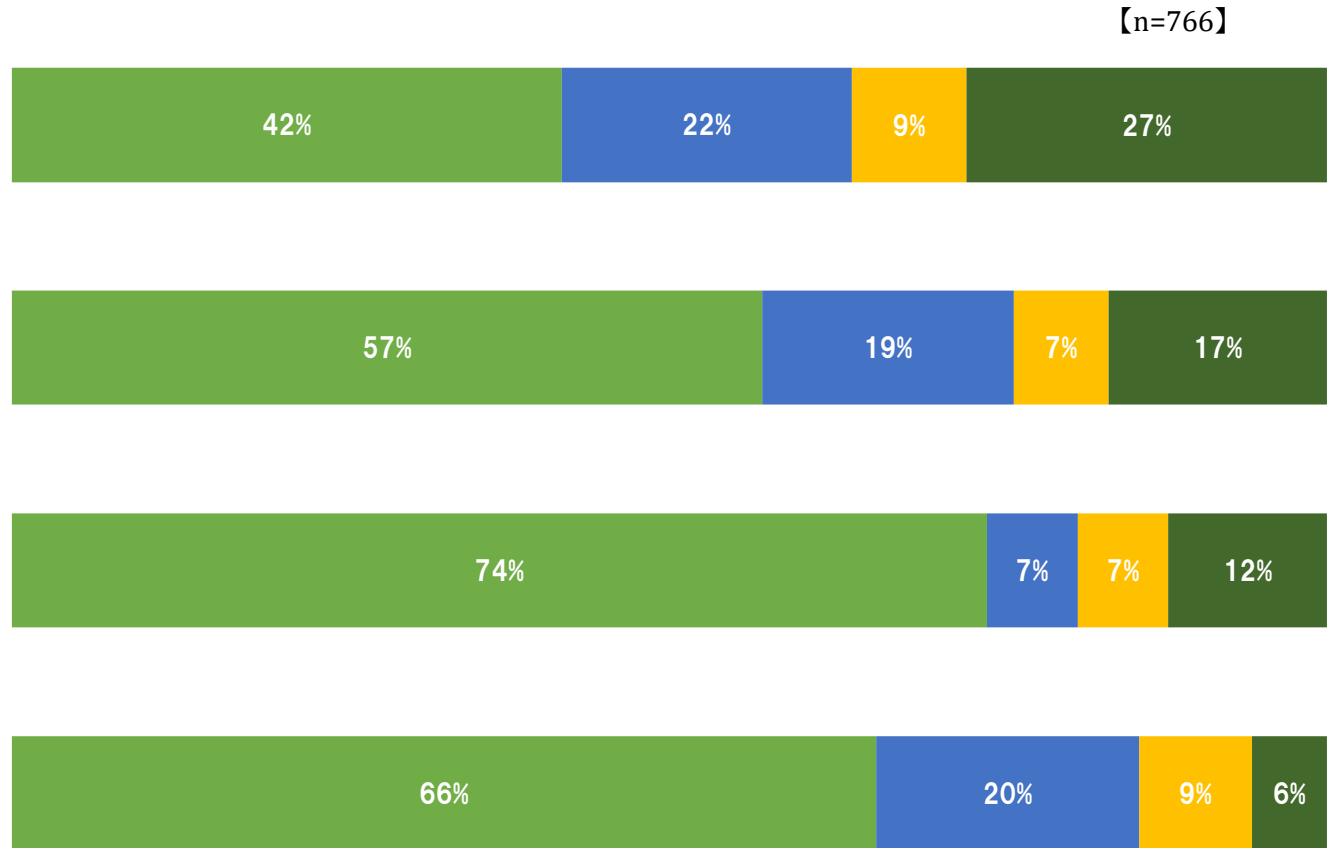
- 1. 読解可能なリスクも、偽アクセスポイント設置のリスクも知っていた
- 2. 読解可能なリスクのみ知っていた
- 3. 偽アクセスポイント設置のリスクのみ知っていた
- 4. リスクが生じることを知らなかった

Q10:セキュリティリスクに対する認識 —自治体詳細@導入規模—

【単一回答】

規模が大きいほどセキュリティリスクへの認識度は高い

選択回答	件数	割合
1～10台	354	46%
11～50台	319	42%
51～100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1. 既知のリスクも、偽アクセスポイント設置のリスクも知っていた
- 2. 既知のリスクのみ知っていた
- 3. 偽アクセスポイント設置のリスクのみ知っていた
- 4. リスクが生じることを知らなかった

Q11:新しい暗号化方式(WPA3)

【単一回答】

自治体・企業ともに認知度が向上。自治体(70%→74%)、企業(67%→79%)。導入率も同様。

自治体

【n=817】



選択回答	1	2	3	4
件数	89	275	241	212
割合	11%	34%	29%	26%

企業

【n=141】



選択回答	1	2	3	4
件数	20	59	33	29
割合	14%	42%	23%	21%

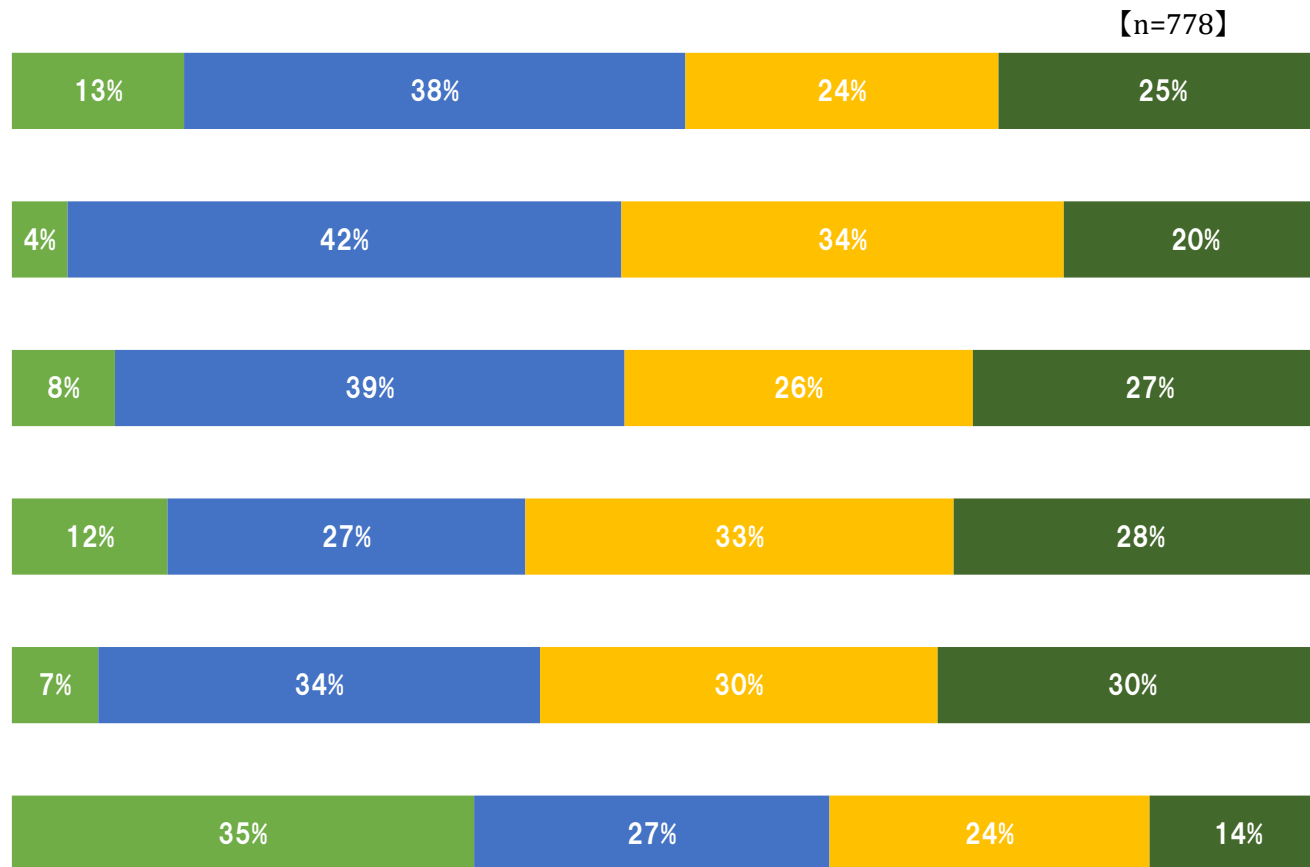
- 1.WPA3について、導入済又は導入検討中
- 2.WPA3を聞いたことがあり、内容も多少知っている
- 3.WPA3を聞いたことはあるが内容は知らない
- 4.WPA3を聞いたことはない

Q11:新しい暗号化方式(WPA3) –自治体詳細@導入時期

【単一回答】

今年度サービスを開始した団体からWPA3の導入に前向きな率が増加

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	152	20%
2021年度	74	10%



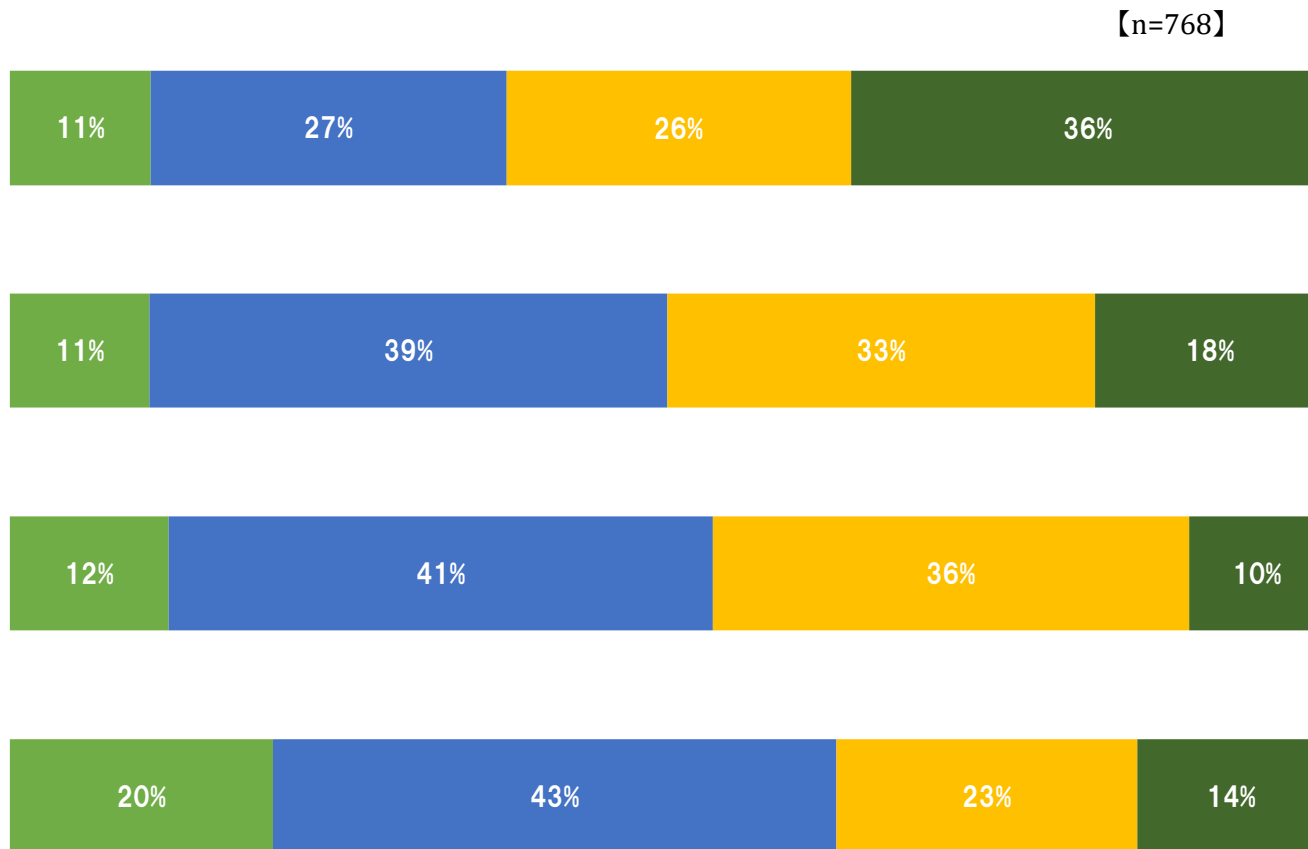
- 1.WPA3について、導入済又は導入検討中
- 2.WPA3を聞いたことがあり、内容も多少知っている
- 3.WPA3を聞いたことはあるが内容は知らない
- 4.WPA3を聞いたことはない

Q11:新しい暗号化方式(WPA3) –自治体詳細@導入規模

【単一回答】

規模の大きなものほど、WPA3の導入検討が進んでいる率が高い

選択回答	件数	割合
1~10台	355	46%
11~50台	320	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1.WPA3について、導入済又は導入検討中
- 2.WPA3を聞いたことがあり、内容も多少知っている
- 3.WPA3を聞いたことはあるが内容は知らない
- 4.WPA3を聞いたことはない

Q12:新しい暗号化方式(Enhanced Open)

【単一回答】

まだまだ「Enhanced Open」の認知度は低い。自治体(34%)、企業(48%)

自治体

【n=816】



選択回答	1	2	3	4
件数	34	125	116	541
割合	4%	15%	14%	66%

企業

【n=141】



選択回答	1	2	3	4
件数	2	43	22	74
割合	1%	30%	16%	52%

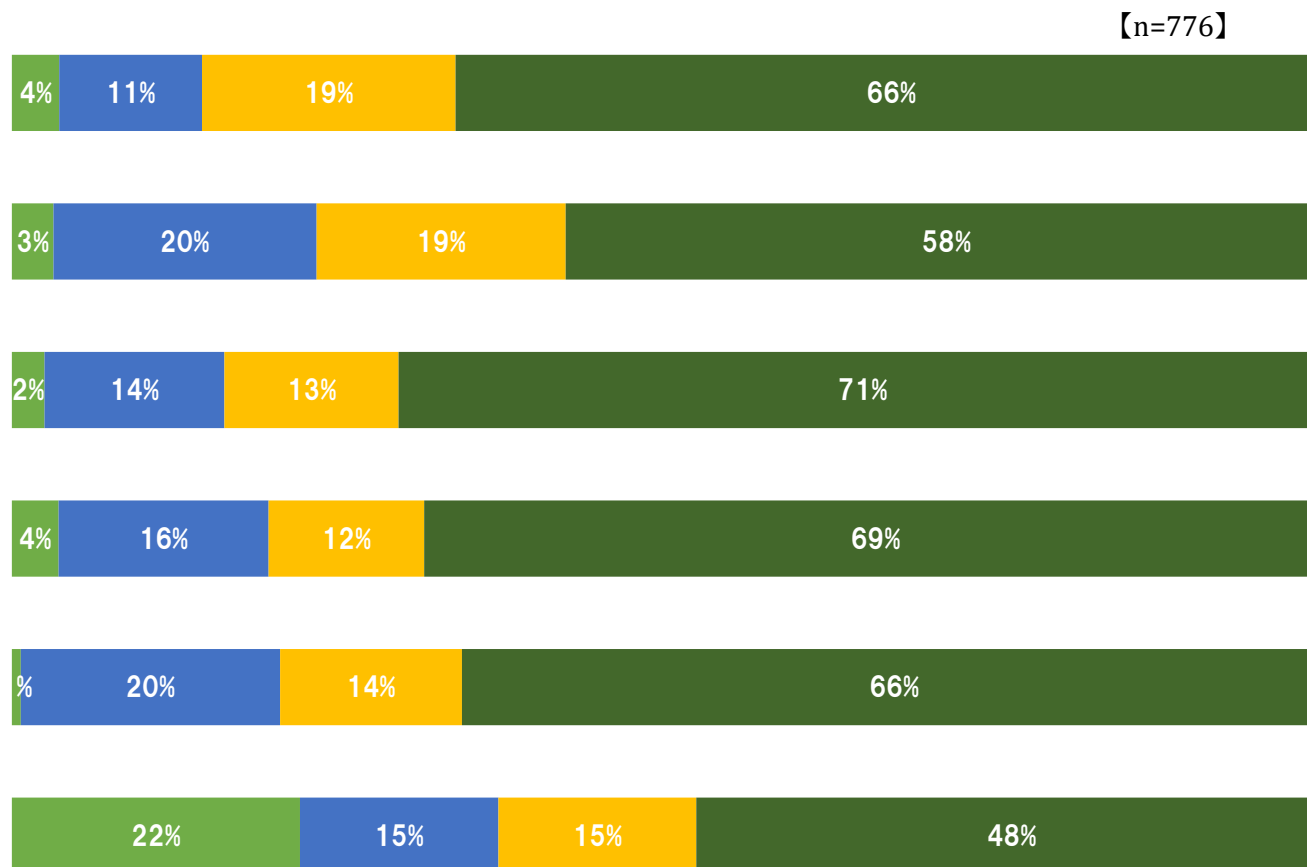
- 1.Enhanced Openについて、導入済又は導入検討中
- 2.Enhanced Openを聞いたことがあり、内容も多少知っている
- 3.Enhanced Openを聞いたことはあるが内容は知らない
- 4.Enhanced Openを聞いたことはない

Q12:新しい暗号化方式(Enhanced Open) -自治体詳細@導入時期-

【単一回答】

今年度サービスを開始した団体から導入検討が一気に増加

選択回答	件数	割合
2012年度以前	83	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	152	20%
2021年度	73	9%



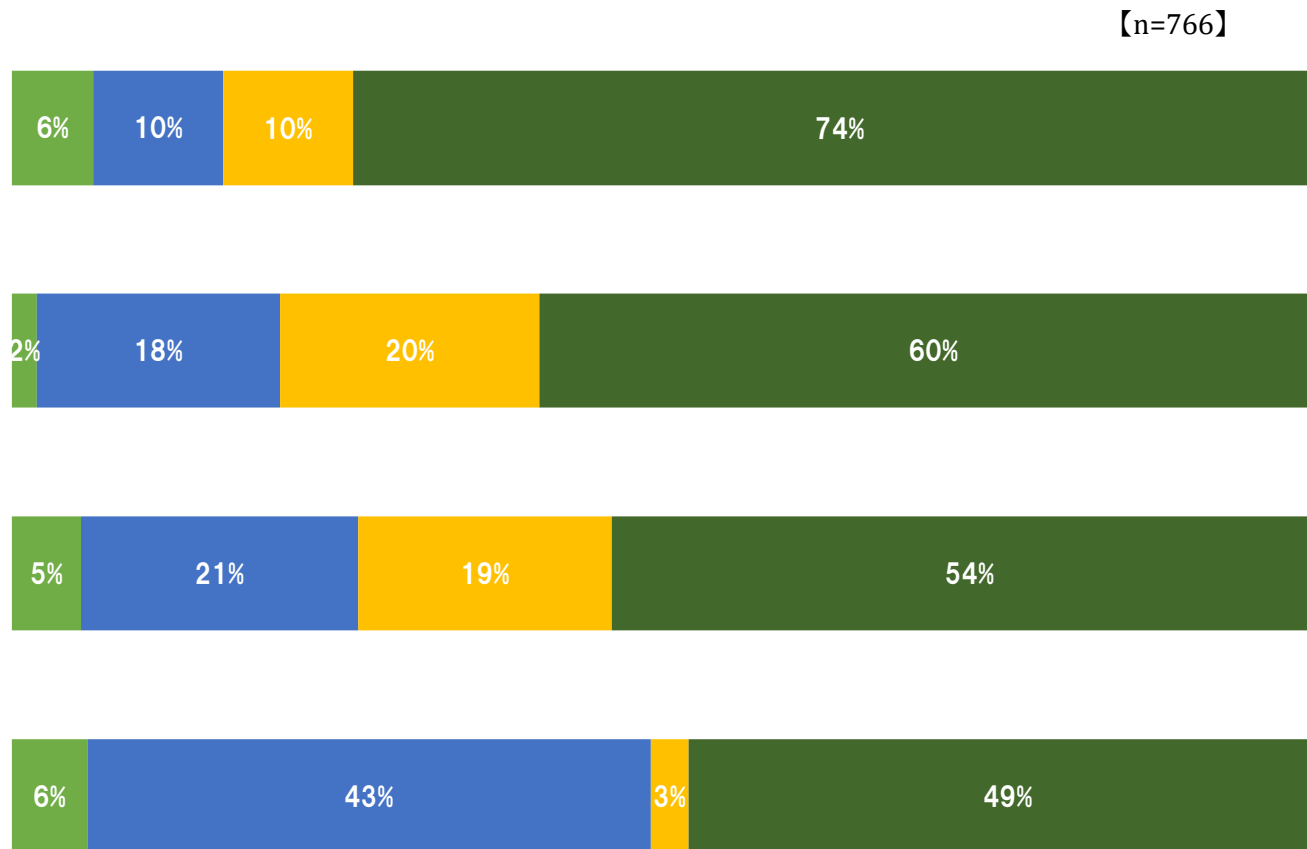
- 1.Enhanced Openについて、導入済又は導入検討中
- 2.Enhanced Openを聞いたことがあり、内容も多少知っている
- 3.Enhanced Openを聞いたことはあるが内容は知らない
- 4.Enhanced Openを聞いたことはない

Q12:新しい暗号化方式(Enhanced Open) –自治体詳細@導入規模–

【単一回答】

規模の大きなものほど、Enhanced Openの認知度が高い

選択回答	件数	割合
1～10台	355	46%
11～50台	319	42%
51～100台	57	7%
101台以上	35	5%



- 1.Enhanced Openについて、導入済又は導入検討中
- 2.Enhanced Openを聞いたことがあり、内容も多少知っている
- 3.Enhanced Openを聞いたことはあるが内容は知らない
- 4.Enhanced Openを聞いたことはない

Q13: 端末同士の折り返し通信

【単一回答】

昨年と同様の傾向。特に改善は見られない。

自治体

【n=817】



選択回答	1	2	3	4
件数	461	55	48	253
割合	56%	7%	6%	31%

企業

【n=142】



選択回答	1	2	3	4
件数	81	15	9	37
割合	57%	11%	6%	26%

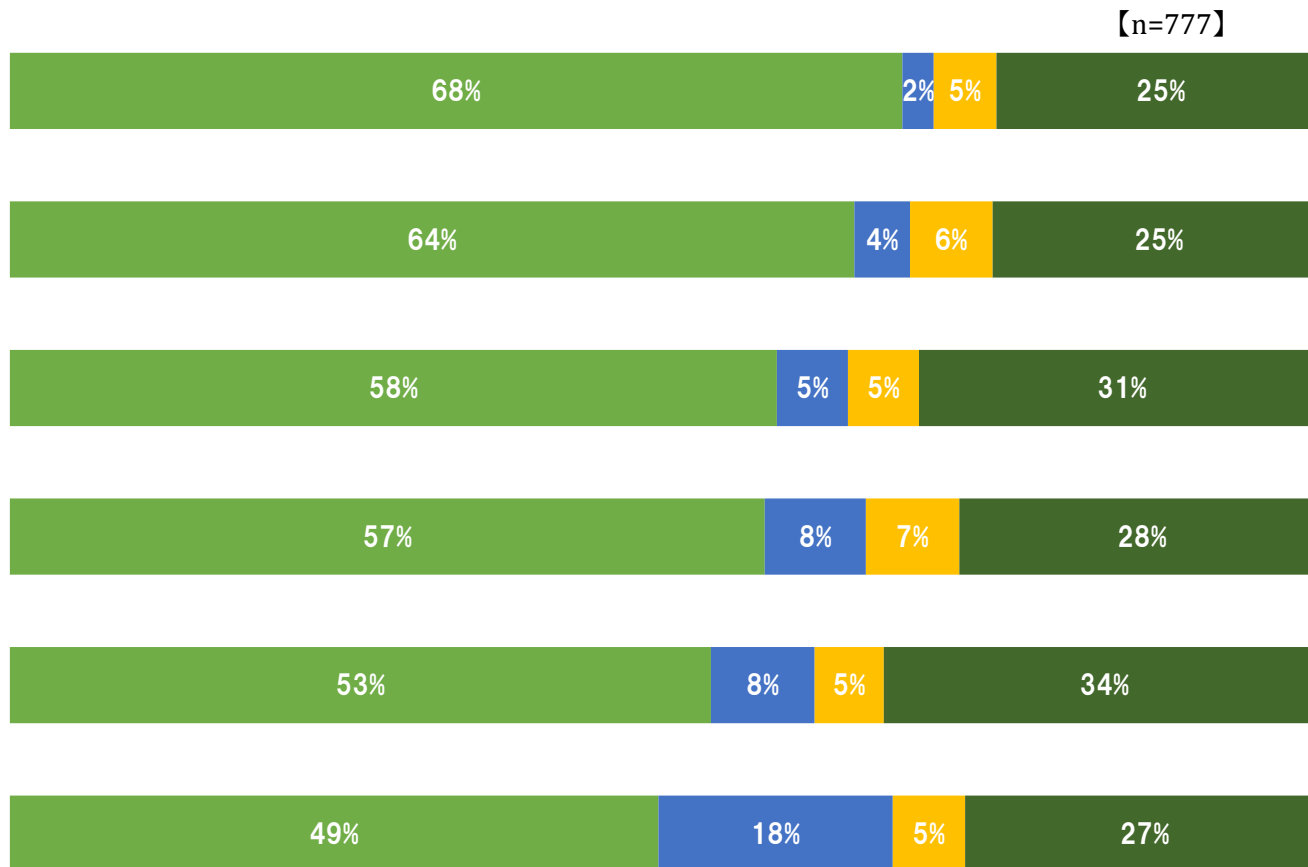
- 1.「無線セパレーター機能」「プライバシーセパレーター機能」等により、無線LANで接続している端末同士の通信はできないようになっている
- 2.無線LANで接続している端末同士の通信は可能(リスクを把握・検討した上で実施)
- 3.無線LANで接続している端末同士の通信は可能(リスクを把握・検討していない)
- 4.わからない

Q13: 端末同士の折り返し通信 –自治体詳細@導入時期–

【単一回答】

折り返し通信禁止の対応は年々減少している

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	152	20%
2021年度	73	9%



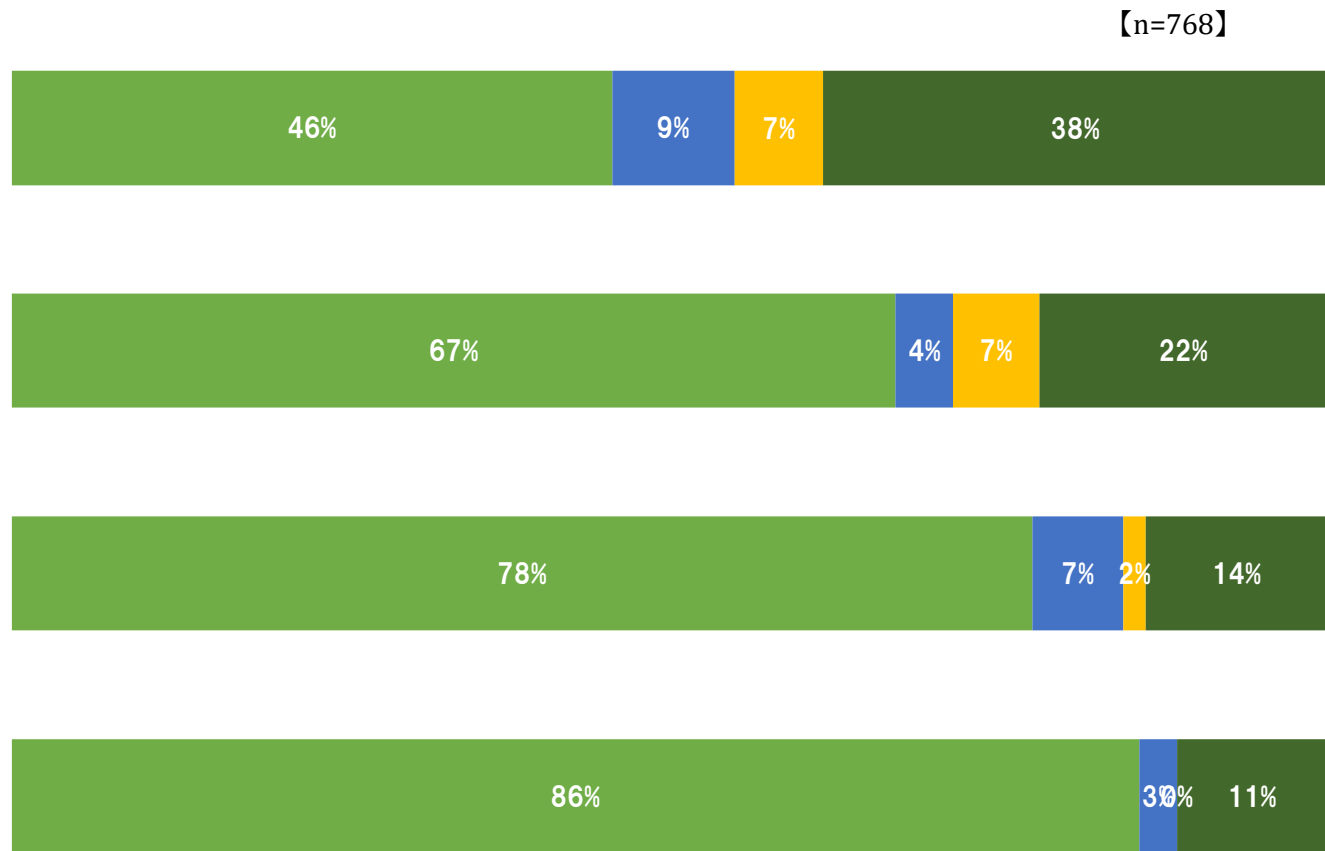
- 1.「無線セパレーター機能」・「プライバシーセパレーター機能」等により、無線LANで接続している端末同士の通信はできないようになっている
- 2.無線LANで接続している端末同士の通信は可能(リスクを把握・検討した上で実施)
- 3.無線LANで接続している端末同士の通信は可能(リスクを把握・検討していない)
- 4.わからない

Q13: 端末同士の折り返し通信 –自治体詳細@導入規模–

【単一回答】

規模が大きいものほど折り返し通信への対応を実施している

選択回答	件数	割合
1～10台	355	46%
11～50台	320	42%
51～100台	58	8%
101台以上	35	5%

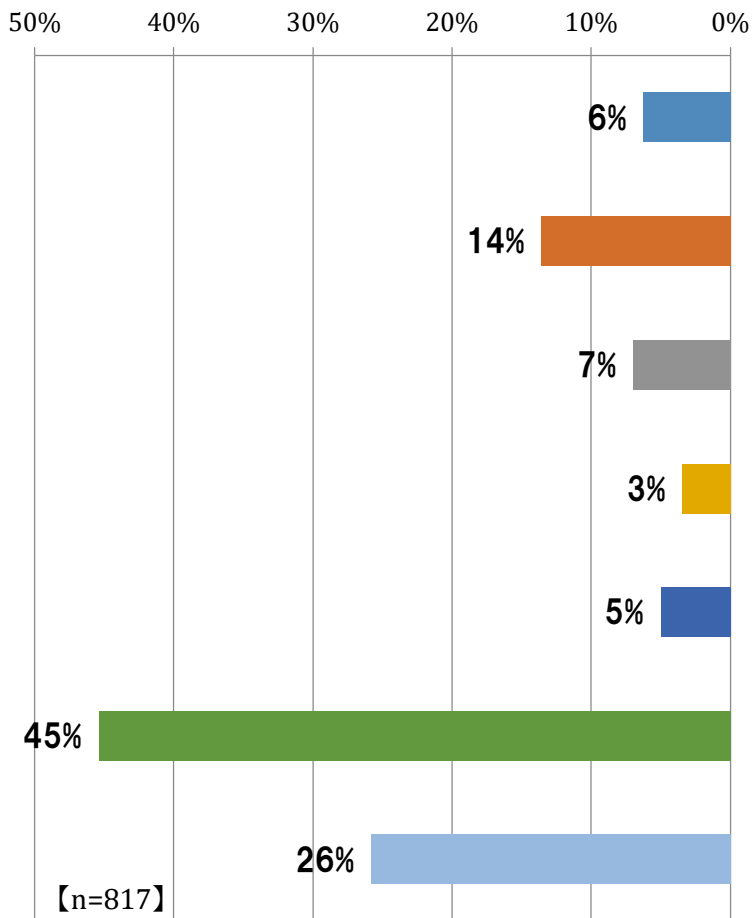


- 1. 「無線セパレーター機能」・「プライバシーセパレーター機能」等により、無線LANで接続している端末同士の通信はできないようになっている
- 2. 無線LANで接続している端末同士の通信は可能(リスクを把握・検討した上で実施)
- 3. 無線LANで接続している端末同士の通信は可能(リスクを把握・検討していない)
- 4. わからない

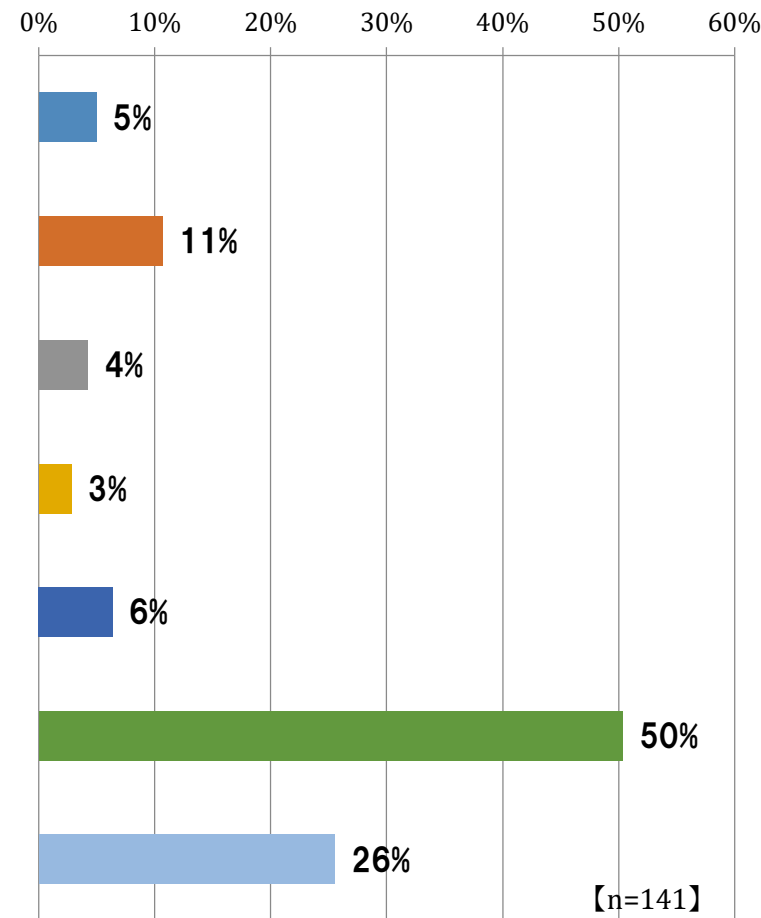
Q14: 偽アクセスポイントへの対策

昨年と同様の傾向。「何もしていない」という回答が半数。

自治体



企業



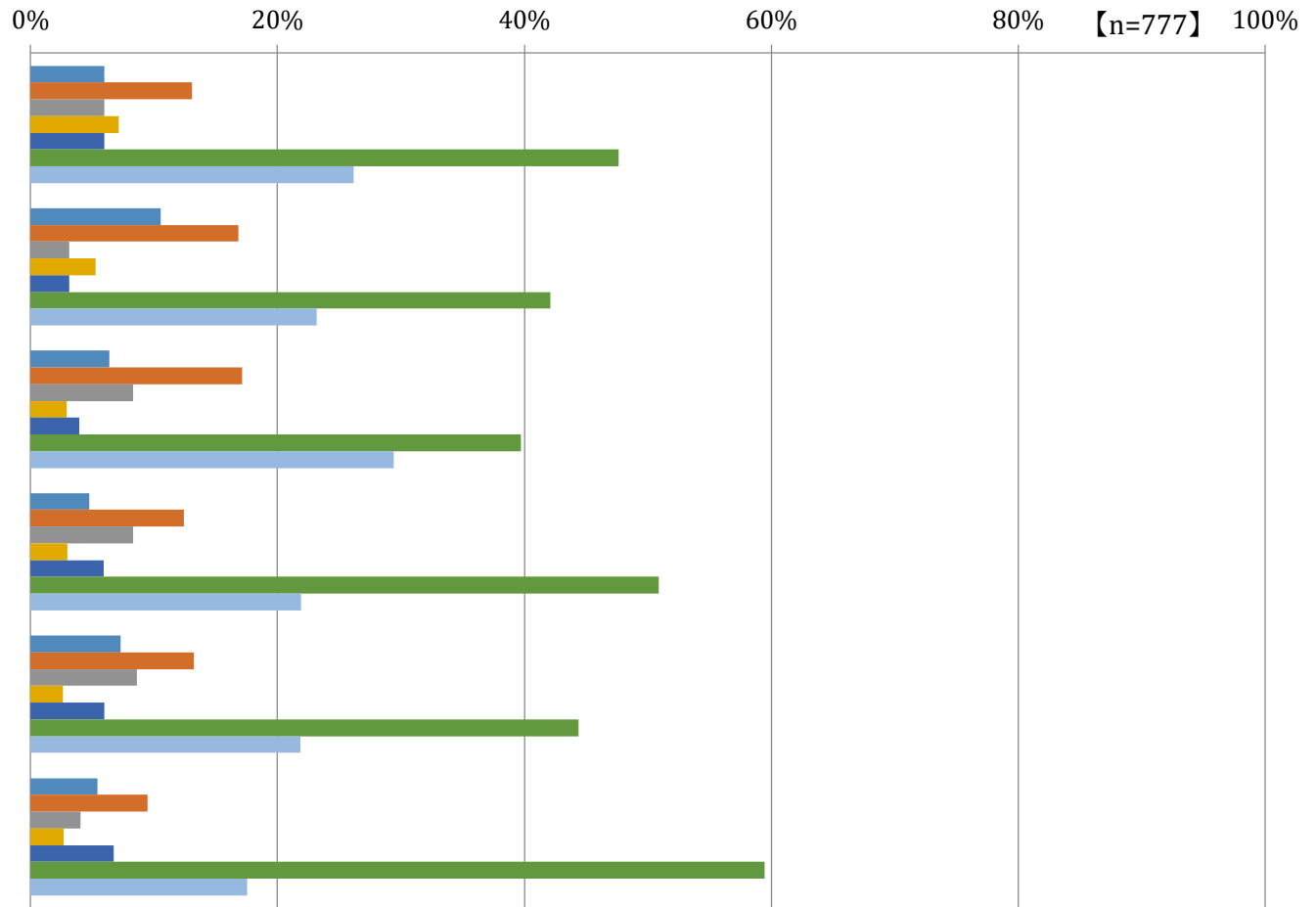
選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	51	111	57	28	41	371	211
割合	6%	14%	7%	3%	5%	45%	26%

選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	7	15	6	4	9	71	36
割合	5%	11%	4%	3%	6%	50%	26%

Q14: 偽アクセスポイントへの対策 –自治体詳細@導入時期– 【複数回答】

「何もしていない」という回答が半数(むしろ増加傾向)。

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	151	19%
2021年度	74	10%



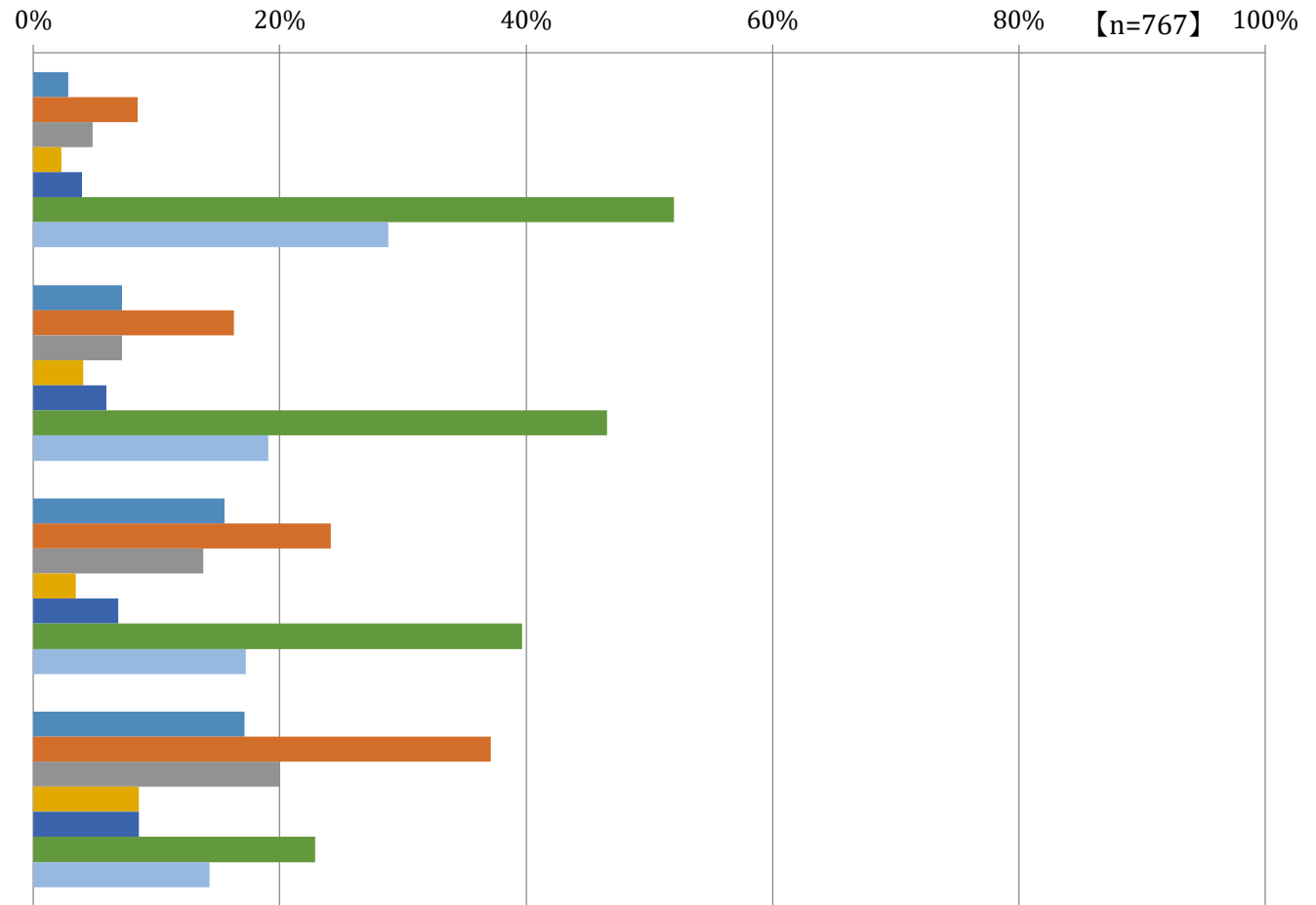
- 1.利用者に対して偽アクセスポイントに注意するよう周知啓発を実施
- 2.認証画面をTLS(https)化して、利用者が判別できるようにしている
- 3.偽アクセスポイントに接続しないような接続アプリを提供している
- 4.EAP認証(エンタープライズ認証)等を提供している
- 5.その他
- 6.何もしていない
- 7.わからない

Q14: 偽アクセスポイントへの対策 –自治体詳細@導入規模–

【複数回答】

規模が大きいほど「認証画面のTLS化」が増加し、「何もしていない」という回答が減少。

選択回答	件数	割合
1～10台	354	46%
11～50台	320	42%
51～100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1.利用者に対して偽アクセスポイントに注意するよう周知啓発を実施
- 2.認証画面をTLS(https)化して、利用者が判別できるようにしている
- 3.偽アクセスポイントに接続しないような接続アプリを提供している
- 4.EAP認証(エンタープライズ認証)等を提供している
- 5.その他
- 6.何もしていない
- 7.わからない

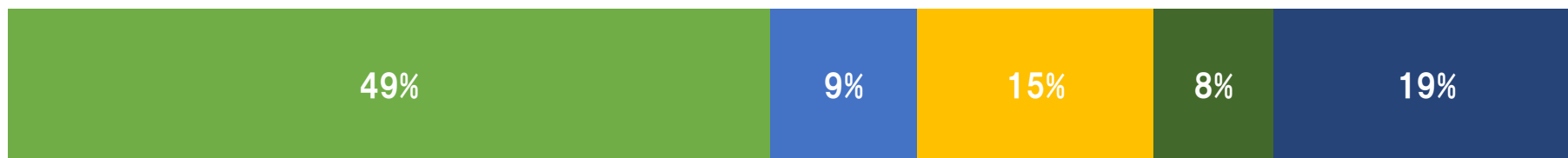
Q15: 管理者パスワードの管理

【単一回答】

セキュリティが保持されている(1~3)割合が増加。自治体(71%→73%)、企業(72%→78%)

自治体

【n=816】



選択回答	1	2	3	4	5
件数	396	76	123	62	159
割合	49%	9%	15%	8%	19%

企業

【n=141】



選択回答	1	2	3	4	5
件数	85	14	11	11	20
割合	60%	10%	8%	8%	14%

- 1. 初期設定から変更している(第三者から推測されにくいものを設定している)
- 2. 初期設定から変更している(第三者から推測されやすいものかどうか検討していない)
- 3. 初期設定のまま使用している(初期設定のパスワードが十分複雑なものであった)
- 4. 初期設定のまま使用している(初期設定のパスワードを気にしていない)
- 5. わからない

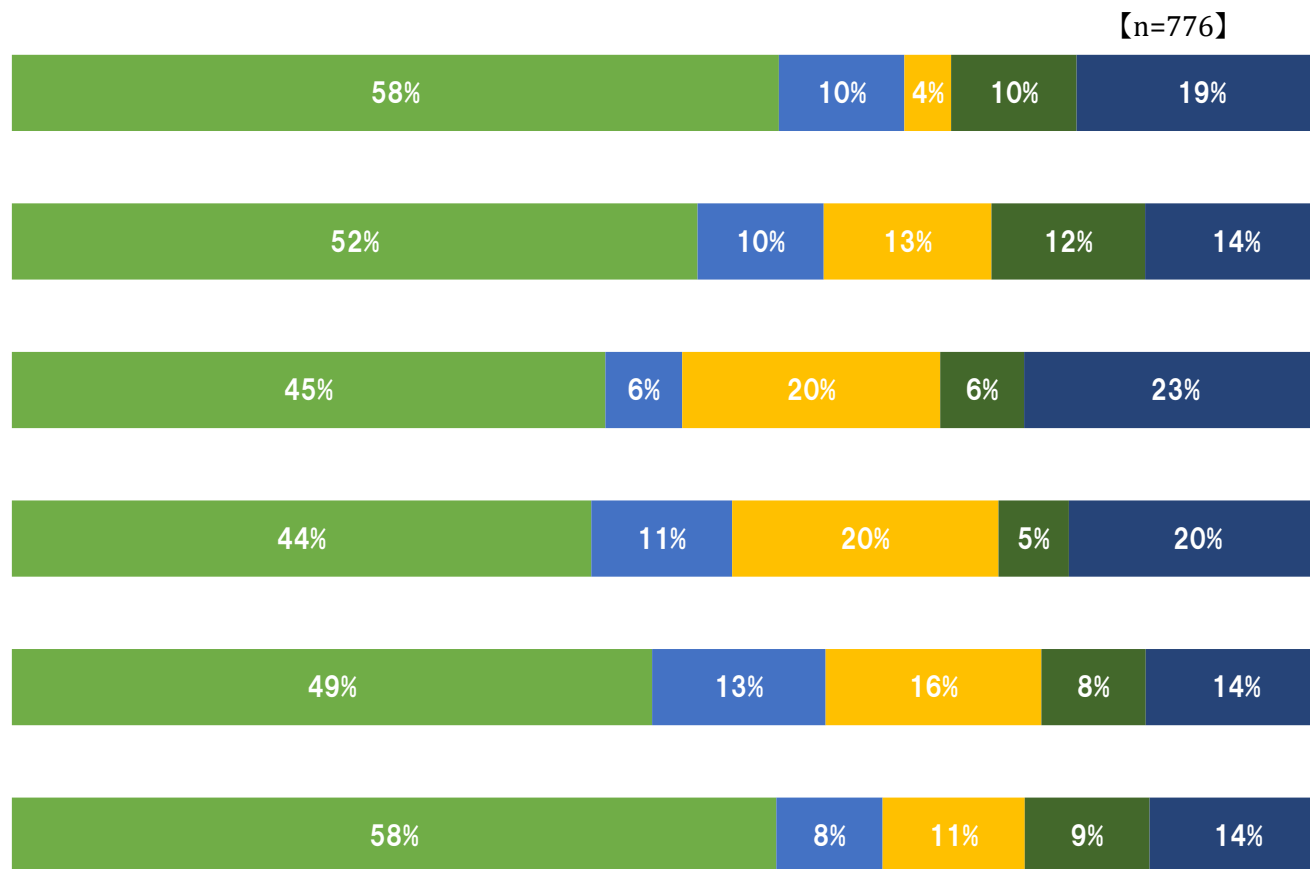
Q15: 管理者パスワードの管理

—自治体詳細@導入時期—

【単一回答】

2017年以降「初期設定から変更している」という回答が増加

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	94	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	168	22%
2019～2020年度	152	20%
2021年度	74	10%



- 1. 初期設定から変更している (第三者から推測されにくいものを設定している)
- 2. 初期設定から変更している (第三者から推測されやすいものかどうか検討していない)
- 3. 初期設定のまま使用している (初期設定のパスワードが十分複雑なものであった)
- 4. 初期設定のまま使用している (初期設定のパスワードを気にしていない)
- 5. わからない

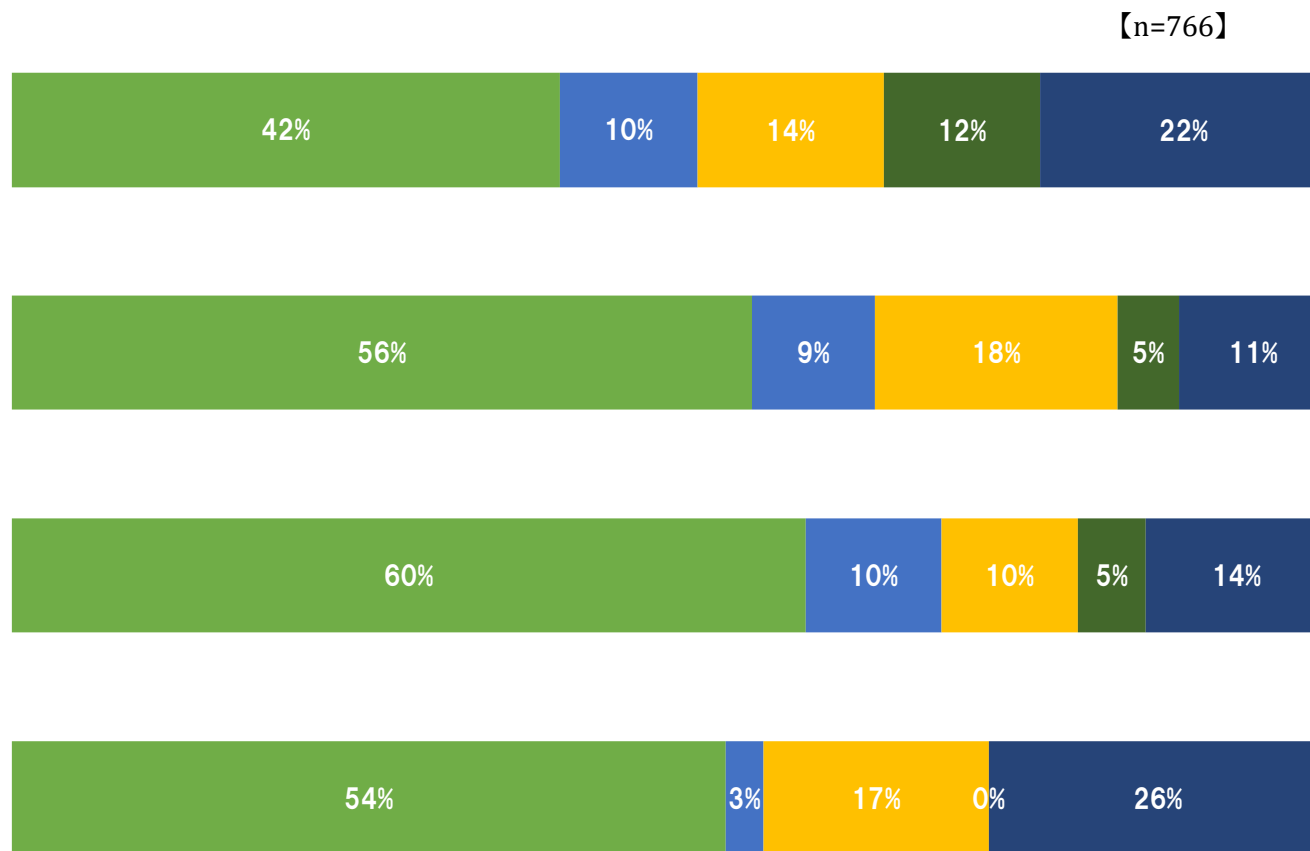
Q15: 管理者パスワードの管理

—自治体詳細@導入規模—

【単一回答】

特に規模との関連は認められない

選択回答	件数	割合
1～10台	353	46%
11～50台	320	42%
51～100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1. 初期設定から変更している(第三者から推測されにくいものを設定している)
- 2. 初期設定から変更している(第三者から推測されやすいものかどうか検討していない)
- 3. 初期設定のまま使用している(初期設定のパスワードが十分複雑なものであった)
- 4. 初期設定のまま使用している(初期設定のパスワードを気にしていない)
- 5. わからない

Q16:ネットワーク機器のファームアップ

【単一回答】

昨年と同様の傾向。実施していない事例がやや増加。

自治体

【n=817】



選択回答	1	2	3	4	5
件数	136	144	93	204	240
割合	17%	18%	11%	25%	29%

企業

【n=142】



選択回答	1	2	3	4	5
件数	36	16	25	34	31
割合	25%	11%	18%	24%	22%

- 1.定期的に確認することをルール化し、バージョンアップを実施している
- 2.ルールは決めていないが、概ね年1回程度以上は確認し、バージョンアップを実施している
- 3.ルールは決めていないが、年1回程度未満の頻度で確認し、バージョンアップを実施している
- 4.バージョンアップを実施していない
- 5.わからない

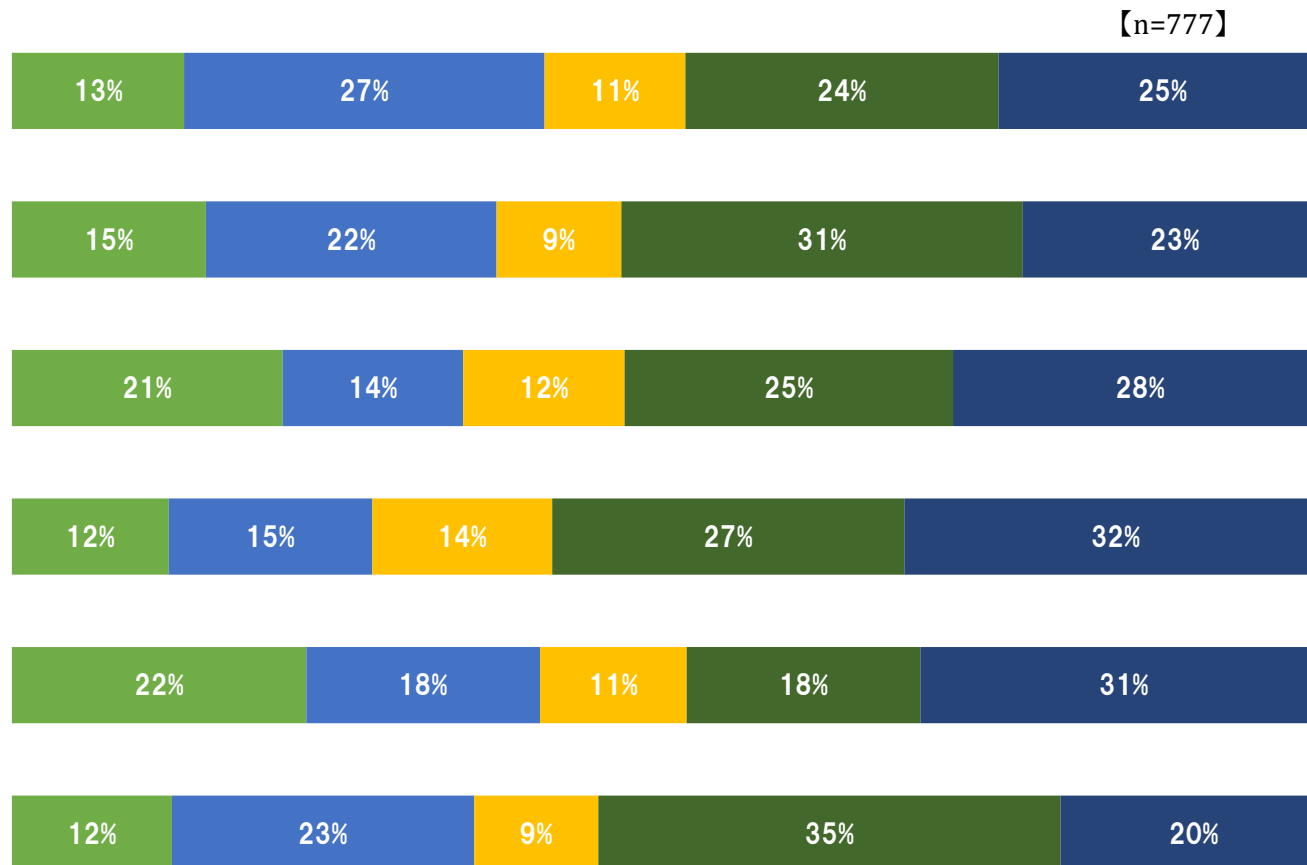
Q16:ネットワーク機器のファームアップ

—自治体詳細@導入時期—

【単一回答】

特に関連性は認められない

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	168	22%
2019～2020年度	152	20%
2021年度	74	10%



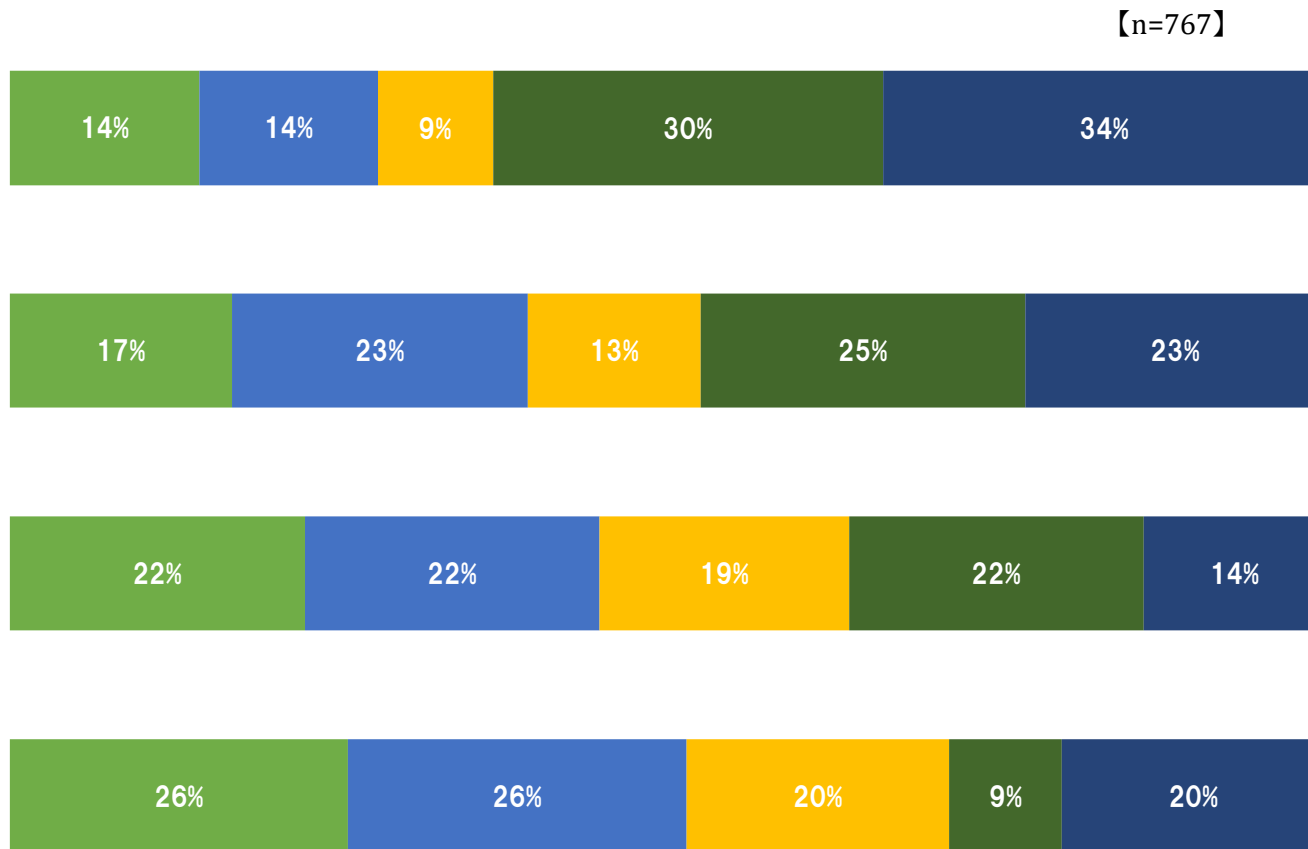
- 1.定期的に確認することをルール化し、バージョンアップを実施している
- 2.ルールは決めていないが、概ね年1回程度以上は確認し、バージョンアップを実施している
- 3.ルールは決めていないが、年1回程度未満の頻度で確認し、バージョンアップを実施している
- 4.バージョンアップを実施していない
- 5.わからない

Q16:ネットワーク機器のファームアップ -自治体詳細@導入規模-

【単一回答】

規模が大きいほど、ネットワーク装置のバージョンアップをしている率が高い

選択回答	件数	割合
1~10台	354	46%
11~50台	320	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1.定期的に確認することをルール化し、バージョンアップを実施している
- 2.ルールは決めていないが、概ね年1回程度以上は確認し、バージョンアップを実施している
- 3.ルールは決めていないが、年1回程度未満の頻度で確認し、バージョンアップを実施している
- 4.バージョンアップを実施していない
- 5.わからない

Q17: 業務用ネットワークとの分離

【単一回答】

昨年と同様の傾向。90%以上の団体がネットワークを分離している。

【n=817】



選択回答	1	2	3	4
件数	673	105	7	32
割合	82%	13%	1%	4%

【n=141】



選択回答	1	2	3	4
件数	106	30	2	3
割合	75%	21%	1%	2%

■ 1.物理的に分離している

■ 2.論理的に分離している

■ 3.同じネットワークを共有している

■ 4.わからない

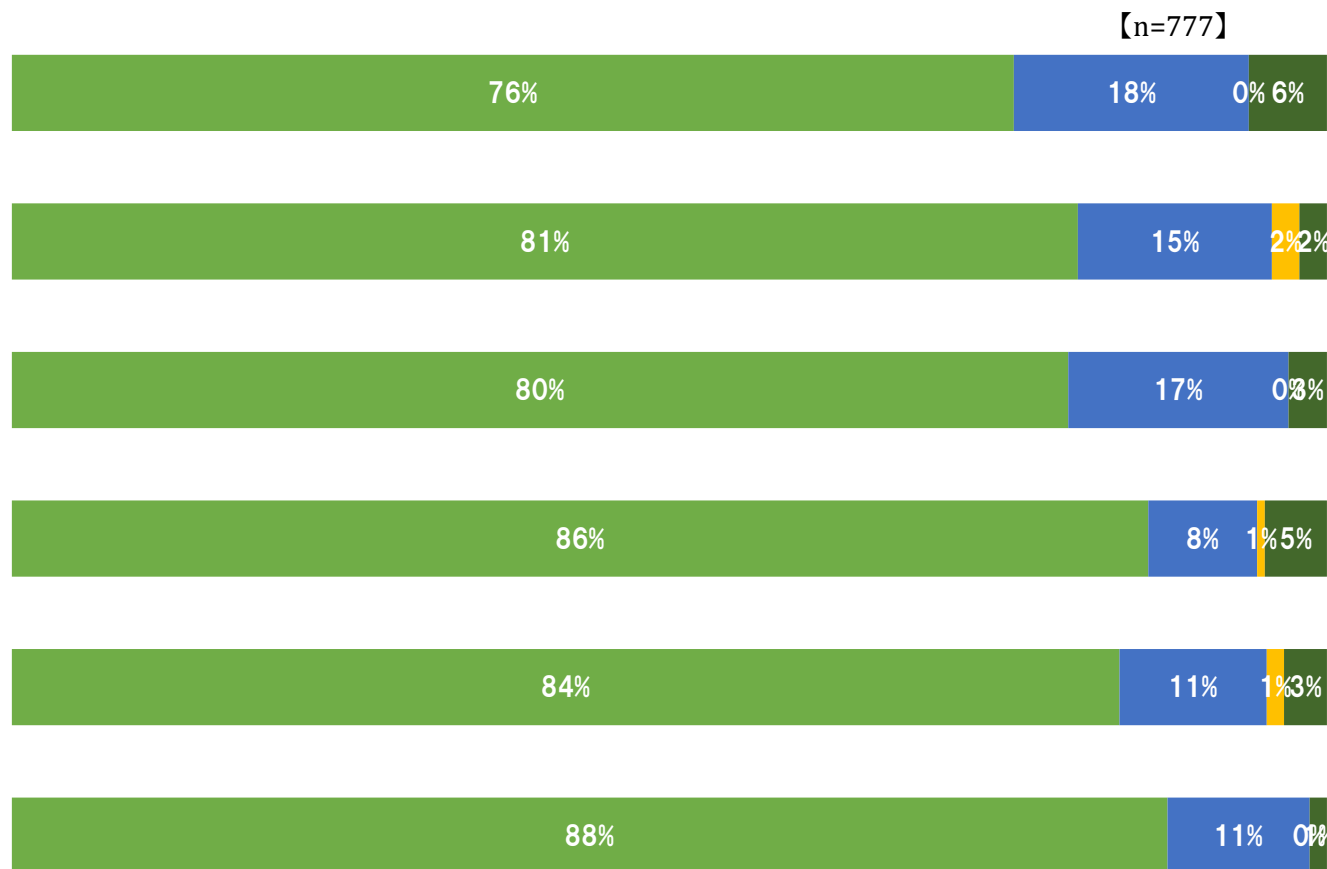
自治体

企業

Q17: 業務用ネットワークとの分離 —自治体詳細@導入時期— 【単一回答】

物理的な分離をしている団体が増加傾向。今年度はネットワークの共用事例はなし。

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	203	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	152	20%
2021年度	74	10%

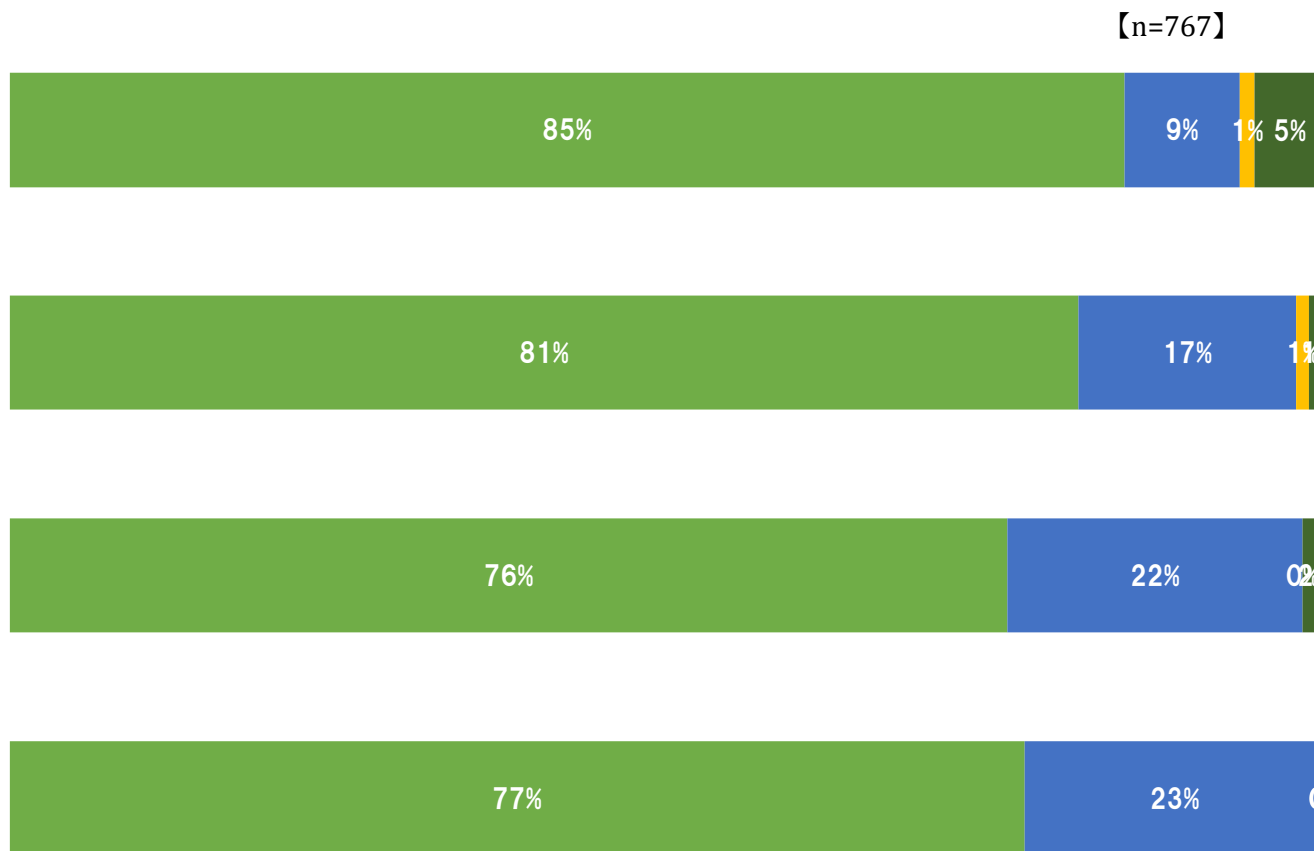


<p>■ 1. 物理的に分離している</p> <p>■ 3. 同じネットワークを共有している</p>	<p>■ 2. 論理的に分離している</p> <p>■ 4. わからない</p>
---	---

Q17: 業務用ネットワークとの分離 —自治体詳細@導入規模— 【単一回答】

規模が大きいほど、ネットワークを論理的に分離している事例が増加する

選択回答	件数	割合
1～10台	354	46%
11～50台	320	42%
51～100台	58	8%
101台以上	35	5%

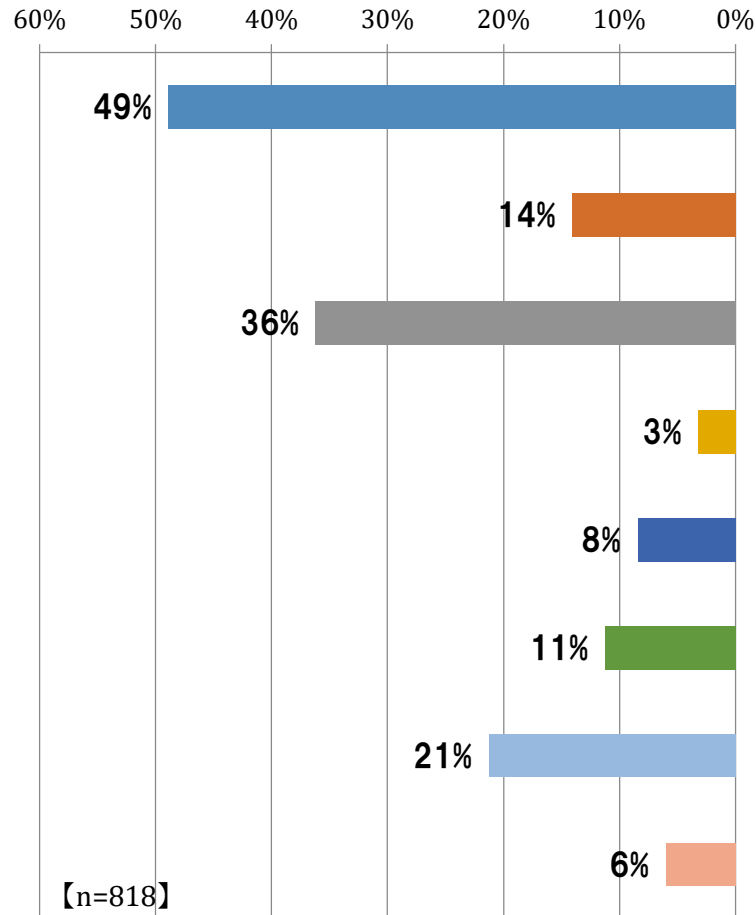


<p>■ 1. 物理的に分離している</p> <p>■ 3. 同じネットワークを共有している</p>	<p>■ 2. 論理的に分離している</p> <p>■ 4. わからない</p>
---	---

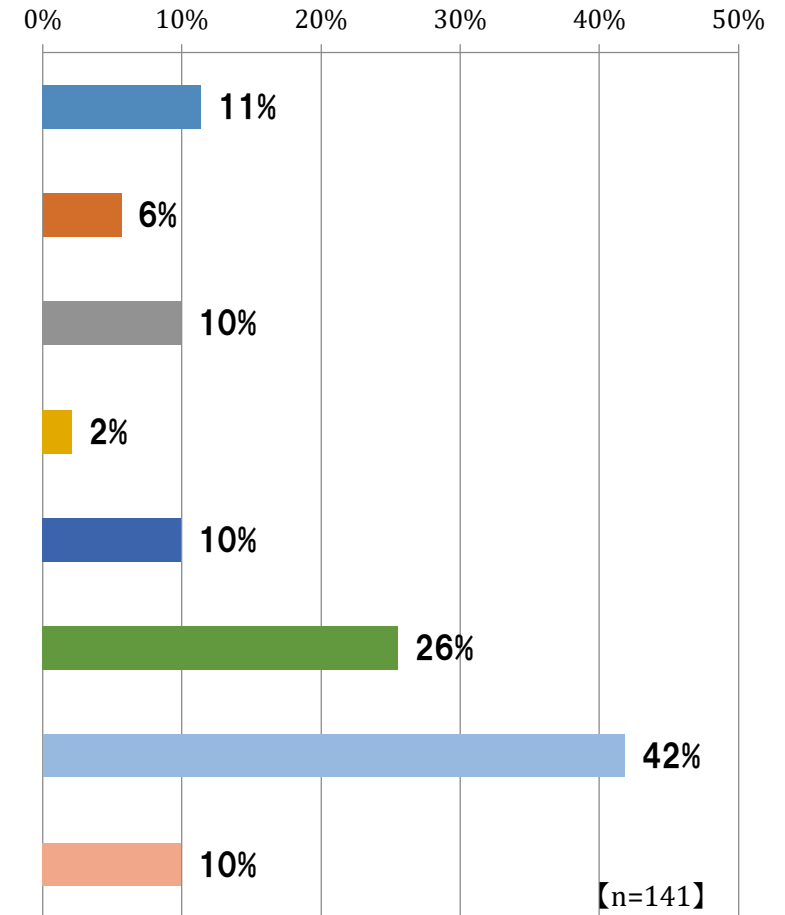
Q18:サービス利用者の認証方式

昨年と同様の傾向。自治体はメール認証／SNS認証が多く、企業では非認証も多い

自治体



企業



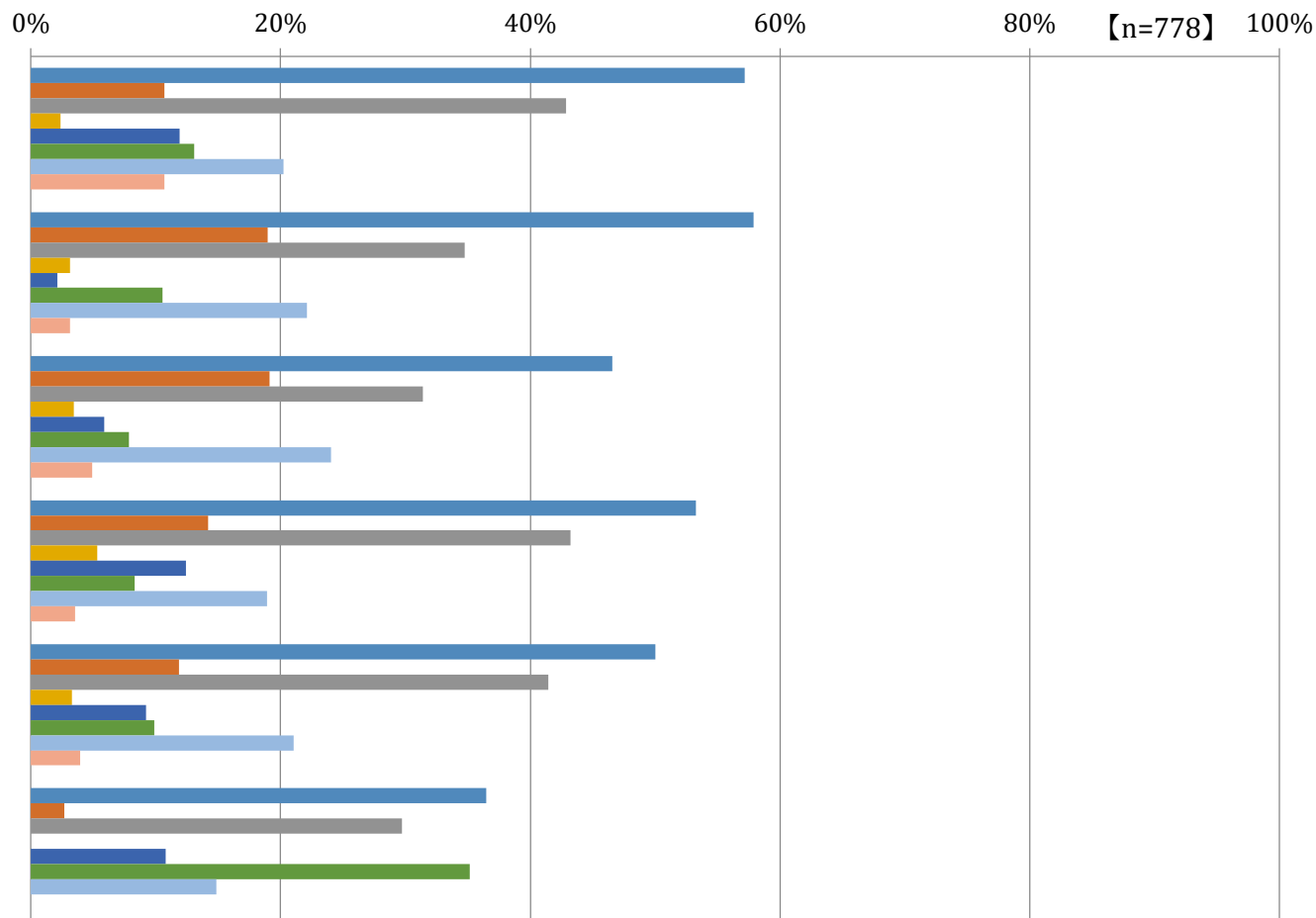
選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	400	115	296	26	69	92	174	49
割合	49%	14%	36%	3%	8%	11%	21%	6%

選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	16	8	14	3	14	36	59	14
割合	11%	6%	10%	2%	10%	26%	42%	10%

Q18: サービス利用者の認証方式 —自治体詳細@導入時期— 【複数回答】

認証を行わない事例(ただし利用者を把握可能)が増加

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	152	20%
2021年度	74	10%



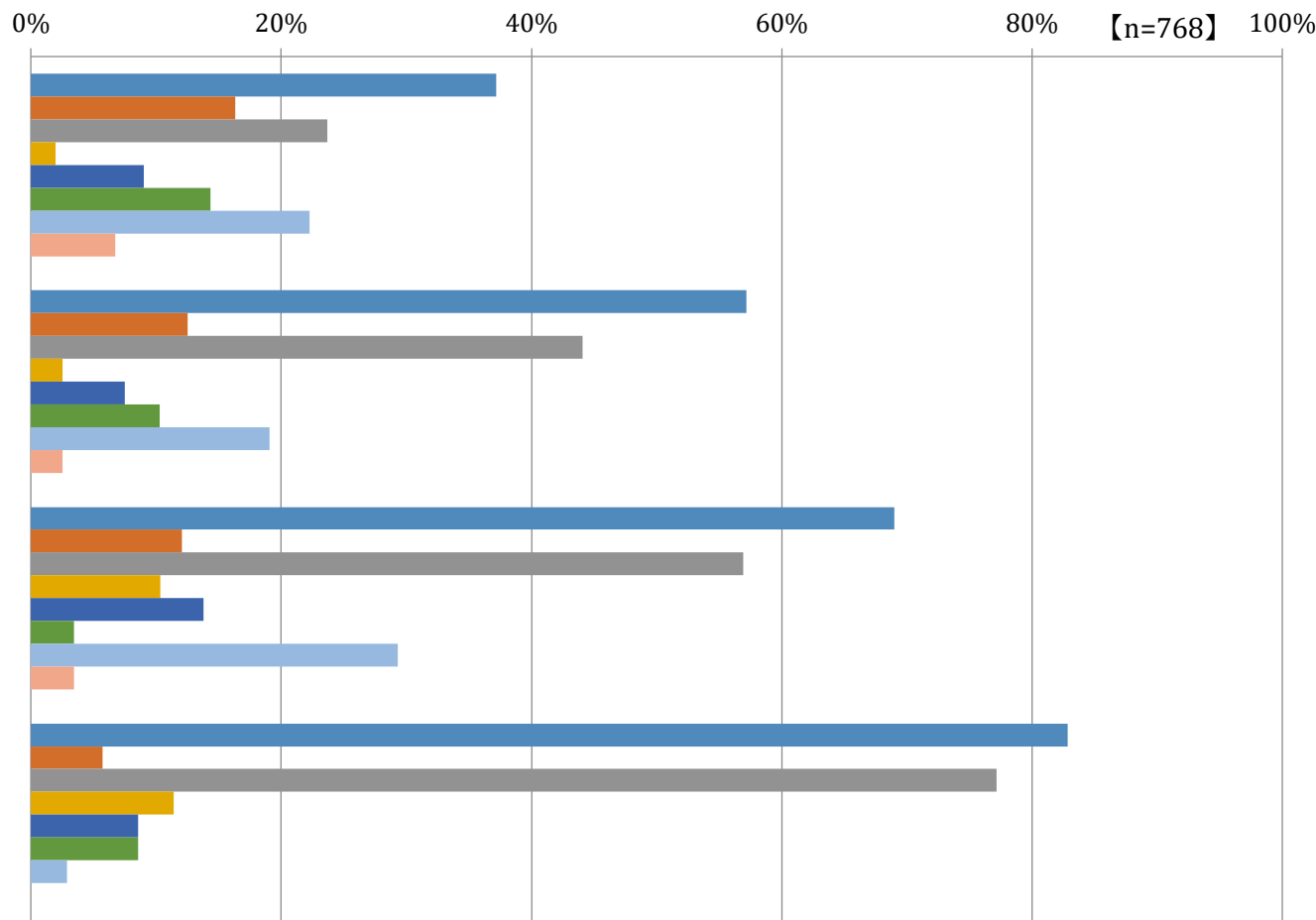
- | | | | |
|--|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 1.メール認証方式 ■ 5.その他 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 2.利用登録方式 ■ 6.利用者の確認・認証はしていない
(従業員・職員等の目視や監視カメラにより利用者を把握可能) | <ul style="list-style-type: none"> ■ 3.SNSアカウントを利用した認証方式 ■ 7.利用者の確認・認証はしていない
(利用者の把握や特定は困難・不可能) | <ul style="list-style-type: none"> ■ 4.SMS連携方式 ■ 8.わからない |
|--|--|--|--|

Q18: サービス利用者の認証方式 —自治体詳細@導入規模—

【複数回答】

規模が大きいほど「メール認証方式」、「SNSアカウントを利用した認証方式」が増加

選択回答	件数	割合
1～10台	355	46%
11～50台	320	42%
51～100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1.メール認証方式
- 2.利用登録方式
- 3.SNSアカウントを利用した認証方式
- 4.SMS連携方式
- 5.その他
- 6.利用者の確認・認証はしていない (従業員・職員等の目視や監視カメラにより利用者を把握可能)
- 7.利用者の確認・認証はしていない (利用者の把握や特定は困難・不可能)
- 8.わからない

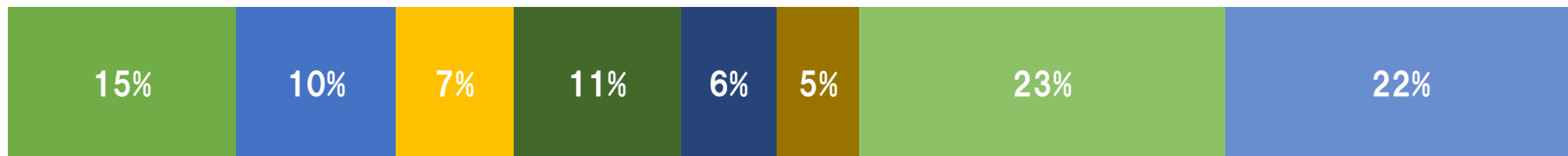
Q19: アクセスログ(通信記録等)の保存

【単一回答】

アクセスログを保管している率は企業で増加(42%→51%)

自治体

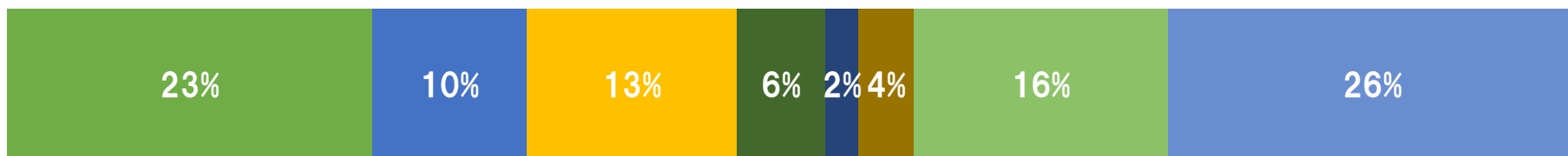
【n=816】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	119	83	61	87	50	43	190	183
割合	15%	10%	7%	11%	6%	5%	23%	22%

企業

【n=142】



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	33	14	19	8	3	5	23	37
割合	23%	10%	13%	6%	2%	4%	16%	26%

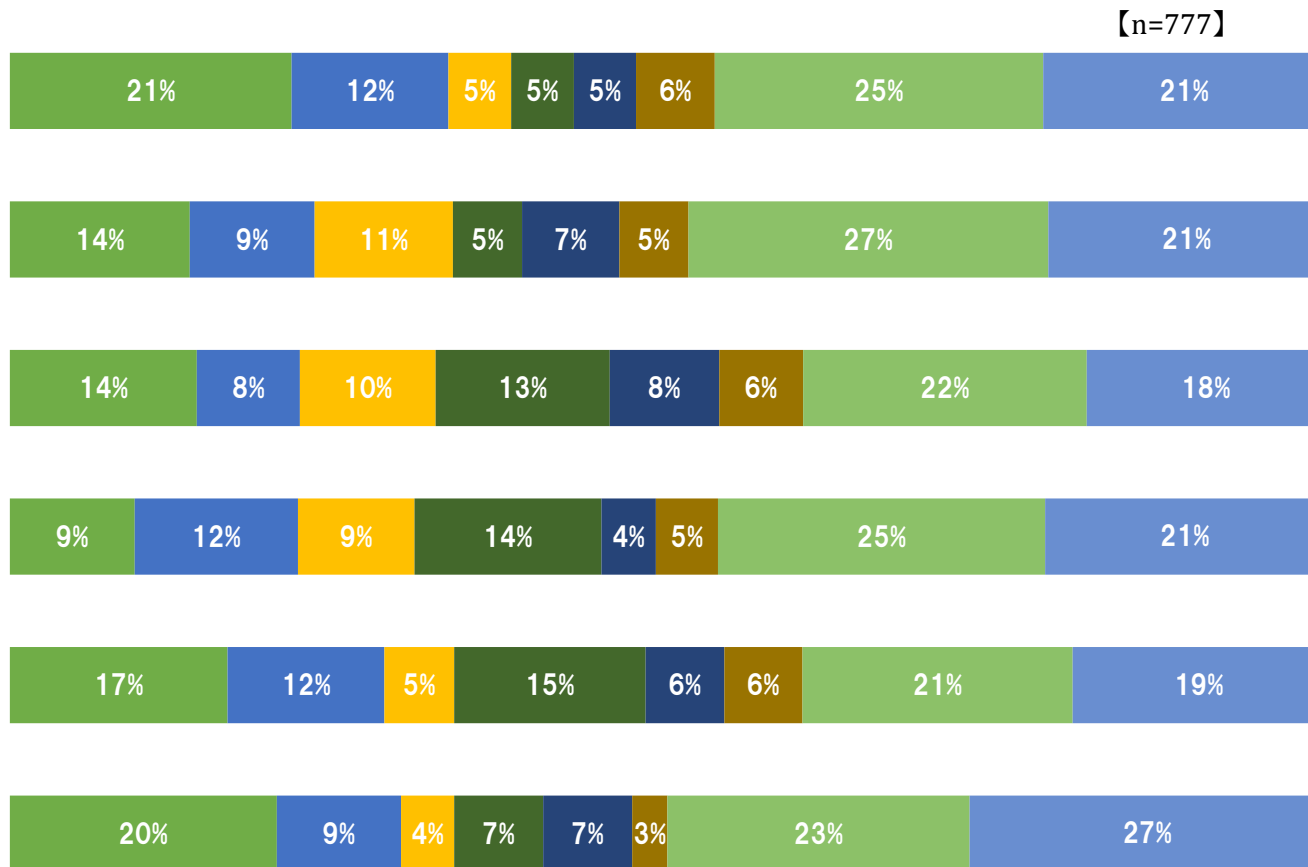
- 1.保存していない
- 2.保存している (保存期間は1ヶ月程度)
- 3.保存している (保存期間は3ヶ月程度)
- 4.保存している (保存期間は6ヶ月程度)
- 5.保存している (保存期間は1年程度)
- 6.保存している (保存期間は1年程度超)
- 7.保存している (保存期間はわからない)
- 8.保存の有無がわからない

Q19:アクセスログ(通信記録等)の保存 —自治体詳細@導入時期—

【単一回答】

明確な関係は見られない

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	151	19%
2021年度	74	10%



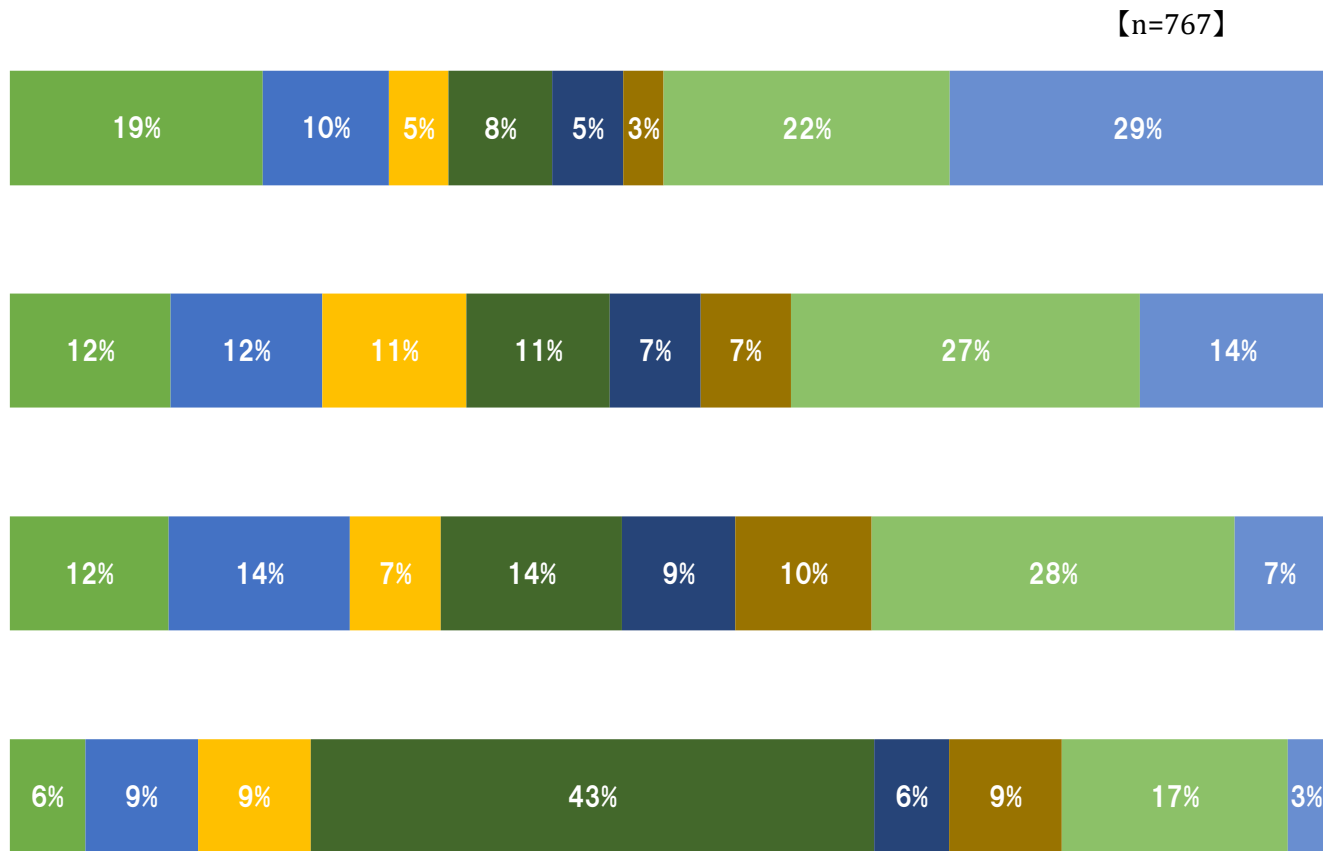
■ 1. 保存していない	■ 2. 保存している (保存期間は1ヶ月程度)	■ 3. 保存している (保存期間は3ヶ月程度)	■ 4. 保存している (保存期間は6ヶ月程度)
■ 5. 保存している (保存期間は1年程度)	■ 6. 保存している (保存期間は1年程度超)	■ 7. 保存している (保存期間はわからない)	■ 8. 保存の有無がわからない

Q19:アクセスログ(通信記録等)の保存 -自治体詳細@導入規模-

【単一回答】

規模が大きいものほどアクセスログを保存している率が高い

選択回答	件数	割合
1~10台	354	46%
11~50台	320	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1. 保存していない
- 2. 保存している (保存期間は1ヶ月程度)
- 3. 保存している (保存期間は3ヶ月程度)
- 4. 保存している (保存期間は6ヶ月程度)
- 5. 保存している (保存期間は1年程度)
- 6. 保存している (保存期間は1年程度超)
- 7. 保存している (保存期間はわからない)
- 8. 保存の有無がわからない

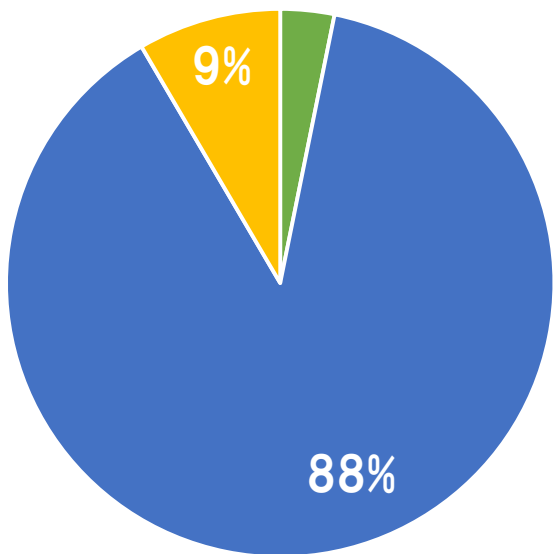
Q20:アクセスログ(通信記録等)の提供

【単一回答】

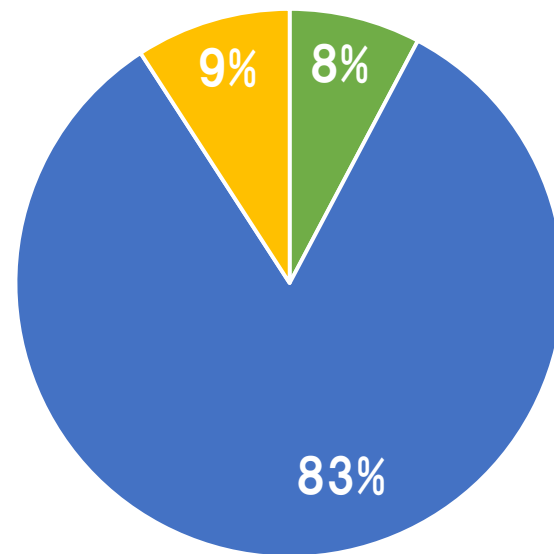
企業でログの提供を求められている事例が増加(5%→8%)

自治体

企業



【n=817】



【n=142】

選択回答	1	2	3
件数	26	722	69
割合	3%	88%	8%

選択回答	1	2	3
件数	11	118	13
割合	8%	83%	9%

■ 1.提供を求められたことがある ■ 2.提供を求められたことはない

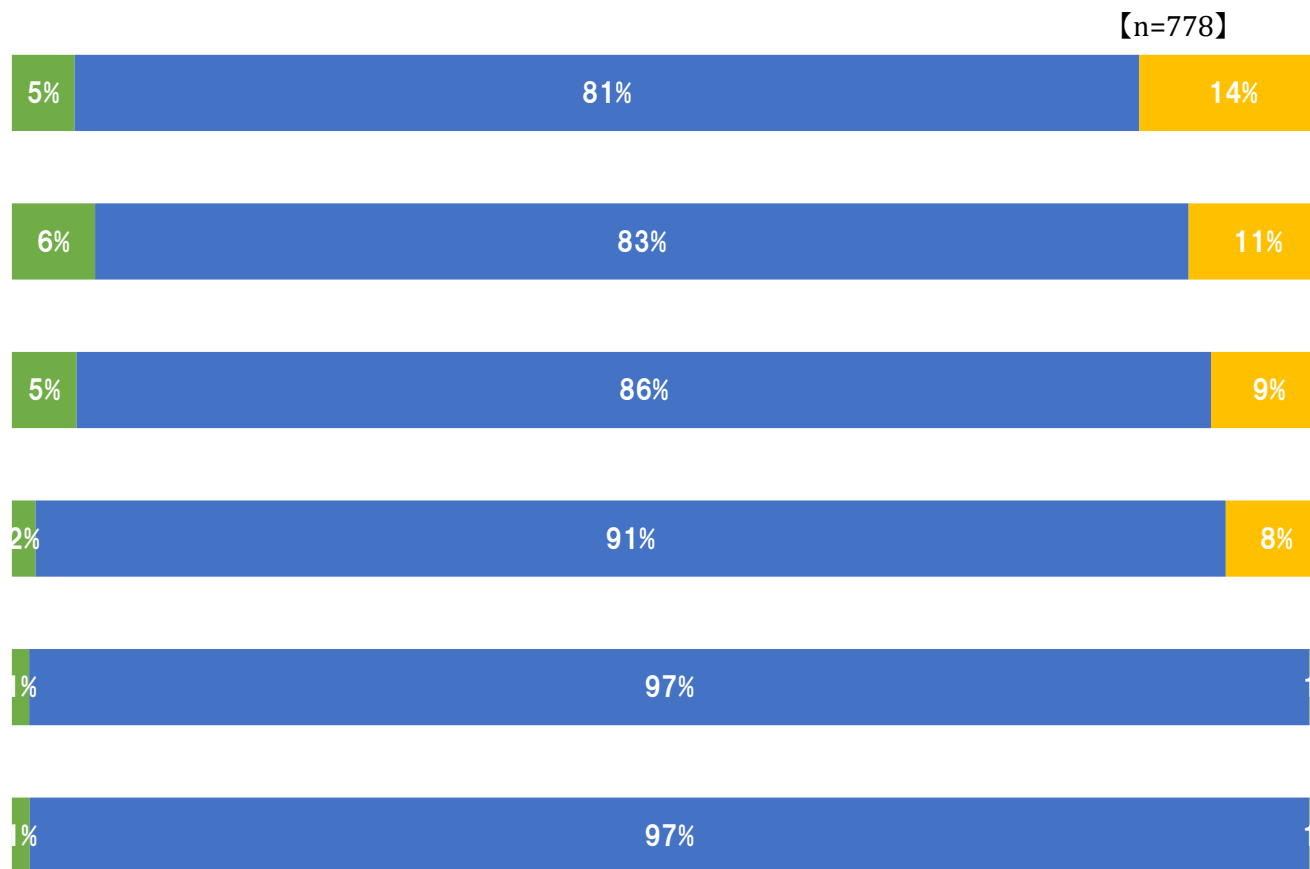
■ 3.わからない

Q20:自治体詳細@導入時期

【単一回答】

ログの提供を求められている事例は減少傾向

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	152	20%
2021年度	74	10%



■ 1.提供を求められたことがある ■ 2.提供を求められたことはない

■ 3.わからない

Q20:自治体詳細@導入規模

【単一回答】

規模が大きいほどログの提供を求められている事例が増加

選択回答	件数	割合
1~10台	355	46%
11~50台	320	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



■ 1.提供を求められたことがある

■ 2.提供を求められたことはない

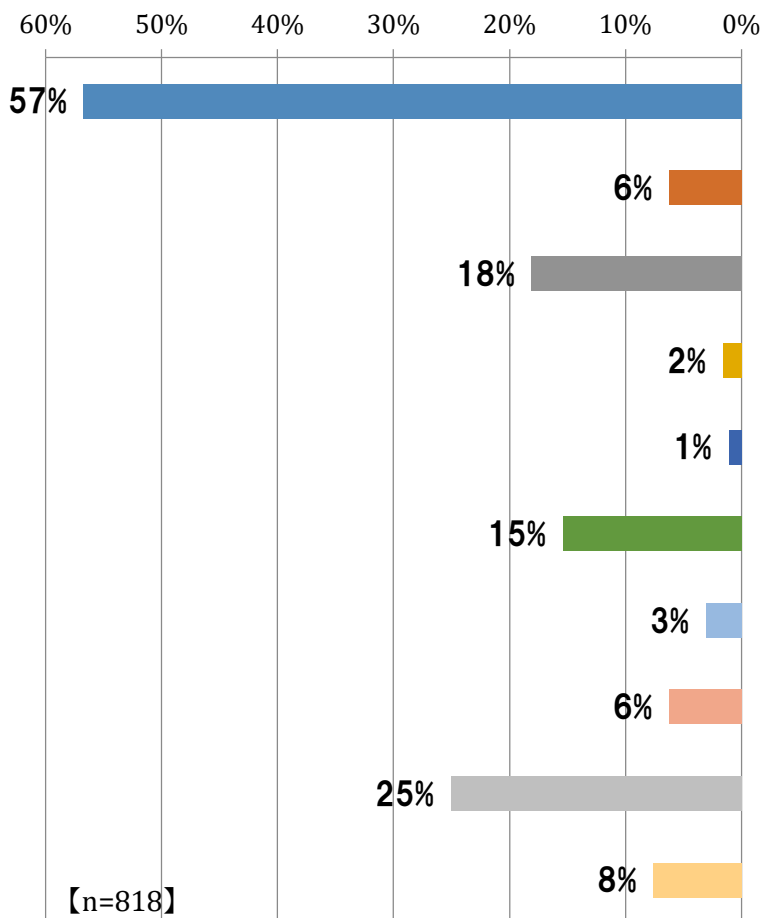
■ 3.わからない

Q21:その他のセキュリティ対策

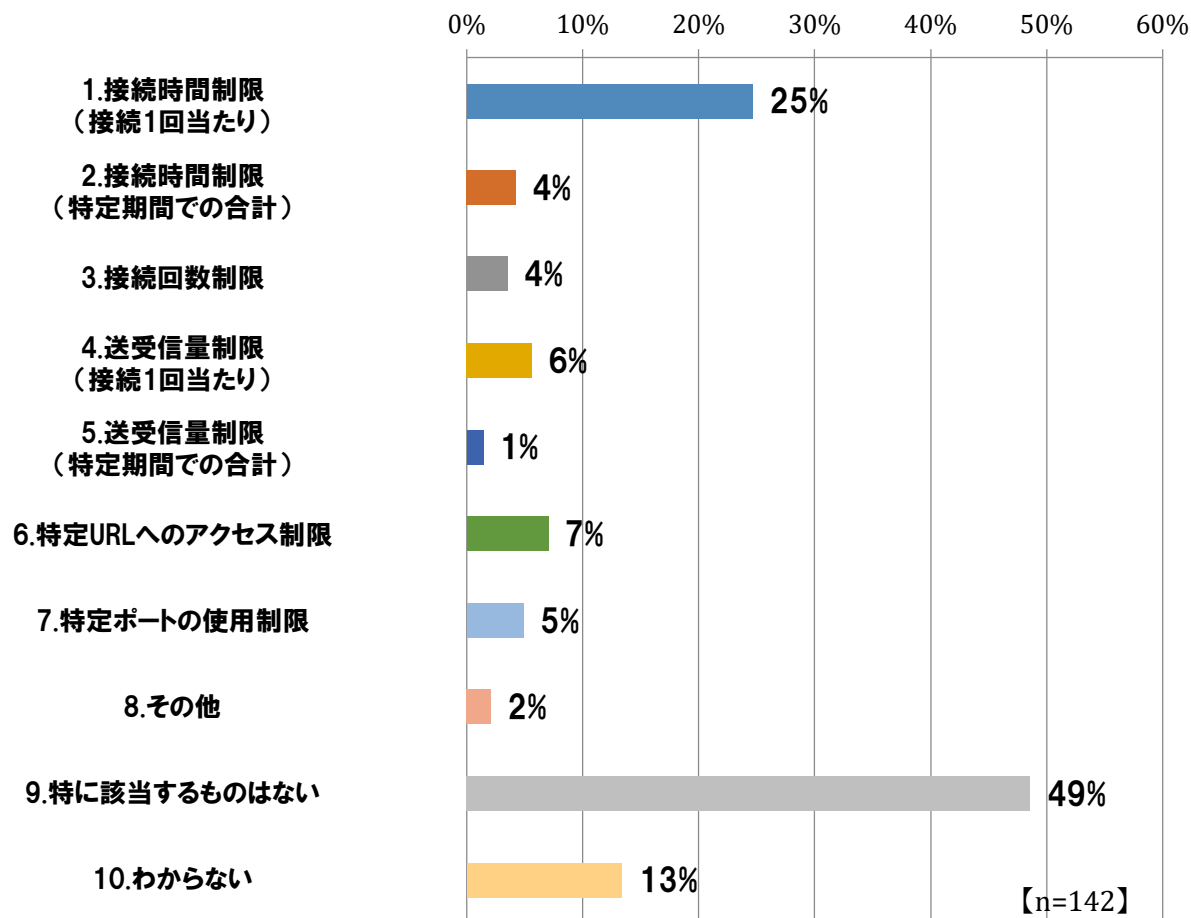
【複数回答】

昨年と同様の傾向。自治体は「接続時間制限」、企業は「該当なし」がそれぞれ約半数。

自治体



企業



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
件数	464	51	148	13	9	126	25	51	205	62
割合	57%	6%	18%	2%	1%	15%	3%	6%	25%	8%

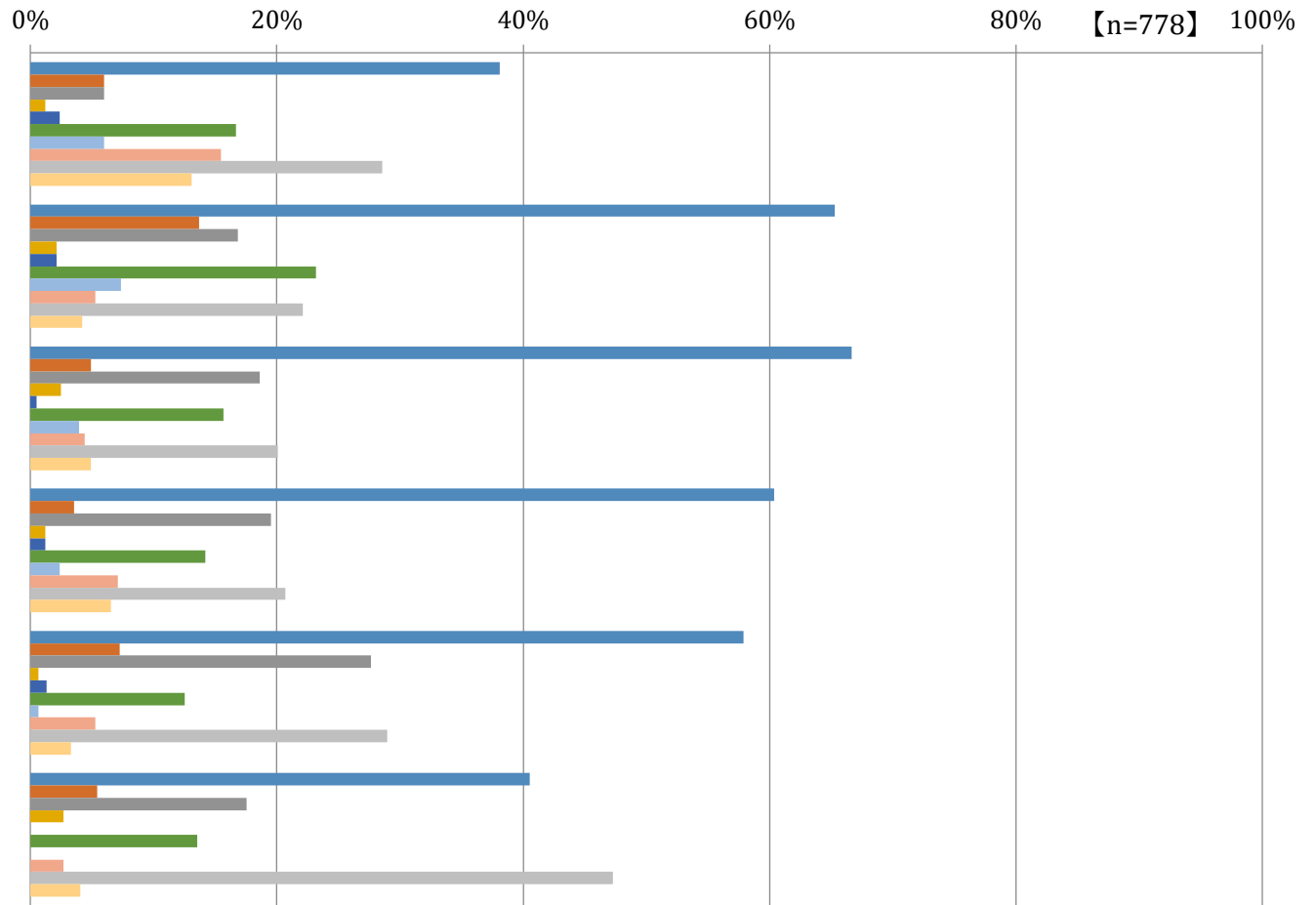
選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
件数	35	6	5	8	2	10	7	3	69	19
割合	25%	4%	4%	6%	1%	7%	5%	2%	49%	13%

Q21:自治体詳細@導入時期

【複数回答】

「接続時間制限」は減少、「該当なし」が増加。

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	152	20%
2021年度	74	10%



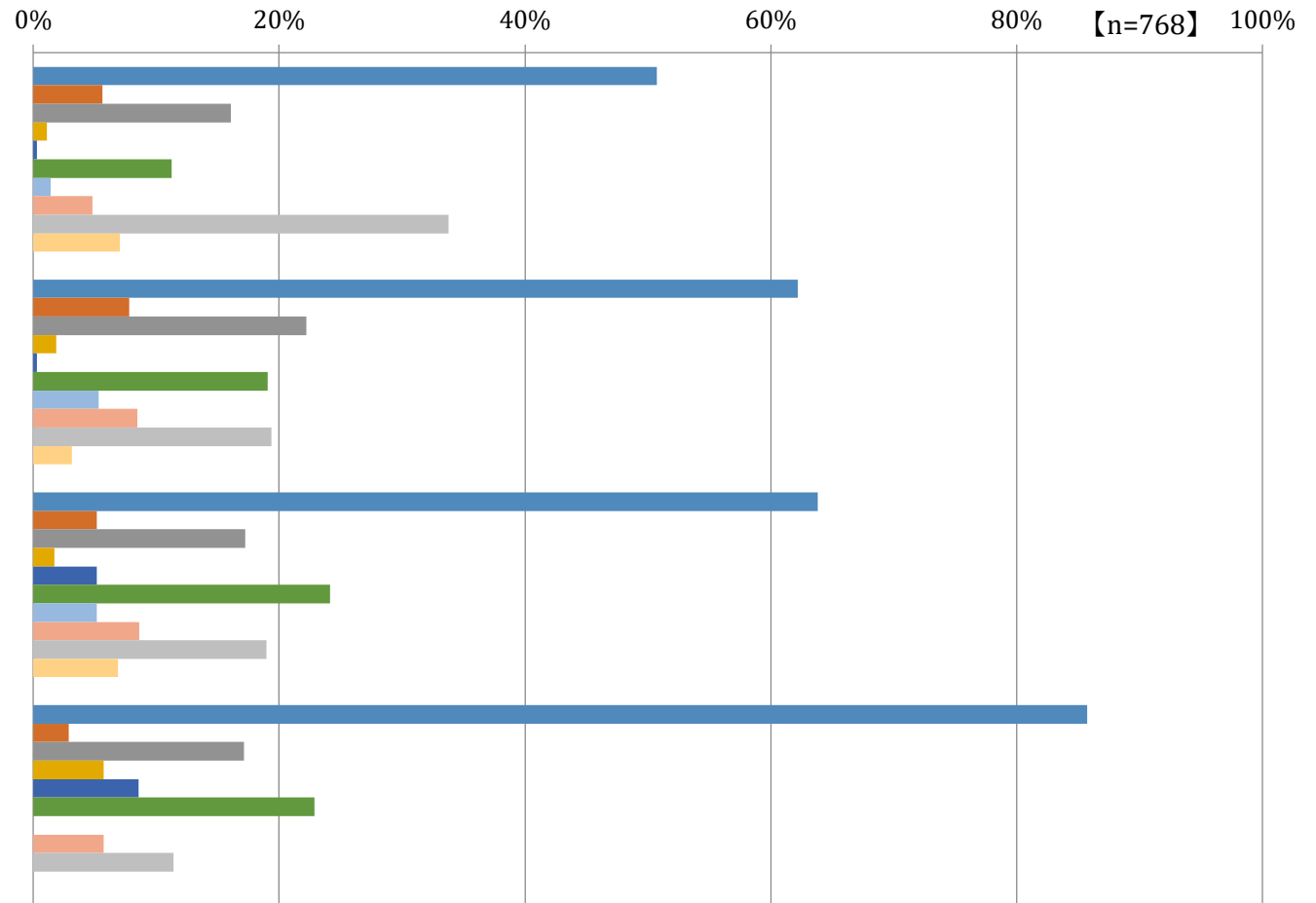
- 1.接続時間制限 (接続1回当たり)
- 2.接続時間制限 (特定期間での合計)
- 3.接続回数制限
- 4.送受信量制限 (接続1回当たり)
- 5.送受信量制限 (特定期間での合計)
- 6.特定URLへのアクセス制限
- 7.特定ポートの使用制限
- 8.その他
- 9.特に該当するものはない
- 10.わからない

Q21:自治体詳細@導入規模

【複数回答】

規模が大きいほど「接続時間制限」の率が増加

選択回答	件数	割合
1~10台	355	46%
11~50台	320	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1.接続時間制限 (接続1回当たり)
- 2.接続時間制限 (特定期間での合計)
- 3.接続回数制限
- 4.送受信量制限 (接続1回当たり)
- 5.送受信量制限 (特定期間での合計)
- 6.特定URLへのアクセス制限
- 7.特定ポートの使用制限
- 8.その他
- 9.特に該当するものはない
- 10.わからない

Q22:セキュリティ責任者の設置

【単一回答】

情報セキュリティ責任者の設定率は増加。自治体(84%→87%)、企業(45%→51%)

自治体

【n=818】



選択回答	1	2	3	4	5	6
件数	549	23	12	126	53	55
割合	67%	3%	1%	15%	6%	7%

企業

【n=142】



選択回答	1	2	3	4	5	6
件数	24	5	1	42	54	16
割合	17%	4%	1%	30%	38%	11%

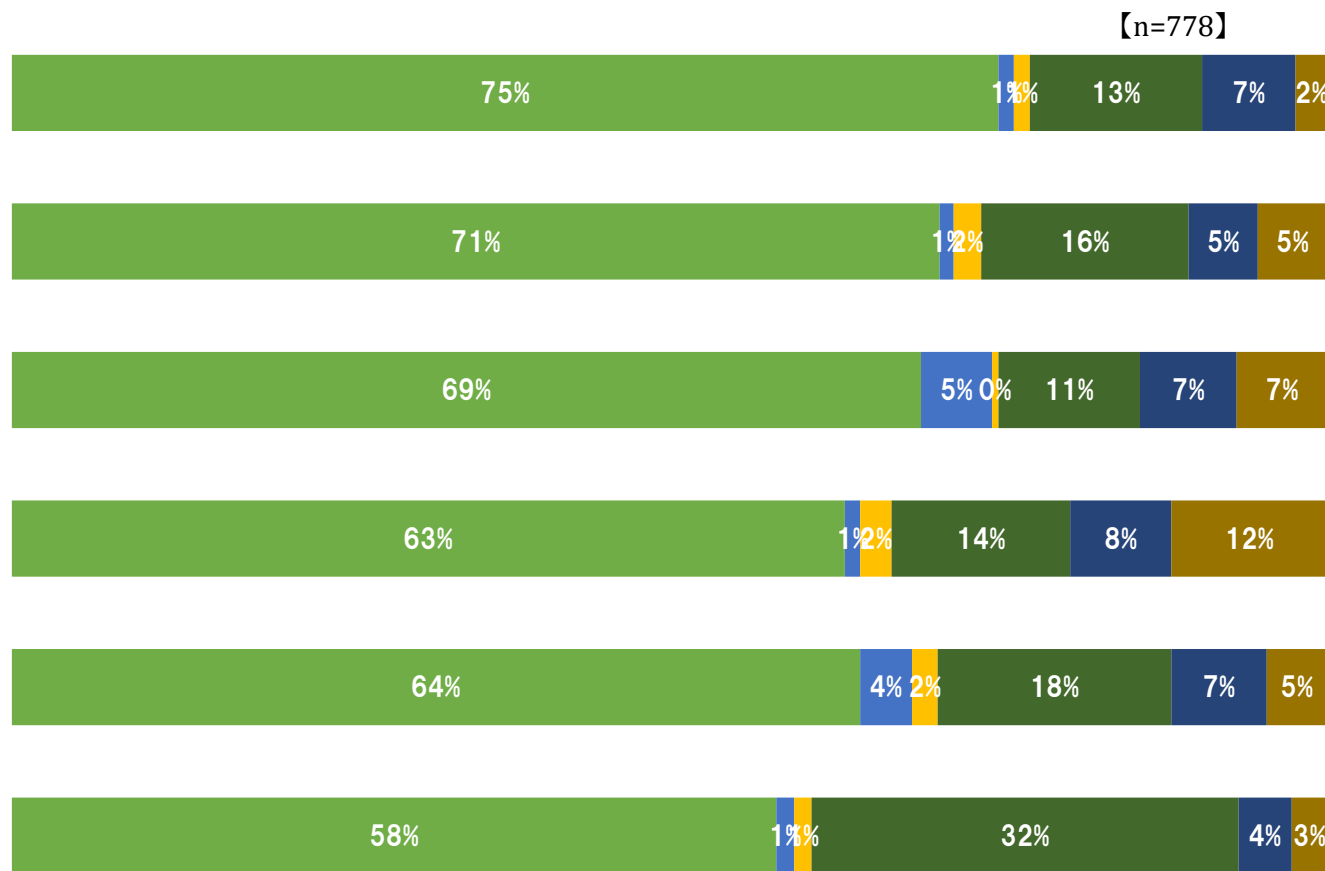
- 1.経営層のCISOを設置している(社内規程等の内部規程で明確に定めている)
- 2.経営層のCISOを設置している(社内規程等の内部規程では定めていない)
- 3.経営層ではないが、CISOを設置している
- 4.CISOではないが、情報セキュリティの責任者を決めている
- 5.情報セキュリティの責任者は決まっていない
- 6.わからない

Q22:自治体詳細@導入時期

【単一回答】

責任者を決めている率は増加。CISOを設置は減少

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	152	20%
2021年度	74	10%



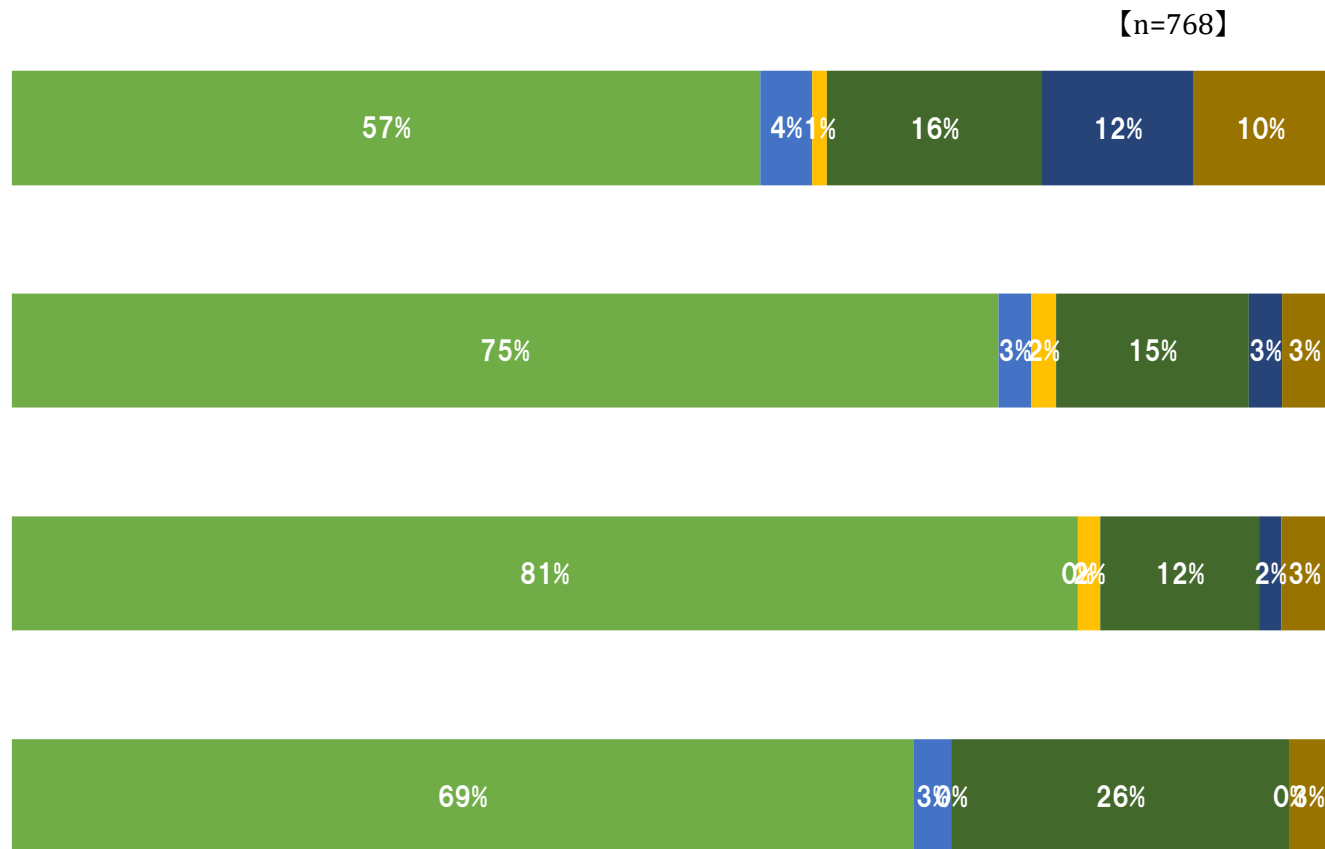
- 1. 経営層のCISOを設置している(社内規程等の内部規程で明確に定めている)
- 2. 経営層のCISOを設置している(社内規程等の内部規程では定めていない)
- 3. 経営層ではないが、CISOを設置している
- 4. CISOではないが、情報セキュリティの責任者を決めている
- 5. 情報セキュリティの責任者は決まっていない
- 6. わからない

Q22:自治体詳細@導入規模

【単一回答】

規模が大きいものほどセキュリティ責任者を設置している率が高い

選択回答	件数	割合
1~10台	355	46%
11~50台	320	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



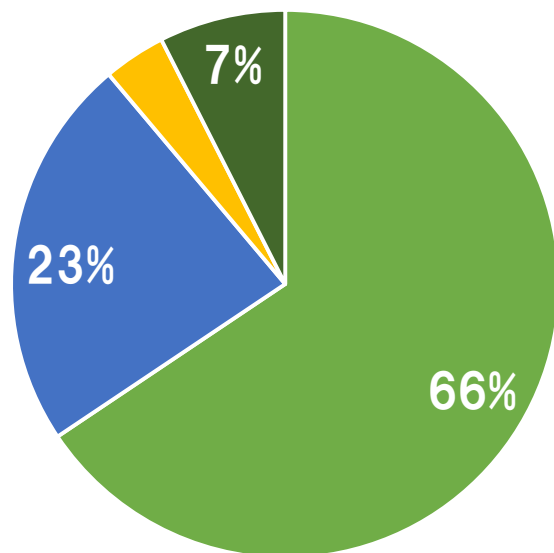
- 1. 経営層のCISOを設置している(社内規程等の内部規程で明確に定めている)
- 2. 経営層のCISOを設置している(社内規程等の内部規程では定めていない)
- 3. 経営層ではないが、CISOを設置している
- 4. CISOではないが、情報セキュリティの責任者を決めている
- 5. 情報セキュリティの責任者は決まっていない
- 6. わからない

Q23：無線LANサービスの利用規約

【単一回答】

利用規約を定めている率が増加。自治体(66%→70%)、企業(52%→58%)

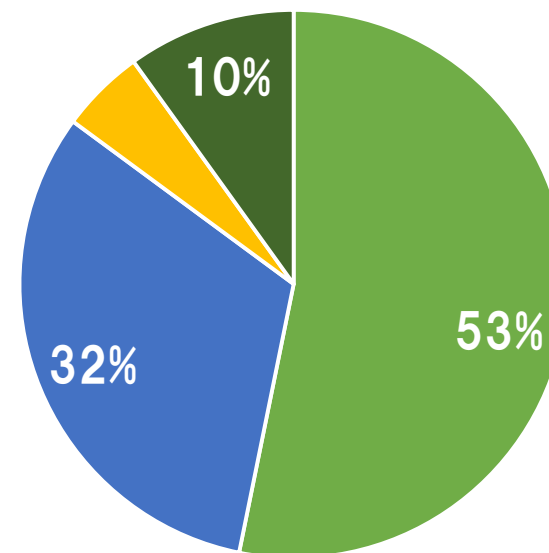
自治体



【n=817】

選択回答	1	2	3	4
件数	536	190	30	61
割合	66%	23%	4%	7%

企業



【n=141】

選択回答	1	2	3	4
件数	75	45	7	14
割合	53%	32%	5%	10%

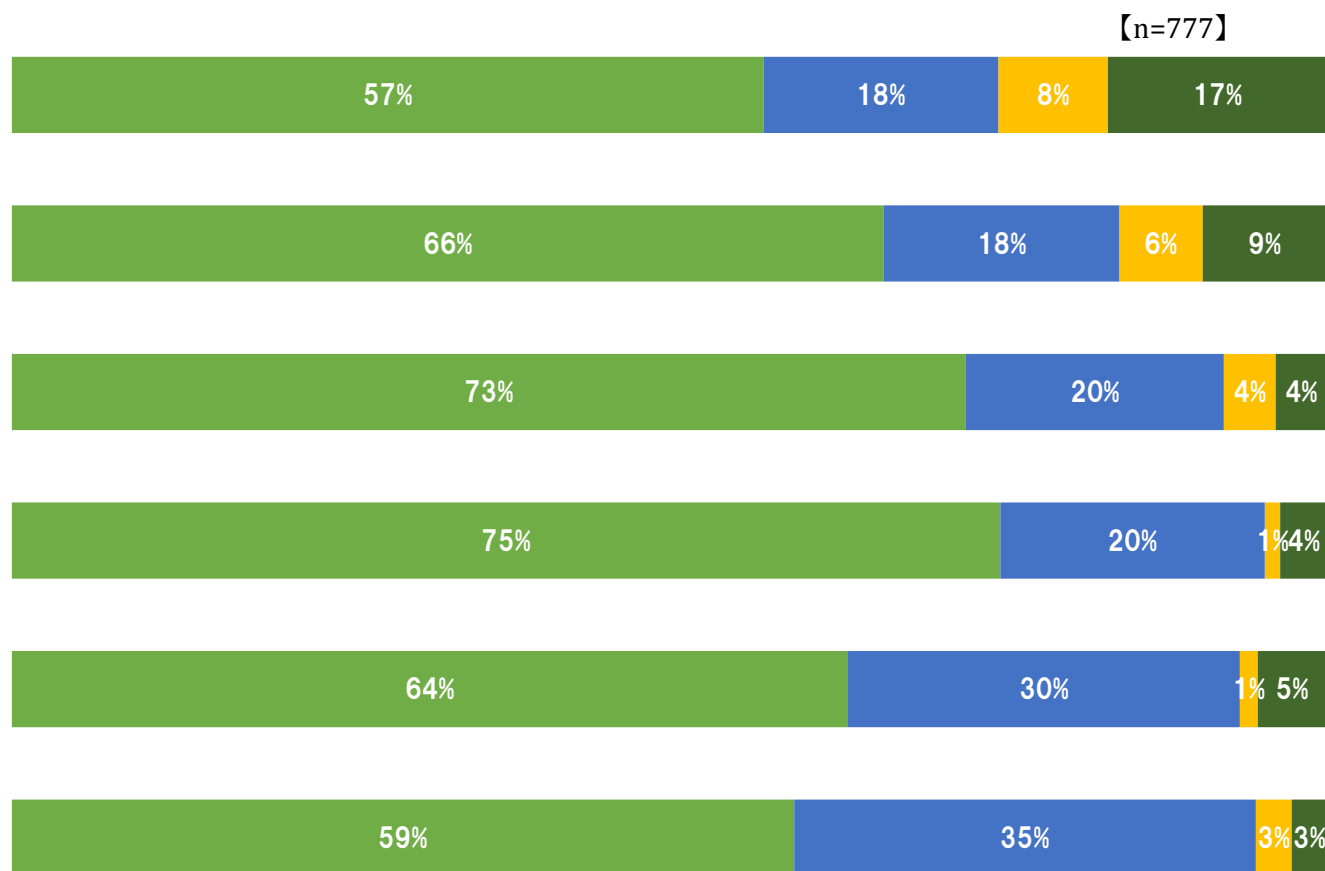
- 1.定めている
- 2.定めていない
- 3.定めている無線LANサービスと、定めていない無線LANサービスの両方がある
- 4.わからない

Q23:自治体詳細@導入時期

【単一回答】

2017年以降、利用規約を定めている団体が減少傾向。

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	151	19%
2021年度	74	10%



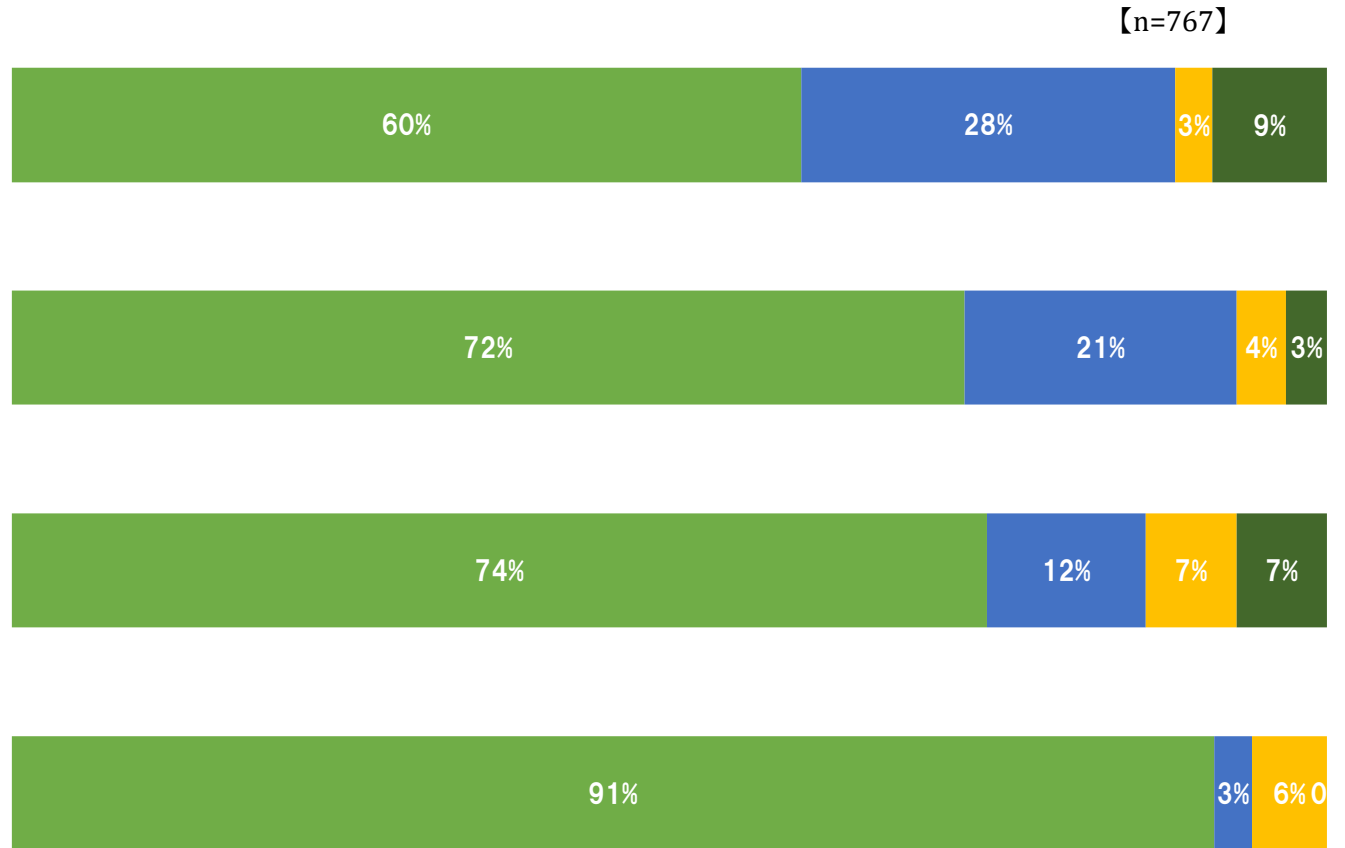
■ 1.定めている	■ 2.定めていない
■ 3.定めている無線LANサービスと、定めていない無線LANサービスの両方がある	■ 4.わからない

Q23:自治体詳細@導入規模

【単一回答】

規模が大きいほど「利用規約を定めている」事例が多い

選択回答	件数	割合
1~10台	355	46%
11~50台	319	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



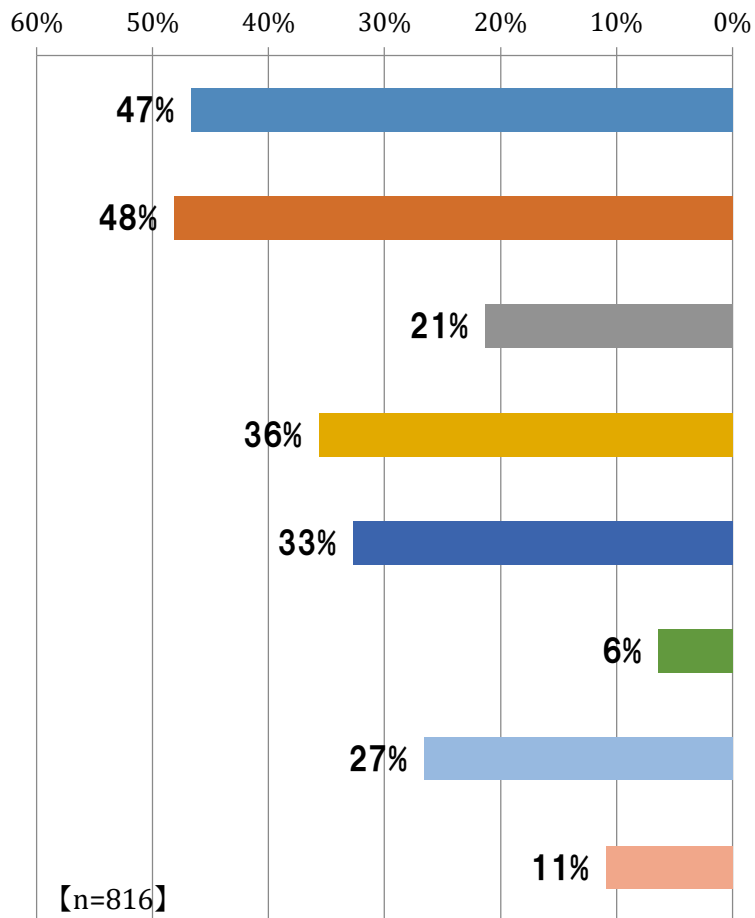
■ 1.定めている	■ 2.定めていない
■ 3.定めている無線LANサービスと、定めていない無線LANサービスの両方がある	■ 4.わからない

Q24:無線LANサービスの初期画面

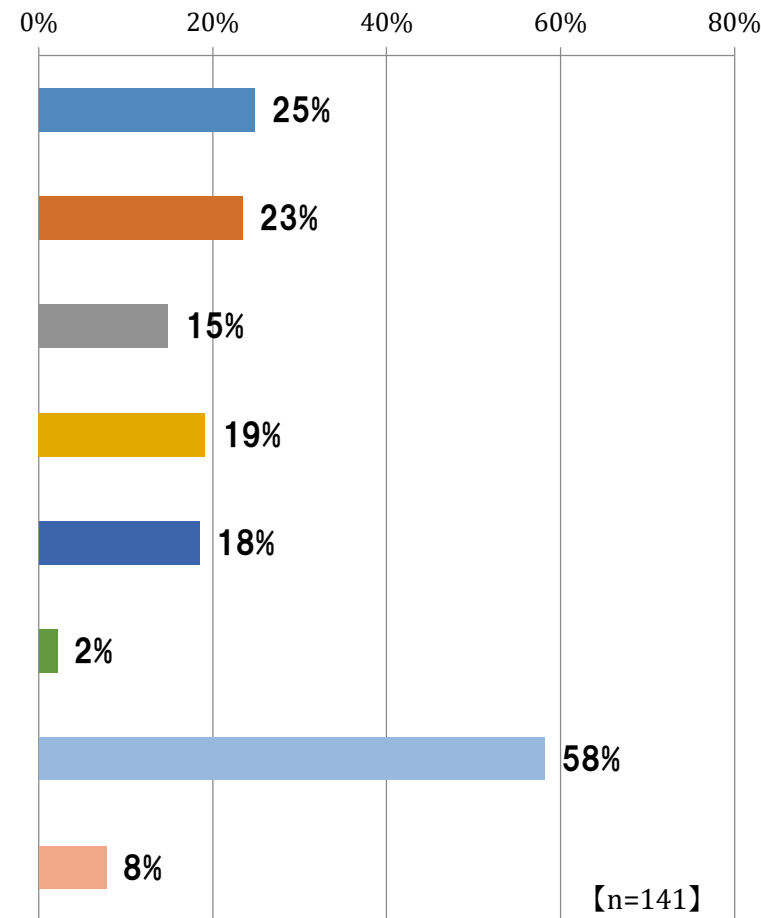
【複数回答】

昨年と同様の傾向。自治体は半数が名称・利用条件を掲載。企業は初期画面なしが多い。

自治体



企業



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	381	393	174	291	267	52	217	89
割合	47%	48%	21%	36%	33%	6%	27%	11%

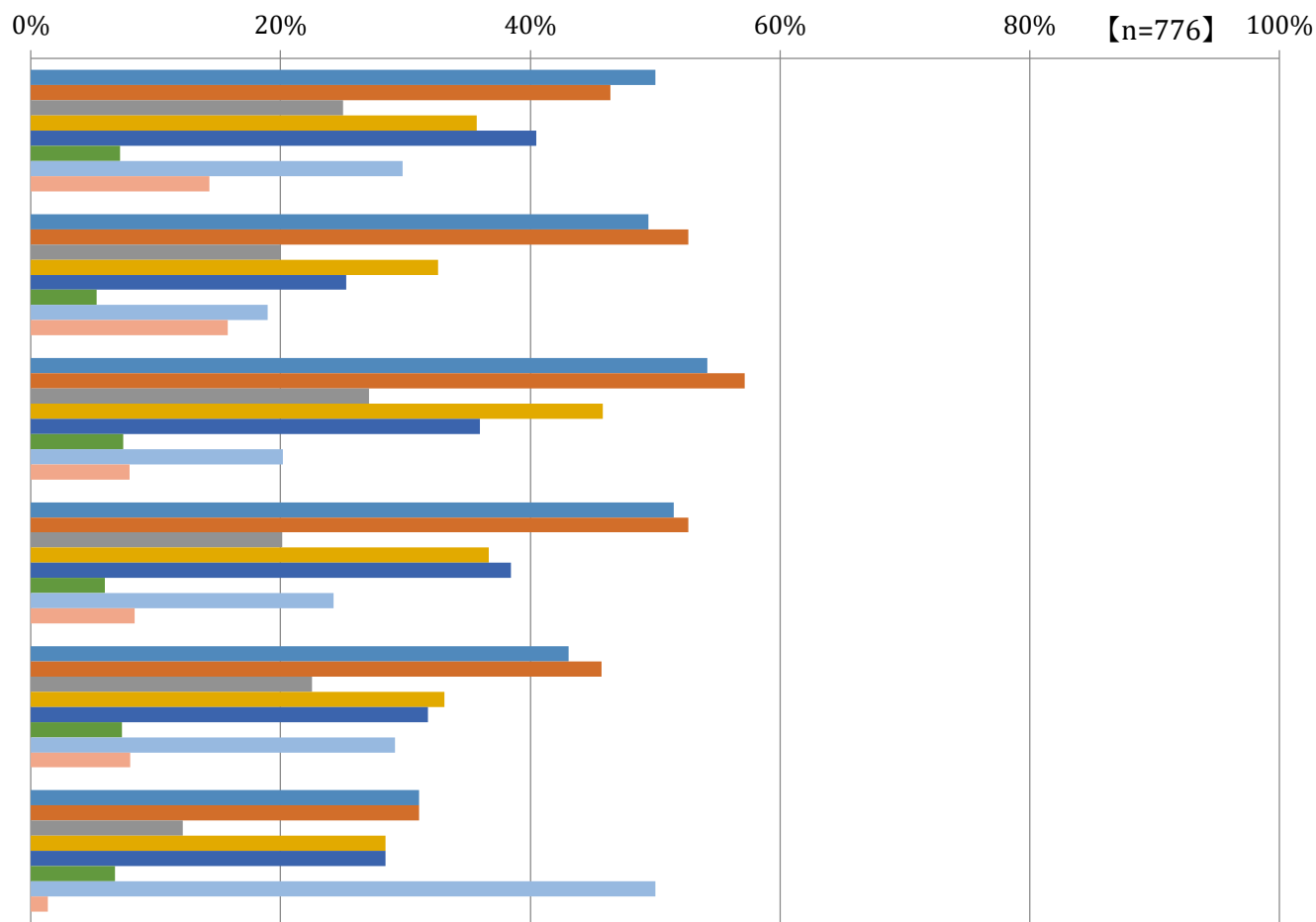
選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8
件数	35	33	21	27	26	3	82	11
割合	25%	23%	15%	19%	18%	2%	58%	8%

Q24:自治体詳細@導入時期

【複数回答】

初期画面を設けていない団体が増加傾向。名称及び利用条件を掲載する団体は減少。

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	203	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	151	19%
2021年度	74	10%



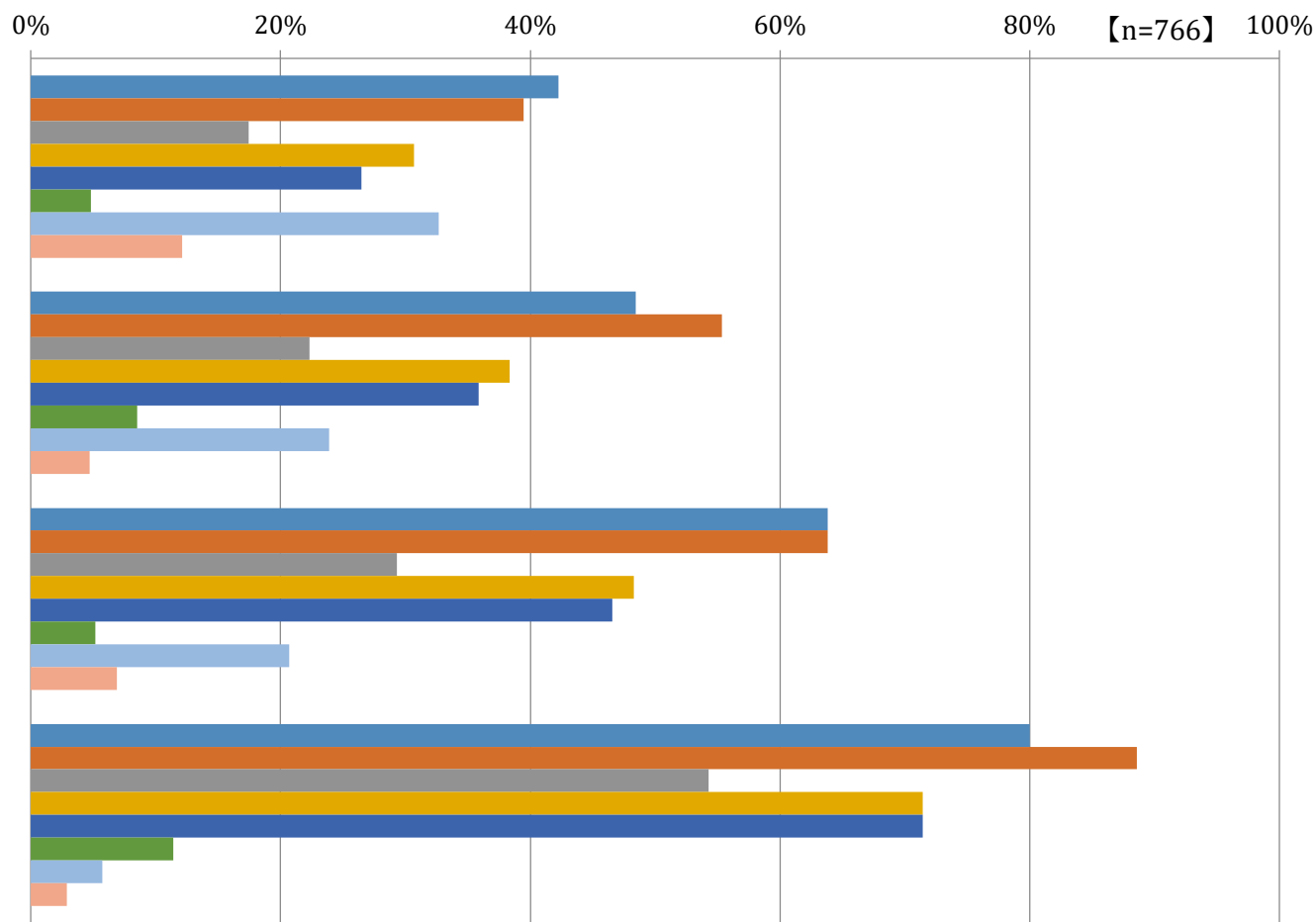
- 1.無線LANサービスの提供者(事業者)名称
- 2.利用条件(料金や利用時間等)
- 3.無線LANの暗号化の有無や暗号化方式
- 4.無線LANのセキュリティに関する注意喚起
- 5.個人情報の取扱い方針
- 6.その他
- 7.初期画面を設けていない
- 8.わからない

Q24:自治体詳細@導入規模

【複数回答】

規模が大きいほど初期画面を設けている事例が多く、記載内容も多い

選択回答	件数	割合
1~10台	355	46%
11~50台	318	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



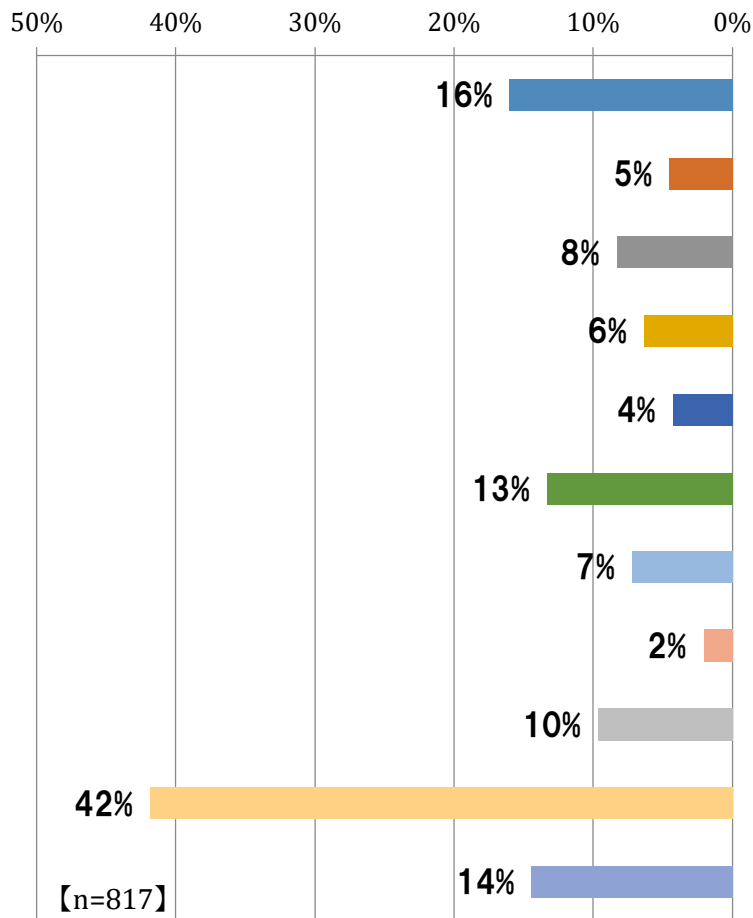
- 1.無線LANサービスの提供者(事業者)名称
- 2.利用条件(料金や利用時間等)
- 3.無線LANの暗号化の有無や暗号化方式
- 4.無線LANのセキュリティに関する注意喚起
- 5.個人情報の取扱い方針
- 6.その他
- 7.初期画面を設けていない
- 8.わからない

Q25:セキュリティに関する注意喚起

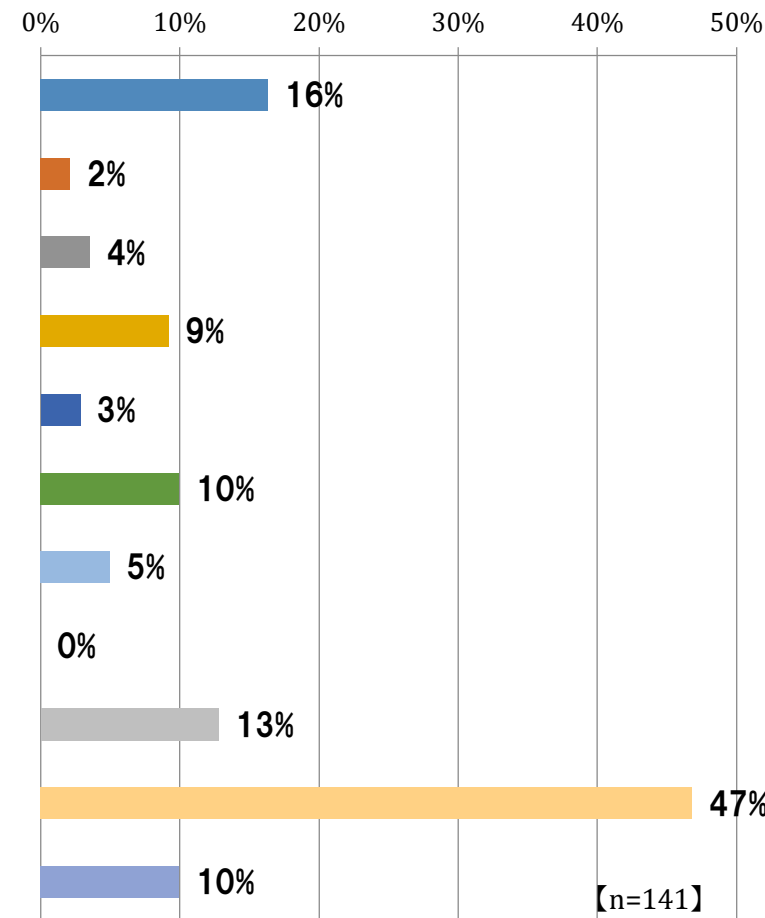
【複数回答】

「特に説明していない」が減少。自治体(47%→42%)、企業(49%→47%)

自治体



企業



選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
件数	131	37	68	52	35	109	59	17	79	342	118
割合	16%	5%	8%	6%	4%	13%	7%	2%	10%	42%	14%

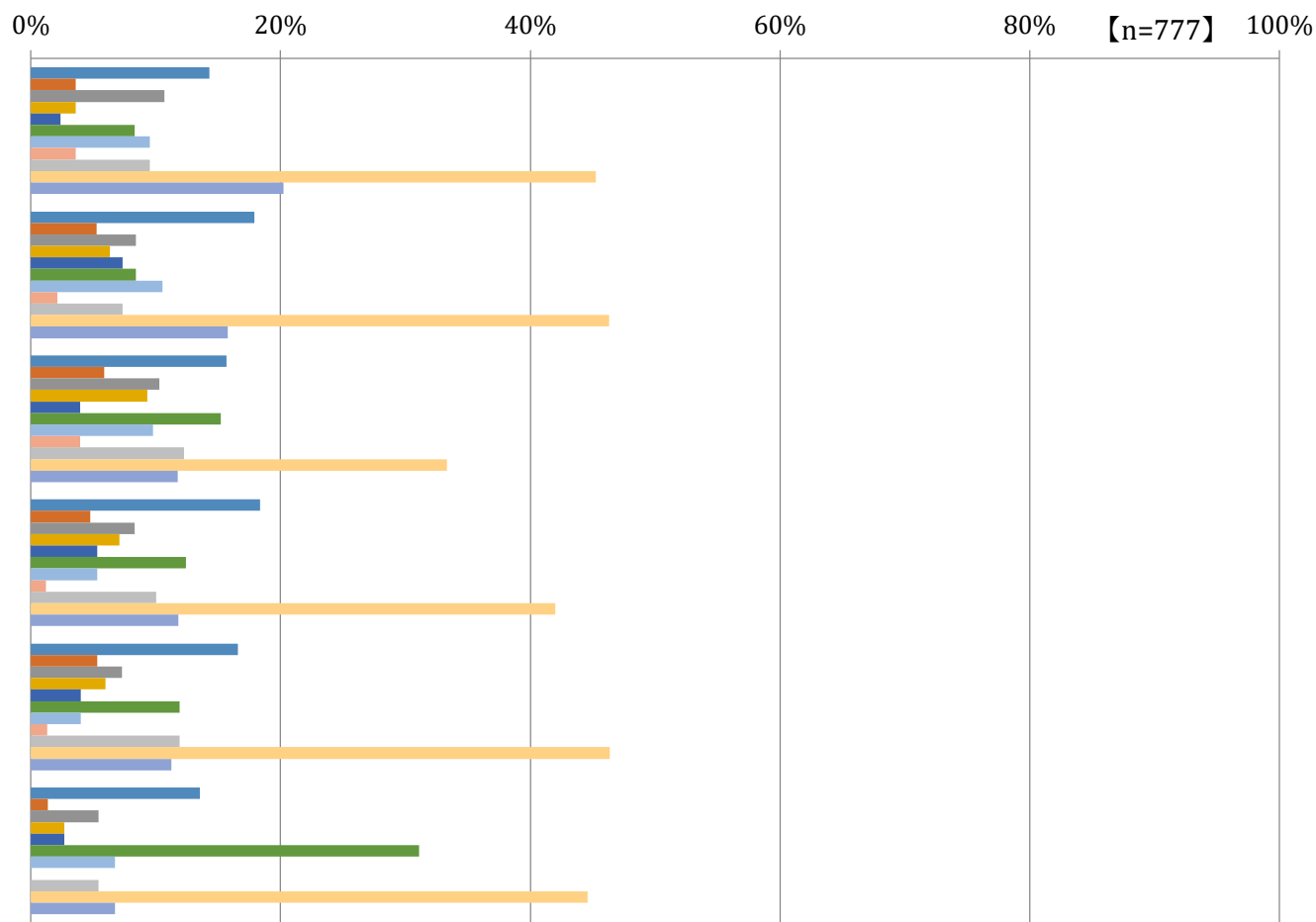
選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
件数	23	3	5	13	4	14	7	0	18	66	14
割合	16%	2%	4%	9%	3%	10%	5%	0%	13%	47%	10%

Q25:自治体詳細@導入時期

【複数回答】

今年度導入した団体は、自己責任の注意喚起が一気に増加

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	151	19%
2021年度	74	10%



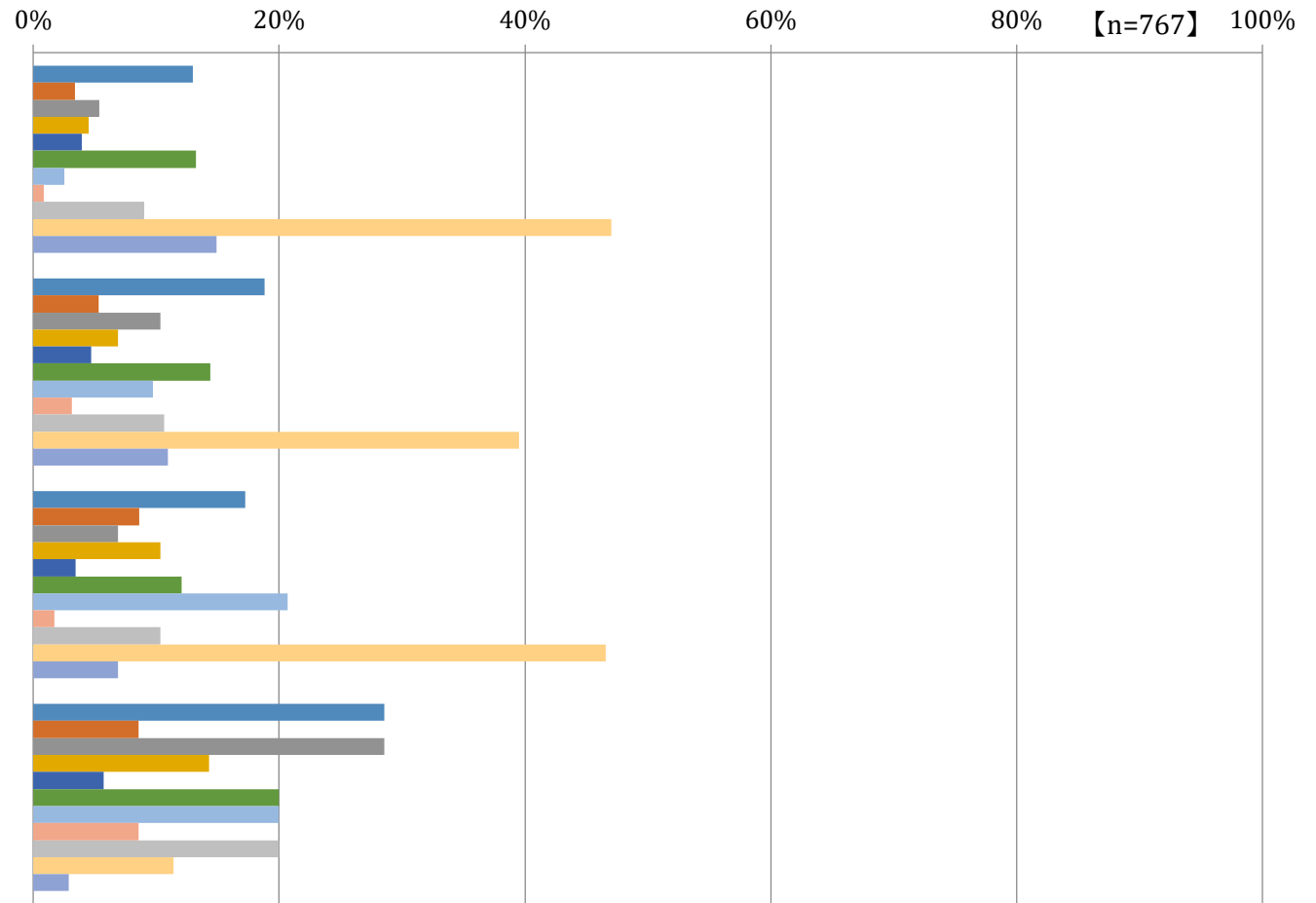
- 1.無線LANに接続する際に、SSIDを確認すること
- 2.偽アクセスポイントが存在しうるため注意すること
- 3.重要な通信は暗号化すること(無線LANの暗号化)
- 4.重要な通信は暗号化すること(Webサイトの暗号化:TLS(https)による通信)
- 5.利用者の端末において、OS(WindowsやMacOS)やアプリケーションを最新の状態にすること
- 6.利用者の端末において、セキュリティソフト等を導入利用すること
- 7.総務省が公表するガイドライン等を参照すること
- 8.総務省以外が公表するガイドライン等を参照すること
- 9.その他
- 10.特に説明していない
- 11.わからない

Q25:自治体詳細@導入規模

【複数回答】

規模が100台以上では「特に説明していない」が少ない

選択回答	件数	割合
1~10台	355	46%
11~50台	319	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1.無線LANに接続する際に、SSIDを確認すること
- 2.偽アクセスポイントが存在しうるため注意すること
- 3.重要な通信は暗号化すること(無線LANの暗号化)
- 4.重要な通信は暗号化すること(Webサイトの暗号化:TLS(https)による通信)
- 5.利用者の端末において、OS(WindowsやMacOS)やアプリケーションを最新の状態にすること
- 6.利用者の端末において、セキュリティソフト等を導入・利用すること
- 7.総務省が公表するガイドライン等を参照すること
- 8.総務省以外が公表するガイドライン等を参照すること
- 9.その他
- 10.特に説明していない
- 11.わからない

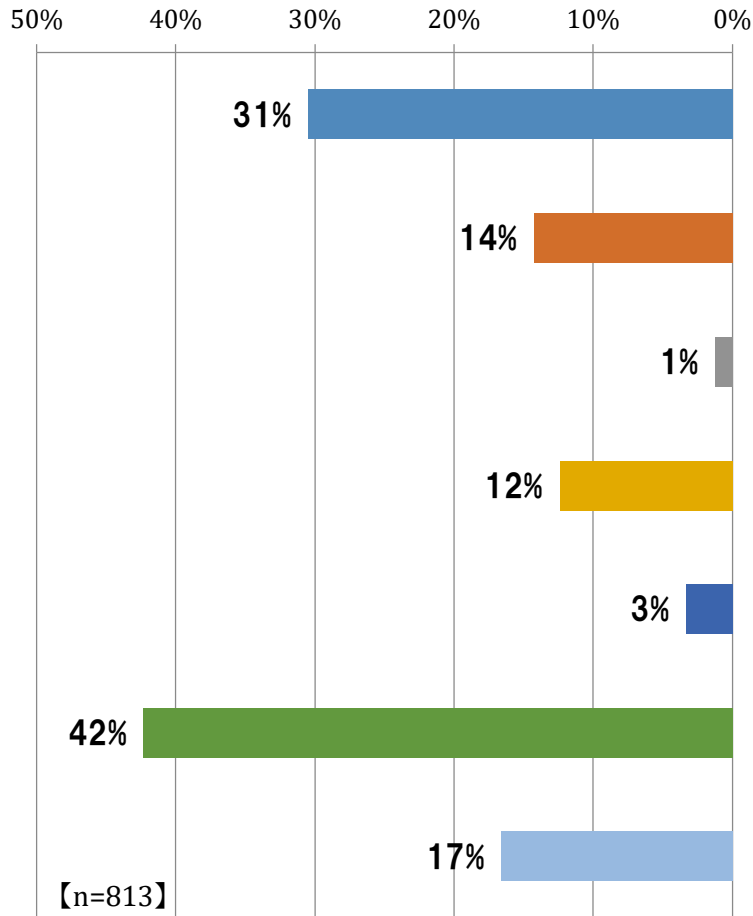
Q26:違法・有害情報への対策

【複数回答】

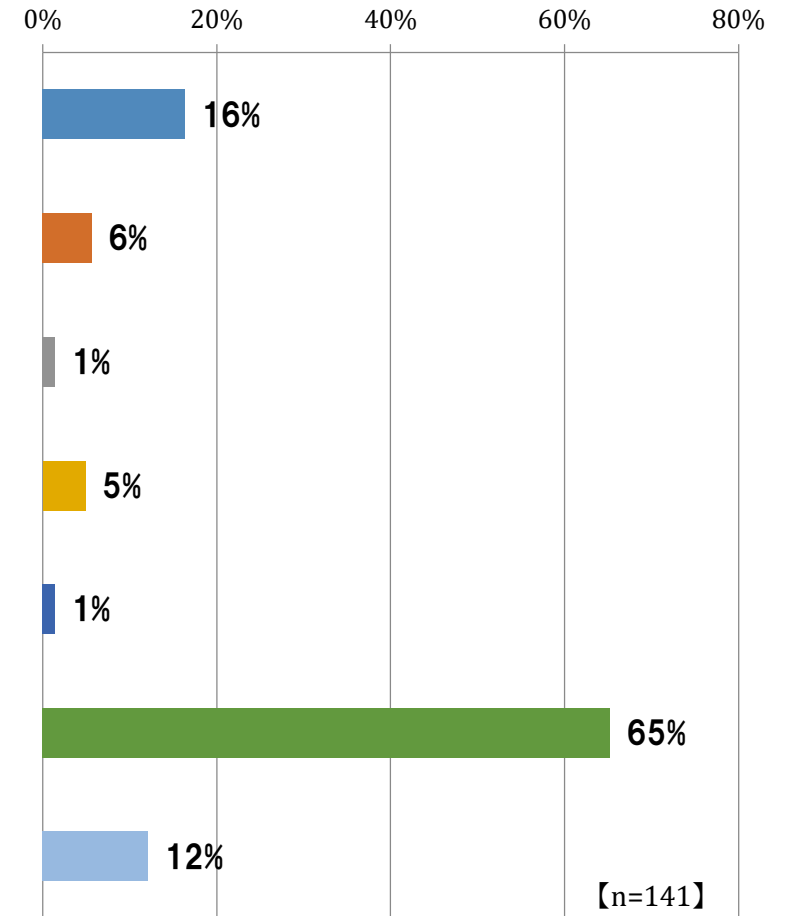
企業の「対策を実施していない」が減少。企業(71%→65%)

自治体

企業



- 1.違法・有害情報に対するフィルタリング(一般向け)
- 2.違法・有害情報に対するフィルタリング(青少年向け(一般向けとは設定が異なる場合))
- 3.フィルタリングを提供・販売するWebサイトの紹介
- 4.児童ポルノブロック
- 5.その他
- 6.特に対策を実施していない
- 7.わからない



選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	248	116	10	101	27	344	135
割合	31%	14%	1%	12%	3%	42%	17%

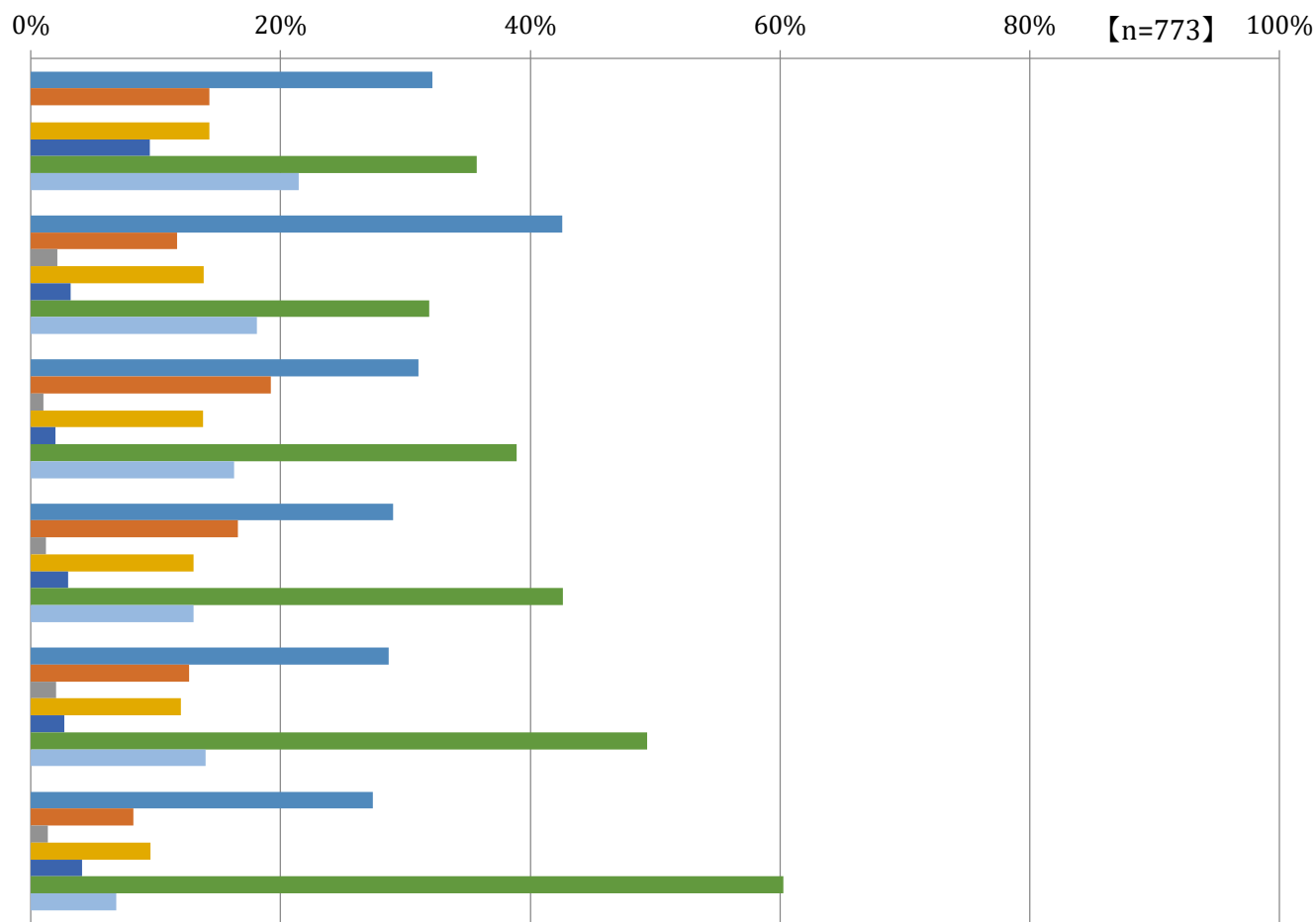
選択回答	1	2	3	4	5	6	7
件数	23	8	2	7	2	92	17
割合	16%	6%	1%	5%	1%	65%	12%

Q26:自治体詳細@導入時期

【複数回答】

「対策を実施していない」団体が年々増加

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	94	12%
2015～2016年度	203	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	150	19%
2021年度	73	9%



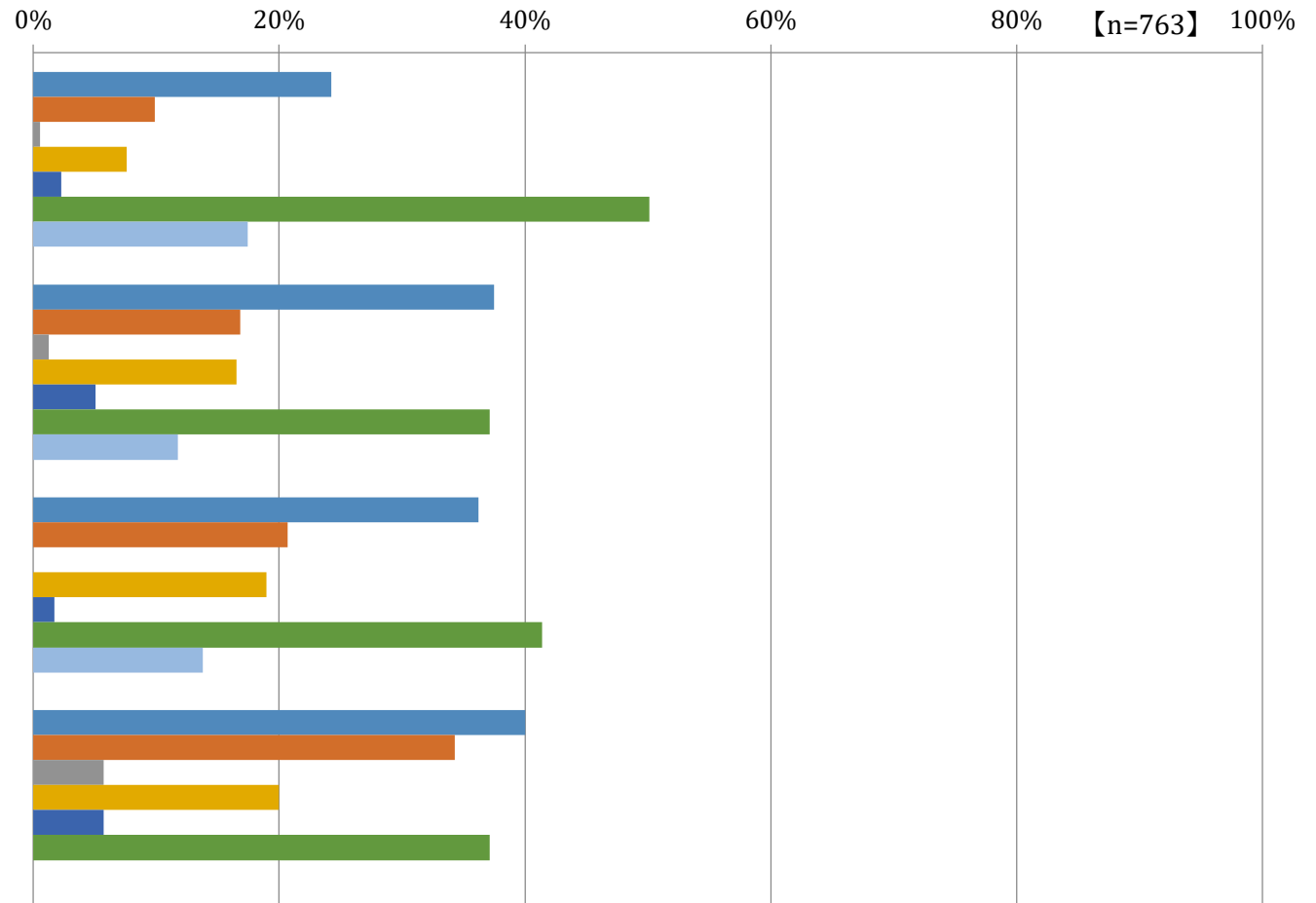
- 1.違法・有害情報に対するフィルタリング(一般向け)
- 2.違法・有害情報に対するフィルタリング(青少年向け(一般向けとは設定が異なる場合))
- 3.フィルタリングを提供・販売するWebサイトの紹介
- 4.児童ポルノブロッキング
- 5.その他
- 6.特に対策を実施していない
- 7.わからない

Q26:自治体詳細@導入規模

【複数回答】

特に規模との関連は見られない

選択回答	件数	割合
1~10台	355	47%
11~50台	315	41%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1.違法・有害情報に対するフィルタリング(一般向け)
- 2.違法・有害情報に対するフィルタリング(青少年向け(一般向けとは設定が異なる場合))
- 3.フィルタリングを提供・販売するWebサイトの紹介
- 4.児童ポルノブロッキング
- 5.その他
- 6.特に対策を実施していない
- 7.わからない

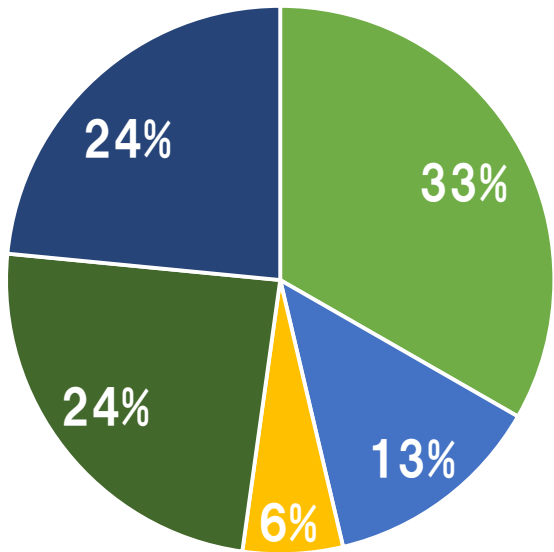
Q27:利用者情報のデータ保護

【単一回答】

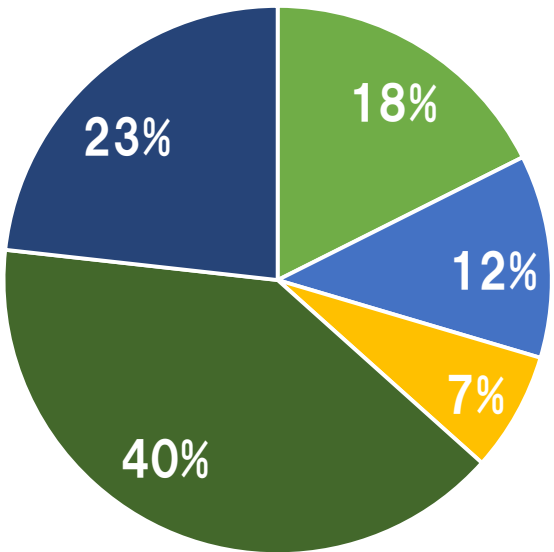
昨年と同様の傾向。データ保護の認識が自治体の方が高い(自治体52%、企業37%)

自治体

企業



【n=814】



【n=142】

選択回答	1	2	3	4	5
件数	271	106	48	198	191
割合	33%	13%	6%	24%	23%

選択回答	1	2	3	4	5
件数	25	17	10	57	33
割合	18%	12%	7%	40%	23%

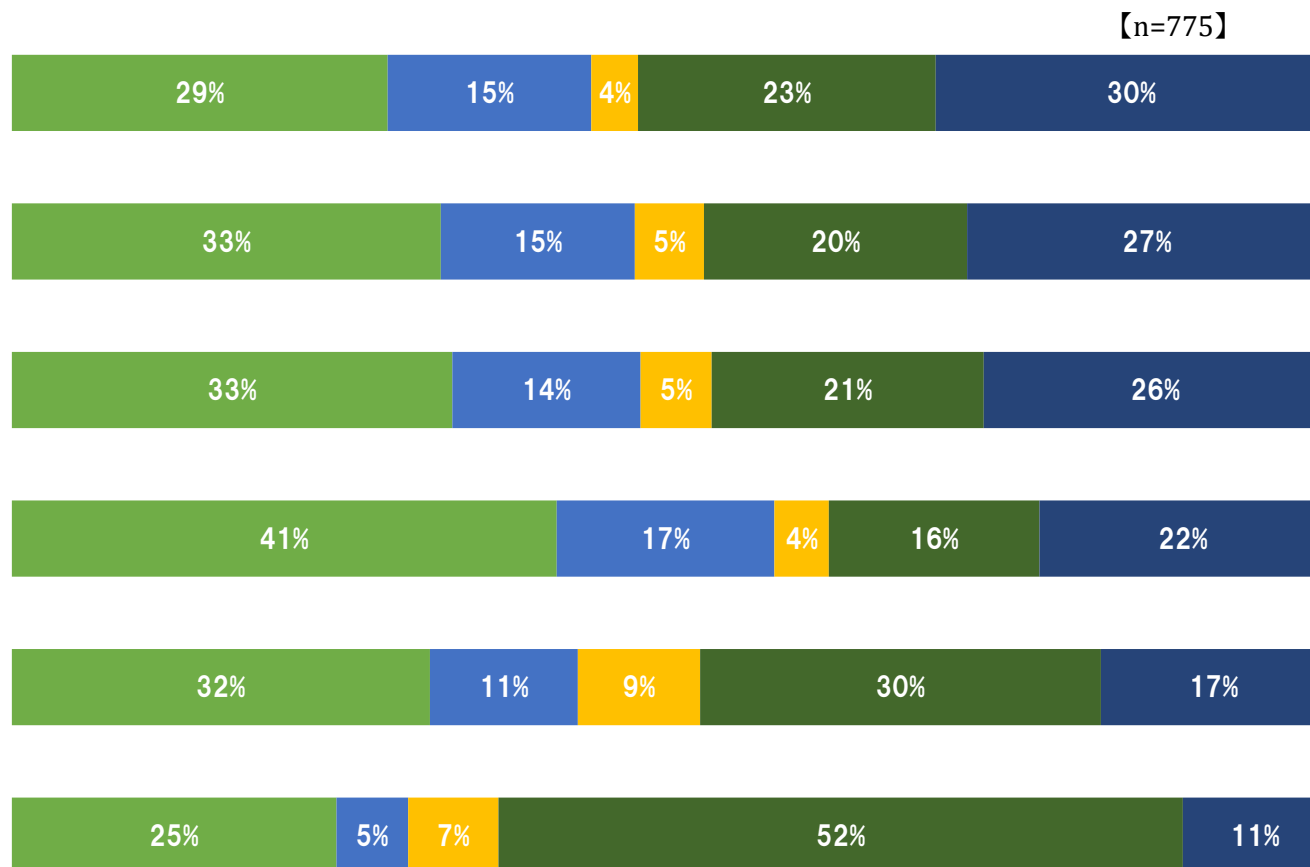
■ 1.ポリシー(規程)も責任者も明確にしている
 ■ 2.ポリシー(規程)のみ明確にしている
 ■ 3.責任者のみ明確にしている
■ 4.ポリシー(規程)も責任者も明確になっていない
 ■ 5.わからない

Q27:自治体詳細@導入時期

【単一回答】

2017年以降、データ保護の認識率が低下傾向

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	203	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	151	19%
2021年度	73	9%



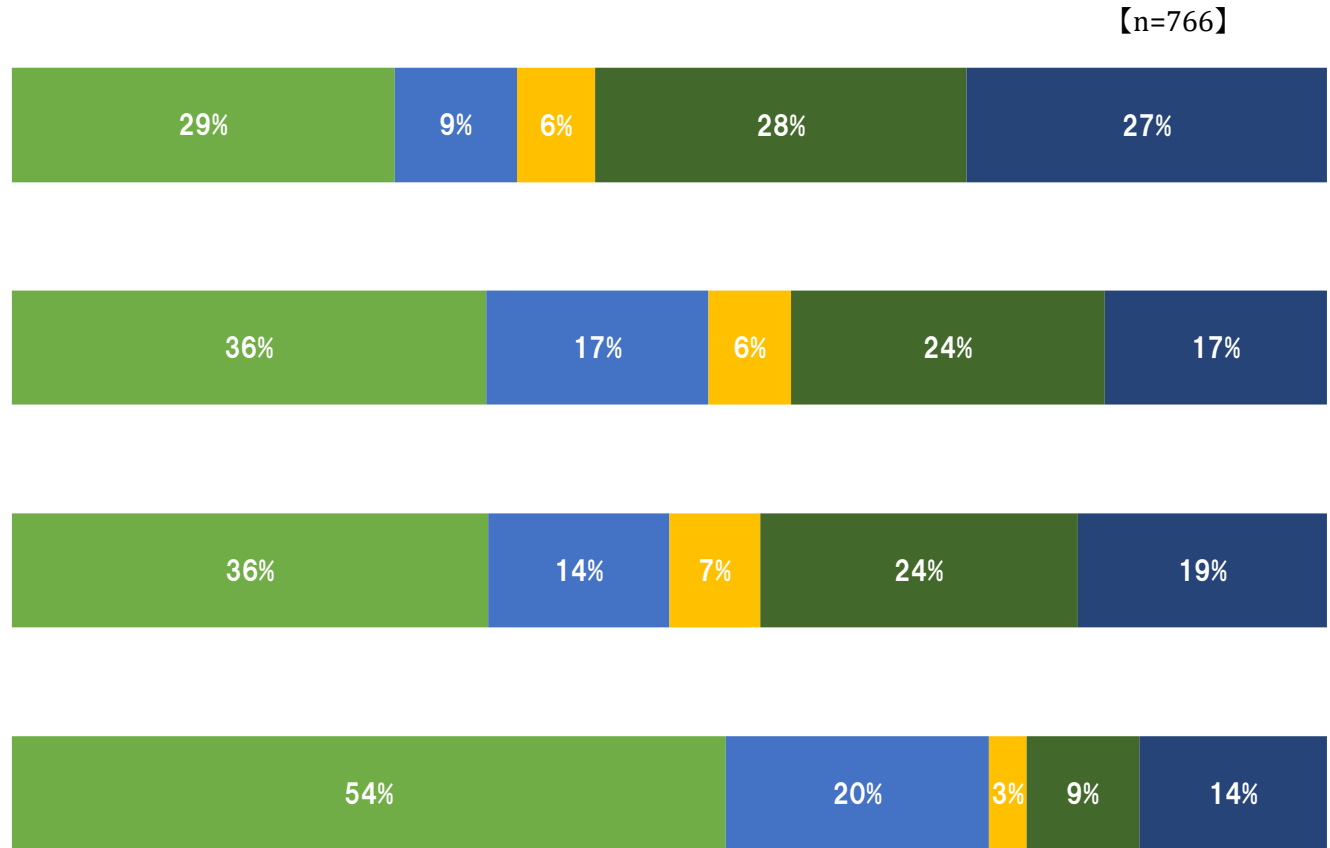
- 1.ポリシー(規程)も責任者も明確にしている
- 2.ポリシー(規程)のみ明確にしている
- 3.責任者のみ明確にしている
- 4.ポリシー(規程)も責任者も明確になっていない
- 5.わからない

Q27:自治体詳細@導入規模

【単一回答】

規模が大きいほどデータ保護への認識が高い

選択回答	件数	割合
1~10台	354	46%
11~50台	319	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1.ポリシー(規程)も責任者も明確にしている
- 2.ポリシー(規程)のみ明確にしている
- 3.責任者のみ明確にしている
- 4.ポリシー(規程)も責任者も明確になっていない
- 5.わからない

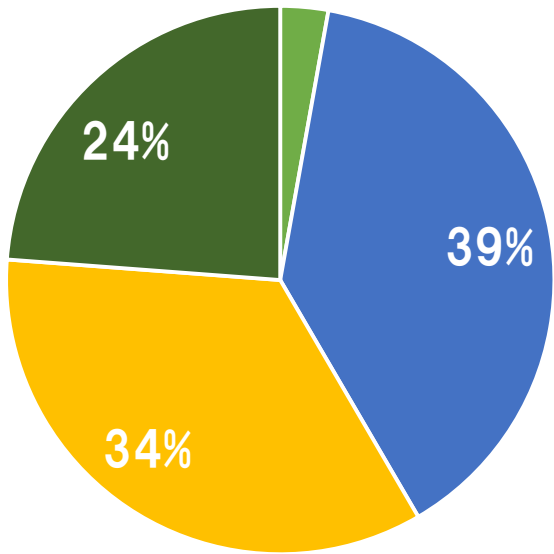
Q28:サービスのセキュリティへの不安

【単一回答】

昨年度同様の傾向。セキュリティに対する不安がある団体は自治体・企業変わらず約4割。

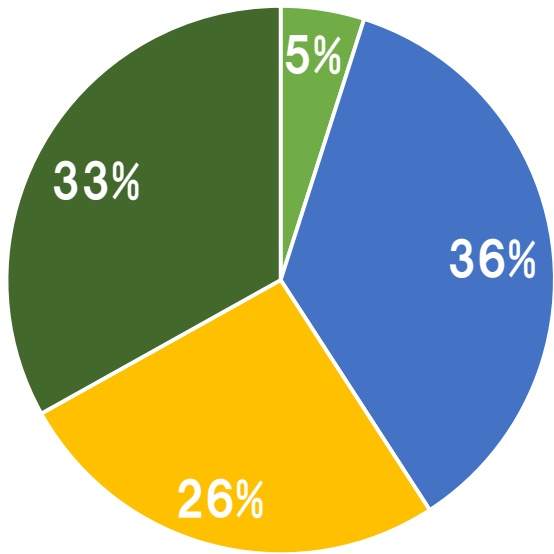
自治体

企業



【n=815】

選択回答	1	2	3	4
件数	23	316	282	194
割合	3%	39%	35%	24%



【n=142】

選択回答	1	2	3	4
件数	7	51	37	47
割合	5%	36%	26%	33%

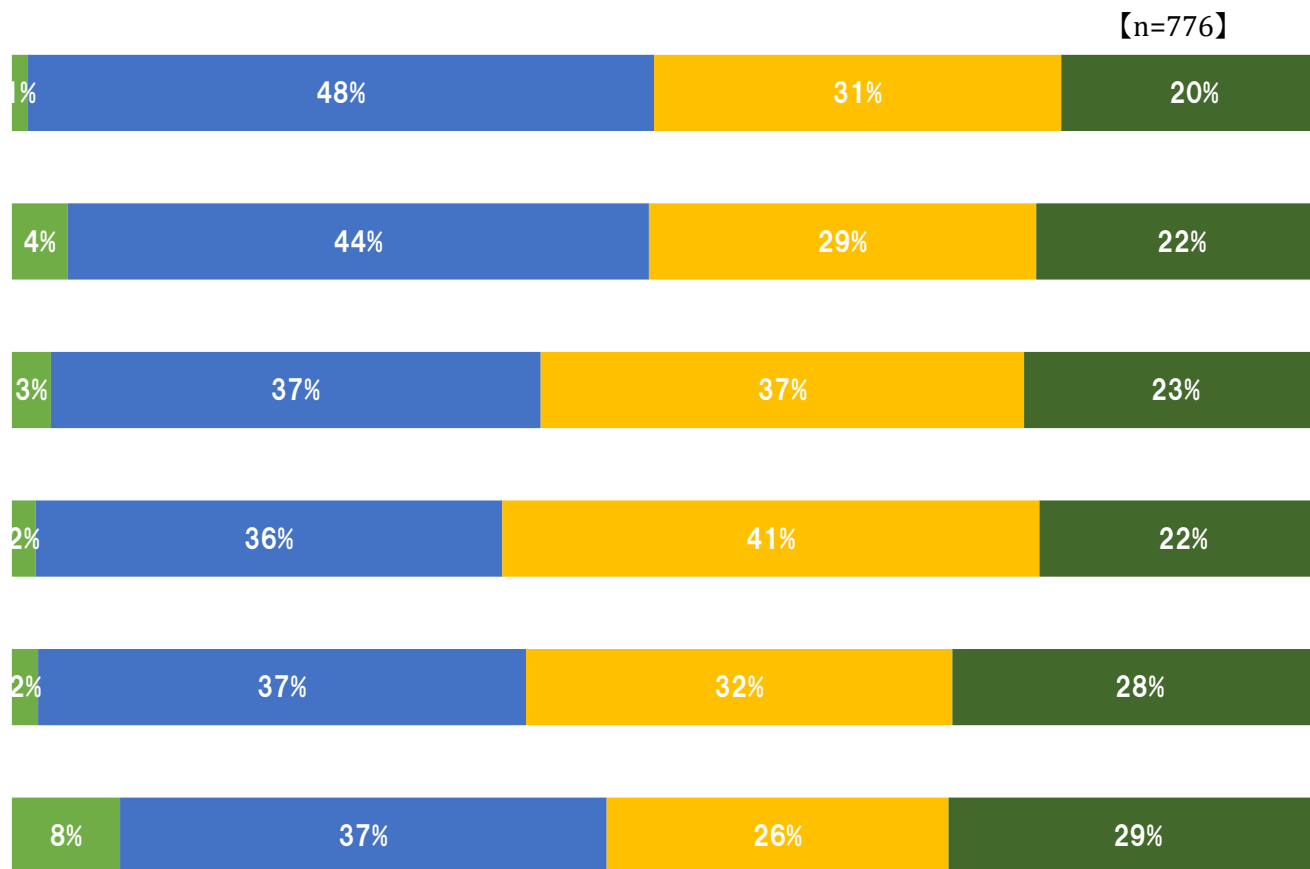
■ 1.いつも不安になる	■ 2.時々不安になる
■ 3.あまり不安にならない	■ 4.特に不安は感じない

Q28:自治体詳細@導入時期

【単一回答】

2017年以降、セキュリティに対する不安がある団体が増加。

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	151	19%
2021年度	73	9%



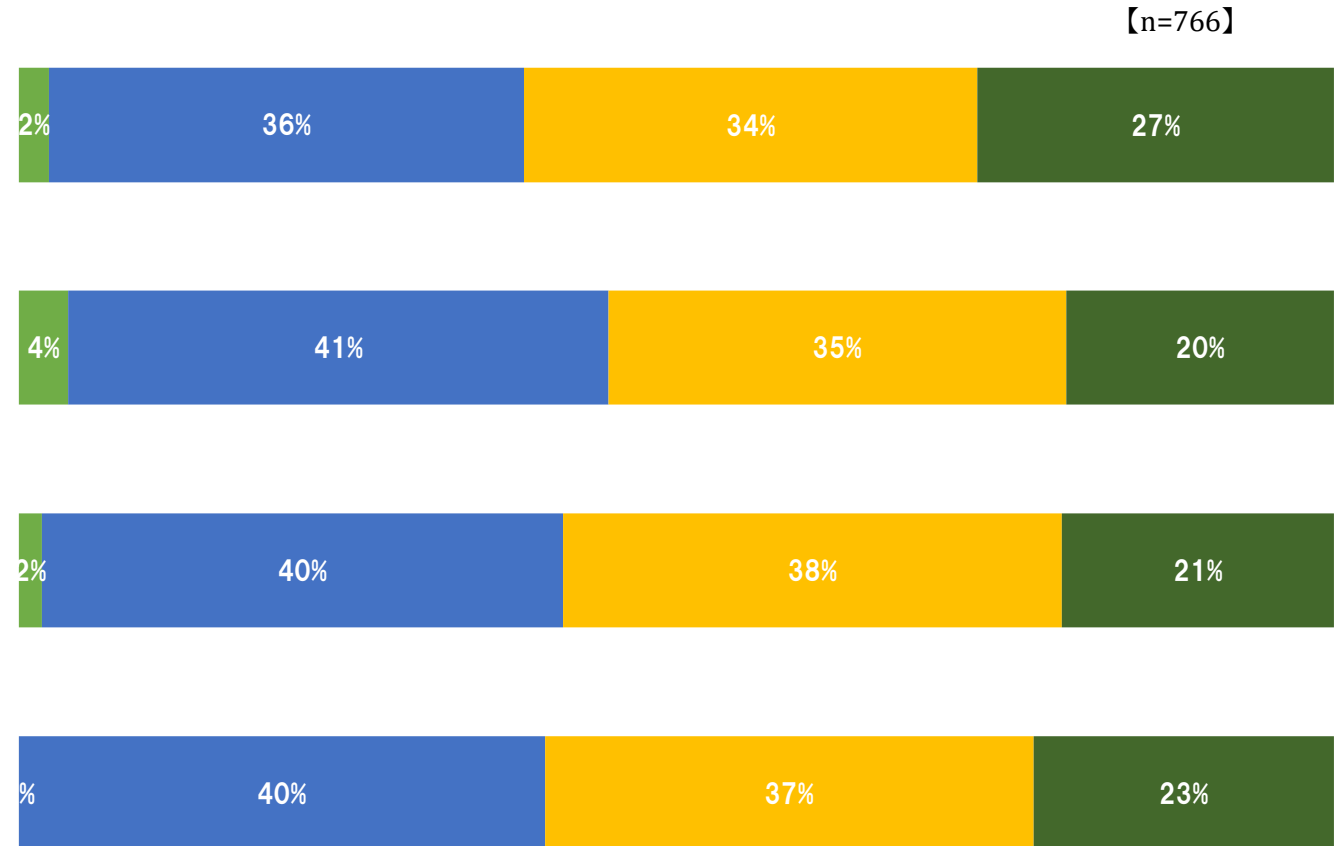
- 1.いつも不安になる
- 2.時々不安になる
- 3.あまり不安にならない
- 4.特に不安は感じない

Q28:自治体詳細@導入規模

【単一回答】

特に規模との関連は見られない

選択回答	件数	割合
1~10台	354	46%
11~50台	319	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



■ 1.いつも不安になる

■ 2.時々不安になる

■ 3.あまり不安にならない

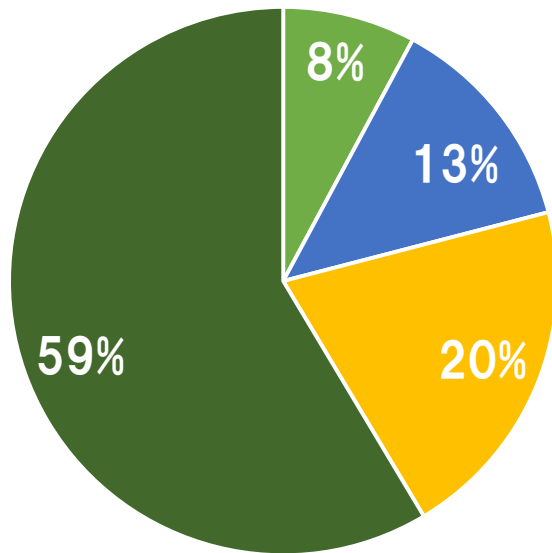
■ 4.特に不安は感じない

Q29:サービスの設備拡充や更改計画

【単一回答】

整備更改等を実施・検討している企業の割合が増加(41%→54%)

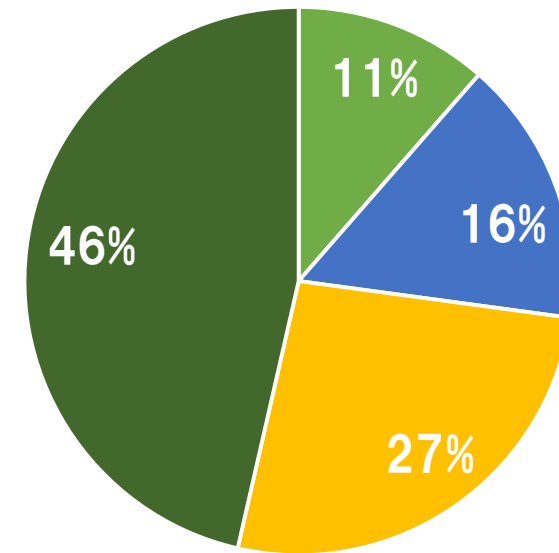
自治体



【n=816】

選択回答	1	2	3	4
件数	64	107	167	478
割合	8%	13%	20%	59%

企業



【n=140】

選択回答	1	2	3	4
件数	16	22	37	65
割合	11%	16%	26%	46%

■ 1.今年度実施している

■ 2.今後予定している(予算申請中を含む。)

■ 3.検討中である

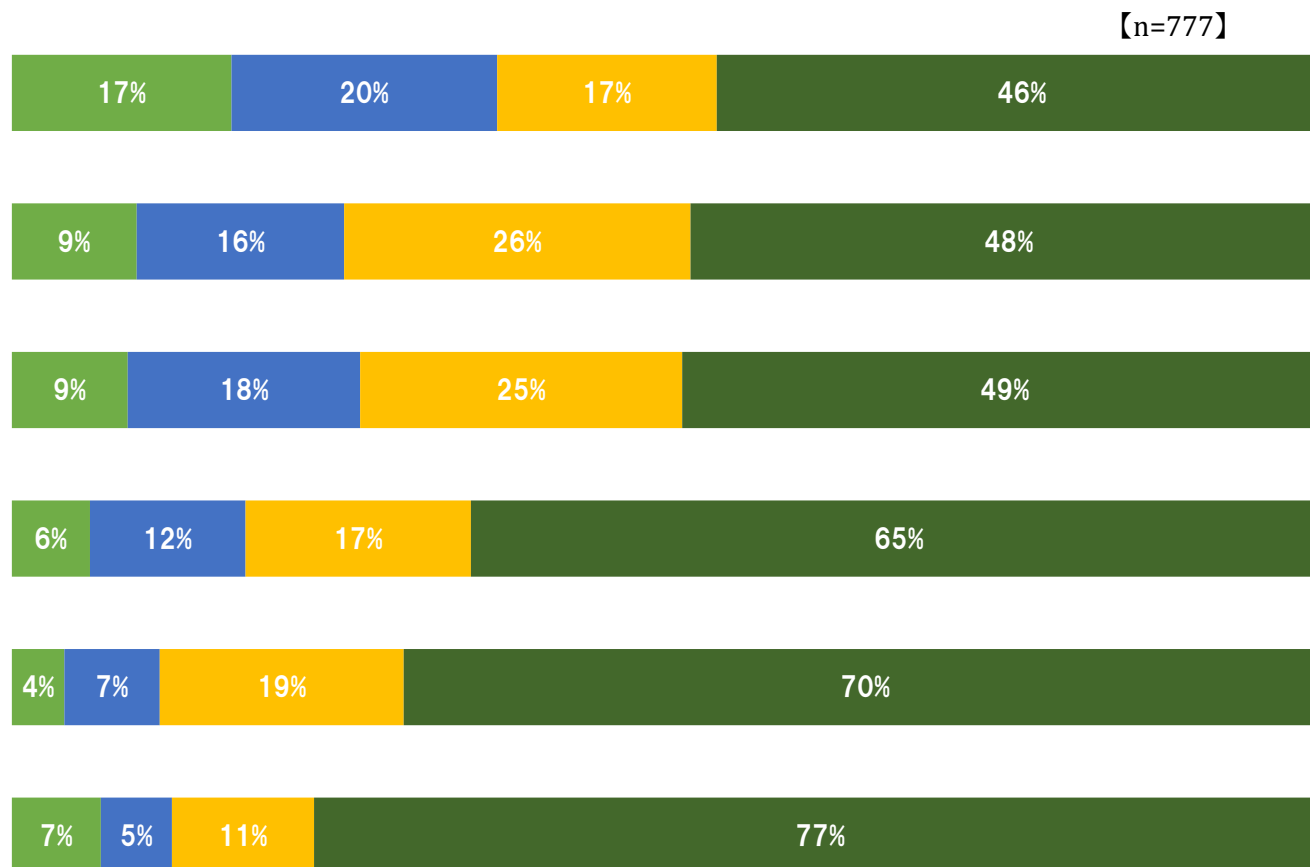
■ 4.現時点で検討していない

Q29:自治体詳細@導入時期

【単一回答】

設備拡充や更改計画のある団体が年々減少

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	151	19%
2021年度	74	10%



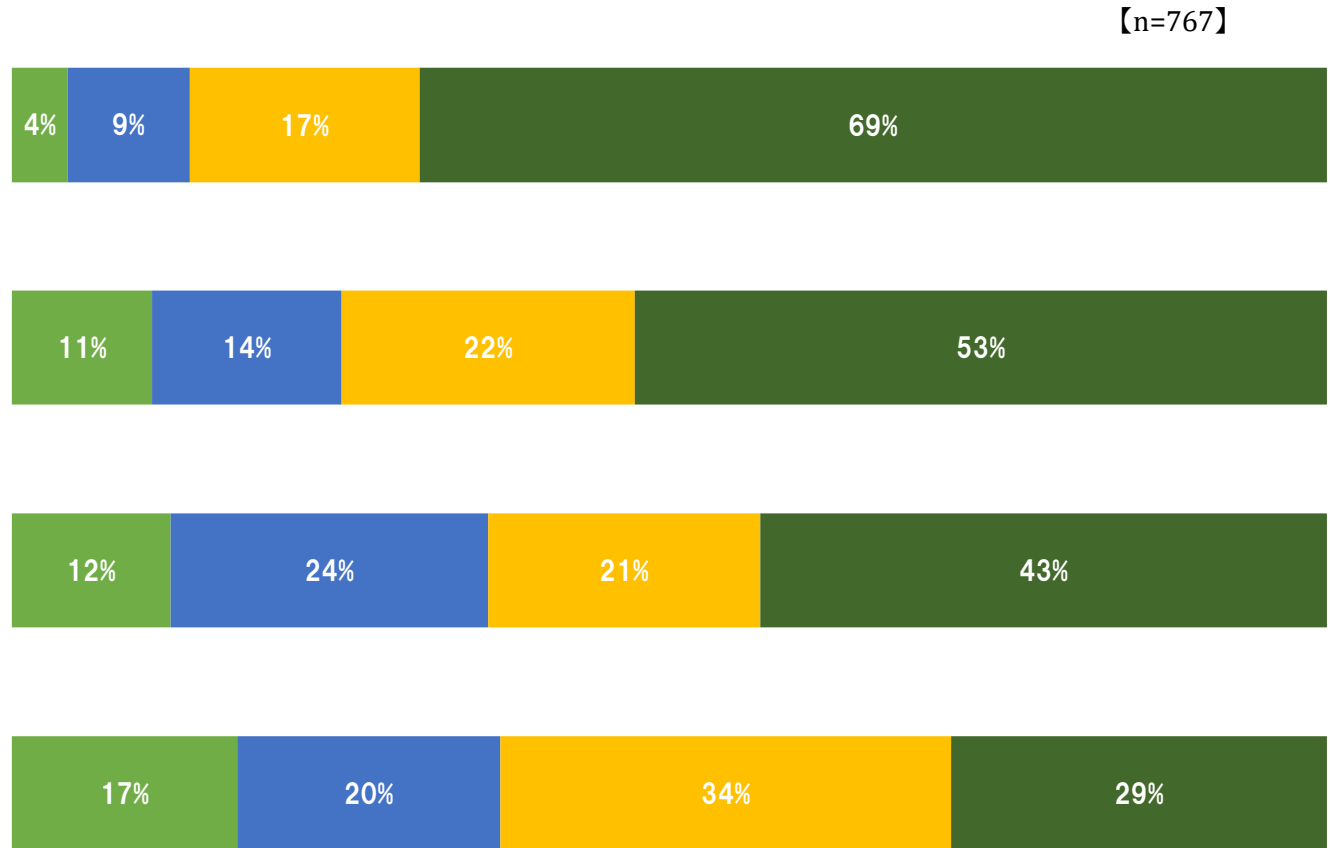
- 1.今年度実施している
- 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
- 3.検討中である
- 4.現時点で検討していない

Q29:自治体詳細@導入規模

【単一回答】

規模が大きいほど、整備更改等を実施あるいは検討してる事例が増加

選択回答	件数	割合
1～10台	355	46%
11～50台	319	42%
51～100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1.今年度実施している
- 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
- 3.検討中である
- 4.現時点で検討していない

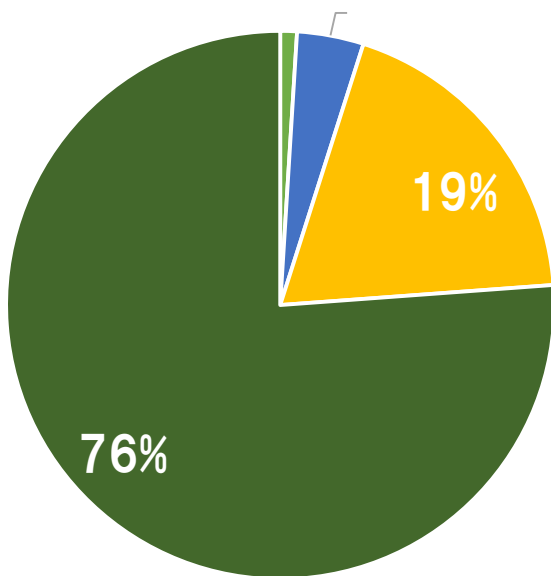
Q30:サービスのセキュリティ強化計画

【単一回答】

セキュリティ強化を実施・検討している企業の割合が増加(30%→36%)

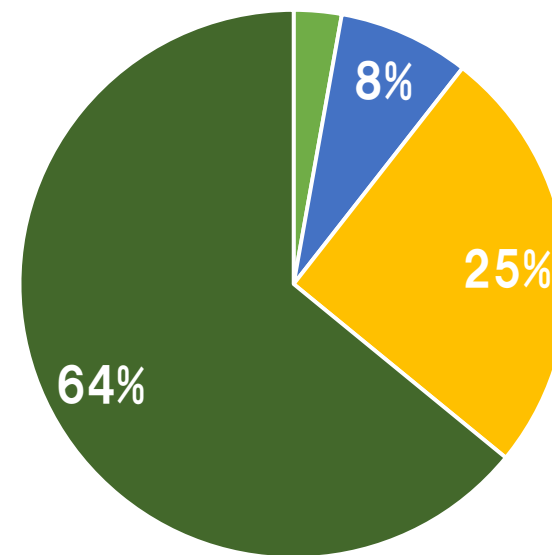
自治体

企業



【n=814】

選択回答	1	2	3	4
件数	8	32	154	620
割合	1%	4%	19%	76%



【n=142】

選択回答	1	2	3	4
件数	4	11	36	91
割合	3%	8%	25%	64%

■ 1.今年度実施している

■ 2.今後予定している(予算申請中を含む。)

■ 3.検討中である

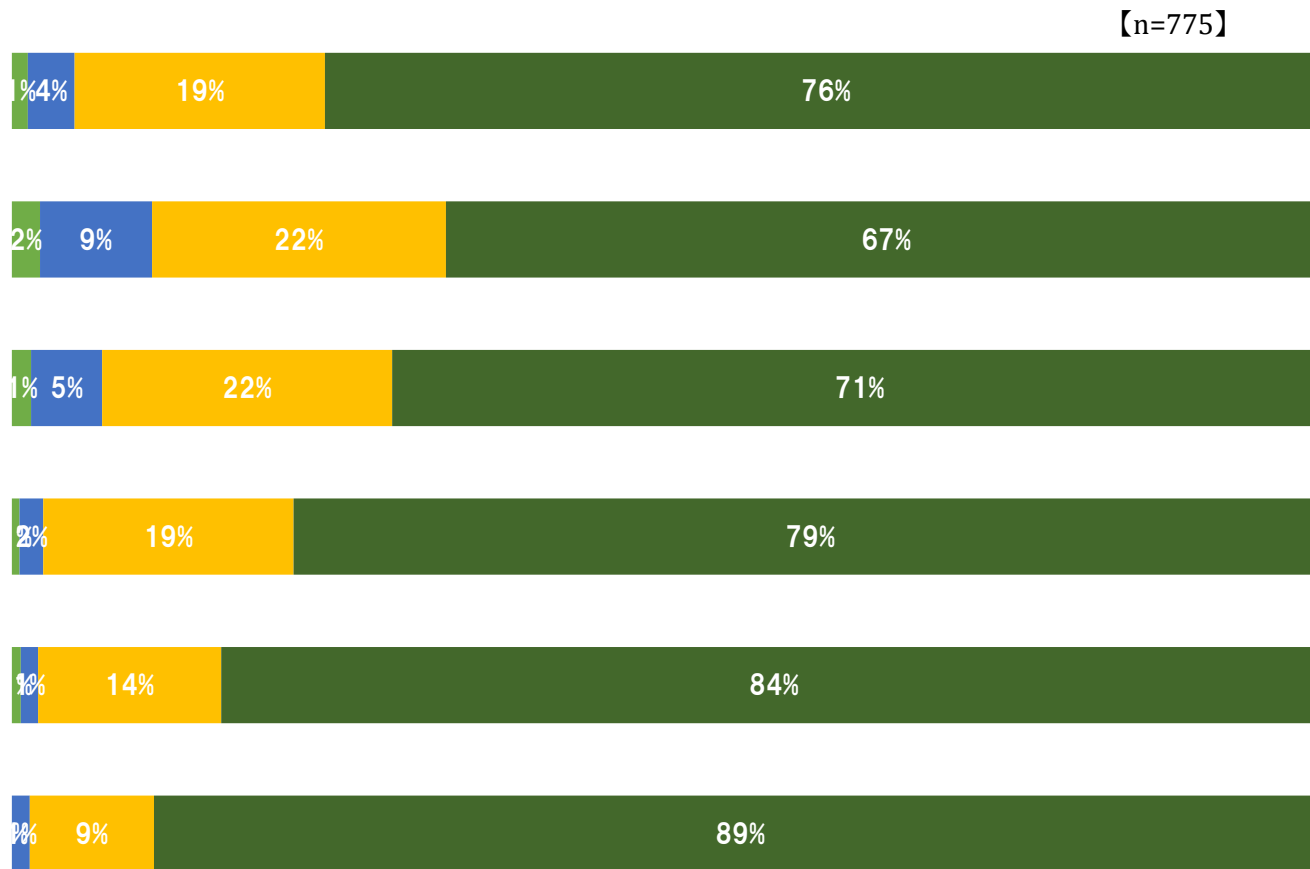
■ 4.現時点で検討していない

Q30:自治体詳細@導入時期

【単一回答】

セキュリティ強化を実施あるいは計画していない団体は年々減少。

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	94	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	168	22%
2019～2020年度	151	19%
2021年度	74	10%



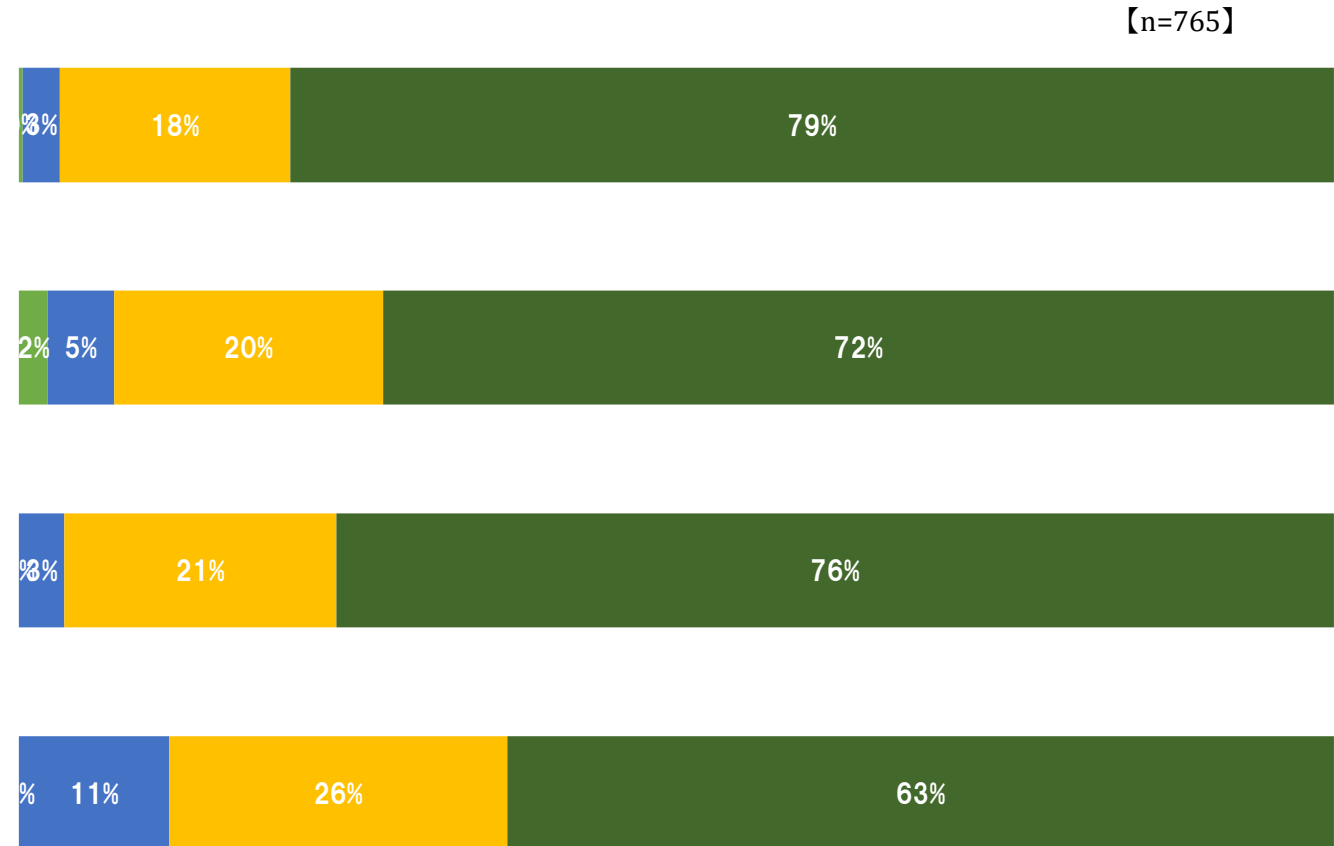
- 1.今年度実施している
- 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
- 3.検討中である
- 4.現時点で検討していない

Q30:自治体詳細@導入規模

【単一回答】

特に規模との関連は見られない

選択回答	件数	割合
1~10台	354	46%
11~50台	318	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



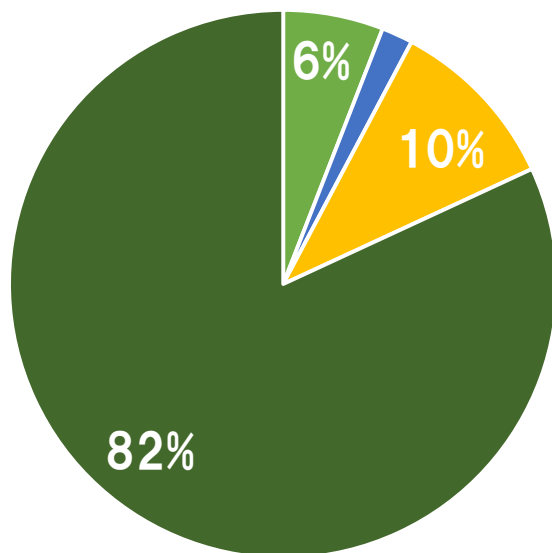
- 1.今年度実施している
- 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
- 3.検討中である
- 4.現時点で検討していない

Q31:Wi-Fi 6の導入予定

【単一回答】

「Wi-Fi 6」の導入・更改を実施・検討している割合は2～3割以下

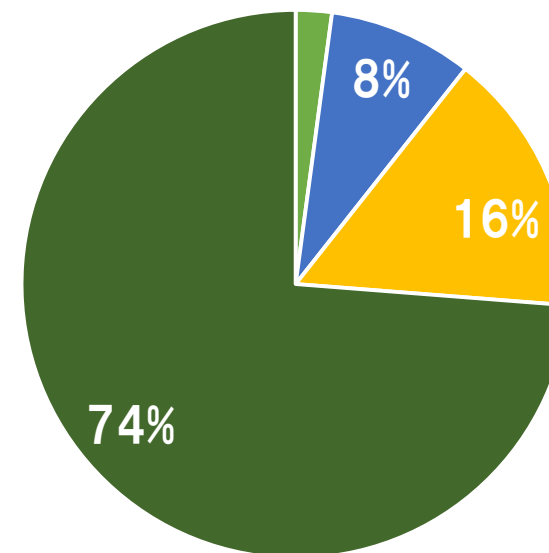
自治体



【n=812】

選択回答	1	2	3	4
件数	48	15	84	665
割合	6%	2%	10%	82%

企業



【n=141】

選択回答	1	2	3	4
件数	3	12	22	104
割合	2%	9%	16%	74%

■ 1.今年度導入している

■ 2.今後予定している(予算申請中を含む。)

■ 3.検討中である

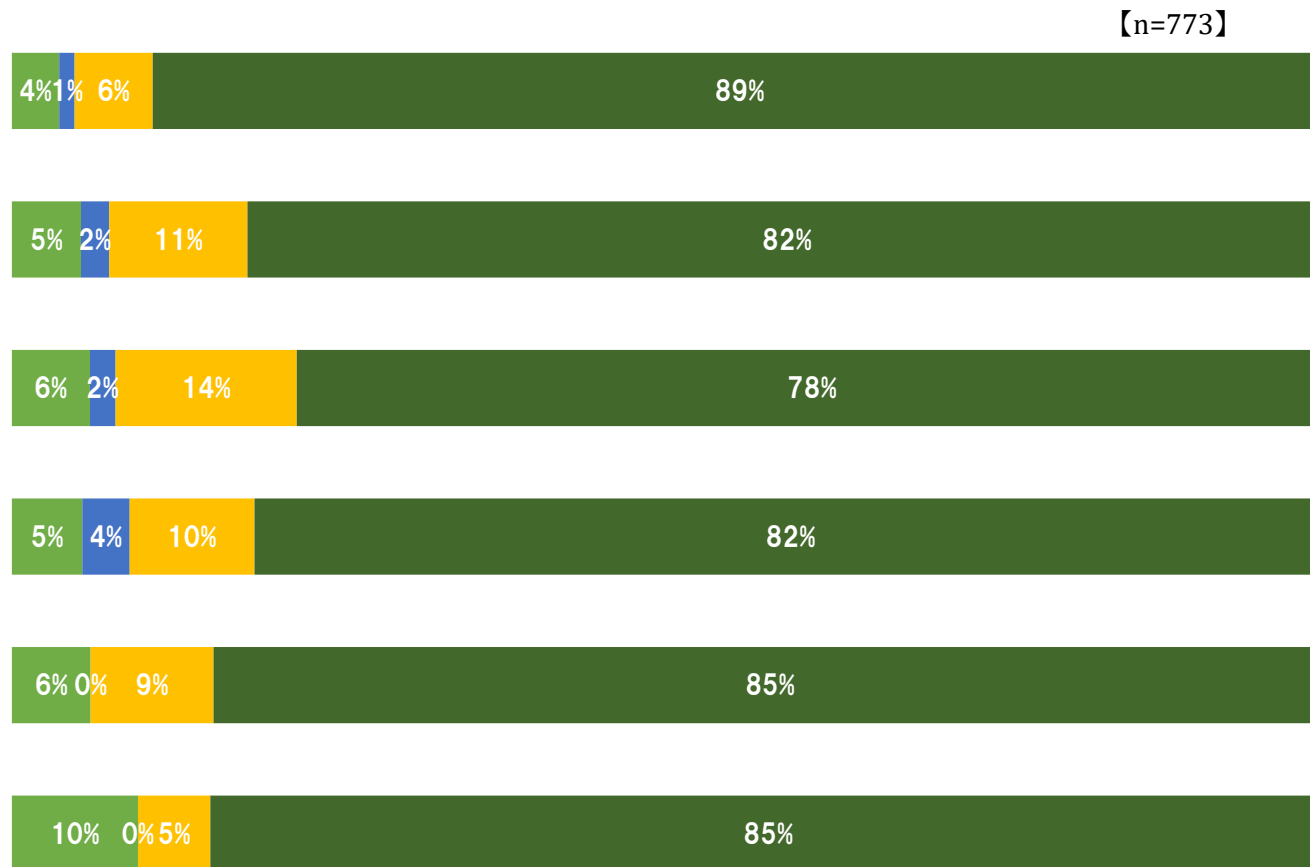
■ 4.現時点で検討していない

Q31:自治体詳細@導入時期

【単一回答】

明確な関係は見られない

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	203	26%
2017～2018年度	168	22%
2019～2020年度	150	19%
2021年度	73	9%

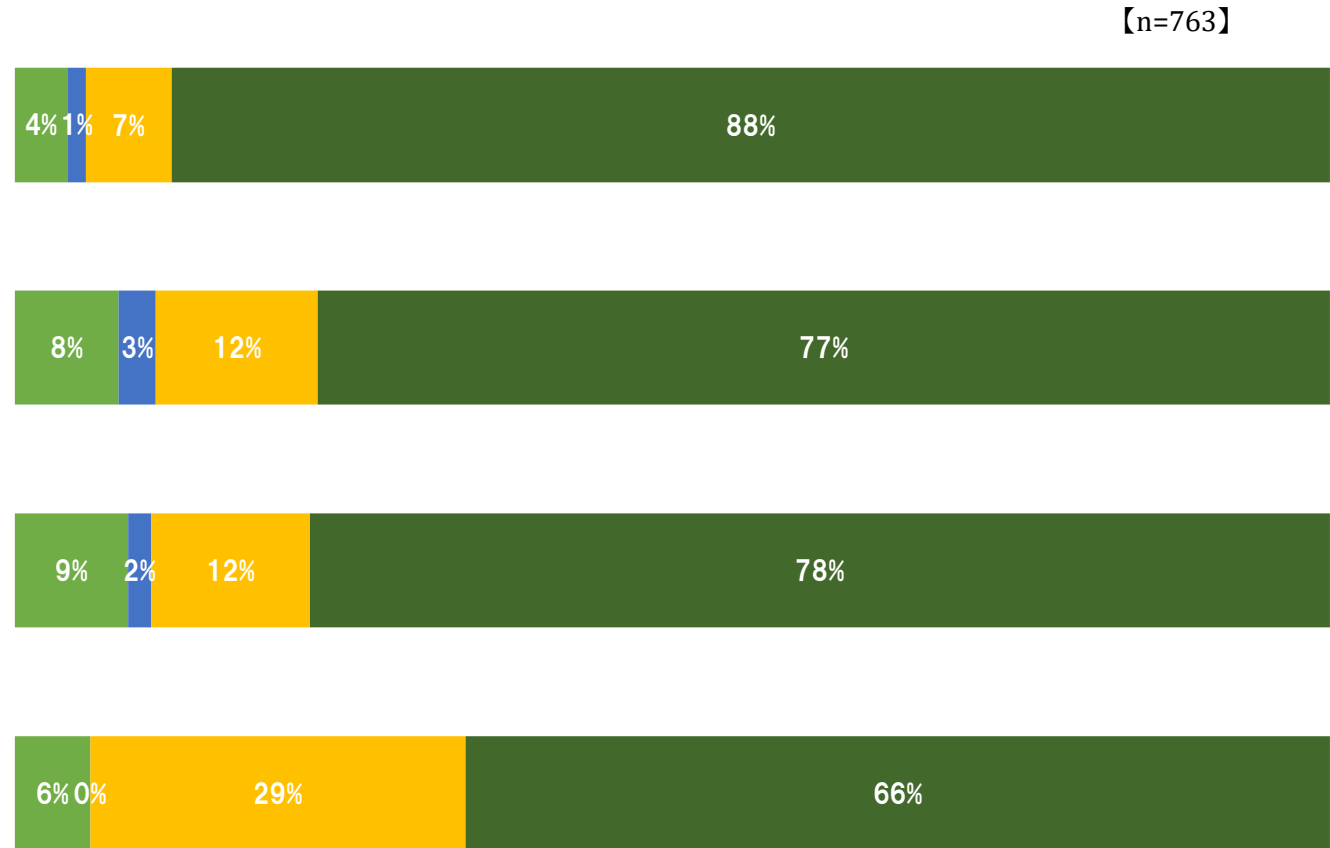


■ 1.今年度導入している	■ 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
■ 3.検討中である	■ 4.現時点で検討していない

Q31:自治体詳細@導入規模

規模が大きいほどWi-Fi 6の導入に前向きな事例が多い

選択回答	件数	割合
1~10台	353	46%
11~50台	317	42%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1.今年度導入している
- 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
- 3.検討中である
- 4.現時点で検討していない

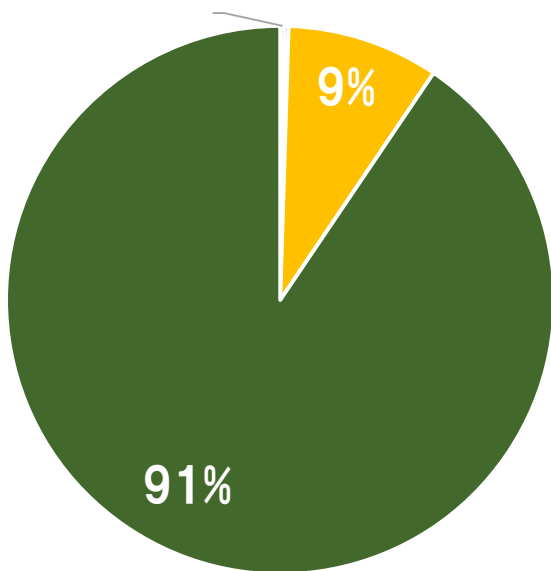
Q32:ローカル5Gの導入予定

【単一回答】

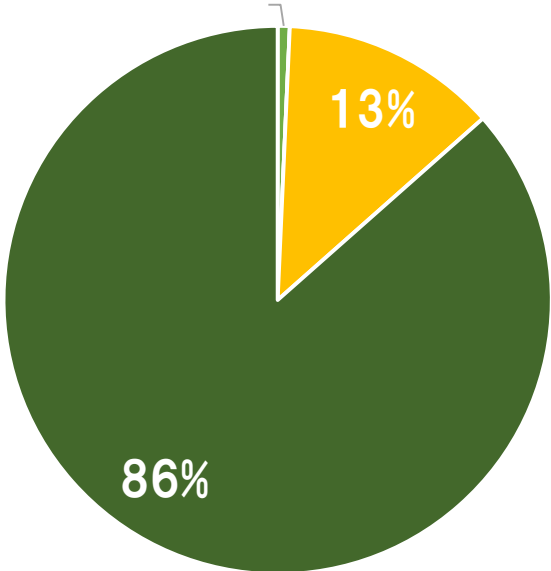
「ローカル5G」の導入を検討している割合は1割程度

自治体

企業



【n=814】



【n=141】

選択回答	1	2	3	4
件数	2	2	73	737
割合	0%	0%	9%	91%

選択回答	1	2	3	4
件数	1	0	18	122
割合	1%	0%	13%	87%

- 1.今年度導入している
- 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
- 3.検討中である
- 4.現時点で検討していない

Q32:自治体詳細@導入時期

【単一回答】

明確な関係は見られない

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	168	22%
2019～2020年度	151	19%
2021年度	73	9%



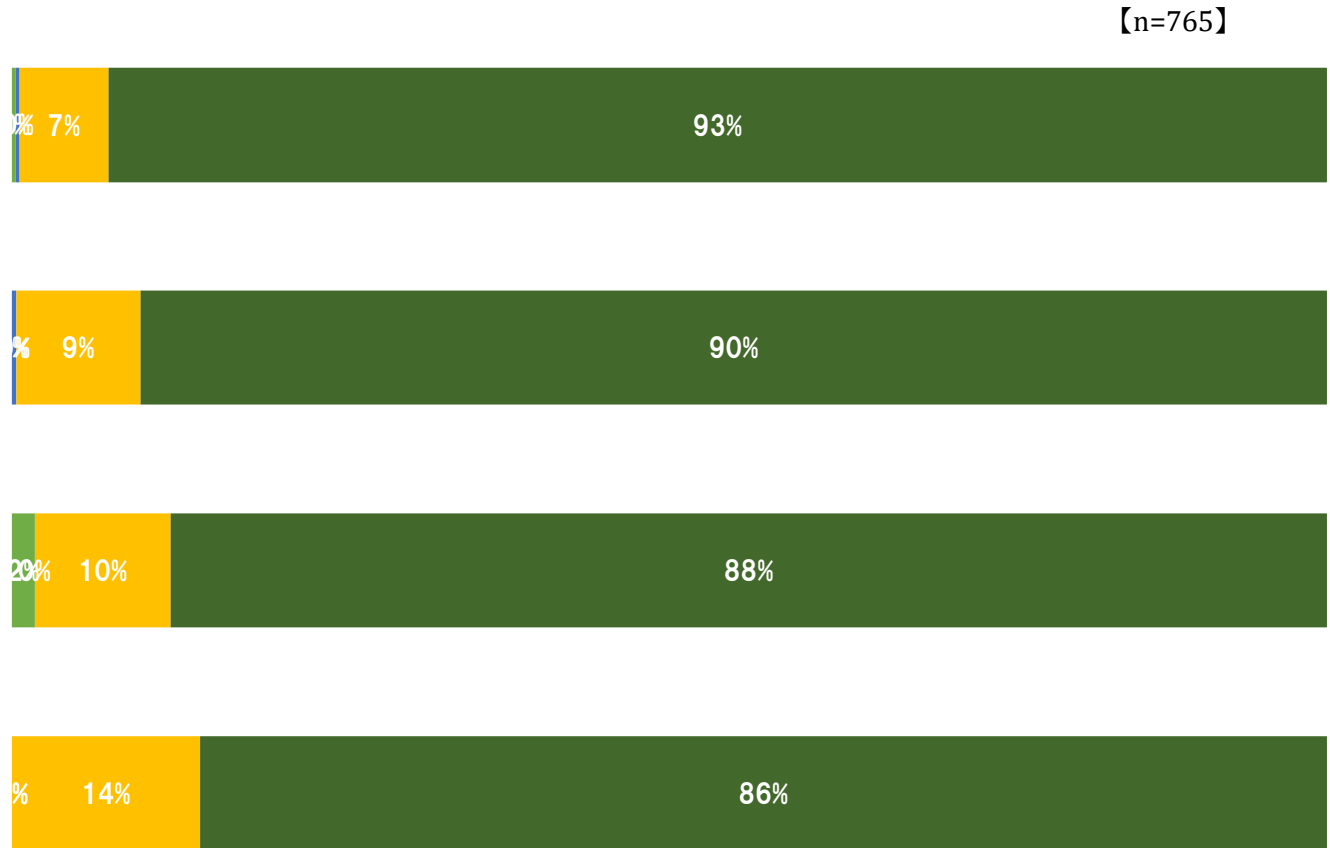
■ 1.今年度導入している	■ 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
■ 3.検討中である	■ 4.現時点で検討していない

Q32:自治体詳細@導入規模

【単一回答】

規模が大きいほどローカル5Gの導入に前向きな事例が多い

選択回答	件数	割合
1~10台	355	46%
11~50台	317	41%
51~100台	58	8%
101台以上	35	5%



- 1.今年度導入している
- 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
- 3.検討中である
- 4.現時点で検討していない

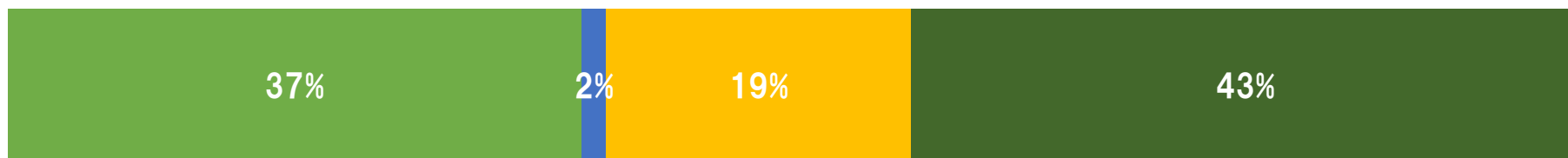
Q33:セキュリティ対策の手引き

【単一回答】

内容を見た団体が増加。自治体(31%→39%)、企業(24%→26%)

自治体

【n=945】



選択回答	1	2	3	4
件数	345	15	183	402
割合	37%	2%	19%	43%

企業

【n=158】



選択回答	1	2	3	4
件数	39	1	33	85
割合	25%	1%	21%	54%

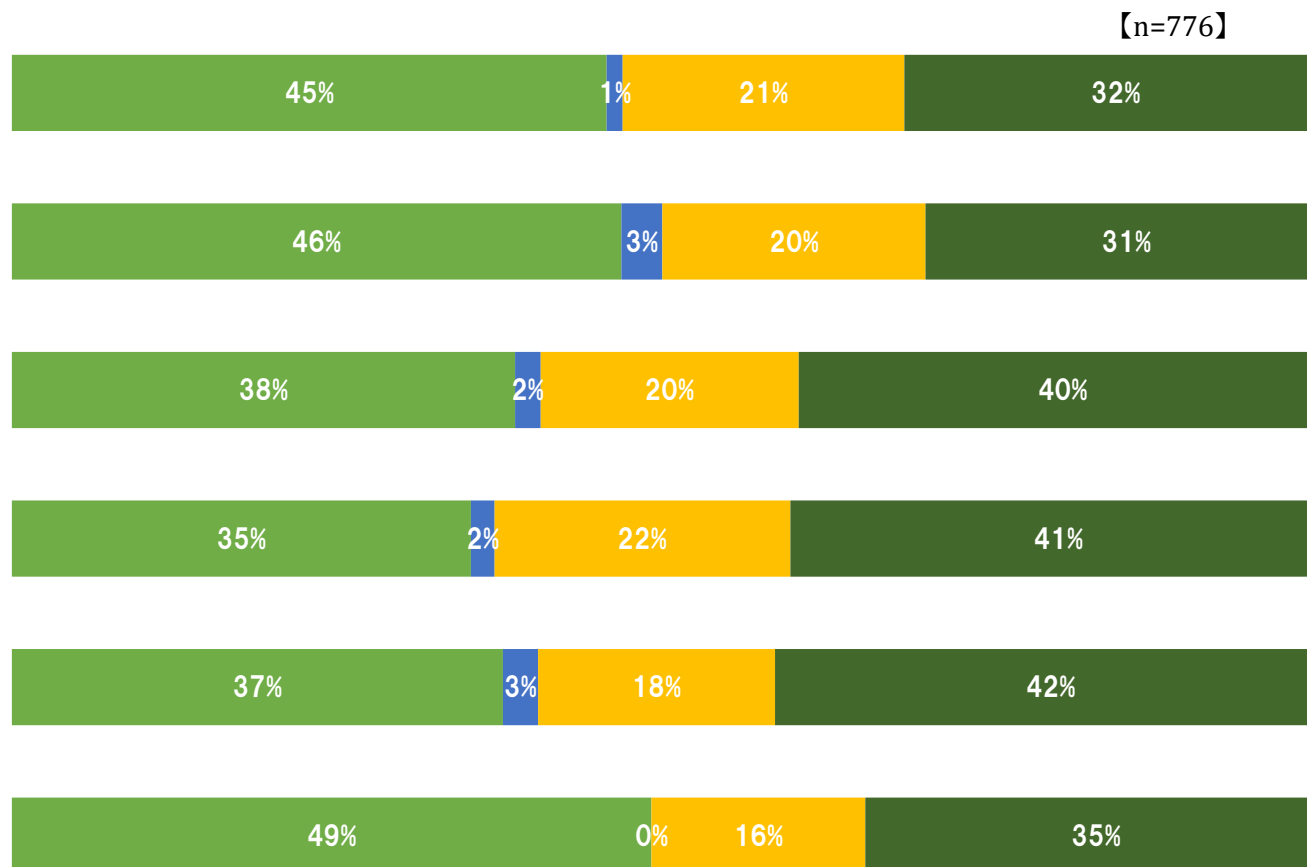
- 1.内容を見たことがあり、参考になった
- 2.内容を見たことがあるが、参考にならなかった
- 3.存在は知っていたが、内容を見たことはない
- 4.知らなかった

Q33:自治体詳細@導入時期

【単一回答】

2017年以降は、「手引き」が参考になった比率が増加

選択回答	件数	割合
2012年度以前	84	11%
2013～2014年度	95	12%
2015～2016年度	204	26%
2017～2018年度	169	22%
2019～2020年度	150	19%
2021年度	74	10%



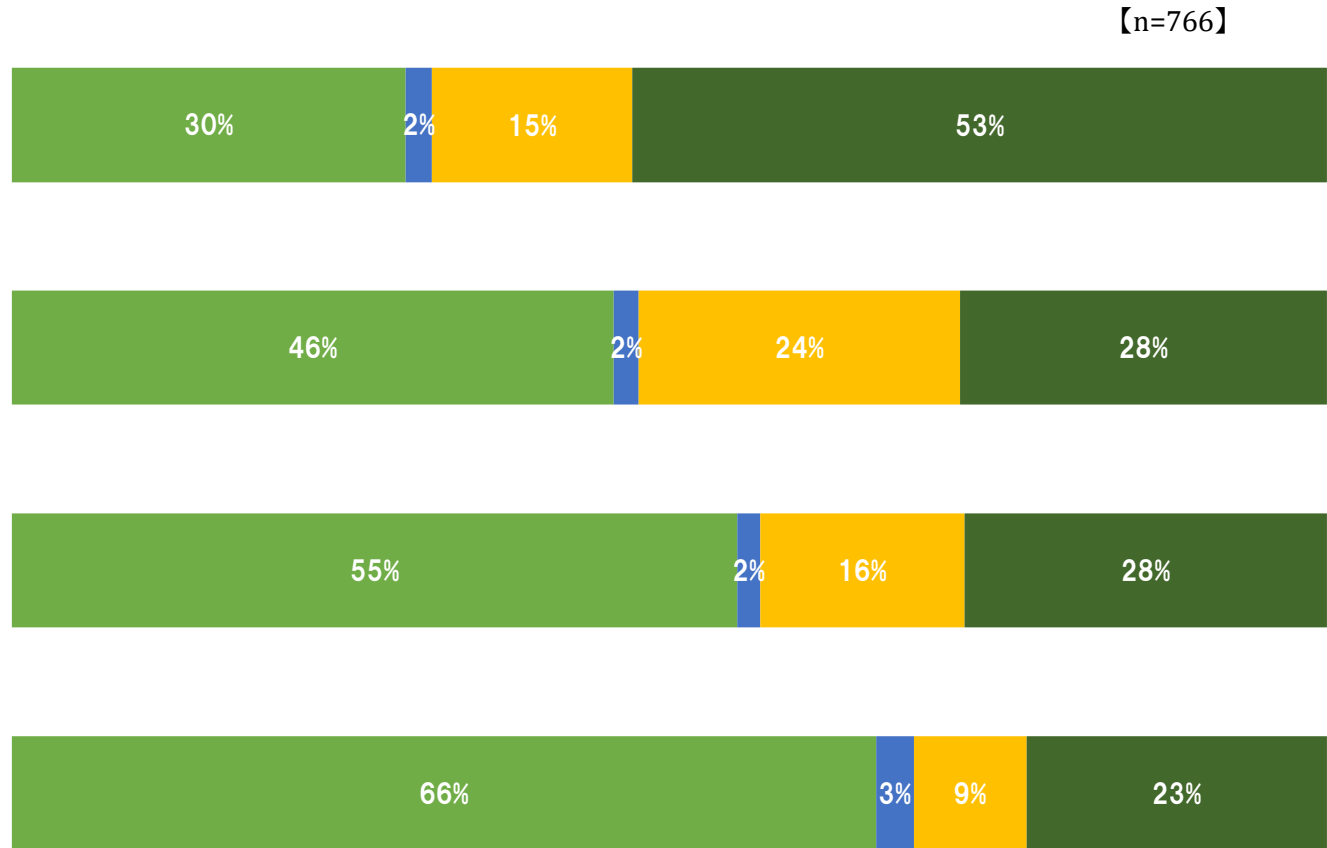
- 1.内容を見たことがあり、参考になった
- 2.内容を見たことがあるが、参考にならなかった
- 3.存在は知っていたが、内容を見たことはない
- 4.知らなかった

Q33:自治体詳細@導入規模

【単一回答】

規模が大きいものほど「手引き」を参考にしている率が高い

選択回答	件数	割合
1～10台	354	46%
11～50台	319	42%
51～100台	58	8%
101台以上	35	5%



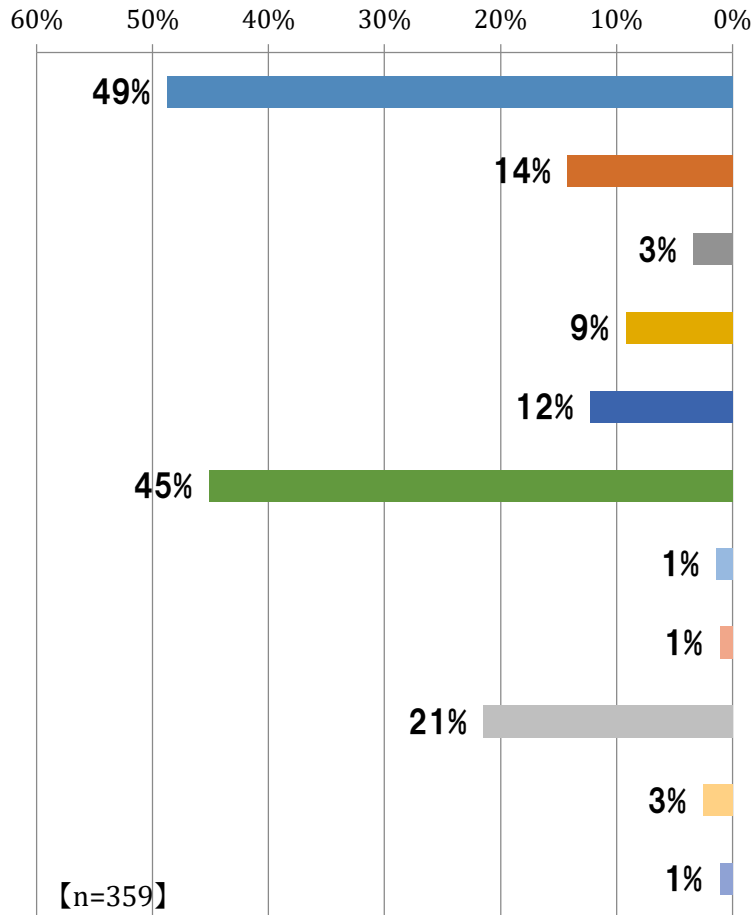
- 1.内容を見たことがあり、参考になった
- 2.内容を見たことがあるが、参考にならなかった
- 3.存在は知っていたが、内容を見たことはない
- 4.知らなかった

Q34:セキュリティ対策の手引きの内容

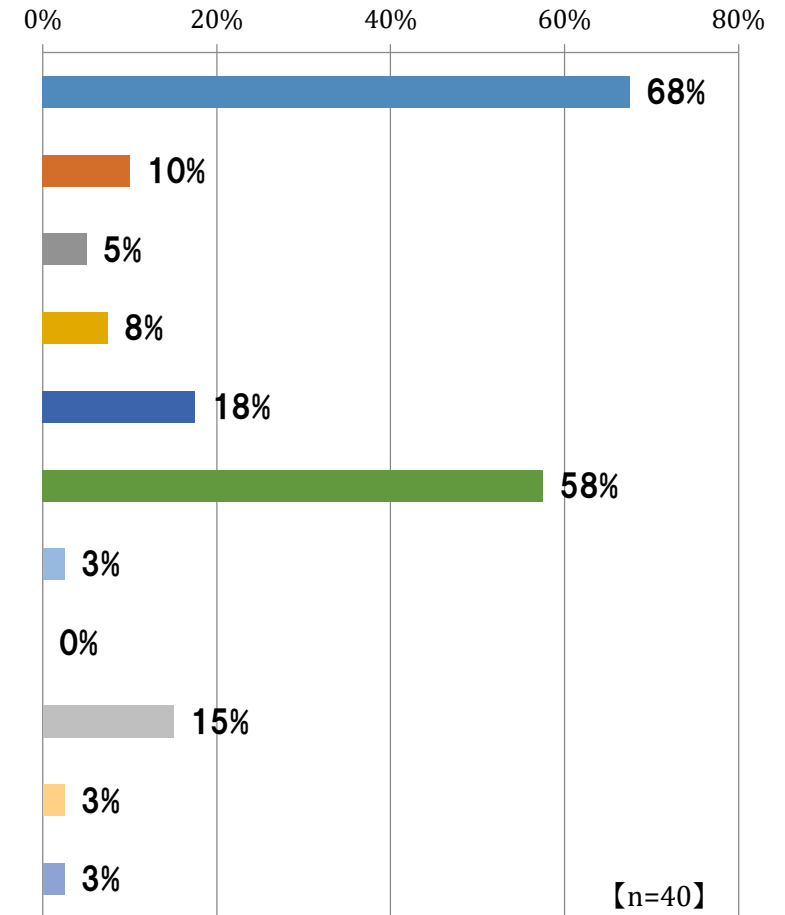
【複数回答】

自治体の高評価は増加(43%→49%)、企業は減少(76%→68%)

自治体



企業



- 1.内容が充実しており参考になった
- 2.もっと技術的な観点からの記載がほしかった
- 3.もっと経営層的な観点からの記載がほしかった
- 4.もっと業務委託を意識した記載がほしかった
- 5.もっと具体的な例の記載がほしかった
- 6.読みやすい構成だった
- 7.全体構成がわかりにくかった
- 8.ページ数が多すぎた
- 9.ページ数は適切であった
- 10.ページ数が少なすぎた
- 11.その他

選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
件数	175	51	12	33	44	162	5	4	77	9	4
割合	49%	14%	3%	9%	12%	45%	1%	1%	21%	3%	1%

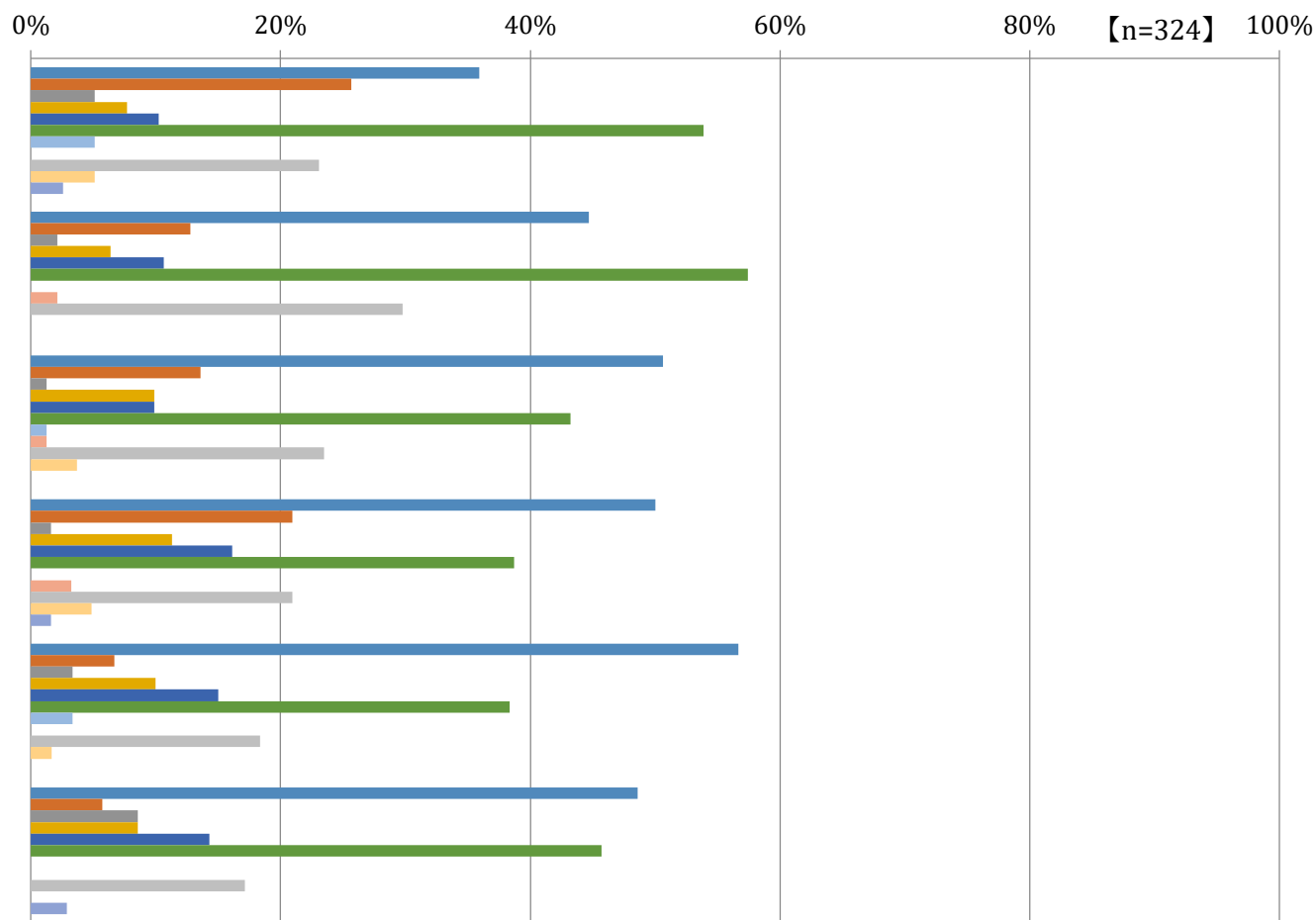
選択回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
件数	27	4	2	3	7	23	1	0	6	1	1
割合	68%	10%	5%	8%	18%	58%	3%	0%	15%	3%	3%

Q34:自治体詳細@導入時期

【複数回答】

特に明確な関係は見られない。

選択回答	件数	割合
2012年度以前	39	12%
2013～2014年度	47	15%
2015～2016年度	81	25%
2017～2018年度	62	19%
2019～2020年度	60	19%
2021年度	35	11%



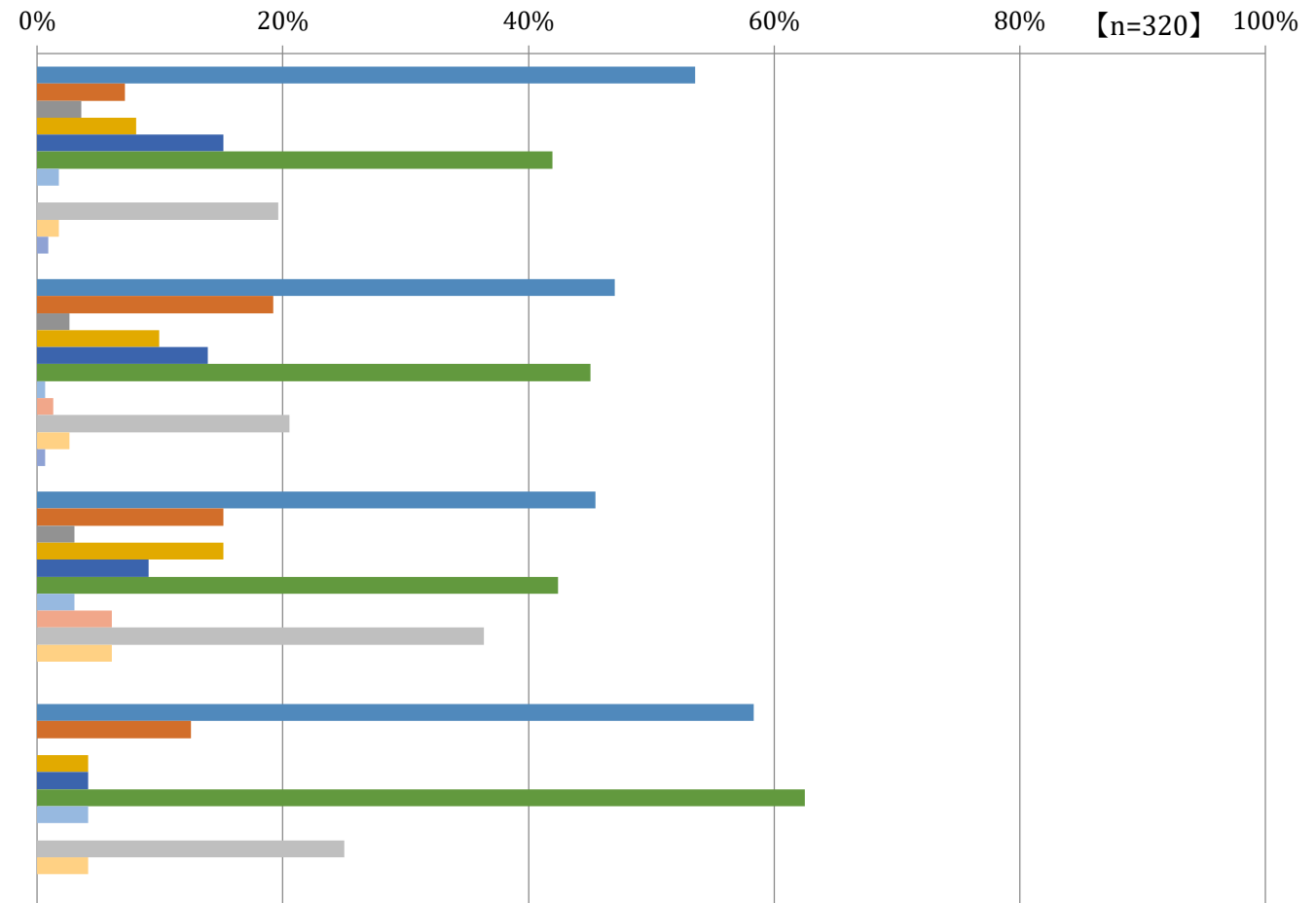
- 1.内容が充実しており参考になった
- 2.もっと技術的な観点からの記載がほしかった
- 3.もっと経営層的な観点からの記載がほしかった
- 4.もっと業務委託を意識した記載がほしかった
- 5.もっと具体的な例の記載がほしかった
- 6.読みやすい構成だった
- 7.全体構成がわかりにくかった
- 8.ページ数が多すぎた
- 9.ページ数は適切であった
- 10.ページ数が少なすぎた
- 11.その他

Q34:自治体詳細@導入規模

【複数回答】

特に規模との関連は見られない

選択回答	件数	割合
1~10台	112	35%
11~50台	151	47%
51~100台	33	10%
101台以上	24	8%



- 1.内容が充実しており参考になった
- 2.もっと技術的な観点からの記載がほしかった
- 3.もっと経営層的な観点からの記載がほしかった
- 4.もっと業務委託を意識した記載がほしかった
- 5.もっと具体的な例の記載がほしかった
- 6.読みやすい構成だった
- 7.全体構成がわかりにくかった
- 8.ページ数が多すぎた
- 9.ページ数は適切であった
- 10.ページ数が少なすぎた
- 11.その他

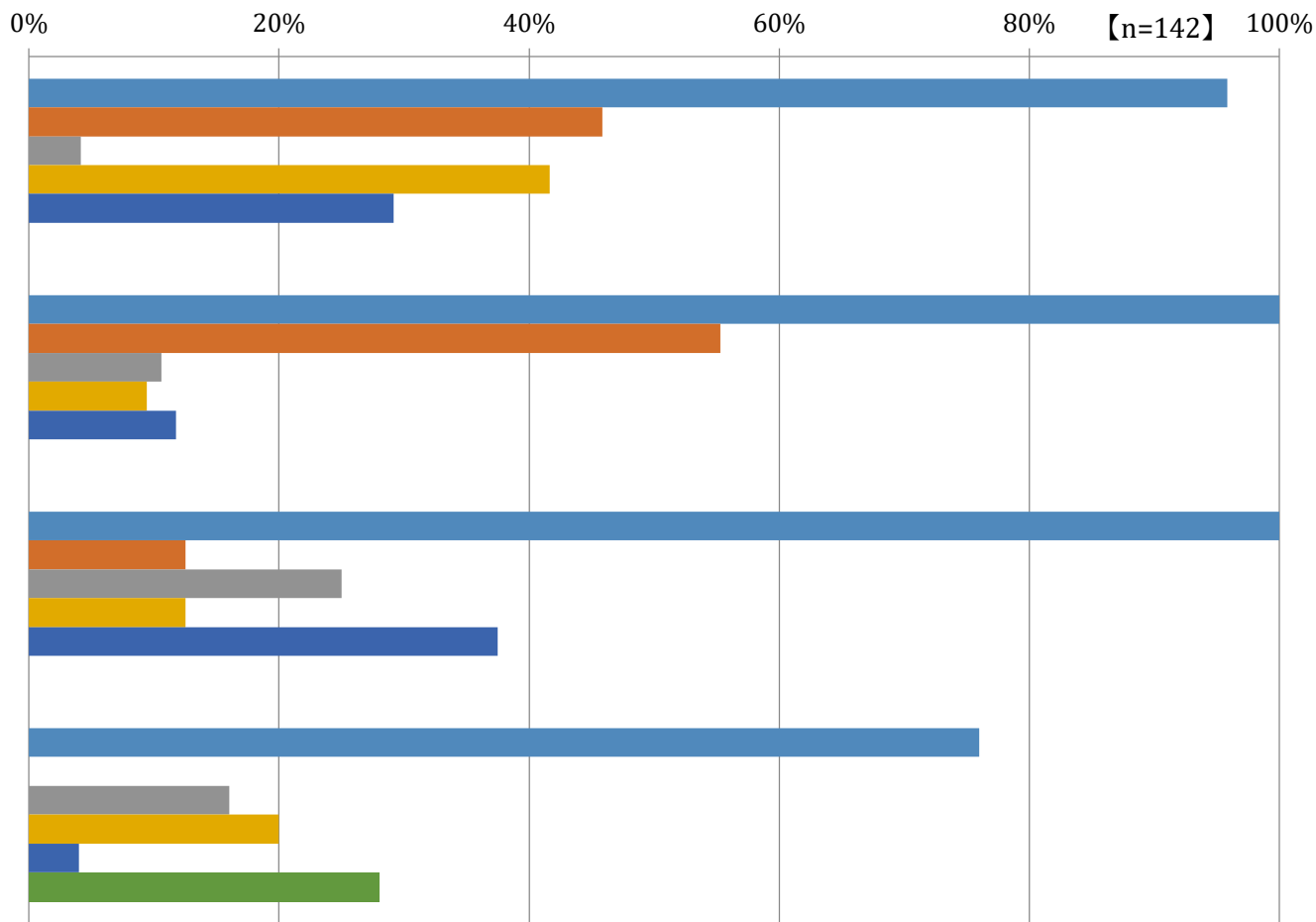
企業種別に対する アンケート結果

Q4: 無線LANサービスの目的

【複数回答】

「災害時の活用」は交通機関、「観光客の誘客」は交通機関、宿泊施設が多い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



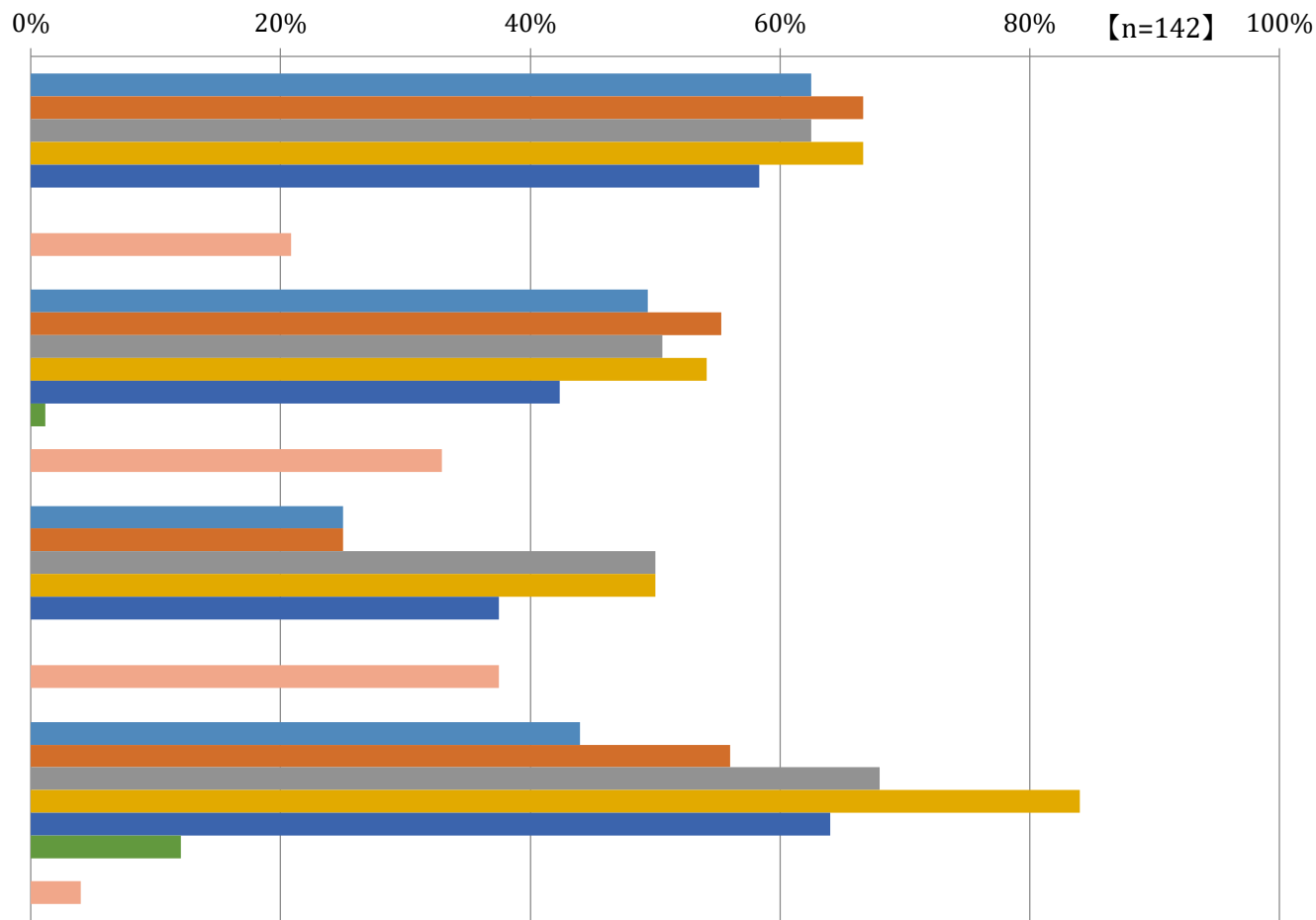
- 1. 来訪者サービスの向上
- 2. 観光客の誘客
- 3. 自社・自団体に関する情報の発信
- 4. 災害時の活用
- 5. 携帯キャリアや無線LAN通信事業者からの依頼
- 6. その他

Q5: 無線LANサービスの伝送規格

【複数回答】

医療は「わからない」の率が低い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



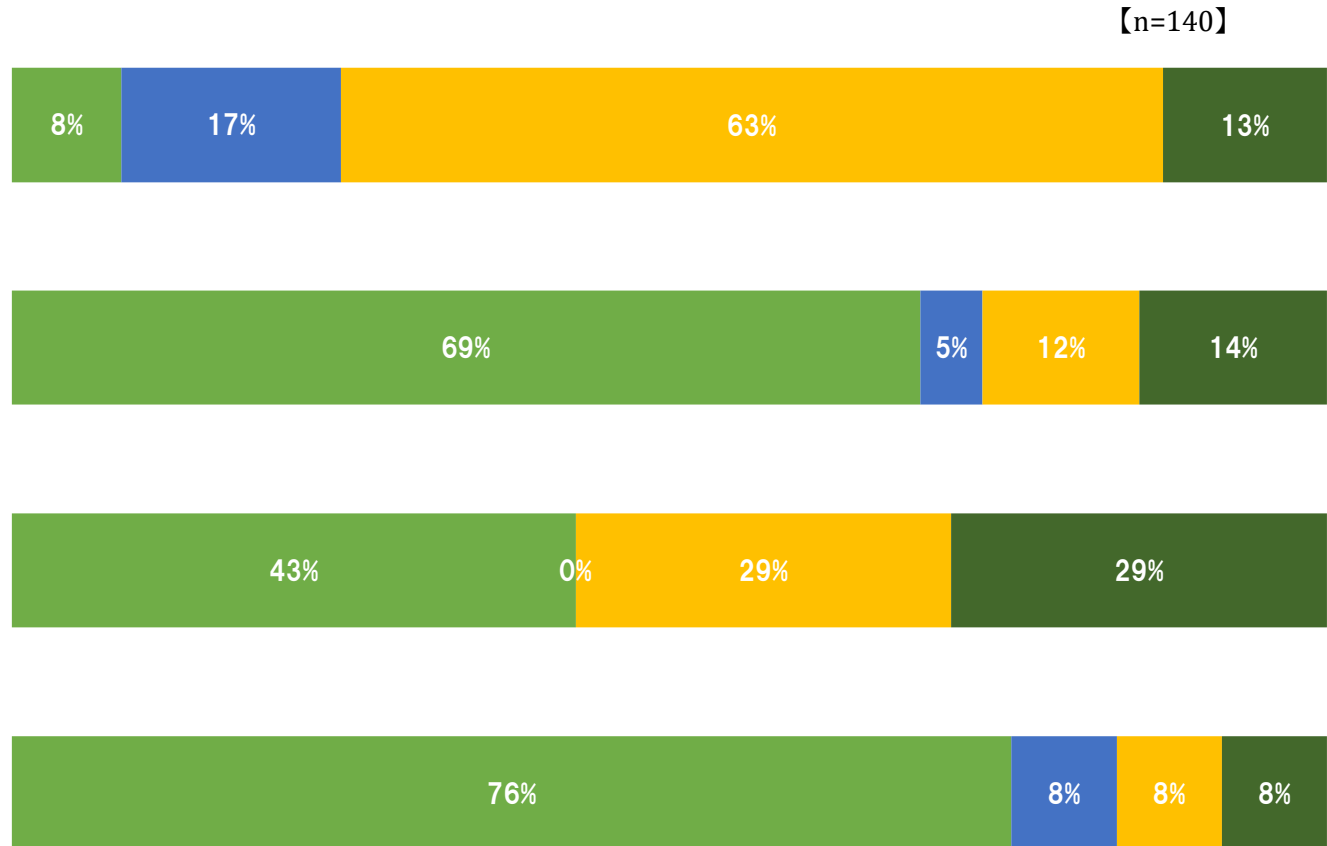
- 1.IEEE802.11b
- 2.IEEE802.11g
- 3.IEEE802.11a
- 4.IEEE802.11n
- 5.IEEE802.11ac (Wi-Fi5)
- 6.IEEE802.11ax (Wi-Fi6)
- 7.IEEE802.11ad/ay (WiGig)
- 8.わからない

Q6: 無線LANサービスの暗号化

【単一回答】

交通機関は暗号化していない率が高く、宿泊・医療は暗号化率が高い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	84	60%
飲食店・小売店等	7	5%
医療関連	25	18%



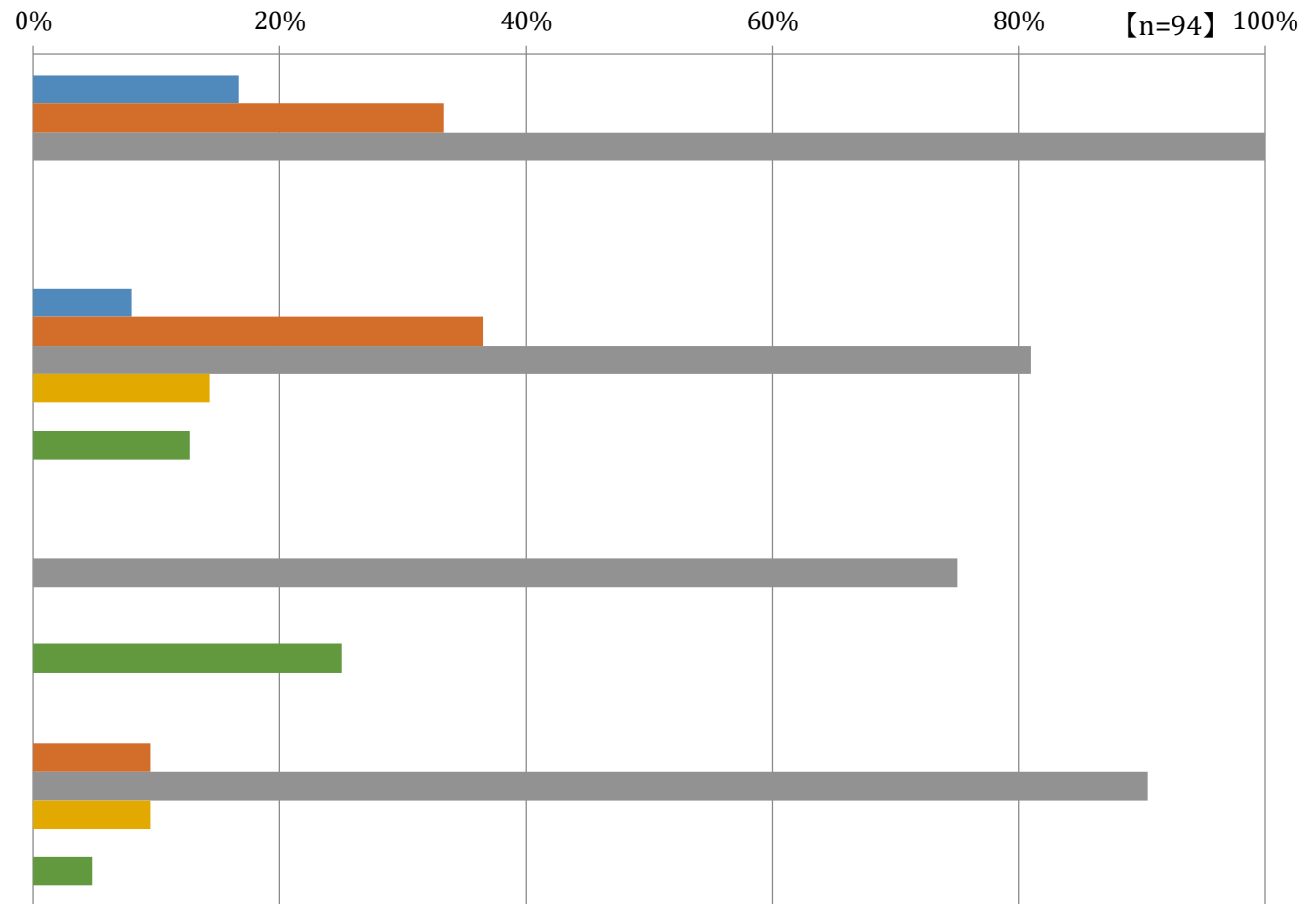
- 1.暗号化している
- 2.暗号化しているものと、暗号化していないものの両方を提供している
- 3.暗号化していない
- 4.わからない

Q7: 無線LANサービスの暗号化方式

【複数回答】

医療、飲食店等は、非推奨方式(WEP/WPA)の利用が少ない

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	6	6%
宿泊施設 コワークスペース関連	63	67%
飲食店・小売店等	4	4%
医療関連	21	22%



1.WEP

2.WPA

3.WPA2

4.WPA3

5.Enhanced Open

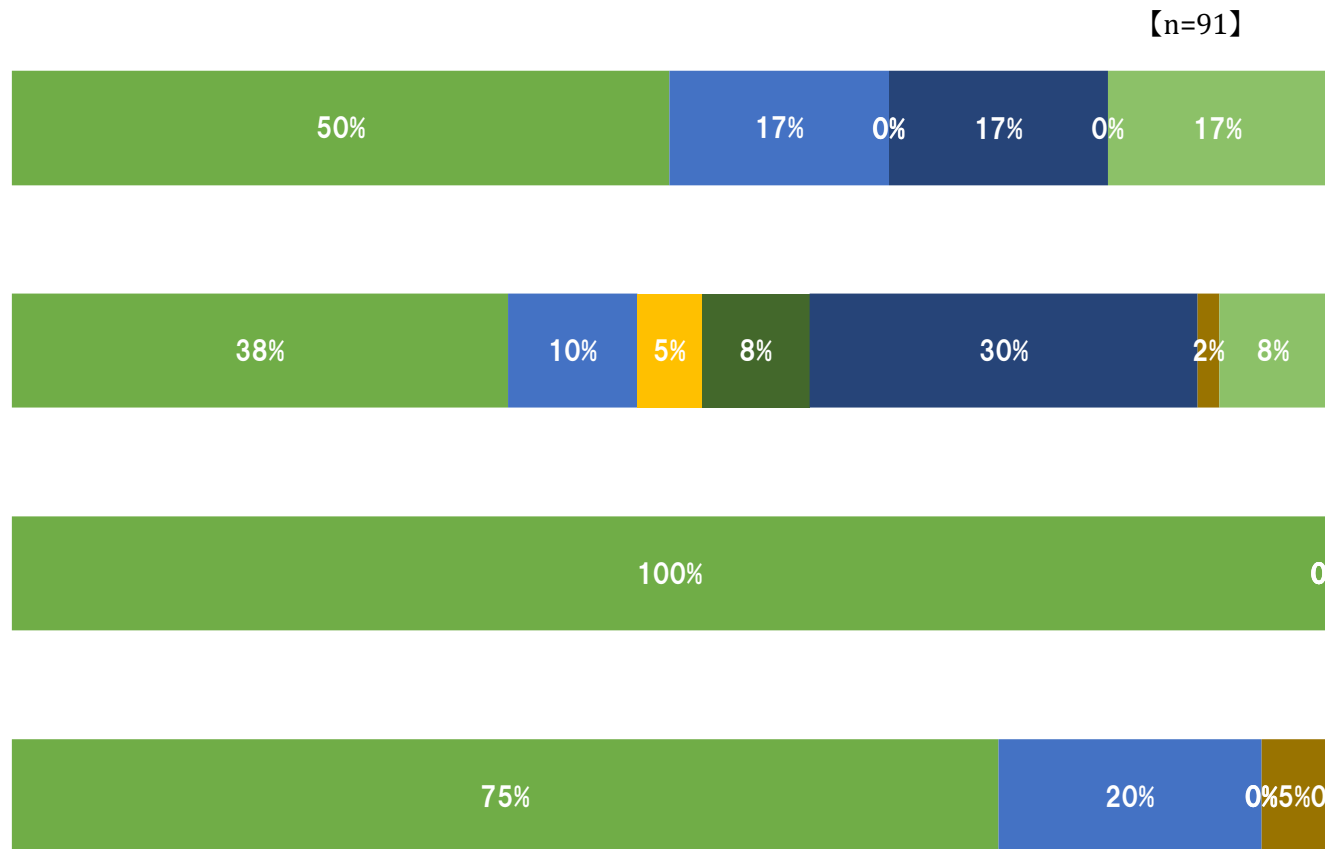
6.わからない

Q8: 無線LANサービスのセキュリティリスク

【単一回答】

医療、飲食店等は、ほとんどが非推奨方式(WEP/WPA)のリスクを認識

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	6	7%
宿泊施設 コワークスペース関連	61	67%
飲食店・小売店等	4	4%
医療関連	20	22%



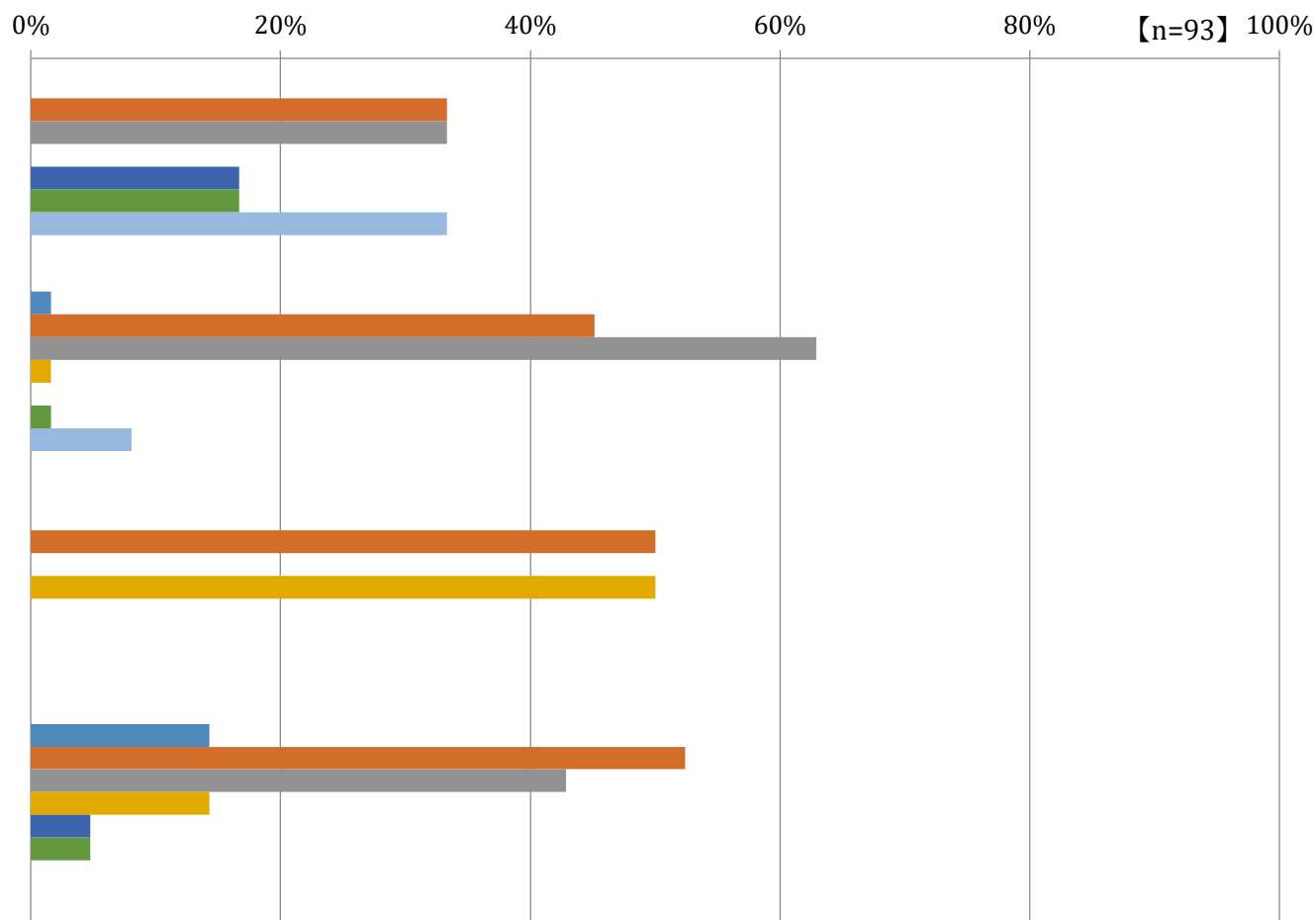
- 1. WEPやWPAを使っていない
- 2. セキュリティリスクを認識しており、更改を検討中
- 3. セキュリティリスクを認識しているが、更改費用が捻出できず利用し続けている
- 4. セキュリティリスクを認識しているが、利用者の要望があり利用し続けている
- 5. セキュリティリスクを認識しているが、利用者がTLS(https)接続等を利用すれば問題ないため利用し続けている
- 6. セキュリティリスクを認識しているが、その他の理由により利用し続けている
- 7. セキュリティリスクがあることを知らなかった

Q9:暗号鍵の利用者への伝達方法

【複数回答】

宿泊施設等は案内紙を配布が多い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	6	6%
宿泊施設 コワークスペース関連	62	67%
飲食店・小売店等	4	4%
医療関連	21	23%



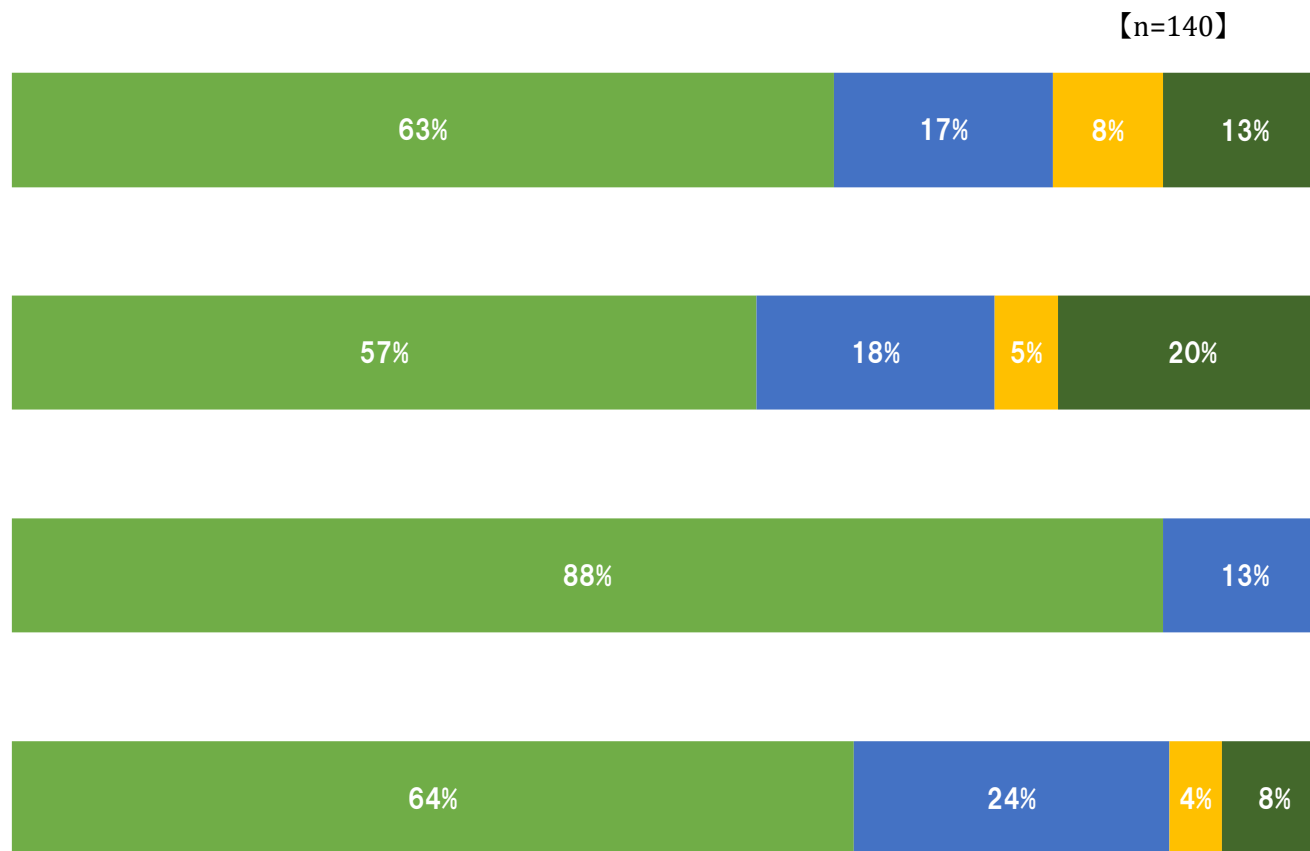
- 1. ホームページ等に掲載して広く周知
- 2. 利用場所に掲示するなどして周知
- 3. 利用希望者に案内紙を配付するなど、利用者のみに通知
- 4. 利用登録時の画面やメール等により、利用者のみに通知
- 5. EAP認証(エンタープライズ認証)等により、利用者に伝えずに提供
- 6. アプリケーションに設定しておくこと等により、利用者に伝えずに提供
- 7. その他
- 8. わからない

Q10:セキュリティリスクに対する認識

【単一回答】

特に業種との関連は見られない

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	83	59%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



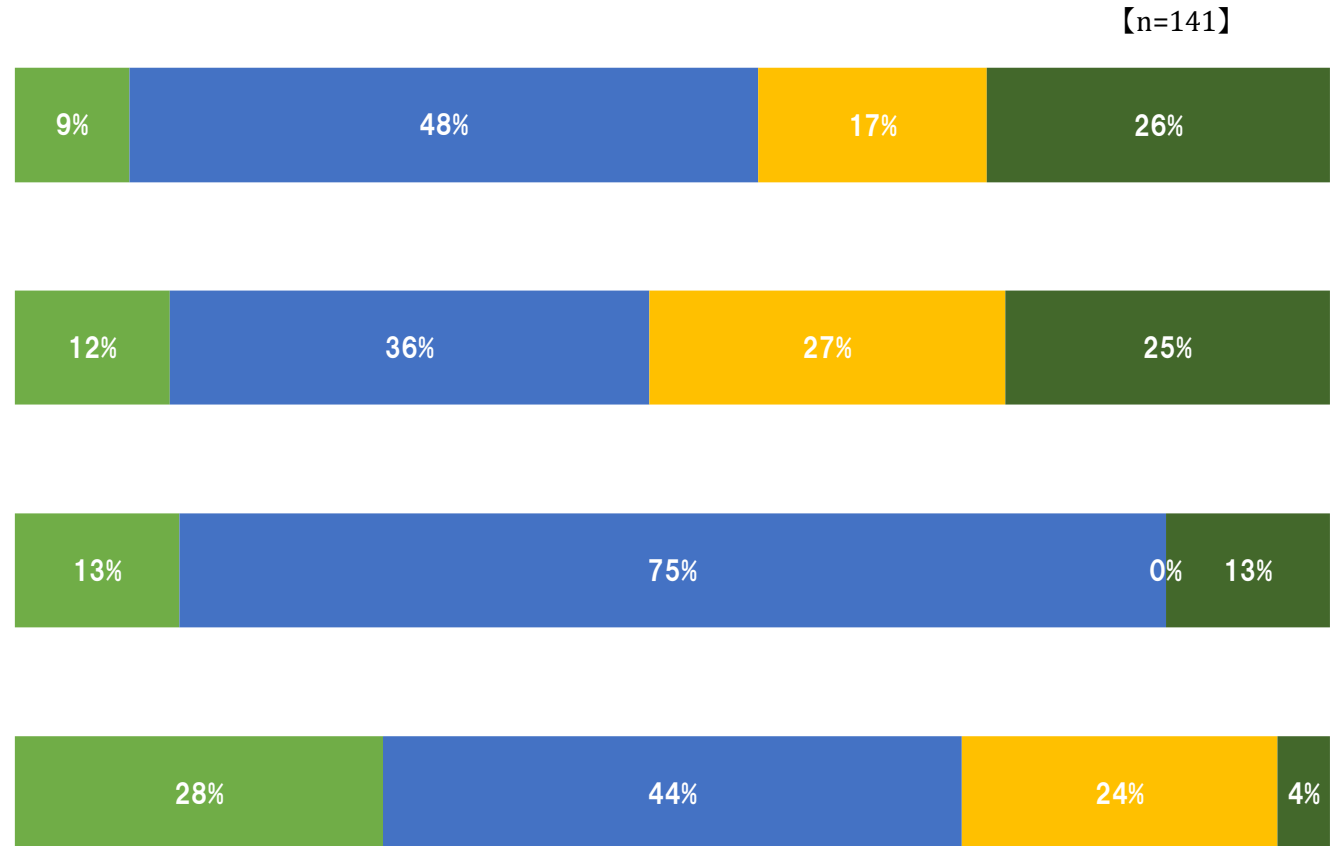
- 1. 読解可能なリスクも、偽アクセスポイント設置のリスクも知っていた
- 2. 読解可能なリスクのみ知っていた
- 3. 偽アクセスポイント設置のリスクのみ知っていた
- 4. リスクが生じることを知らなかった

Q11:新しい暗号化方式(WPA3)

【単一回答】

医療、飲食店等は「WPA3」の認知度が高い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	23	16%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



■ 1.WPA3について、導入済又は導入検討中

■ 2.WPA3を聞いたことがあり、内容も多少知っている

■ 3.WPA3を聞いたことはあるが内容は知らない

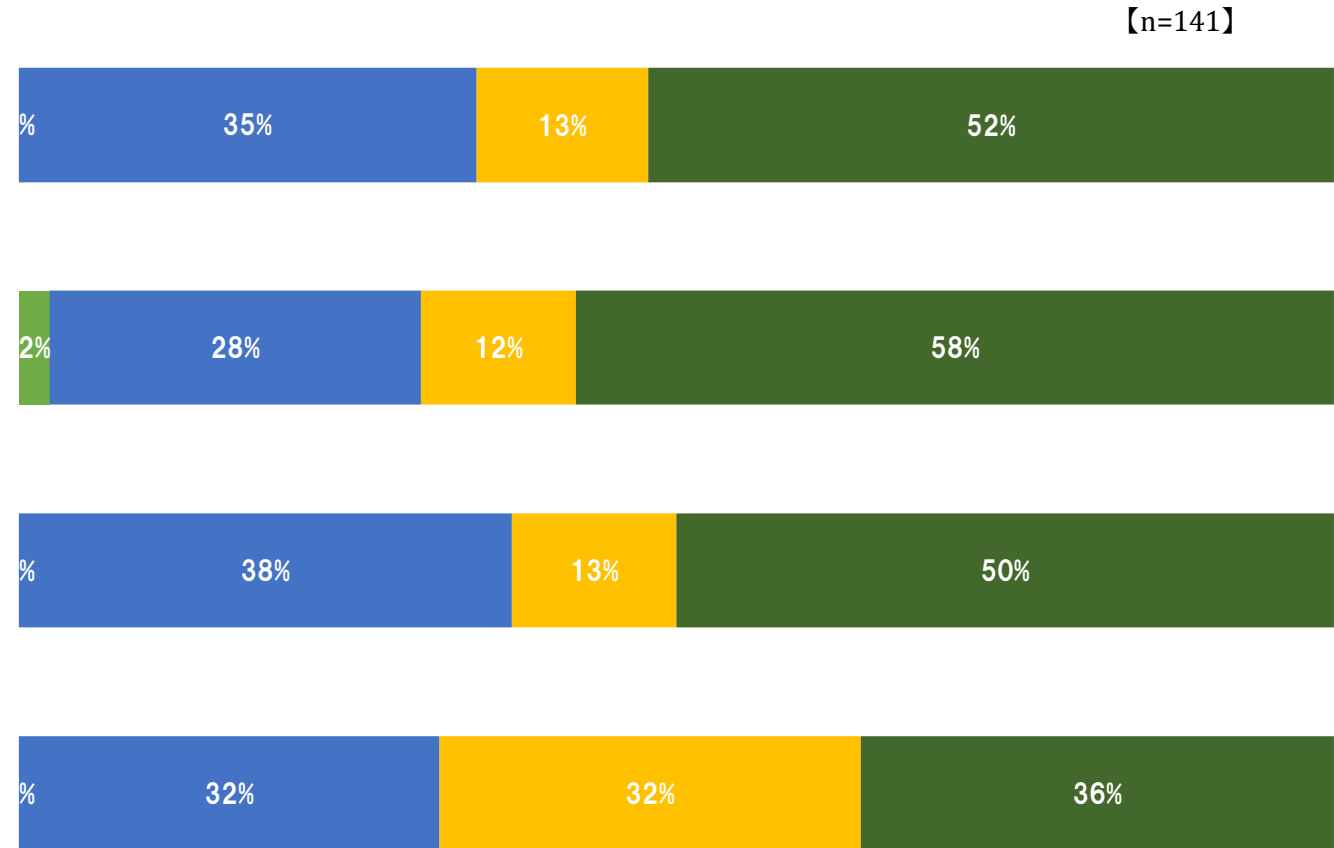
■ 4.WPA3を聞いたことはない

Q12:新しい暗号化方式(Enhanced Open)

【単一回答】

特に業種との関連は見られない

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	23	16%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



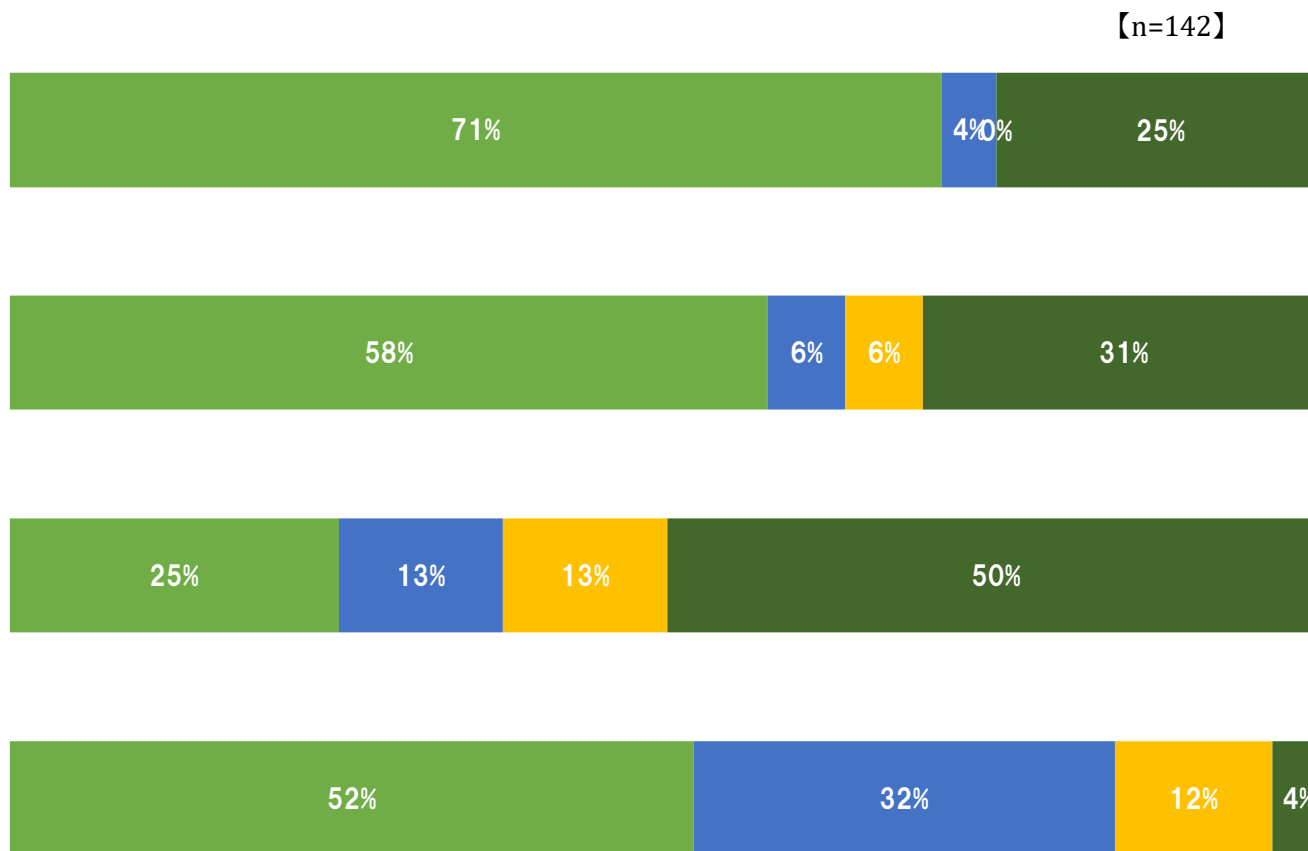
- 1.Enhanced Openについて、導入済又は導入検討中
- 2.Enhanced Openを聞いたことがあり、内容も多少知っている
- 3.Enhanced Openを聞いたことはあるが内容は知らない
- 4.Enhanced Openを聞いたことはない

Q13: 端末同士の折り返し通信

【単一回答】

飲食店等の認知度が低い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



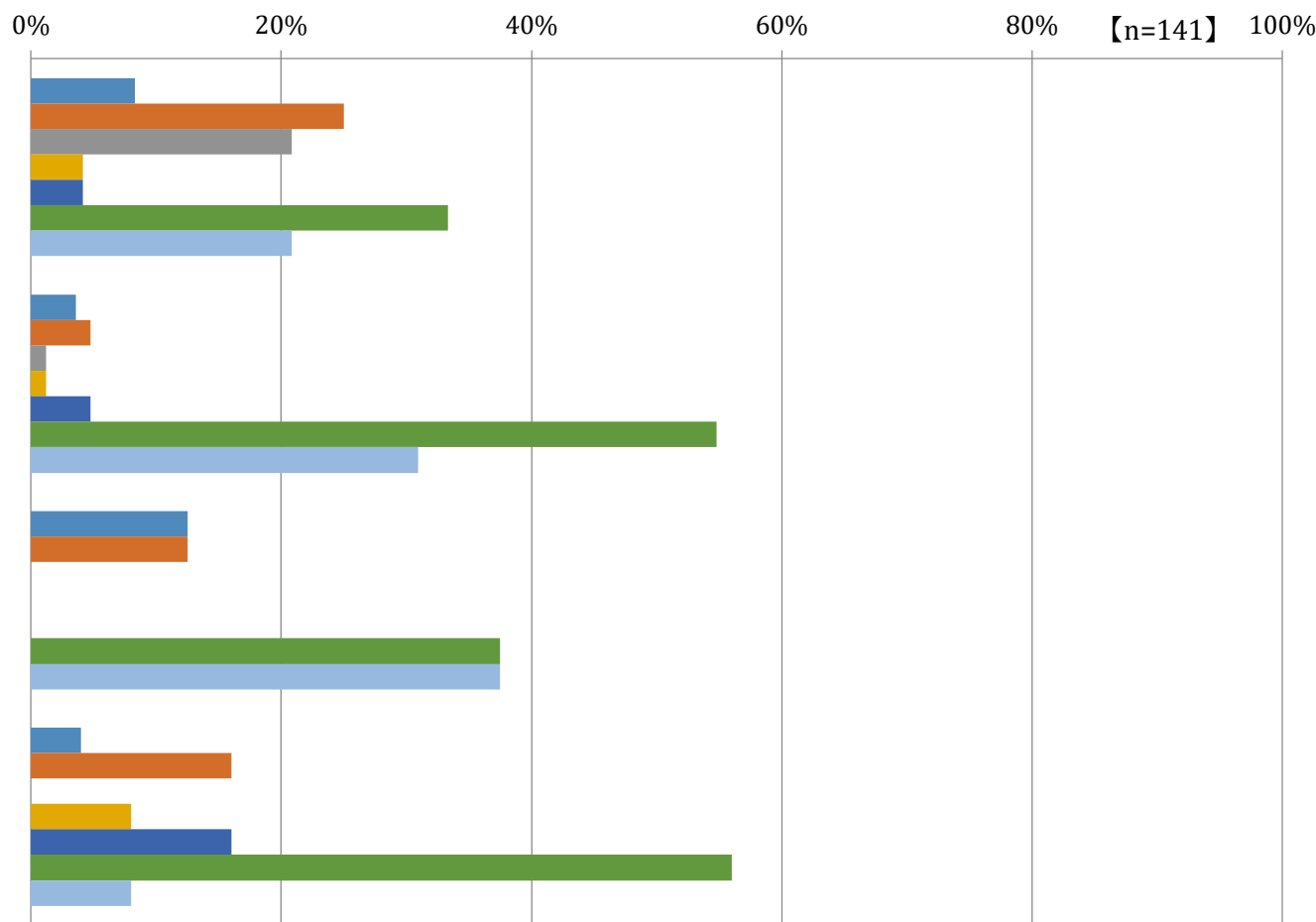
- 1.「無線セパレーター機能」「プライバシーセパレーター機能」等により、無線LANで接続している端末同士の通信はできないようになっている
- 2.無線LANで接続している端末同士の通信は可能(リスクを把握・検討した上で実施)
- 3.無線LANで接続している端末同士の通信は可能(リスクを把握・検討していない)
- 4.わからない

Q14: 偽アクセスポイントへの対策

【複数回答】

特に業種との関連は見られない

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	84	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



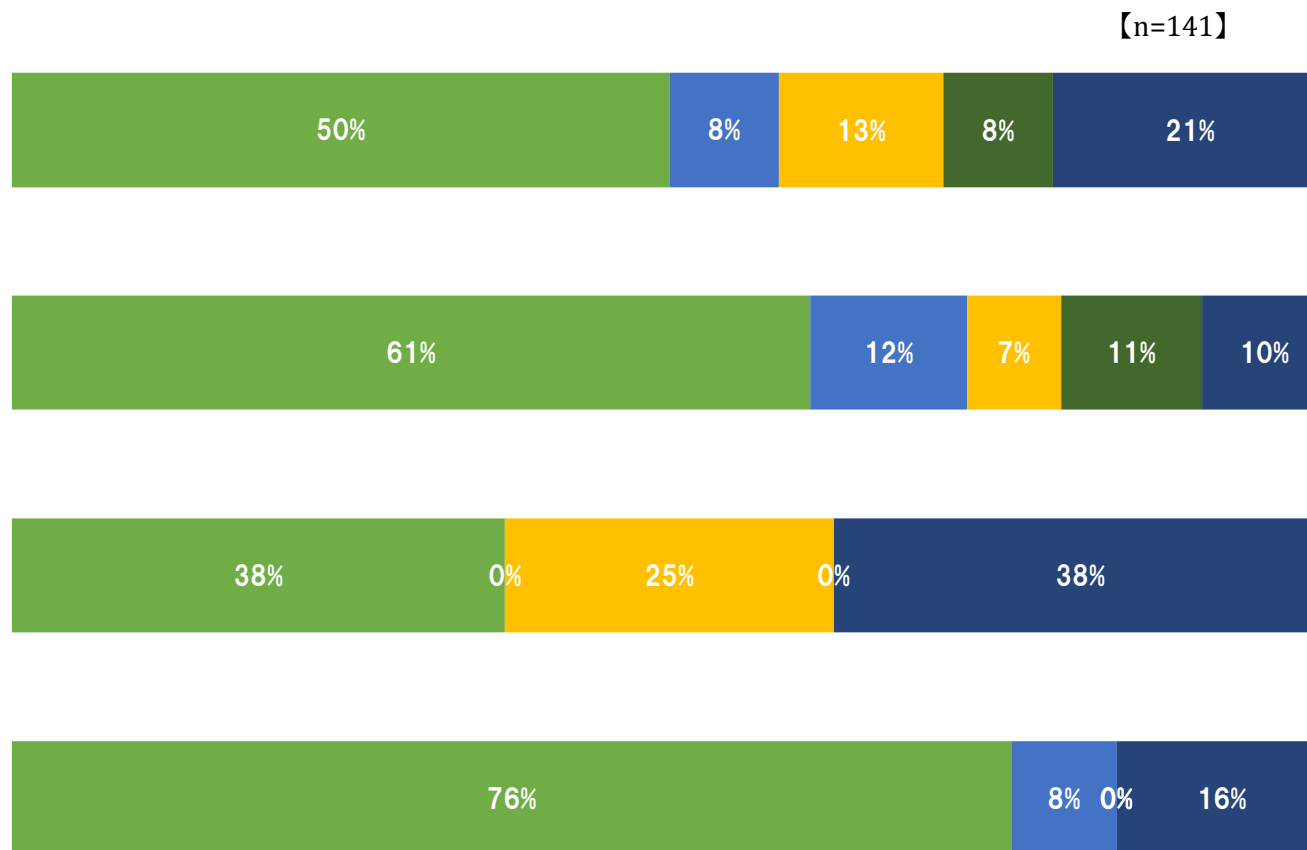
- 1.利用者に対して偽アクセスポイントに注意するよう周知啓発を実施
- 2.認証画面をTLS(https)化して、利用者が判別できるようにしている
- 3.偽アクセスポイントに接続しないような接続アプリを提供している
- 4.EAP認証(エンタープライズ認証)等を提供している
- 5.その他
- 6.何もしていない
- 7.わからない

Q15: 管理者パスワードの管理

【単一回答】

パスワード管理について飲食店等の認知度が低い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	84	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



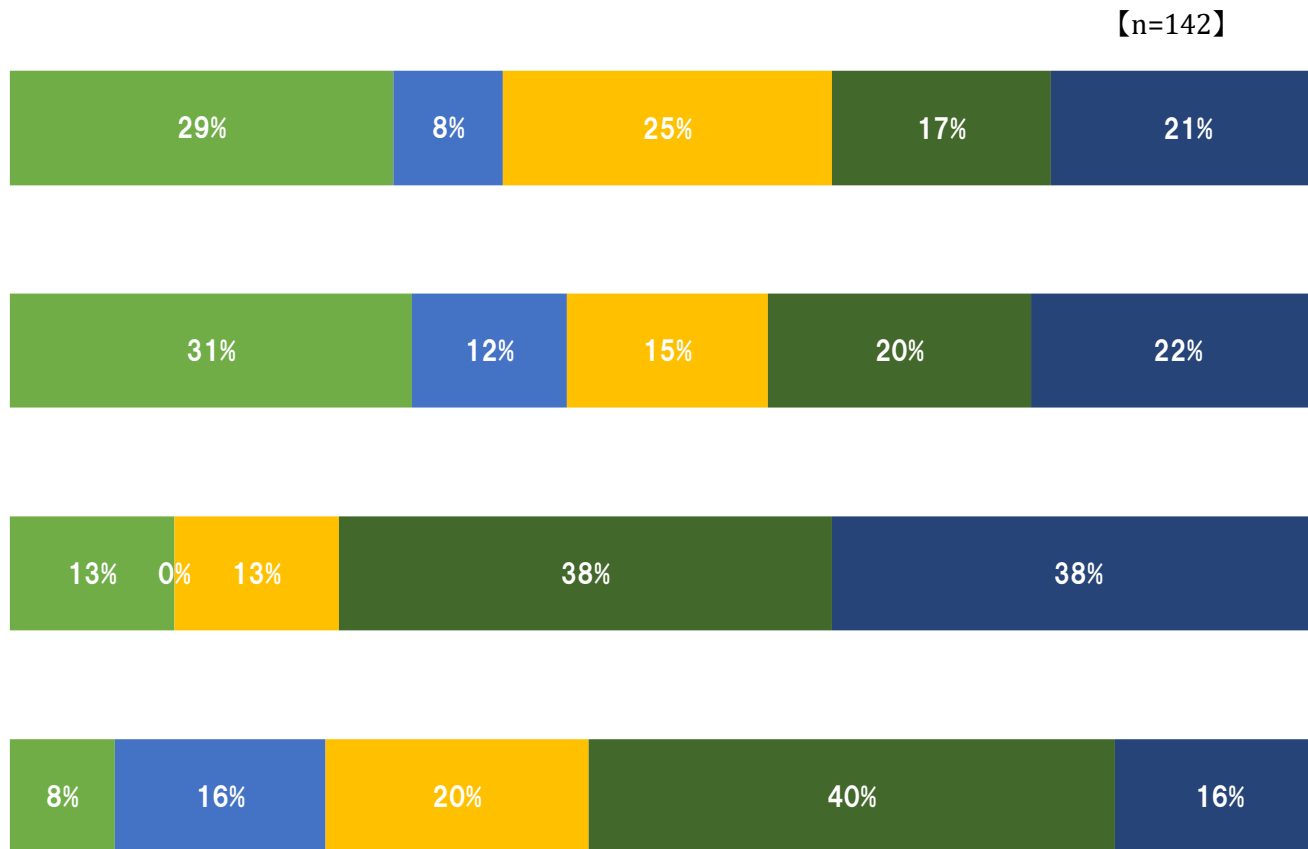
- 1. 初期設定から変更している(第三者から推測されにくいものを設定している)
- 2. 初期設定から変更している(第三者から推測されやすいものかどうか検討していない)
- 3. 初期設定のまま使用している(初期設定のパスワードが十分複雑なものであった)
- 4. 初期設定のまま使用している(初期設定のパスワードを気にしていない)
- 5. わからない

Q16:ネットワーク機器のファームアップ

【単一回答】

飲食店等および医療はバージョンアップを実施していない率が高い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



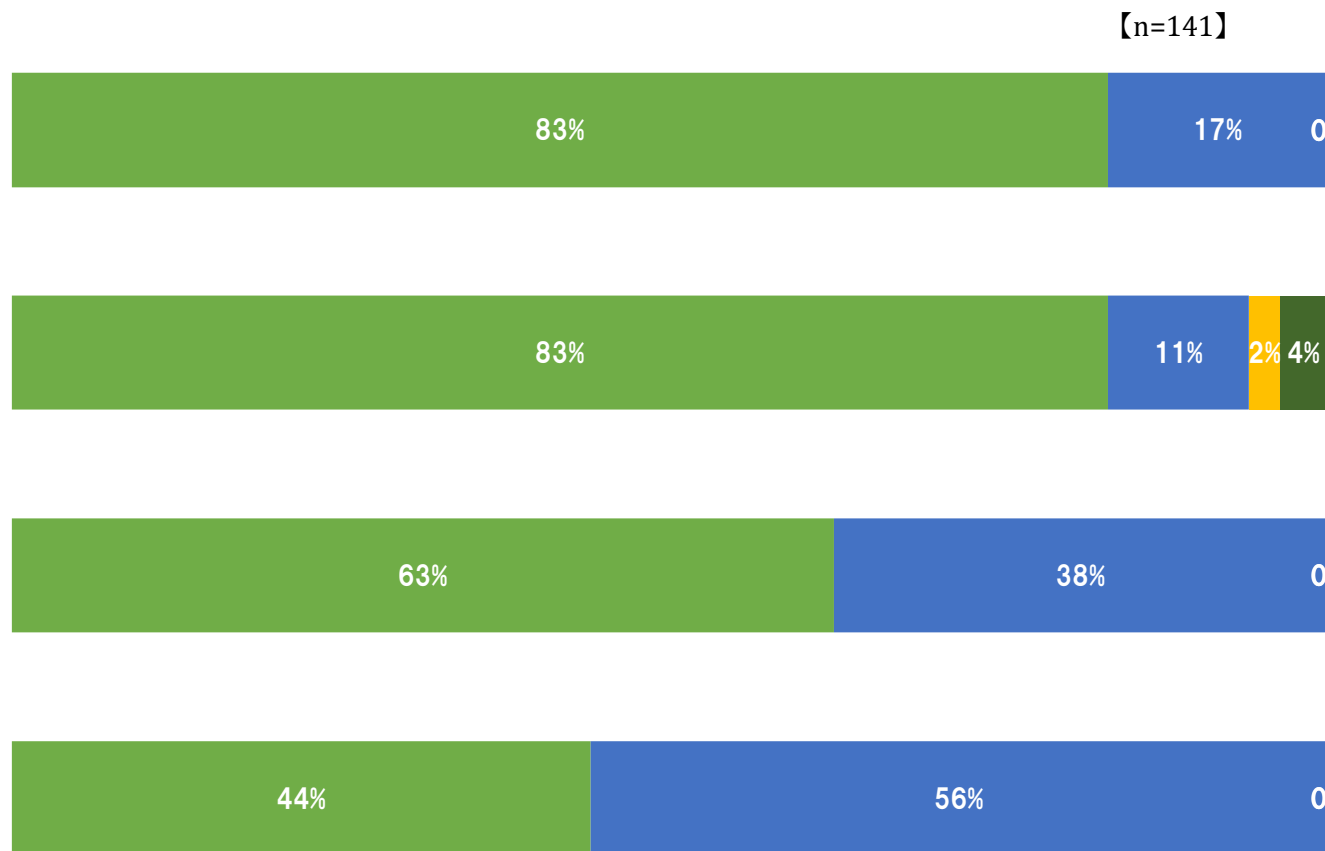
- 1.定期的に確認することをルール化し、バージョンアップを実施している
- 2.ルールは決めていないが、概ね年1回程度以上は確認し、バージョンアップを実施している
- 3.ルールは決めていないが、年1回程度未満の頻度で確認し、バージョンアップを実施している
- 4.バージョンアップを実施していない
- 5.わからない

Q17: 業務用ネットワークとの分離

【単一回答】

同一ネットワークを共有している例は宿泊施設の一部のみである

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	84	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



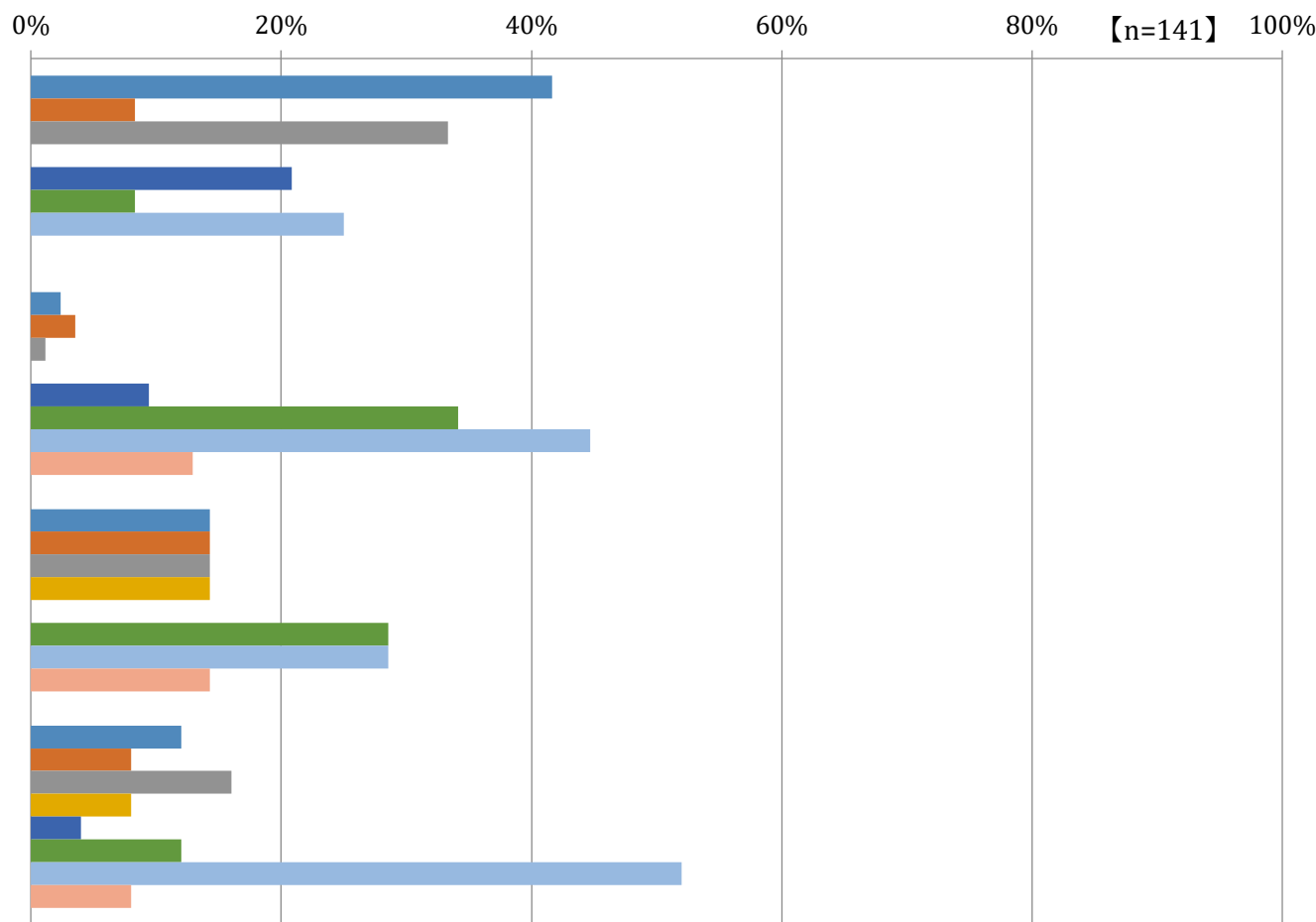
- 1.物理的に分離している
- 2.論理的に分離している
- 3.同じネットワークを共有している
- 4.わからない

Q18:サービス利用者の認証方式

【複数回答】

特に業種との関連は見られない

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	7	5%
医療関連	25	18%



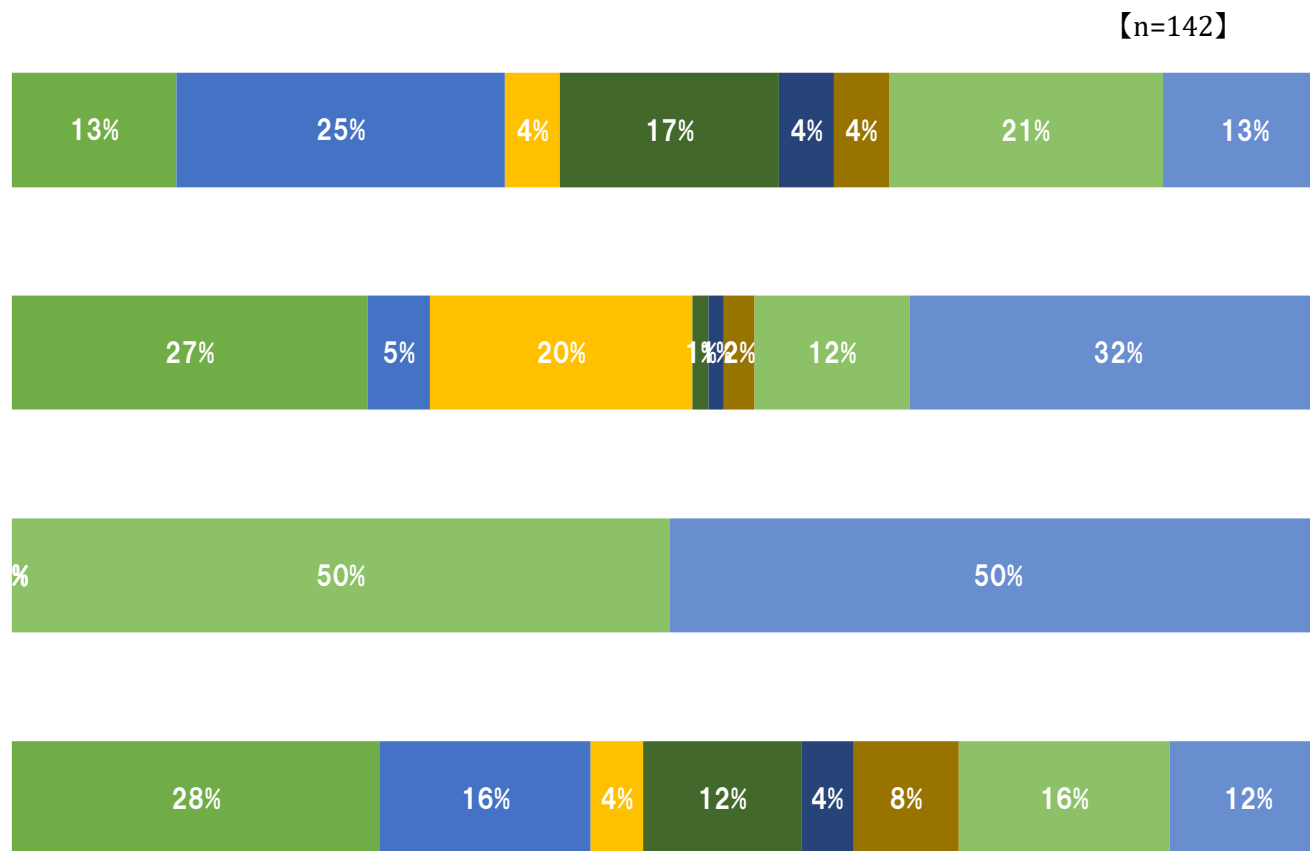
- 1.メール認証方式
- 2.利用登録方式
- 3.SNSアカウントを利用した認証方式
- 4.SMS連携方式
- 5.その他
- 6.利用者の確認・認証はしていない
(従業員・職員等の目視や監視カメラにより利用者を把握可能)
- 7.利用者の確認・認証はしていない
(利用者の把握や特定は困難・不可能)
- 8.わからない

Q19: アクセスログ(通信記録等)の保存

【単一回答】

特に業種との関連は見られない

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



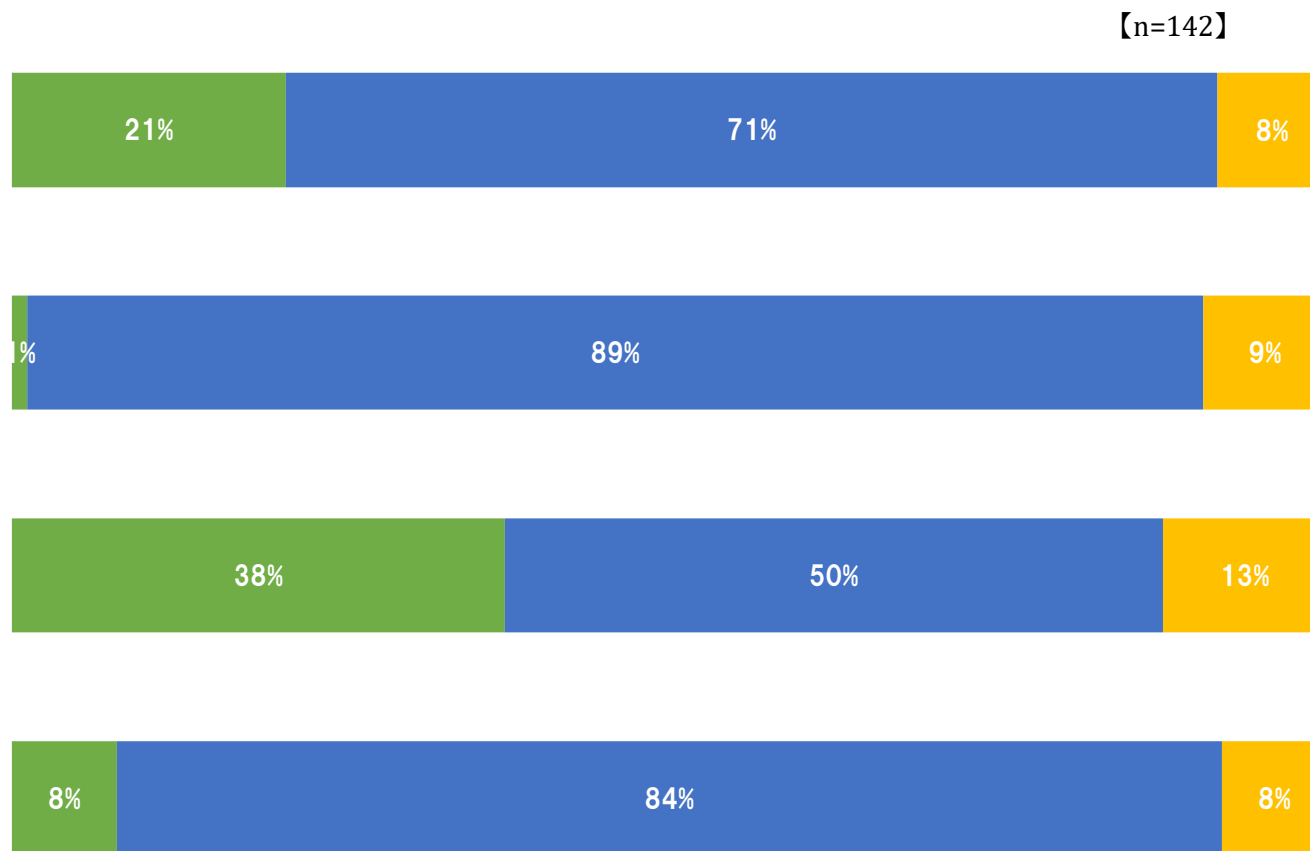
- 1. 保存していない
- 2. 保存している (保存期間は1ヶ月程度)
- 3. 保存している (保存期間は3ヶ月程度)
- 4. 保存している (保存期間は6ヶ月程度)
- 5. 保存している (保存期間は1年程度)
- 6. 保存している (保存期間は1年程度超)
- 7. 保存している (保存期間はわからない)
- 8. 保存の有無がわからない

Q20: アクセスログ(通信記録等)の提供

【単一回答】

特に業種との関連は見られない

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



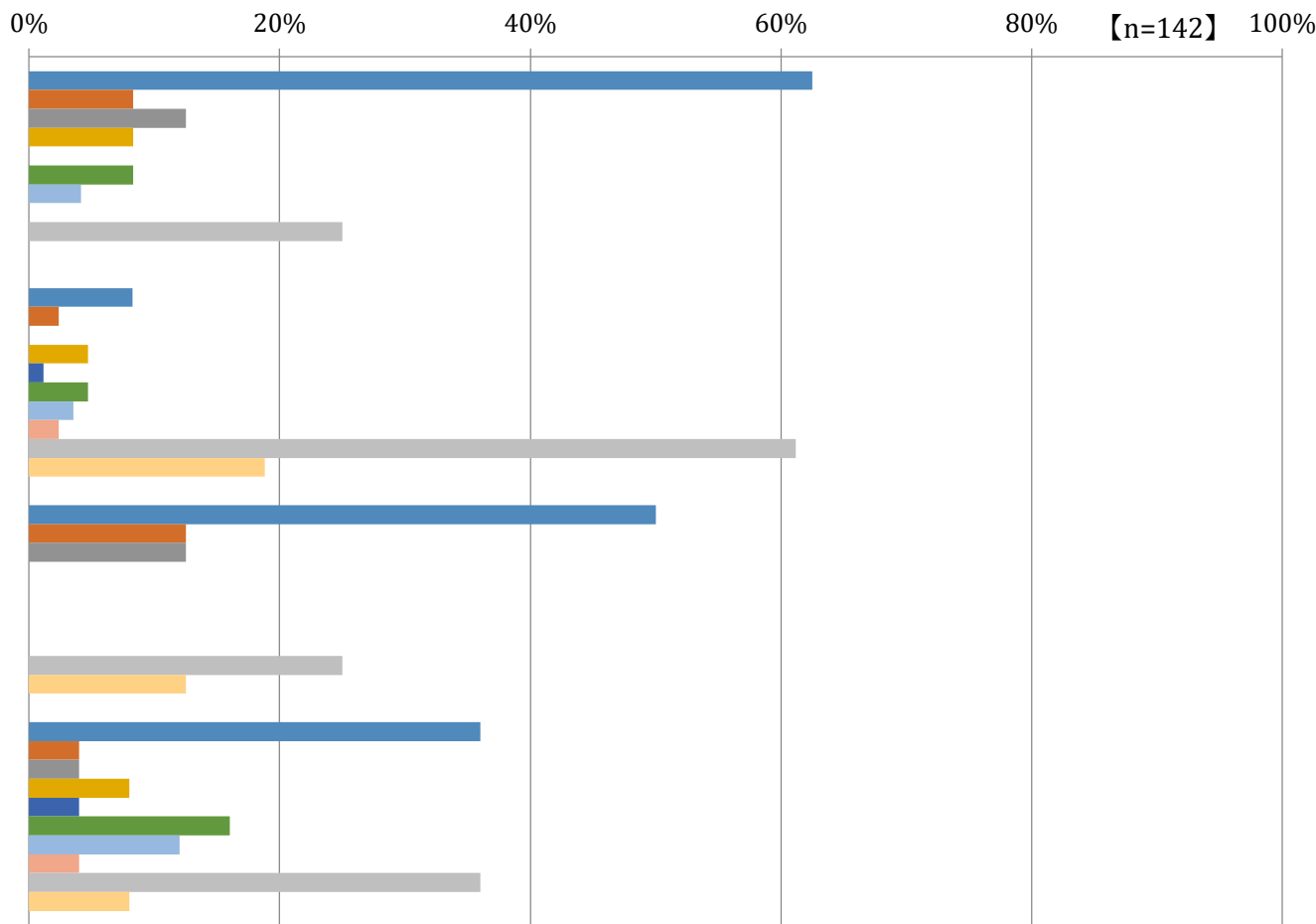
■ 1.提供を求められたことがある	■ 2.提供を求められたことはない
■ 3.わからない	

Q21:その他のセキュリティ対策

【複数回答】

宿泊施設等は制限事項がない事例が多い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



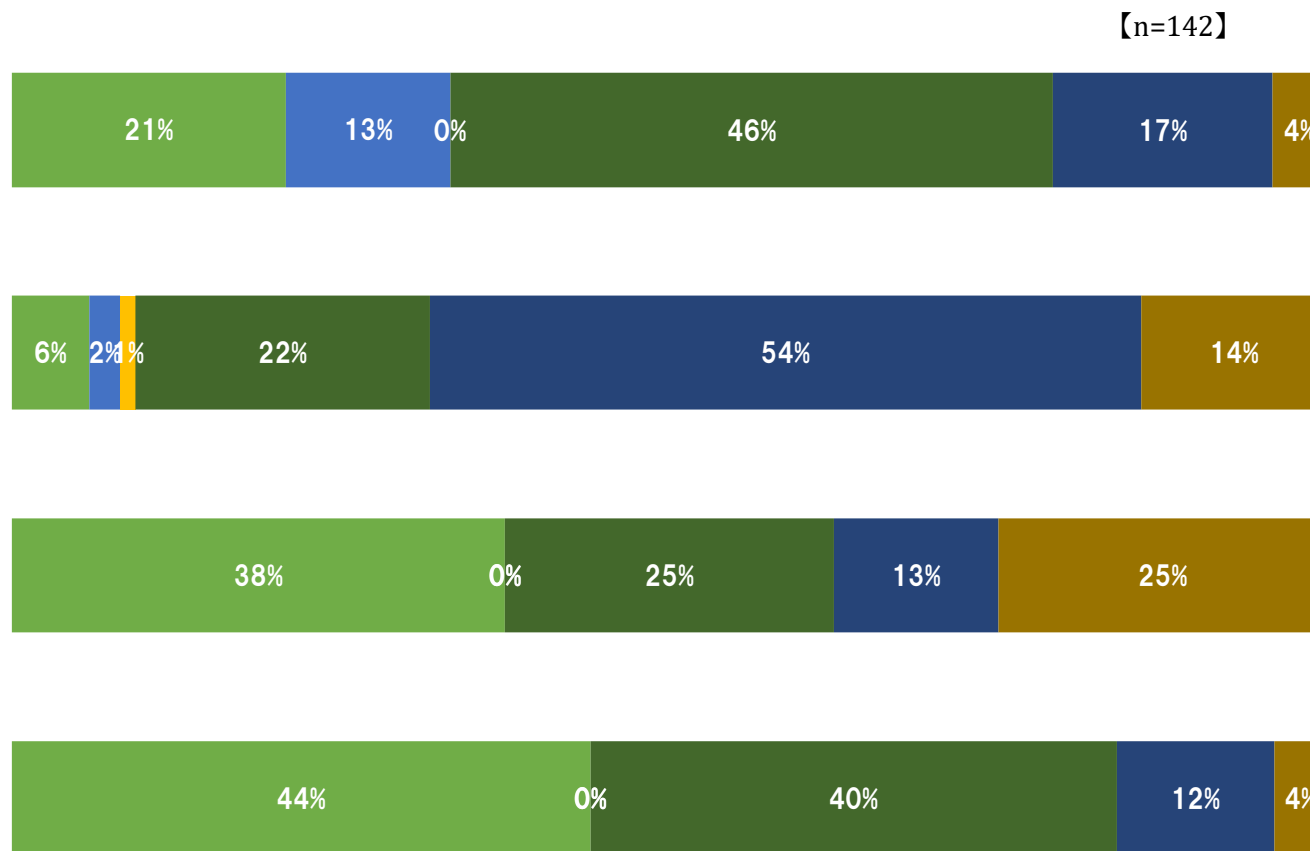
- 1.接続時間制限 (接続1回当たり)
- 2.接続時間制限 (特定期間での合計)
- 3.接続回数制限
- 4.送受信量制限 (接続1回当たり)
- 5.送受信量制限 (特定期間での合計)
- 6.特定URLへのアクセス制限
- 7.特定ポートの使用制限
- 8.その他
- 9.特に該当するものはない
- 10.わからない

Q22:セキュリティ責任者の設置

【単一回答】

宿泊施設で「情報セキュリティの責任者が決まっていない」のは半数を超える

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



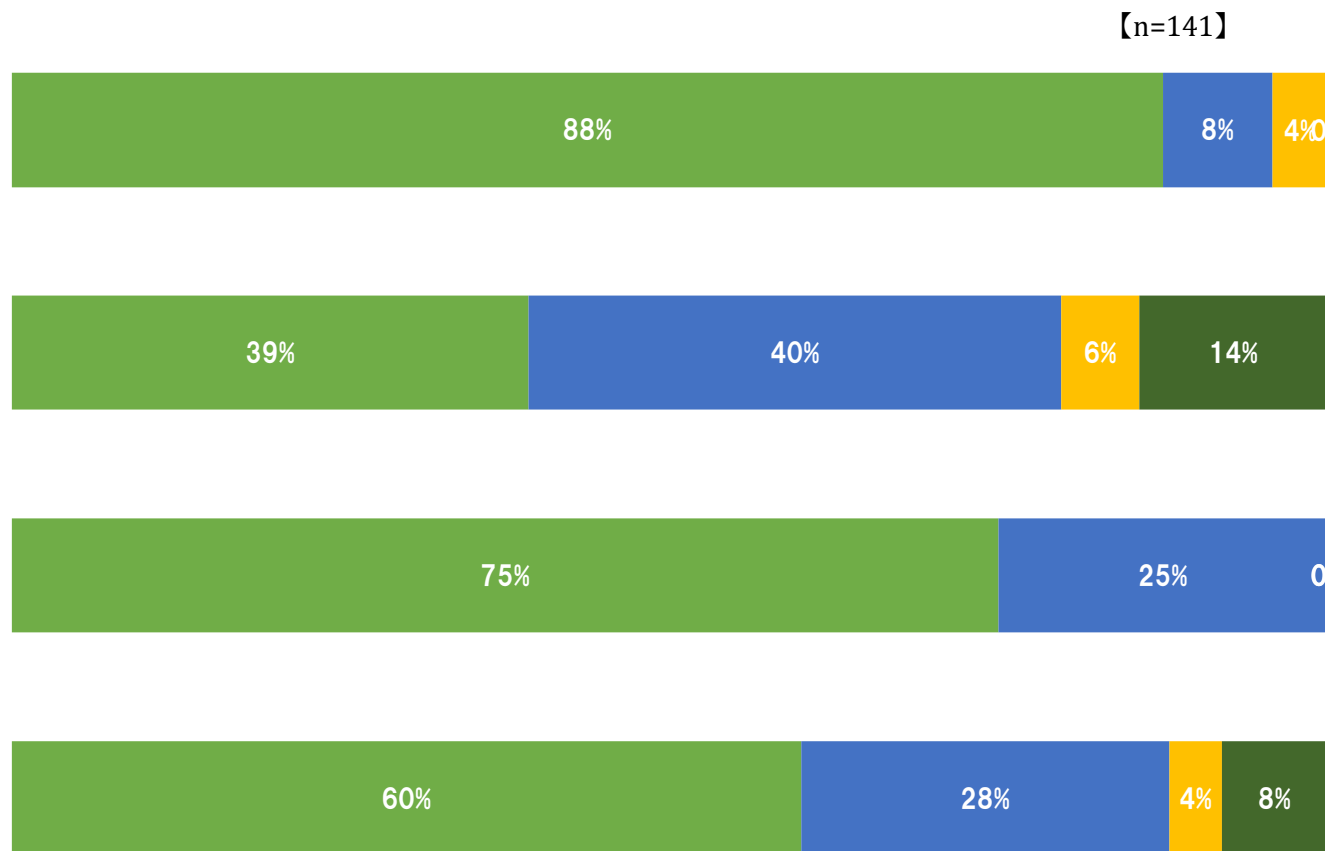
- 1. 経営層のCISOを設置している(社内規程等の内部規程で明確に定めている)
- 2. 経営層のCISOを設置している(社内規程等の内部規程では定めていない)
- 3. 経営層ではないが、CISOを設置している
- 4. CISOではないが、情報セキュリティの責任者を決めている
- 5. 情報セキュリティの責任者は決まっていない
- 6. わからない

Q23: 無線LANサービスの利用規約

【単一回答】

宿泊施設等は利用規約を定めている率が低い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	84	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



■ 1.定めている

■ 2.定めていない

■ 3.定めている無線LANサービスと、定めていない無線LANサービスの両方がある

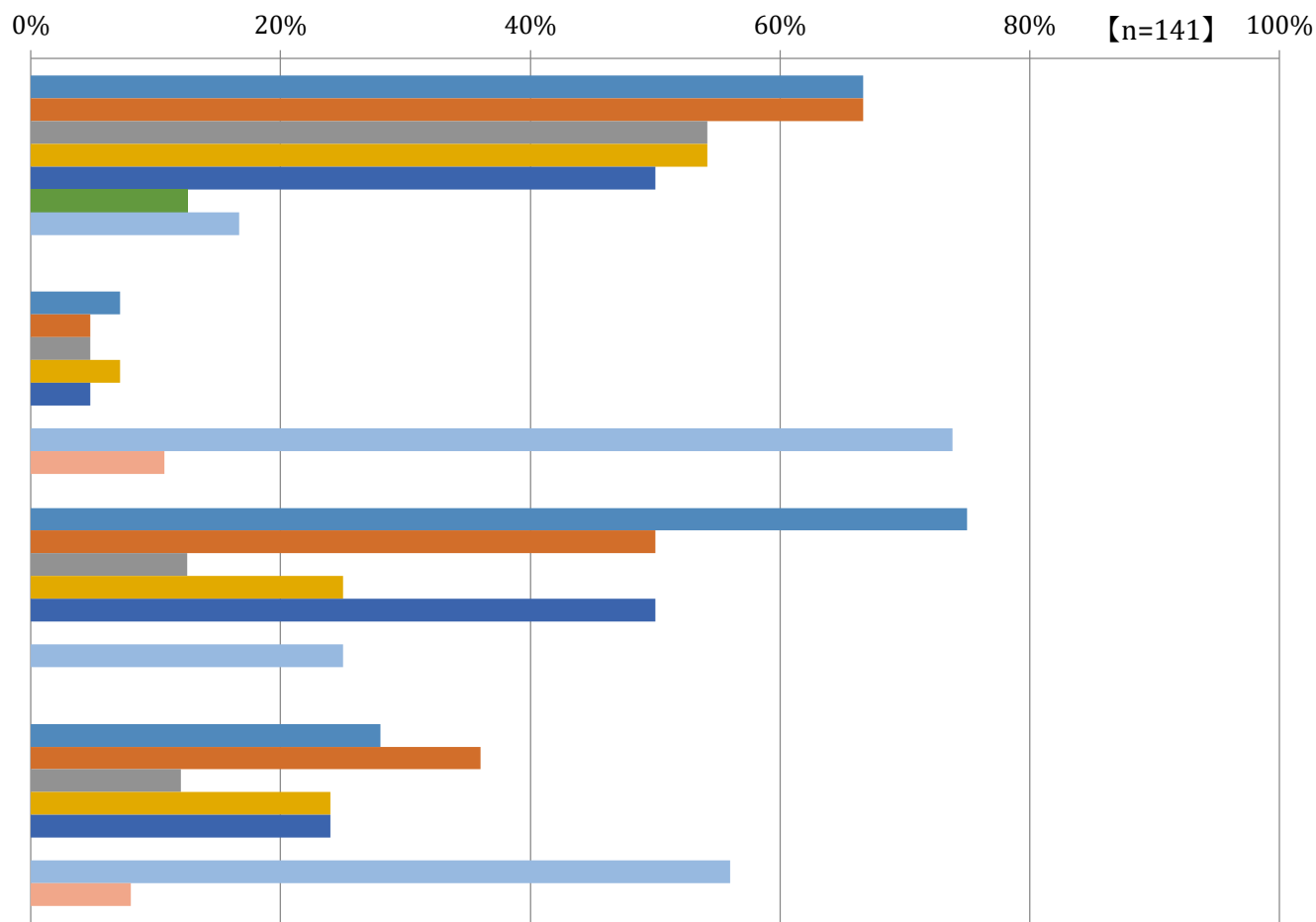
■ 4.わからない

Q24: 無線LANサービスの初期画面

【複数回答】

交通機関と飲食店等は初期画面を設けている事例が多い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	84	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



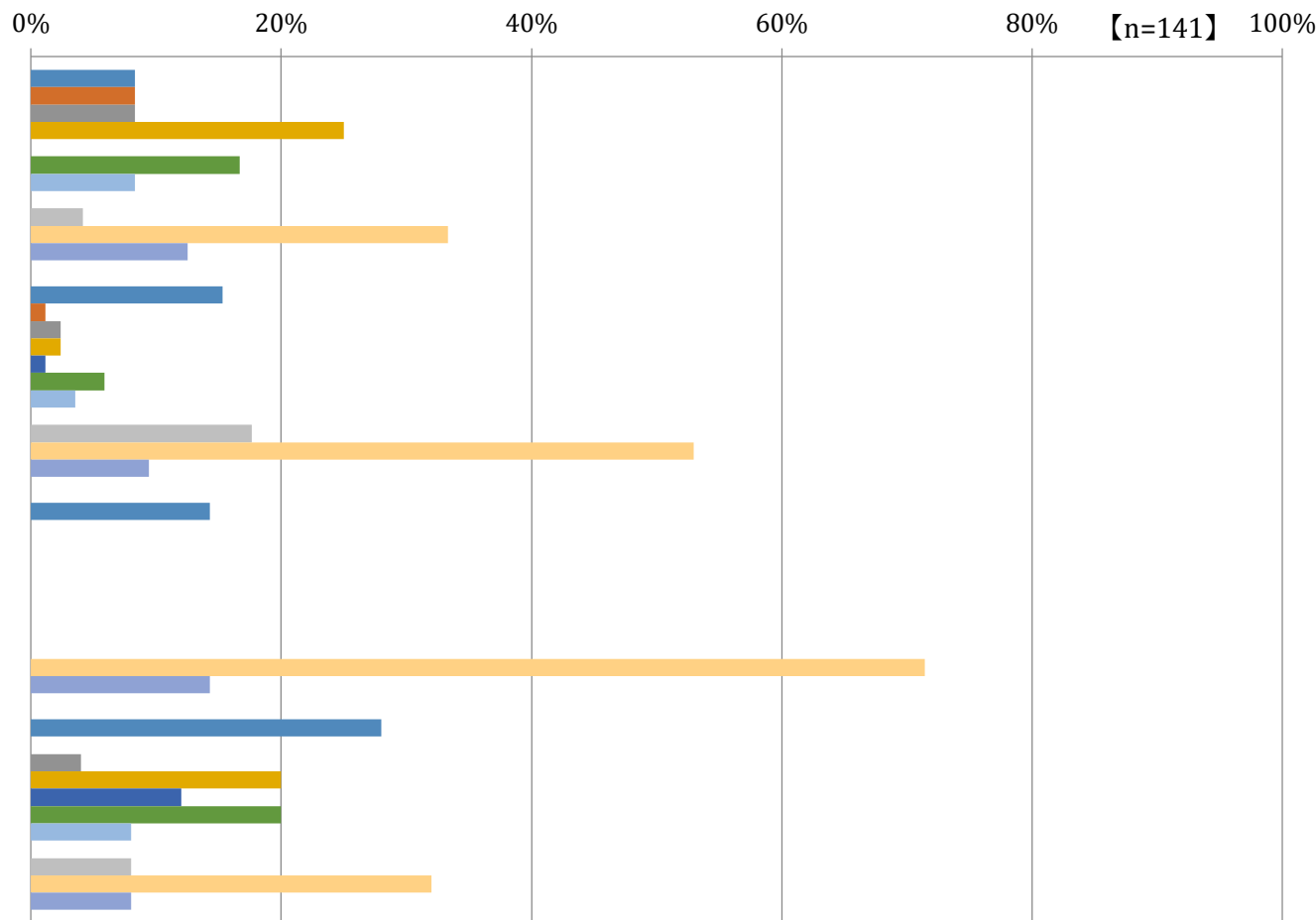
- 1. 無線LANサービスの提供者(事業者)名称
- 2. 利用条件(料金や利用時間等)
- 3. 無線LANの暗号化の有無や暗号化方式
- 4. 無線LANのセキュリティに関する注意喚起
- 5. 個人情報の取扱い方針
- 6. その他
- 7. 初期画面を設けていない
- 8. わからない

Q25:セキュリティに関する注意喚起

【複数回答】

交通機関と医療は何らかの注意喚起をしている率が高い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	7	5%
医療関連	25	18%



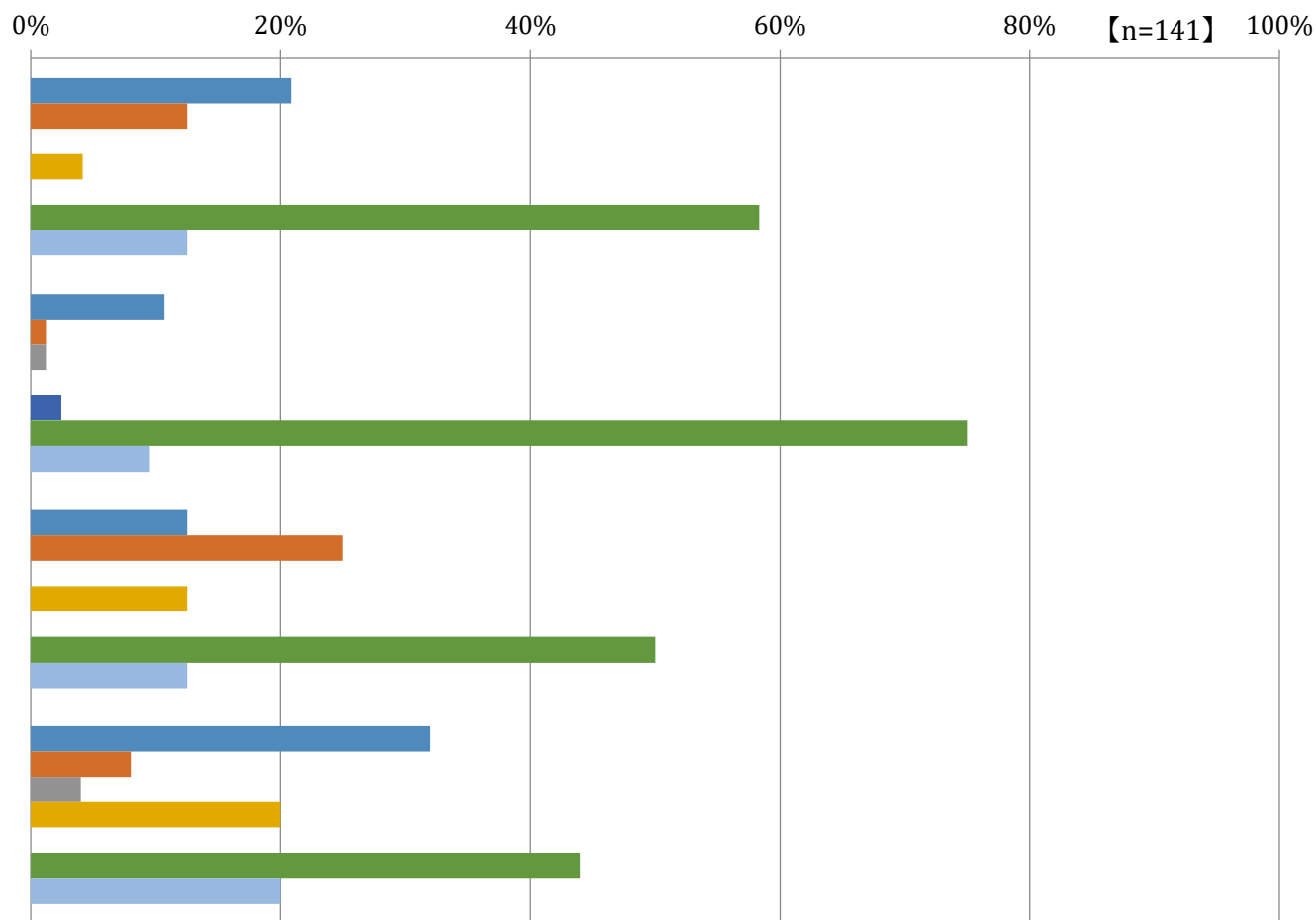
- 1.無線LANに接続する際に、SSIDを確認すること
- 2.偽アクセスポイントが存在しうるため注意すること
- 3.重要な通信は暗号化すること(無線LANの暗号化)
- 4.重要な通信は暗号化すること(Webサイトの暗号化:TLS(https)による通信)
- 5.利用者の端末において、OS(WindowsやMacOS)やアプリケーションを最新の状態にすること
- 6.利用者の端末において、セキュリティソフト等を導入・利用すること
- 7.総務省が公表するガイドライン等を参照すること
- 8.総務省以外が公表するガイドライン等を参照すること
- 9.その他
- 10.特に説明していない
- 11.わからない

Q26: 違法・有害情報への対策

【複数回答】

特に業種との関連は見られない

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	84	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



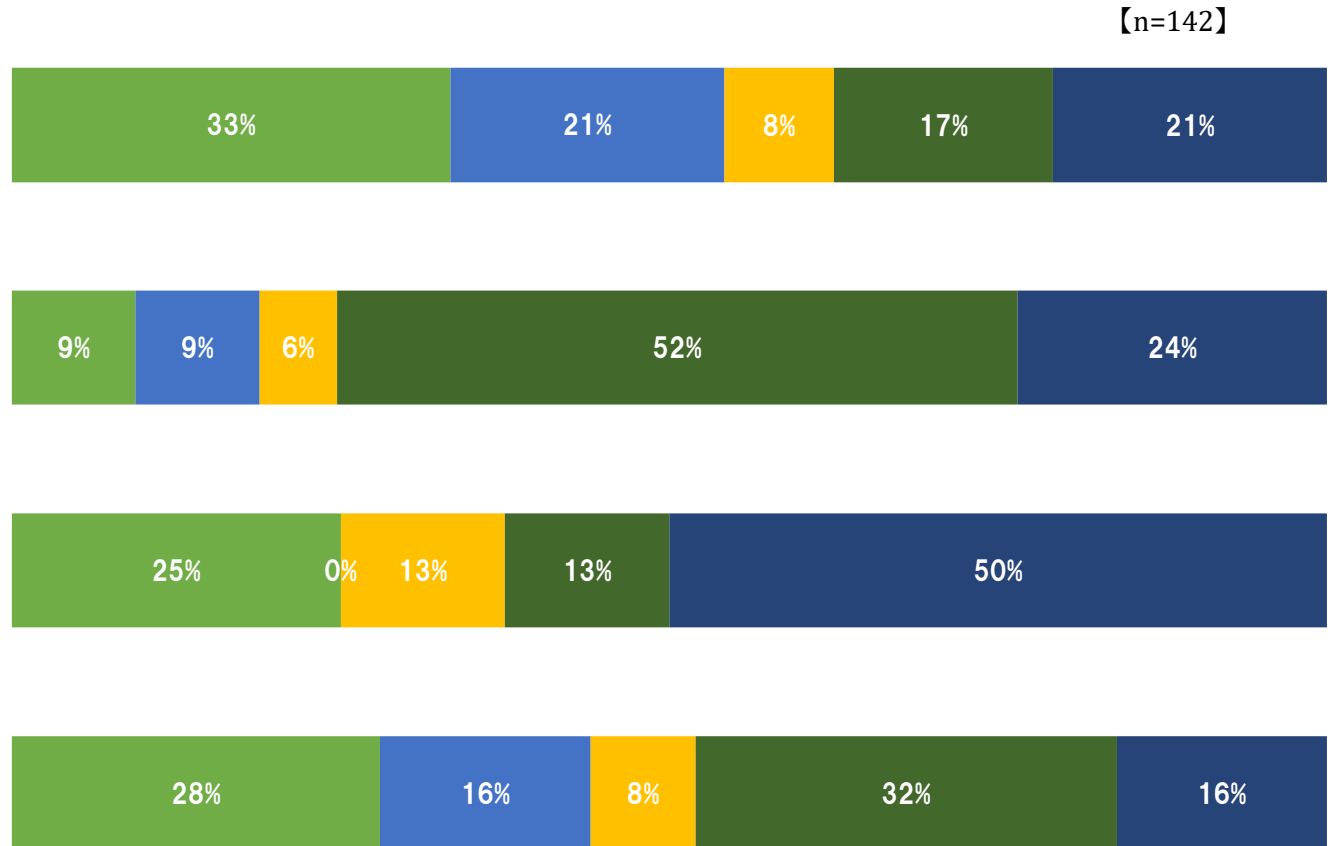
- 1. 違法・有害情報に対するフィルタリング(一般向け)
- 2. 違法・有害情報に対するフィルタリング(青少年向け(一般向けとは設定が異なる場合))
- 3. フィルタリングを提供・販売するWebサイトの紹介
- 4. 児童ポルノブロッキング
- 5. その他
- 6. 特に対策を実施していない
- 7. わからない

Q27:利用者情報のデータ保護

【単一回答】

宿泊施設は、利用者情報の保護規定やデータ保護責任者が不明確な事例が多い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



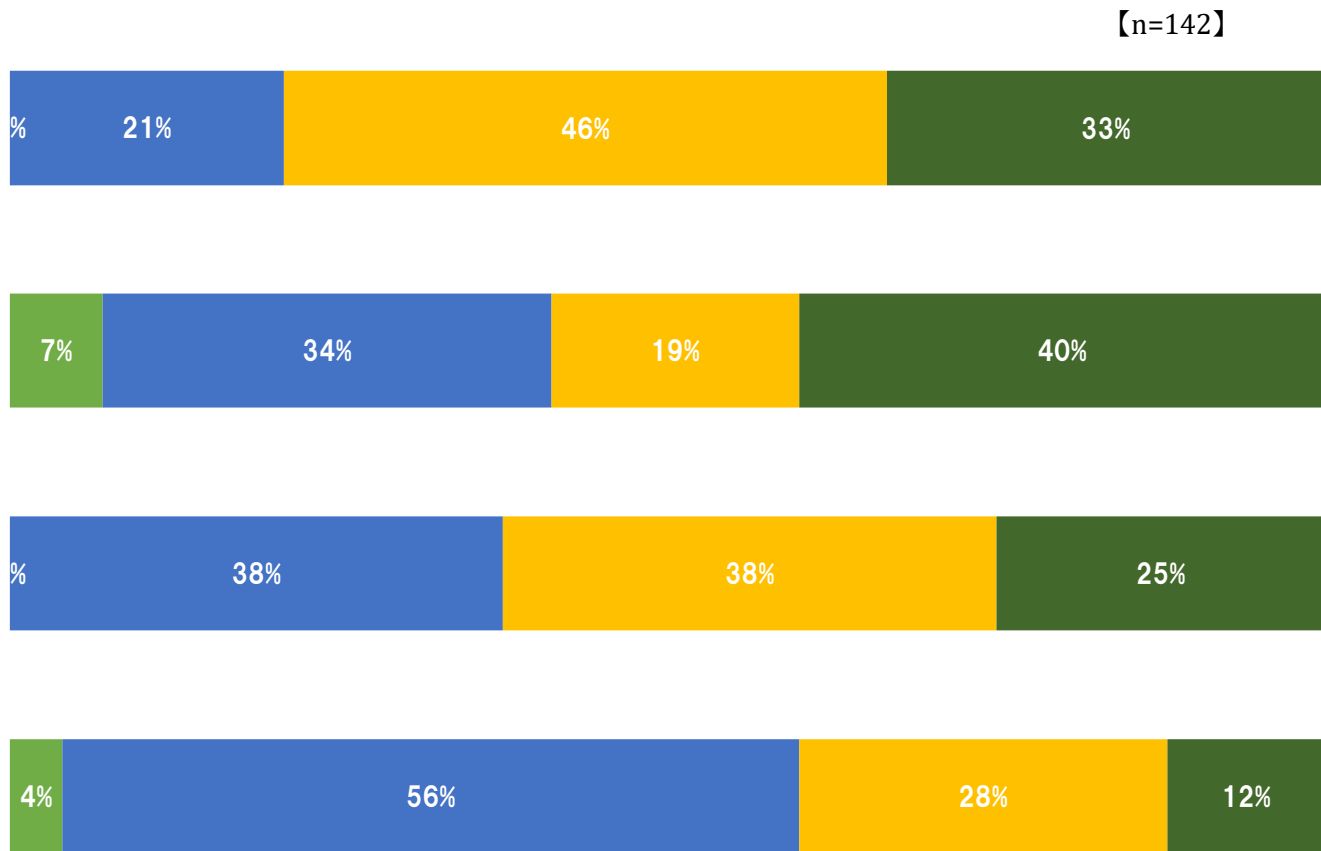
- 1.ポリシー(規程)も責任者も明確にしている
- 2.ポリシー(規程)のみ明確にしている
- 3.責任者のみ明確にしている
- 4.ポリシー(規程)も責任者も明確になっていない
- 5.わからない

Q28:サービスのセキュリティへの不安

【単一回答】

医療はセキュリティに対する不安がある事例が多い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



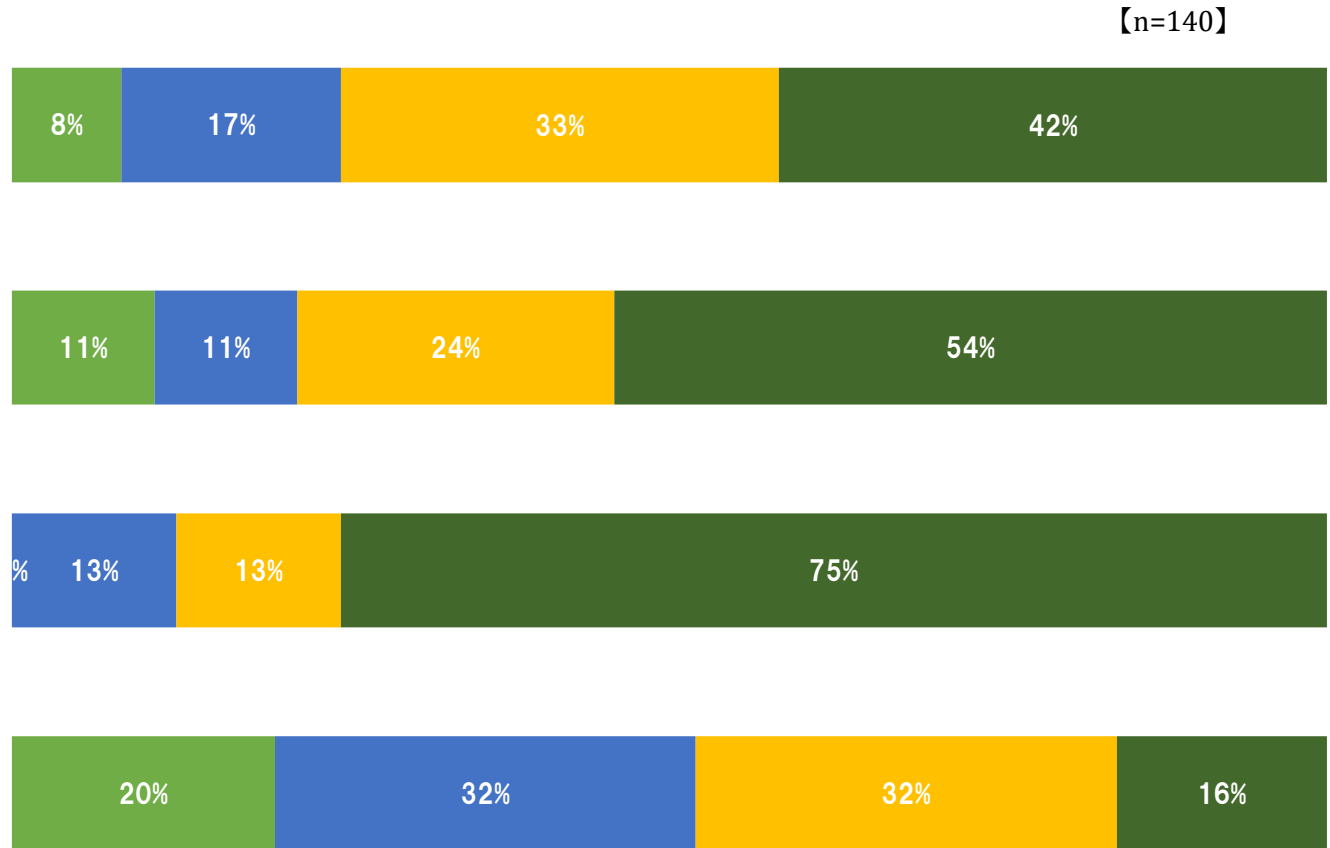
- 1.いつも不安になる
- 2.時々不安になる
- 3.あまり不安にならない
- 4.特に不安は感じない

Q29:サービスの設備拡充や更改計画

【単一回答】

医療は整備更改等を実施あるいは計画している事例が多い。

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	83	59%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



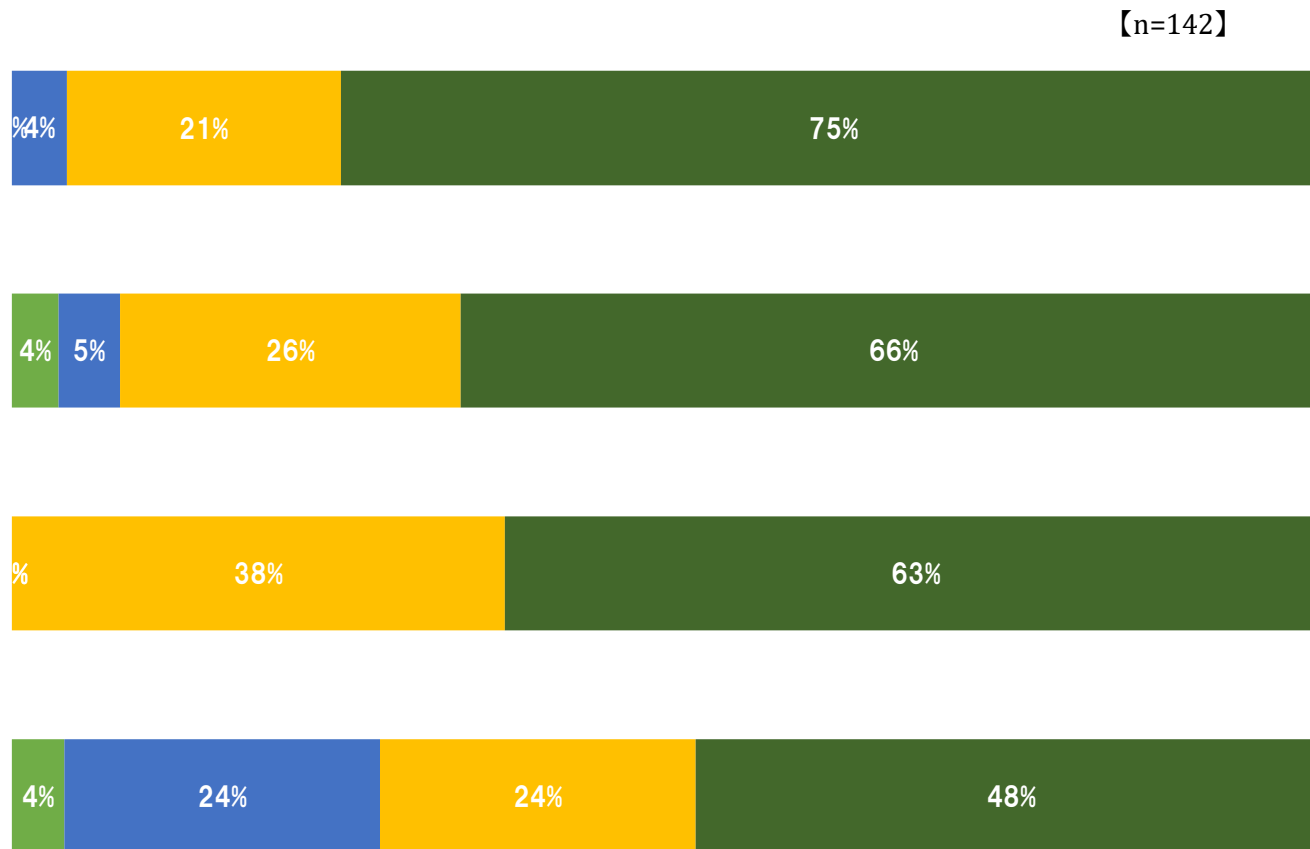
- 1.今年度実施している
- 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
- 3.検討中である
- 4.現時点で検討していない

Q30:サービスのセキュリティ強化計画

【単一回答】

医療はセキュリティ強化を実施あるいは計画している事例が多い。

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



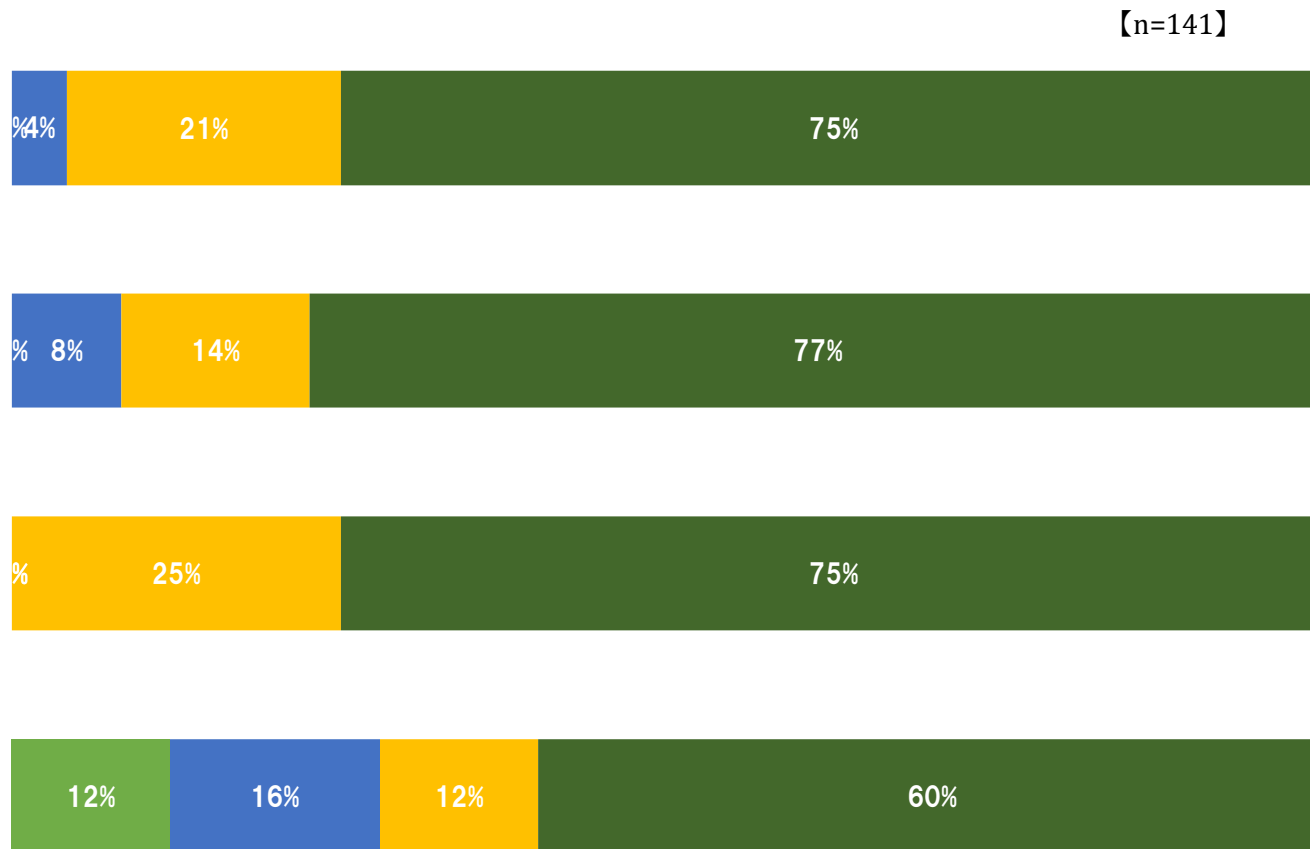
- 1.今年度実施している
- 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
- 3.検討中である
- 4.現時点で検討していない

Q31:Wi-Fi 6の導入予定

【単一回答】

特に業種との関連は見られない

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	84	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



■ 1.今年度導入している

■ 2.今後予定している(予算申請中を含む。)

■ 3.検討中である

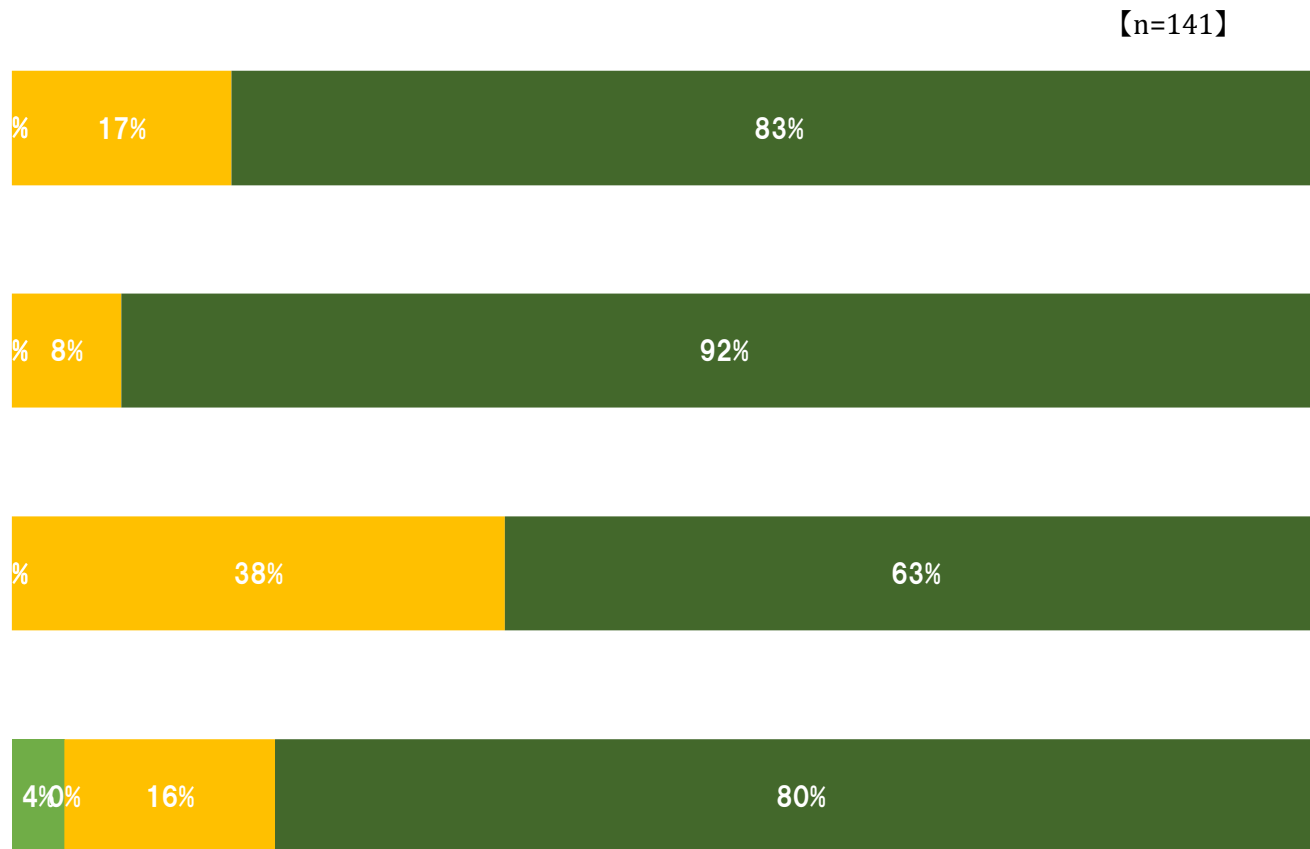
■ 4.現時点で検討していない

Q32:ローカル5Gの導入予定

【単一回答】

特に業種との関連は見られない

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	24	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	84	60%
飲食店・小売店等	8	6%
医療関連	25	18%



■ 1.今年度導入している

■ 2.今後予定している(予算申請中を含む。)

■ 3.検討中である

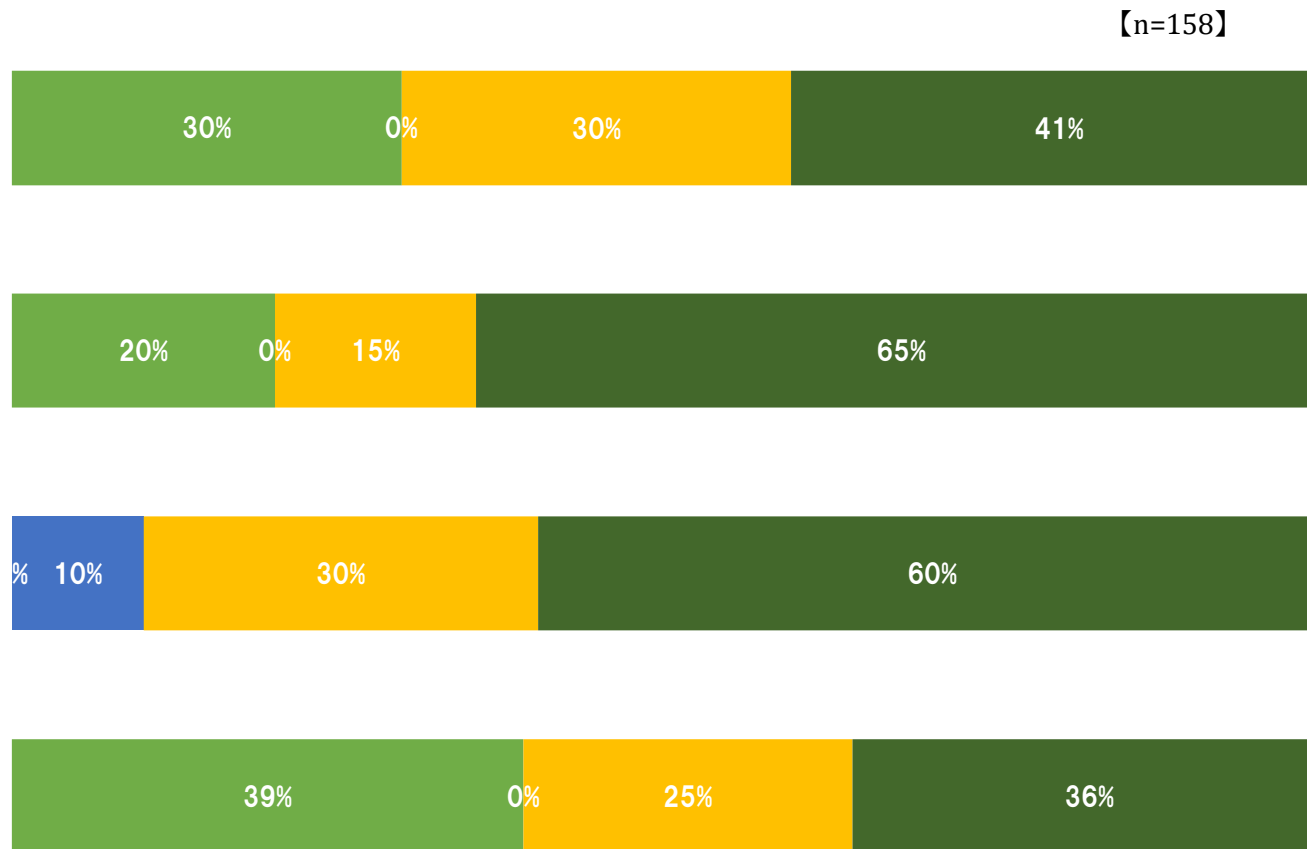
■ 4.現時点で検討していない

Q33:セキュリティ対策の手引き

【単一回答】

交通機関や医療系は参考にしている率が多い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	27	17%
宿泊施設 コワークスペース関連	85	54%
飲食店・小売店等	10	6%
医療関連	36	23%



■ 1.内容を見たことがあり、参考になった

■ 2.内容を見たことがあるが、参考にならなかった

■ 3.存在は知っていたが、内容を見たことはない

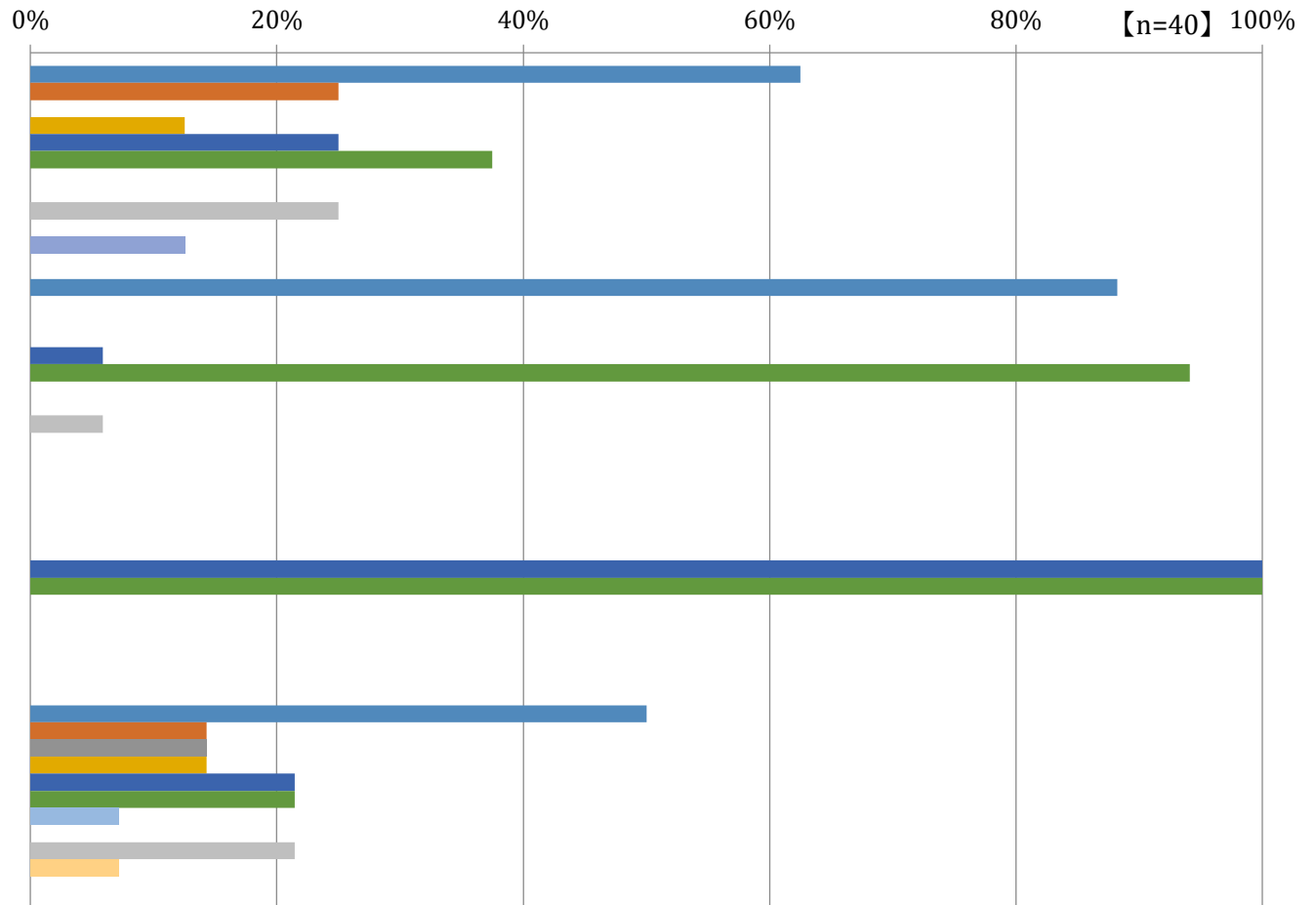
■ 4.知らなかった

Q34:セキュリティ対策の手引きの内容

【複数回答】

交通機関や医療関連は、改善希望が多い

選択回答	件数	割合
交通機関 (鉄道・空港・バス関連)	8	20%
宿泊施設 コワークスペース関連	17	43%
飲食店・小売店等	1	3%
医療関連	14	35%



- 1.内容が充実しており参考になった
- 2.もっと技術的な観点からの記載がほしかった
- 3.もっと経営層的な観点からの記載がほしかった
- 4.もっと業務委託を意識した記載がほしかった
- 5.もっと具体的な例の記載がほしかった
- 6.読みやすい構成だった
- 7.全体構成がわかりにくかった
- 8.ページ数が多すぎた
- 9.ページ数は適切であった
- 10.ページ数が少なすぎた
- 11.その他

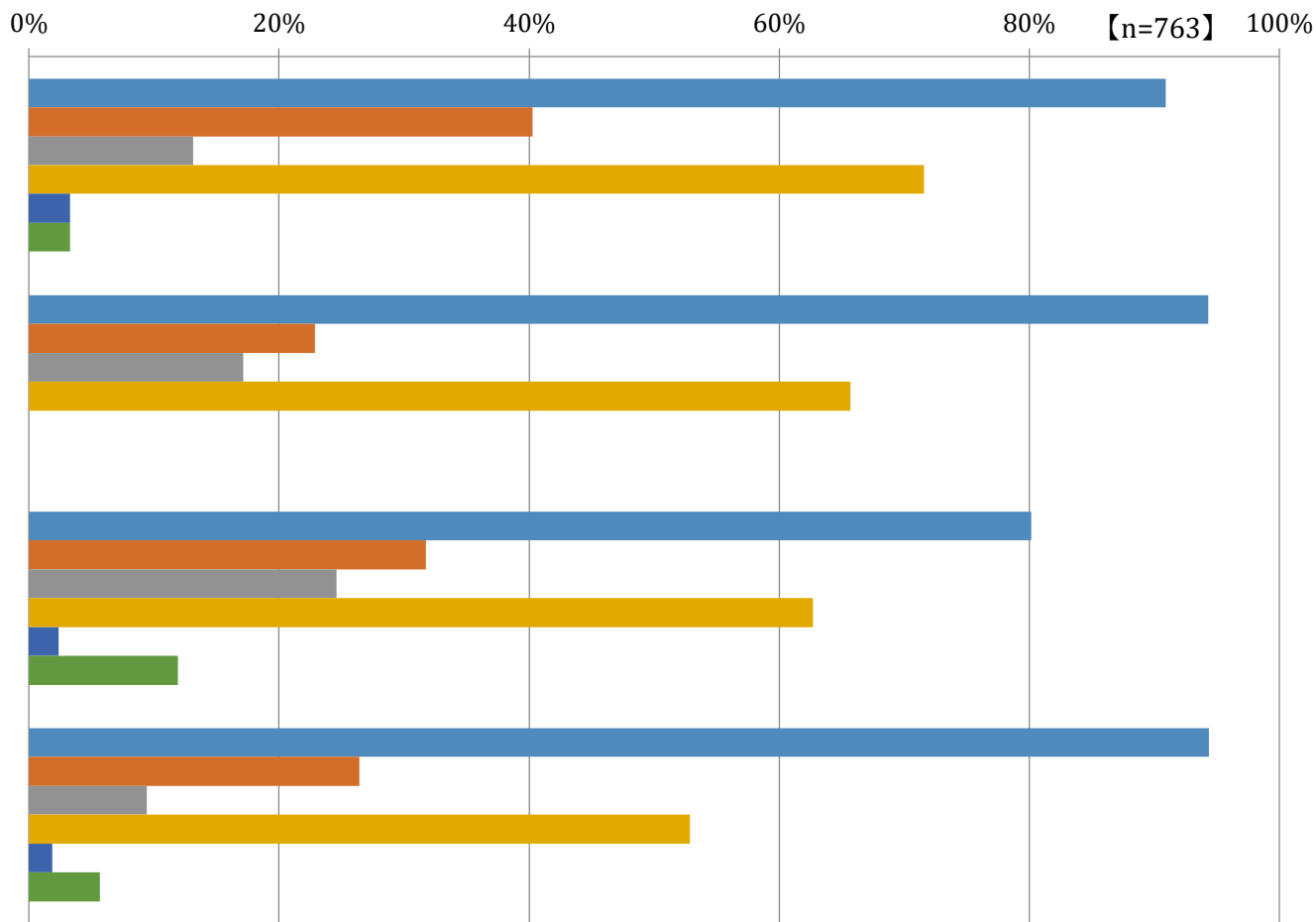
CISOなど責任者設置の有無に対する アンケート結果(自治体)

Q4: 無線LANサービスの目的

【複数回答】

特に責任者の有無との関連は見られない

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	549	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



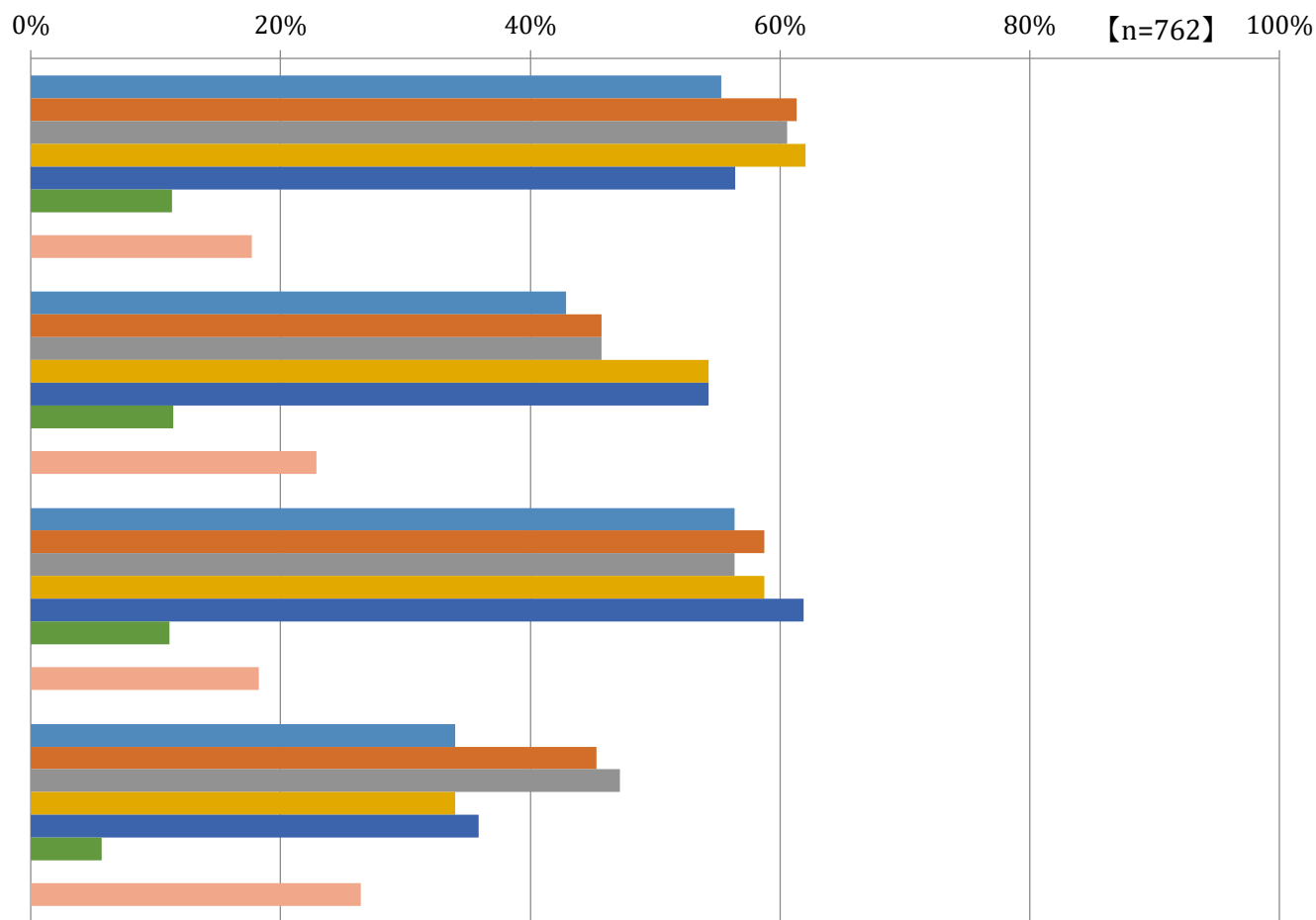
- 1. 来訪者サービスの向上
- 2. 観光客の誘客
- 3. 自社・自団体に関する情報の発信
- 4. 災害時の活用
- 5. 携帯キャリアや無線LAN通信事業者からの依頼
- 6. その他

Q5: 無線LANサービスの伝送規格

【複数回答】

責任者がいる方が「わからない」の発言が少ない

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	548	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



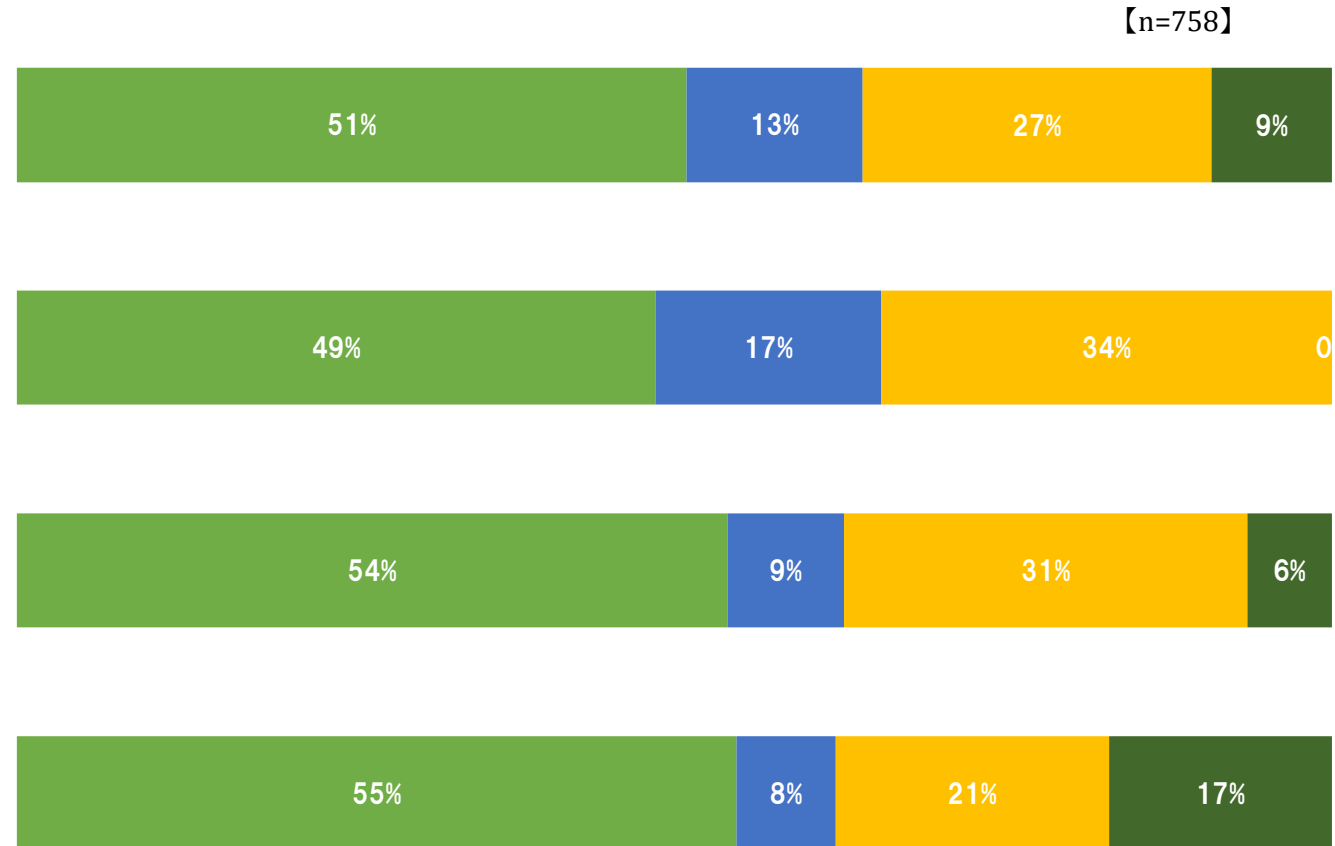
- 1.IEEE802.11b
- 2.IEEE802.11g
- 3.IEEE802.11a
- 4.IEEE802.11n
- 5.IEEE802.11ac(Wi-Fi5)
- 6.IEEE802.11ax(Wi-Fi6)
- 7.IEEE802.11ad/ay(WiGig)
- 8.わからない

Q6: 無線LANサービスの暗号化

【単一回答】

特に責任者の有無との関連は見られない

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	546	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	124	16%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



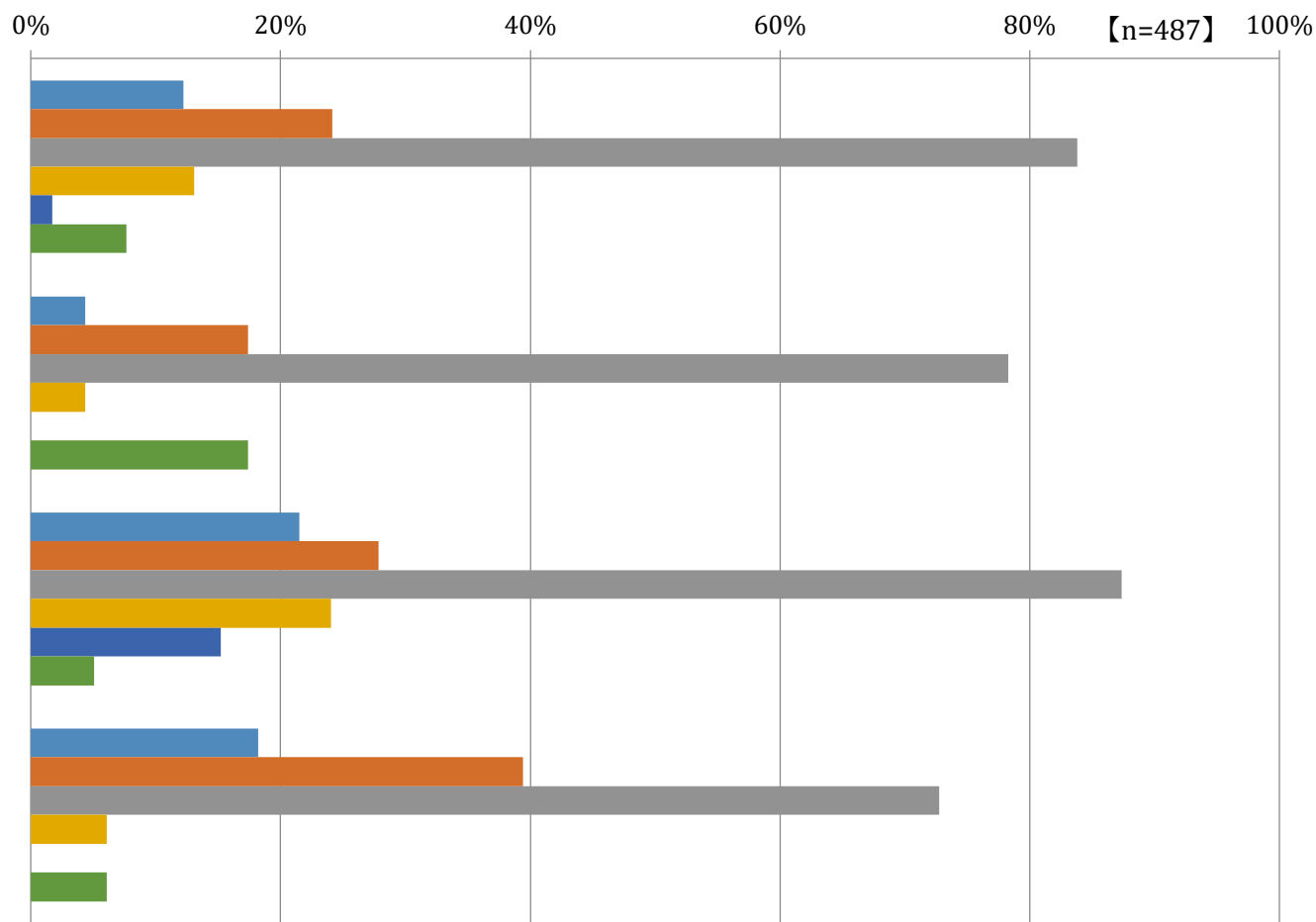
- 1.暗号化している
- 2.暗号化しているものと、暗号化していないものの両方を提供している
- 3.暗号化していない
- 4.わからない

Q7: 無線LANサービスの暗号化方式

【複数回答】

特に責任者の有無との関連は見られない

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	352	72%
CISOあり (規程なし)	23	5%
CISOなし (責任者あり)	79	16%
CISOなし (責任者なし)	33	7%



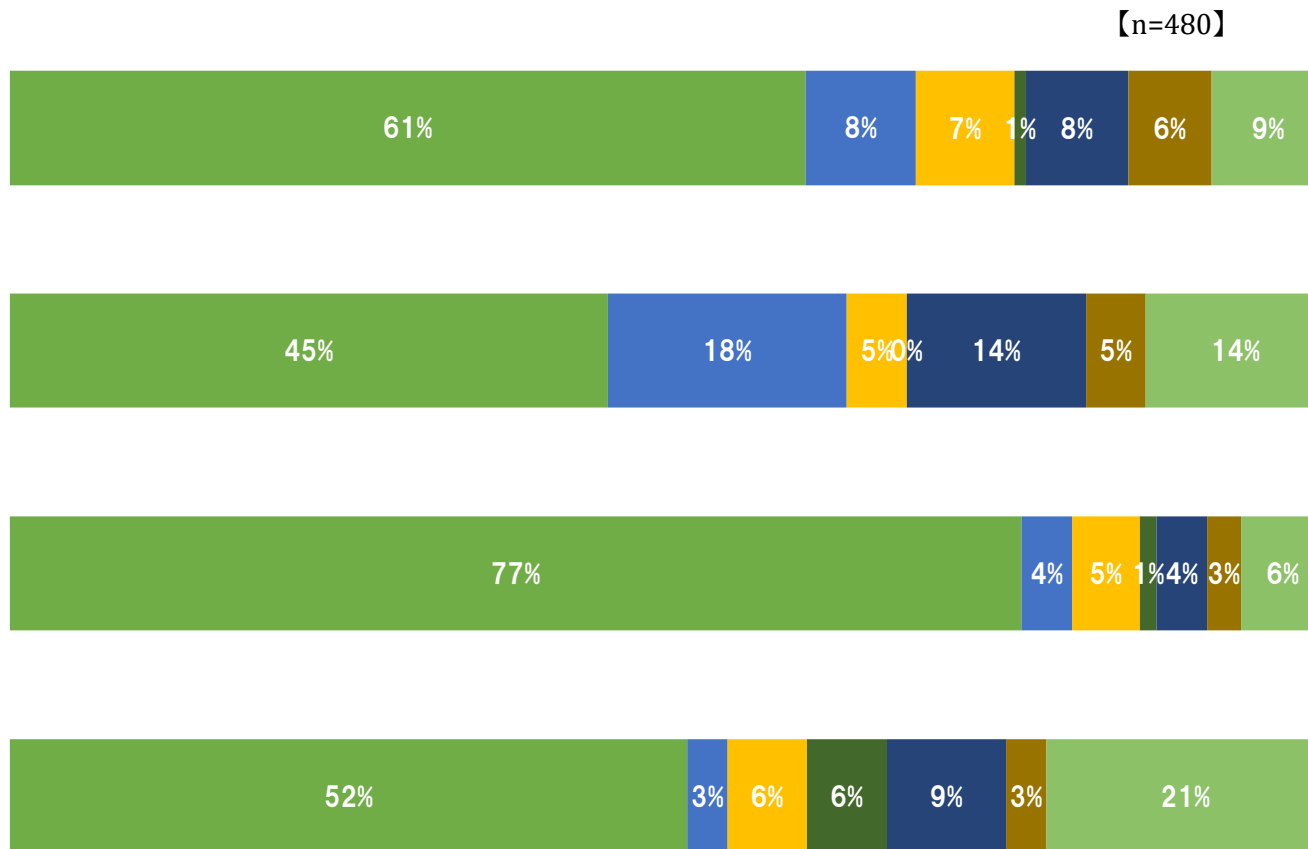
■ 1.WEP	■ 2.WPA	■ 3.WPA2
■ 4.WPA3	■ 5.Enhanced Open	■ 6.わからない

Q8: 無線LANサービスのセキュリティリスク

【単一回答】

責任者がいる方が、非推奨(WEP/WPA)を使っていない率が高い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	347	72%
CISOあり (規程なし)	22	5%
CISOなし (責任者あり)	78	16%
CISOなし (責任者なし)	33	7%



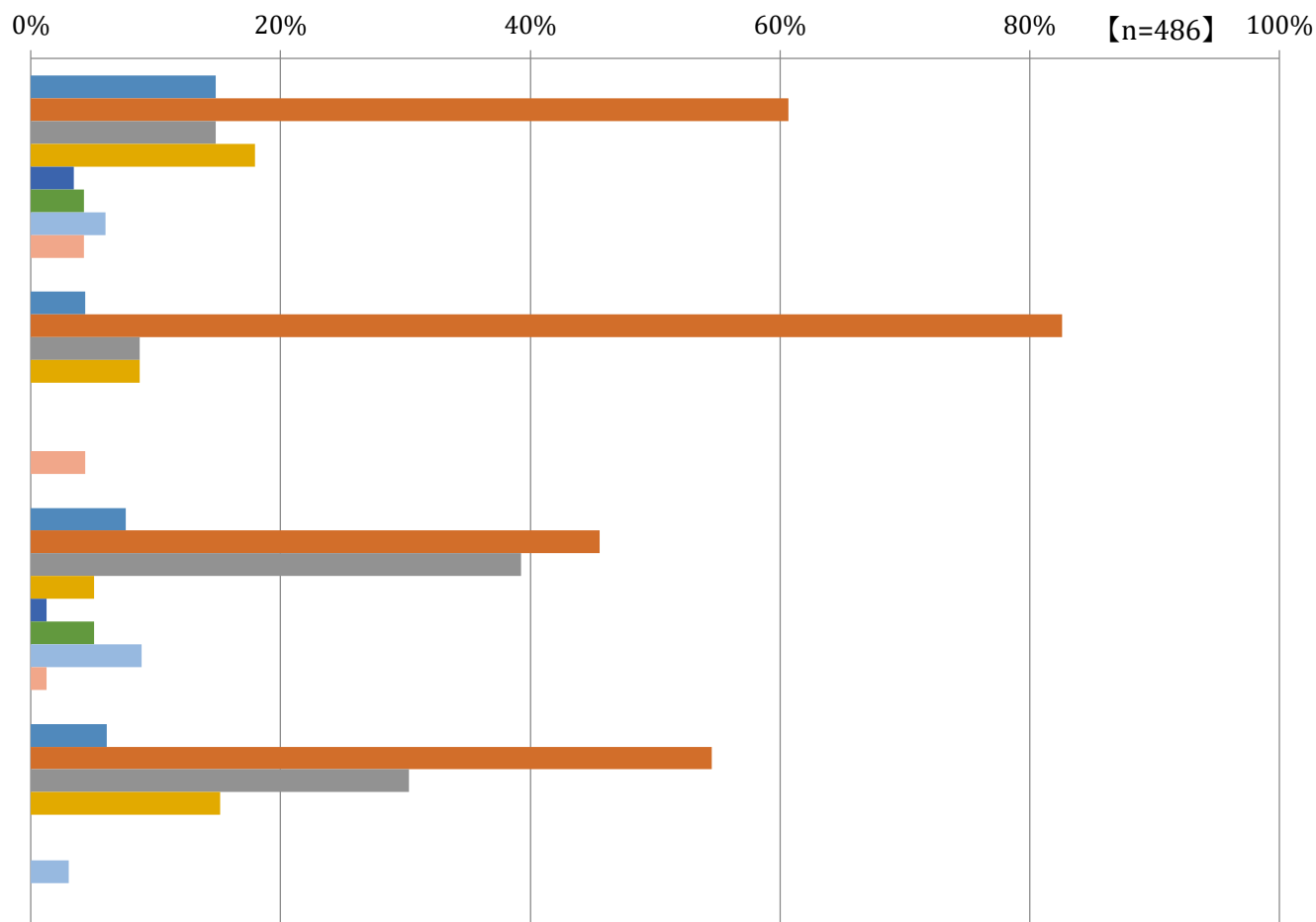
- 1. WEPやWPAを使っていない
- 2. セキュリティリスクを認識しており、更改を検討中
- 3. セキュリティリスクを認識しているが、更改費用が捻出できず利用し続けている
- 4. セキュリティリスクを認識しているが、利用者の要望があり利用し続けている
- 5. セキュリティリスクを認識しているが、利用者がTLS(https)接続等を利用すれば問題ないため利用し続けている
- 6. セキュリティリスクを認識しているが、その他の理由により利用し続けている
- 7. セキュリティリスクがあることを知らなかった

Q9:暗号鍵の利用者への伝達方法

【複数回答】

特に責任者の有無との関連は見られない

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	351	72%
CISOあり (規程なし)	23	5%
CISOなし (責任者あり)	79	16%
CISOなし (責任者なし)	33	7%



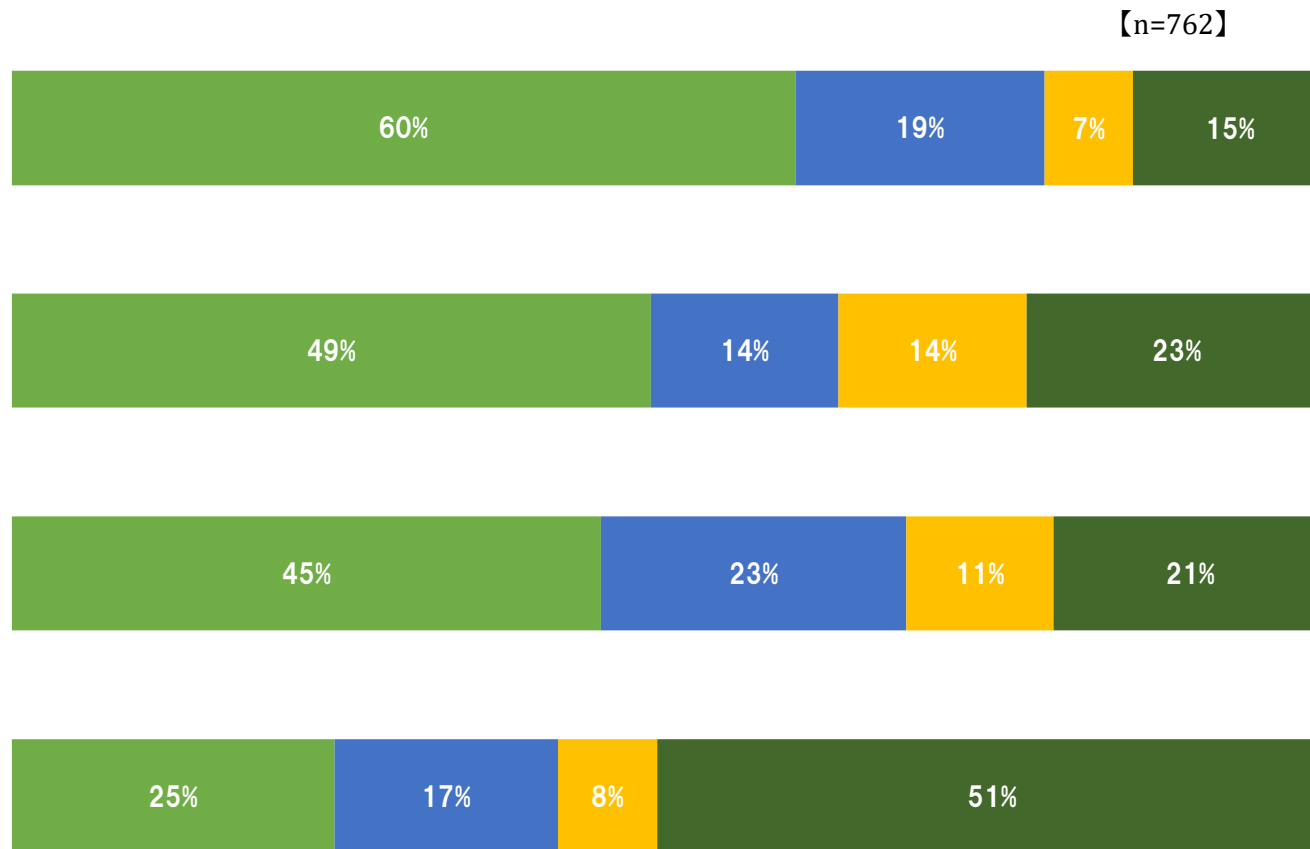
- 1. ホームページ等に掲載して広く周知
- 2. 利用場所に掲示するなどして周知
- 3. 利用希望者に案内紙を配付するなど、利用者のみに通知
- 4. 利用登録手続時の画面やメール等により、利用者のみに通知
- 5. EAP認証(エンタープライズ認証)等により、利用者に伝えずに提供
- 6. アプリケーションに設定しておくこと等により、利用者に伝えずに提供
- 7. その他
- 8. わからない

Q10:セキュリティリスクに対する認識

【単一回答】

責任者がいる場合は、リスクに対する認識率が高い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	549	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	125	16%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



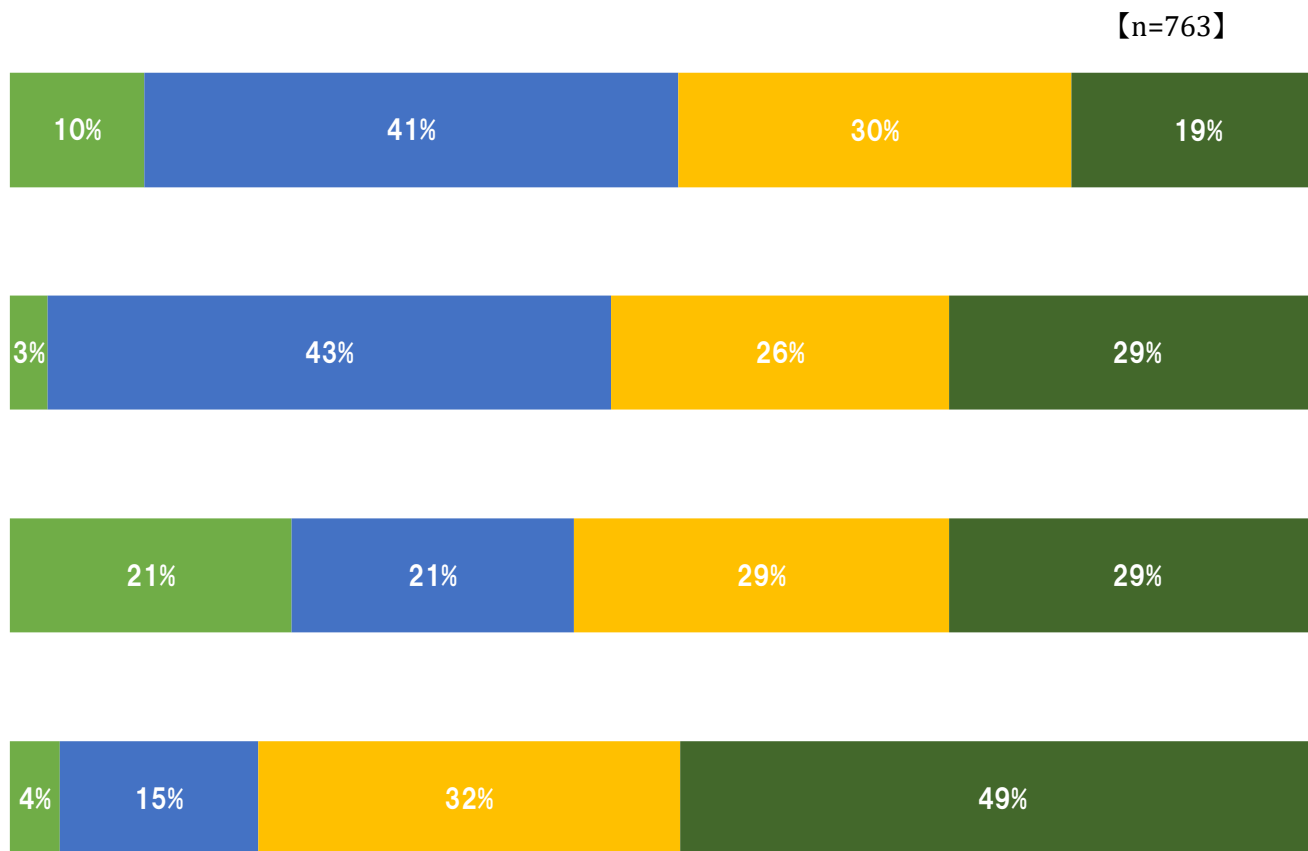
- 1. 1. 解釈可能なリスクも、偽アクセスポイント設置のリスクも知っていた
- 2. 2. 解釈可能なリスクのみ知っていた
- 3. 3. 偽アクセスポイント設置のリスクのみ知っていた
- 4. 4. リスクが生じることを知らなかった

Q11:新しい暗号化方式(WPA3)

【単一回答】

責任者がいる方がWPA3の認識率が高い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	549	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



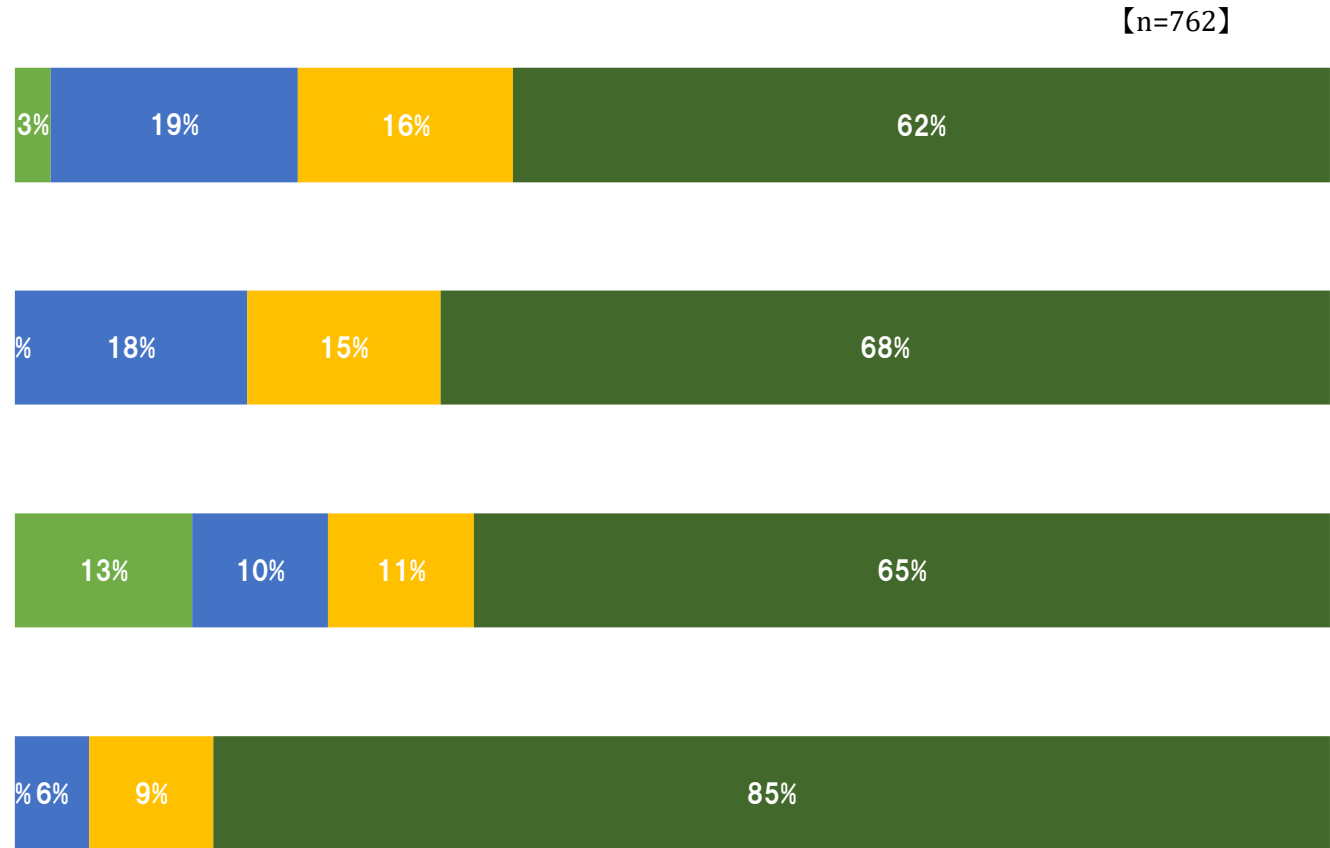
- 1. WPA3について、導入済又は導入検討中
- 2. WPA3を聞いたことがあり、内容も多少知っている
- 3. WPA3を聞いたことはあるが内容は知らない
- 4. WPA3を聞いたことはない

Q12:新しい暗号化方式(Enhanced Open)

【単一回答】

責任者がいる方がEnhanced Openの認識率が高い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	549	72%
CISOあり (規程なし)	34	4%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



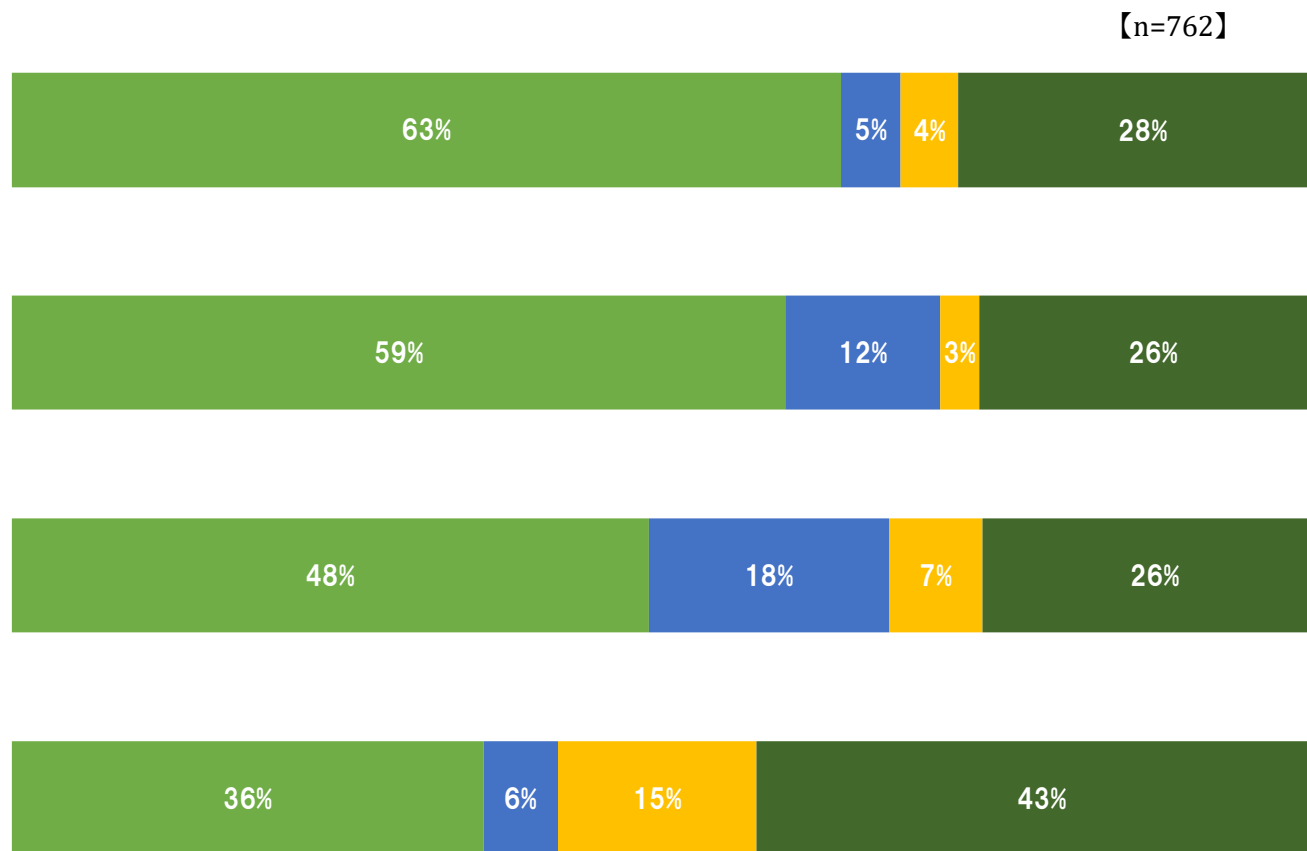
- 1. Enhanced Openについて、導入済又は導入検討中
- 2. Enhanced Openを聞いたことがあり、内容も多少知っている
- 3. Enhanced Openを聞いたことはあるが内容は知らない
- 4. Enhanced Openを聞いたことはない

Q13: 端末同士の折り返し通信

【単一回答】

責任者がいないところは、「折り返し通信」のリスクに対する認識率も低い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	549	72%
CISOあり (規程なし)	34	4%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



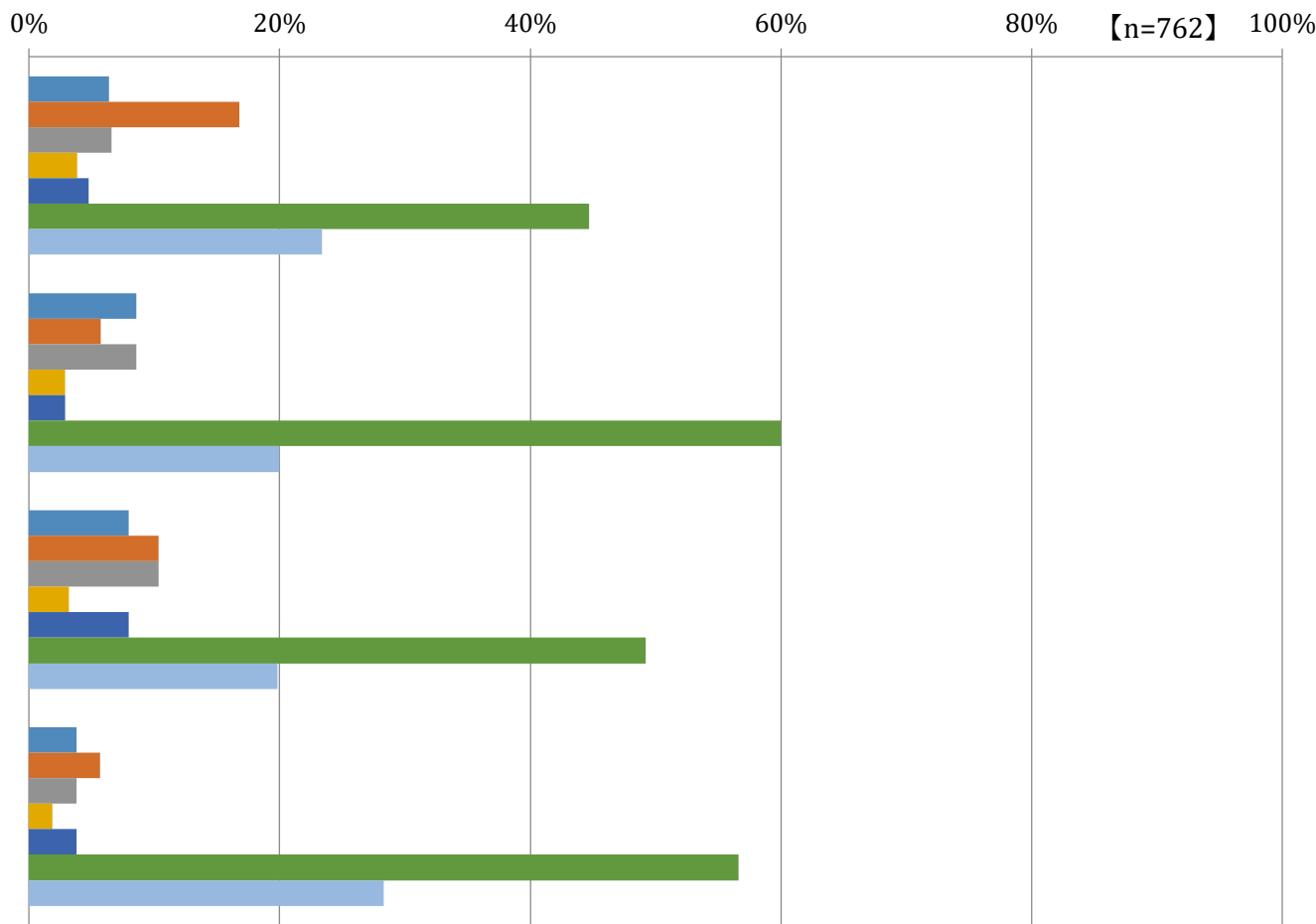
- 1. 「無線セパレーター機能」・「プライバシーセパレーター機能」等により、無線LANで接続している端末同士の通信はできないようになっている
- 2. 無線LANで接続している端末同士の通信は可能(リスクを把握・検討した上で実施)
- 3. 無線LANで接続している端末同士の通信は可能(リスクを把握・検討していない)
- 4. わからない

Q14: 偽アクセスポイントへの対策

【複数回答】

特に責任者の有無との関連は見られない

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	548	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



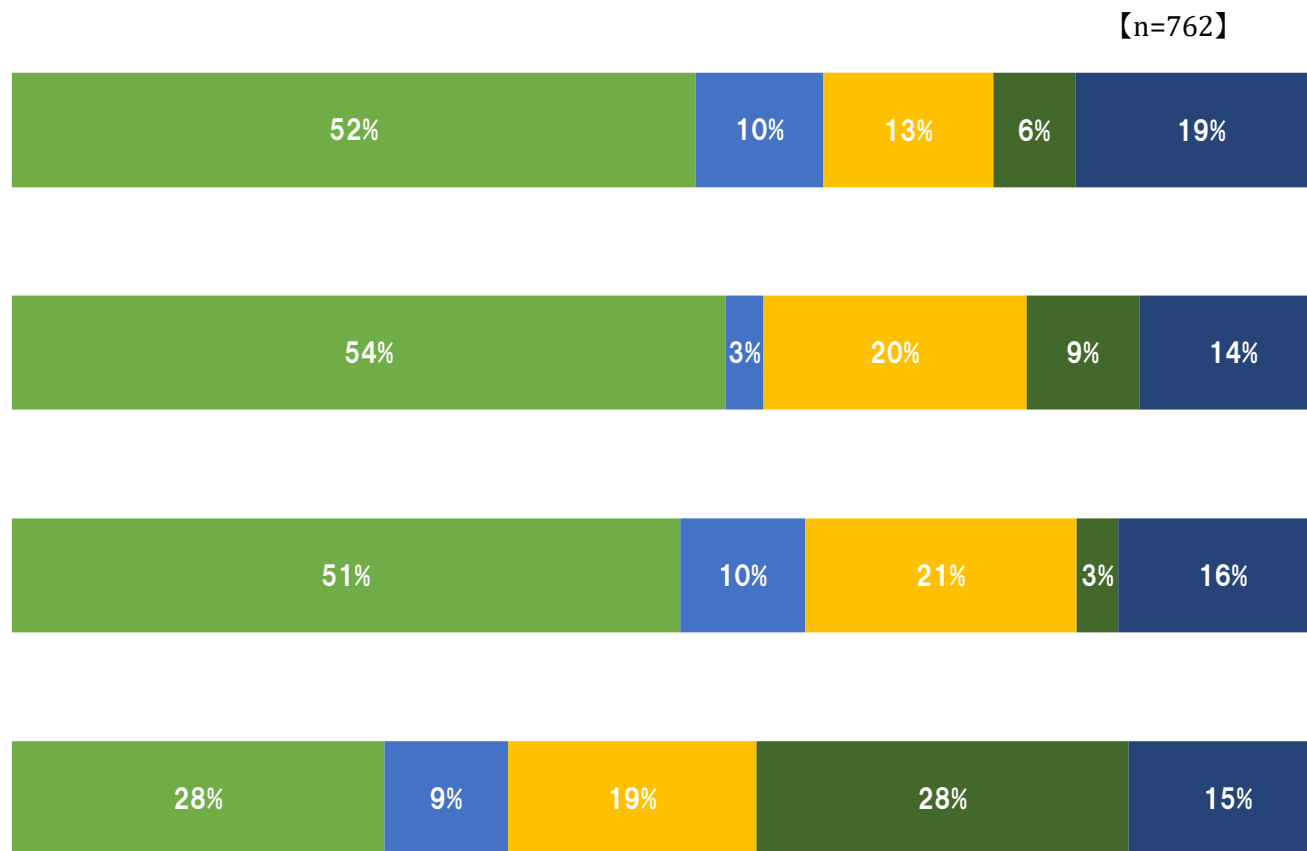
- 1.利用者に対して偽アクセスポイントに注意するよう周知啓発を実施
- 2.認証画面をTLS(https)化して、利用者が判別できるようにしている
- 3.偽アクセスポイントに接続しないような接続アプリを提供している
- 4.EAP認証(エンタープライズ認証)等を提供している
- 5.その他
- 6.何もしていない
- 7.わからない

Q15: 管理者パスワードの管理

【単一回答】

責任者がいる場合はパスワードの管理が適切に行われている率が高い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	548	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



1. 初期設定から変更している(第三者から推測されにくいものを設定している)

2. 初期設定から変更している(第三者から推測されやすいものかどうか検討していない)

3. 初期設定のまま使用している(初期設定のパスワードが十分複雑なものであった)

4. 初期設定のまま使用している(初期設定のパスワードを気にしていない)

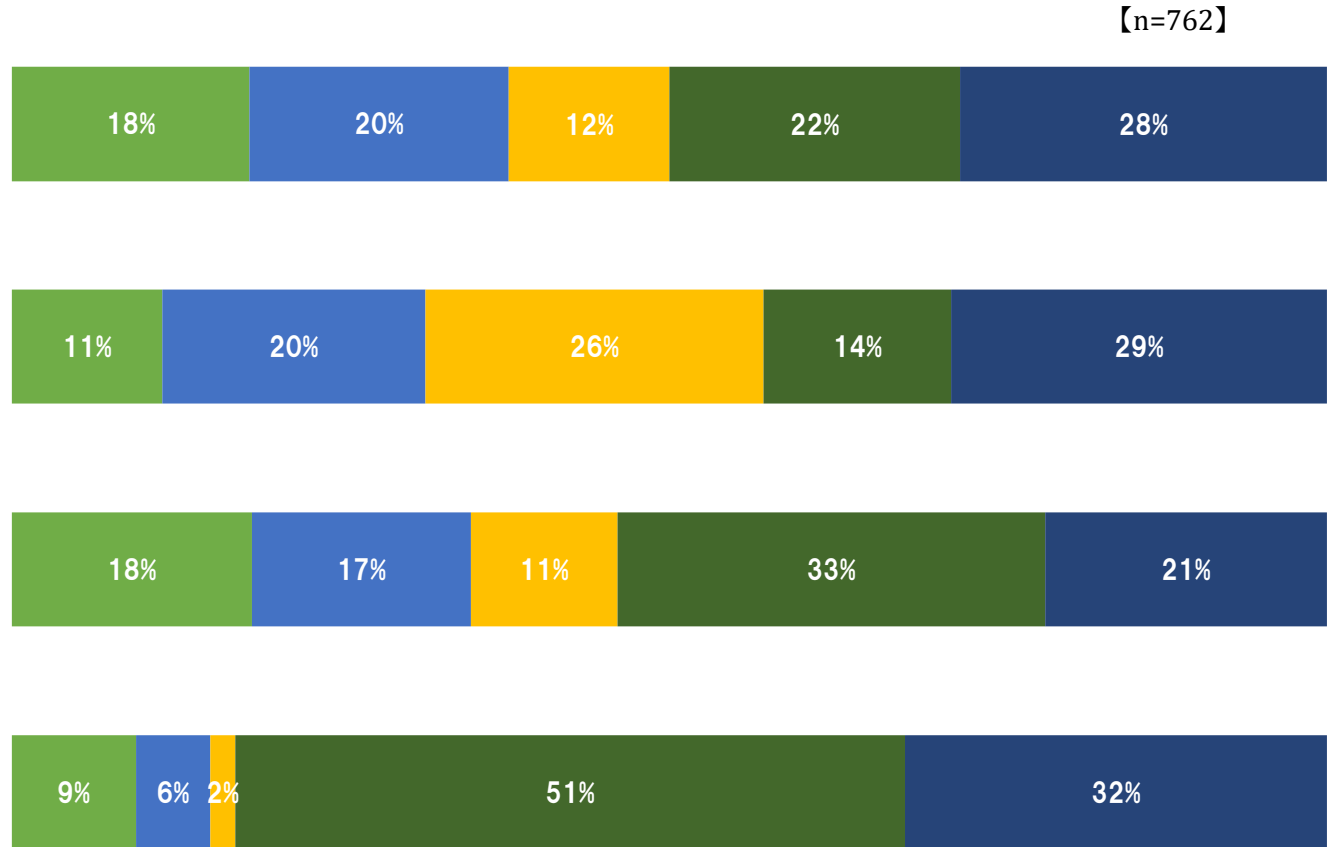
5. わからない

Q16: ネットワーク機器のファームアップ

【単一回答】

責任者がいる場合はバージョンアップが適切に行われている率が高い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	548	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



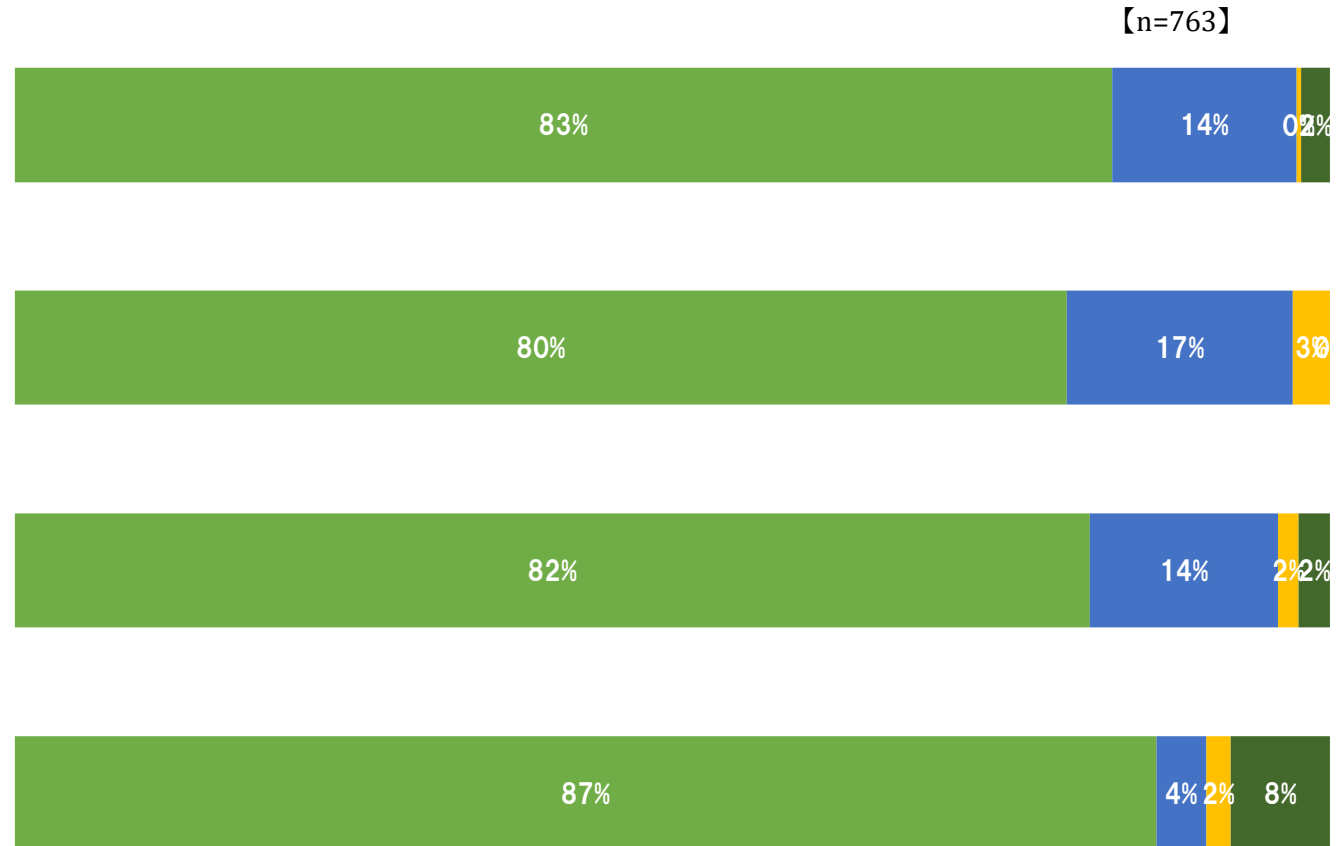
- 1.定期的に確認することをルール化し、バージョンアップを実施している
- 2.ルールは決めていないが、概ね年1回程度以上は確認し、バージョンアップを実施している
- 3.ルールは決めていないが、年1回程度未満の頻度で確認し、バージョンアップを実施している
- 4.バージョンアップを実施していない
- 5.わからない

Q17: 業務用ネットワークとの分離

【単一回答】

責任者がいない場合は「わからない」の率が高い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	549	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



■ 1.物理的に分離している

■ 2.論理的に分離している

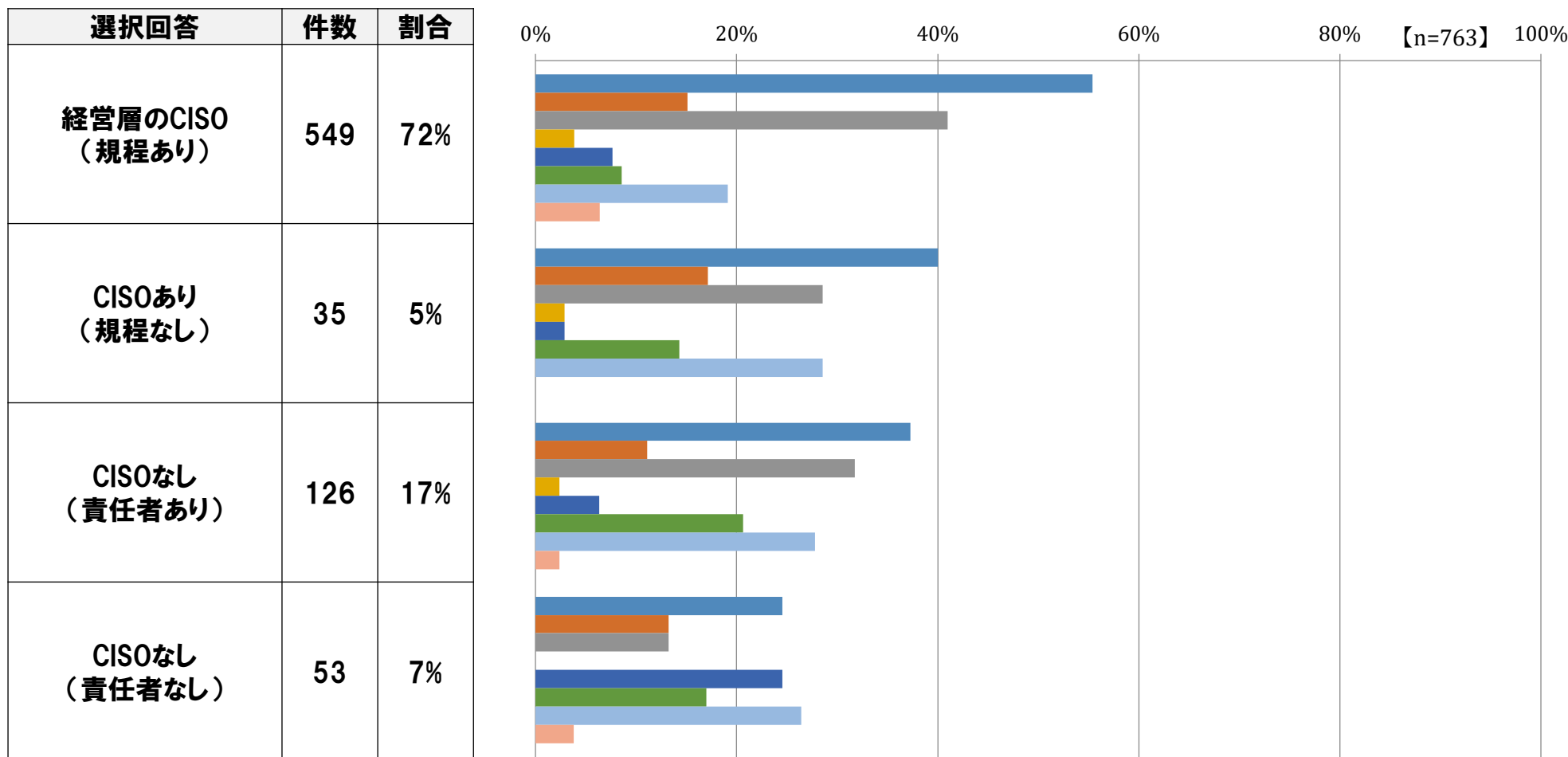
■ 3.同じネットワークを共有している

■ 4.わからない

Q18:サービス利用者の認証方式

【複数回答】

責任者がいる方が「メール認証」、「SNS認証」している率が高い



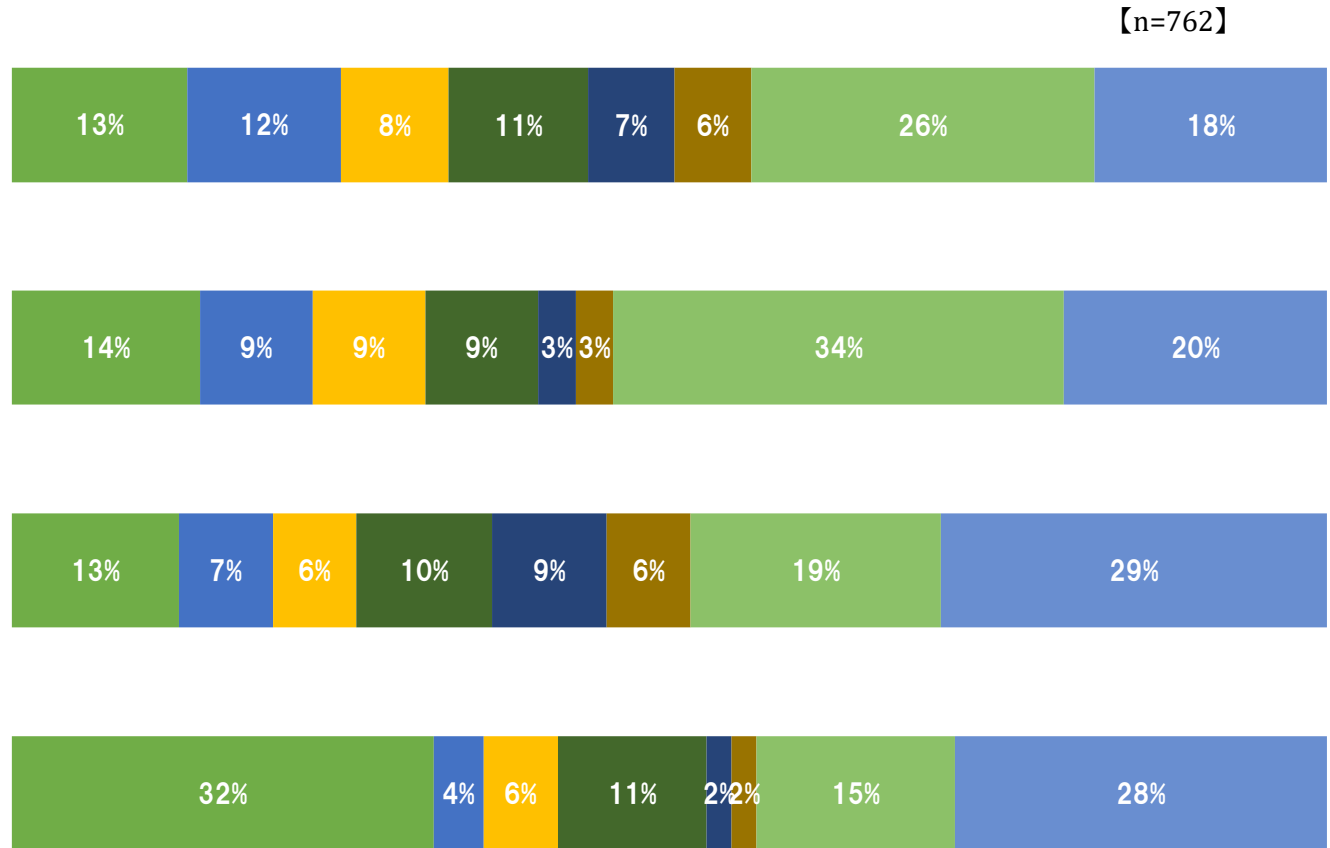
- 1.メール認証方式
- 2.利用登録方式
- 3.SNSアカウントを利用した認証方式
- 4.SMS連携方式
- 5.その他
- 6.利用者の確認・認証はしていない (従業員・職員等の目視や監視カメラにより利用者を把握可能)
- 7.利用者の確認・認証はしていない (利用者の把握や特定は困難・不可能)
- 8.わからない

Q19: アクセスログ(通信記録等)の保存

【単一回答】

責任者がいないところは、ログを保存していない率が高い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	548	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



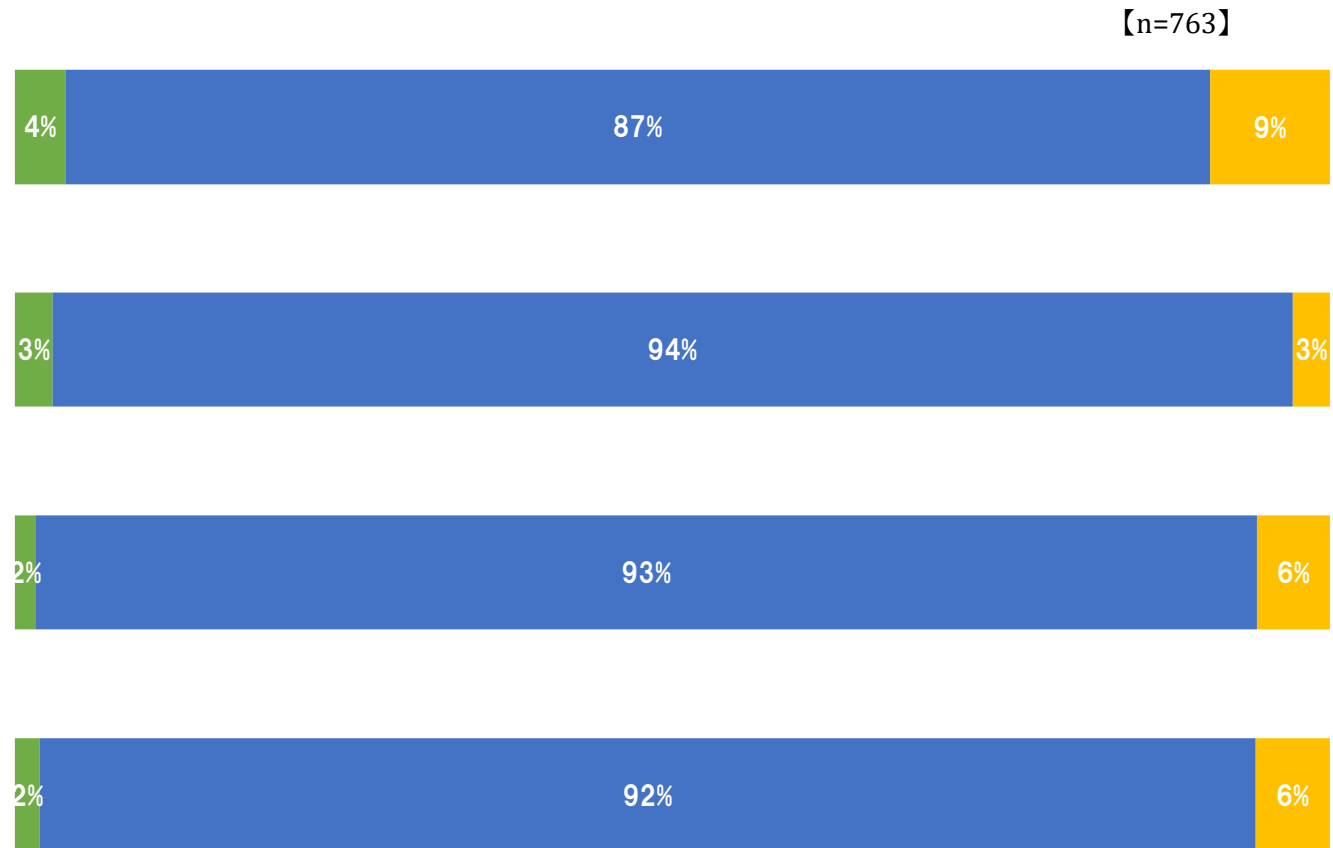
- 1. 保存していない
- 2. 保存している (保存期間は1ヶ月程度)
- 3. 保存している (保存期間は3ヶ月程度)
- 4. 保存している (保存期間は6ヶ月程度)
- 5. 保存している (保存期間は1年程度)
- 6. 保存している (保存期間は1年程度超)
- 7. 保存している (保存期間はわからない)
- 8. 保存の有無がわからない

Q20: アクセスログ(通信記録等)の提供

【単一回答】

特に責任者の有無との関連は見られない

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	549	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



■ 1.提供を求められたことがある

■ 2.提供を求められたことはない

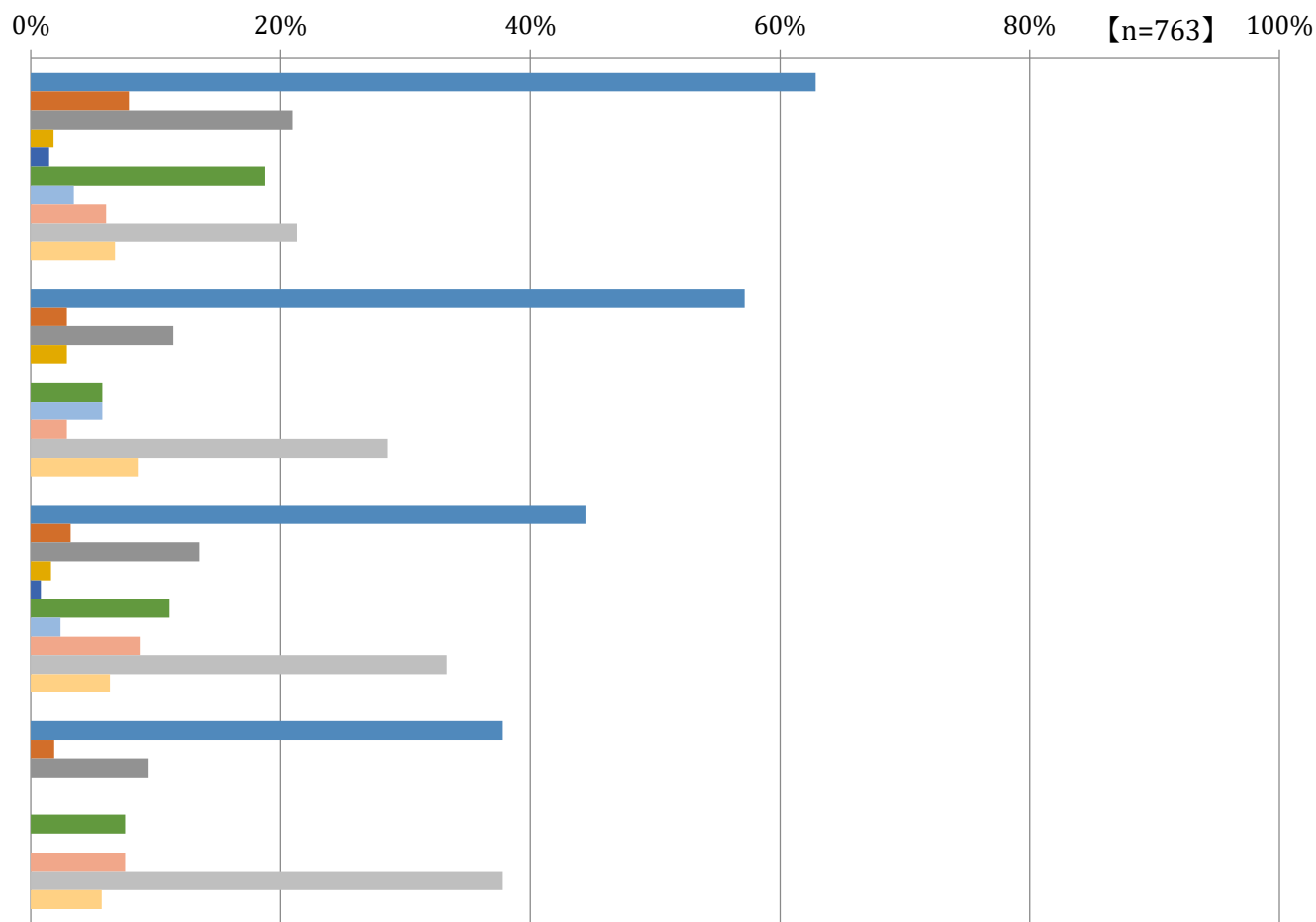
■ 3.わからない

Q21:その他のセキュリティ対策

【複数回答】

責任者がいるところは何らかの制限事項を設けている事例が多い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	549	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



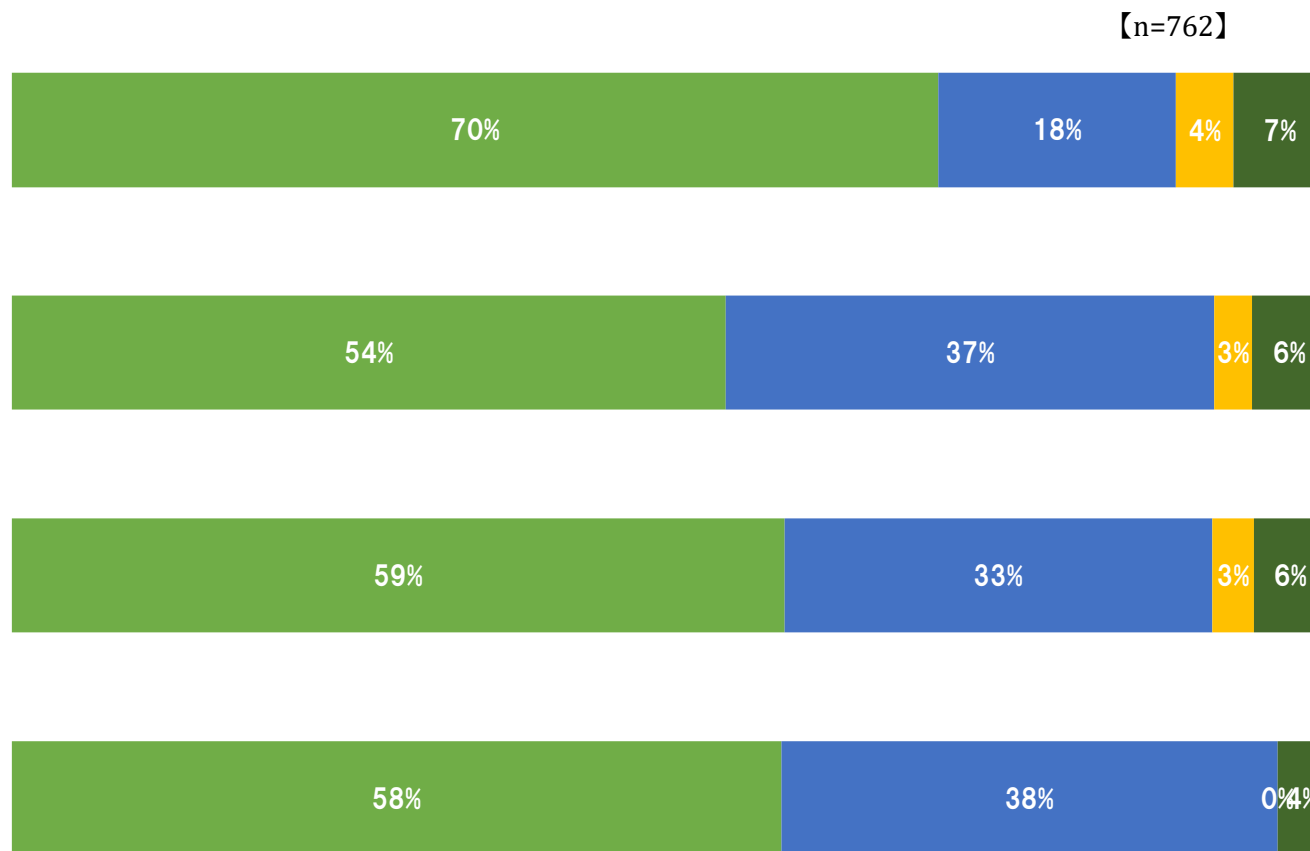
- 1. 接続時間制限 (接続1回当たり)
- 2. 接続時間制限 (特定期間での合計)
- 3. 接続回数制限
- 4. 送受信量制限 (接続1回当たり)
- 5. 送受信量制限 (特定期間での合計)
- 6. 特定URLへのアクセス制限
- 7. 特定ポートの使用制限
- 8. その他
- 9. 特に該当するものはない
- 10. わからない

Q23: 無線LANサービスの利用規約

【単一回答】

特に責任者の有無との関連は見られない

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	548	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



■ 1.定めている

■ 2.定めていない

■ 3.定めている無線LANサービスと、定めていない無線LANサービスの両方がある

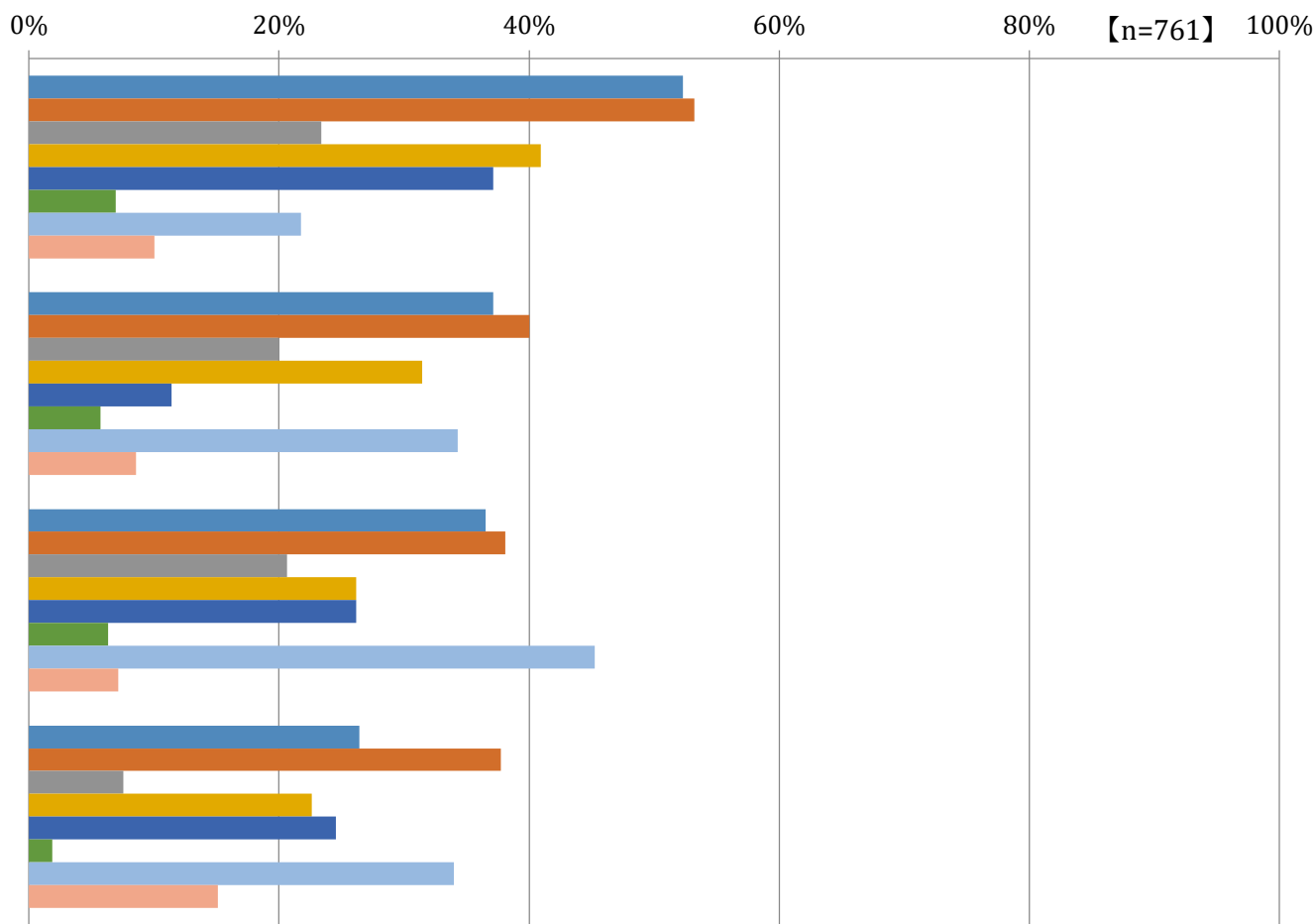
■ 4.わからない

Q24: 無線LANサービスの初期画面

【複数回答】

特に責任者の有無との関連は見られない

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	547	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



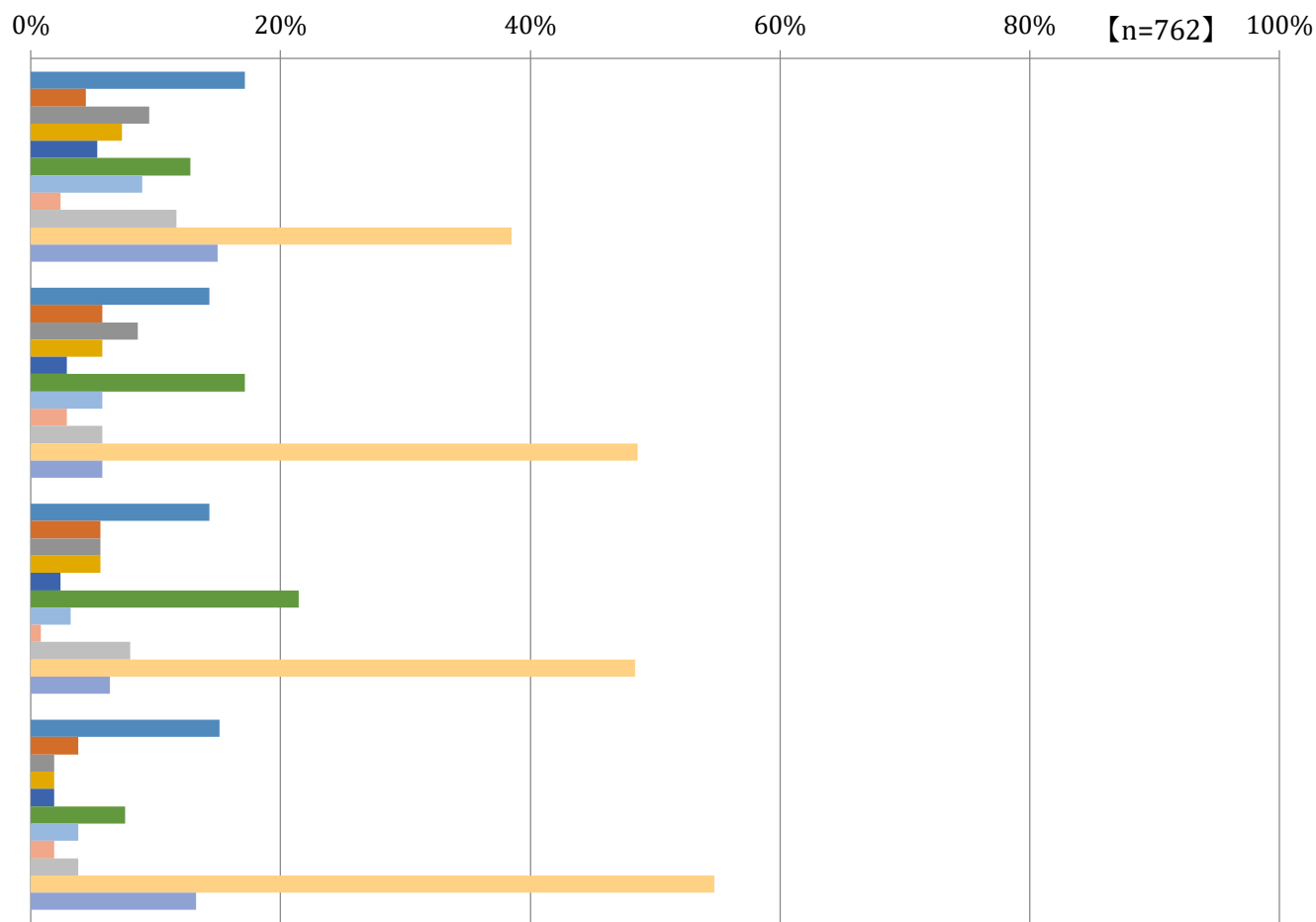
- 1.無線LANサービスの提供者(事業者)名称
- 2.利用条件(料金や利用時間等)
- 3.無線LANの暗号化の有無や暗号化方式
- 4.無線LANのセキュリティに関する注意喚起
- 5.個人情報の取扱い方針
- 6.その他
- 7.初期画面を設けていない
- 8.わからない

Q25:セキュリティに関する注意喚起

【複数回答】

特に責任者の有無との関連は見られない

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	548	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



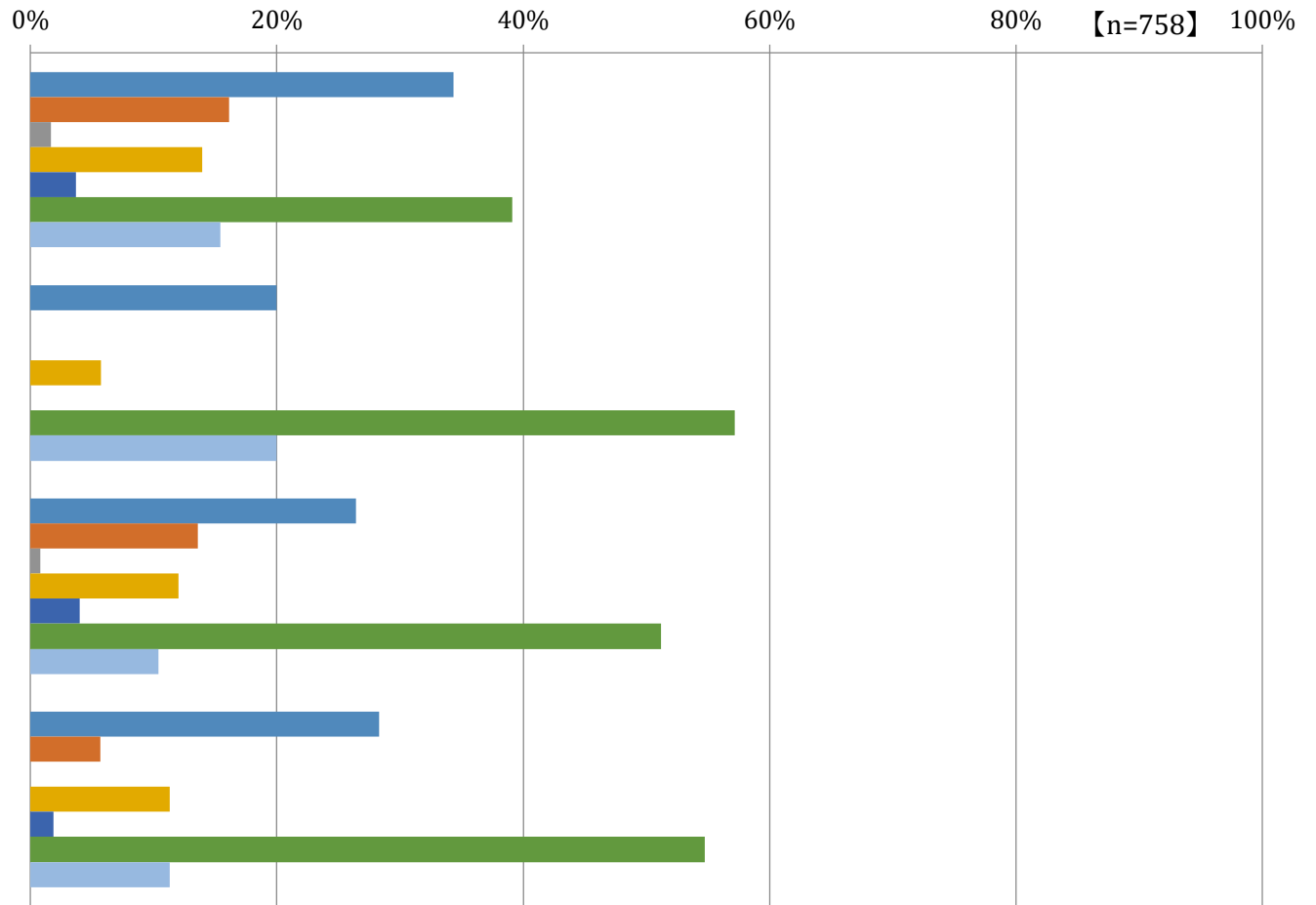
- 1. 無線LANに接続する際に、SSIDを確認すること
- 2. 偽アクセスポイントが存在しうるため注意すること
- 3. 重要な通信は暗号化すること(無線LANの暗号化)
- 4. 重要な通信は暗号化すること(Webサイトの暗号化:TLS(https)による通信)
- 5. 利用者の端末において、OS(WindowsやMacOS)やアプリケーションを最新の状態にすること
- 6. 利用者の端末において、セキュリティソフト等を導入・利用すること
- 7. 総務省が公表するガイドライン等を参照すること
- 8. 総務省以外が公表するガイドライン等を参照すること
- 9. その他
- 10. 特に説明していない
- 11. わからない

Q26: 違法・有害情報への対策

【複数回答】

特に責任者の有無との関連は見られない

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	545	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	125	16%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



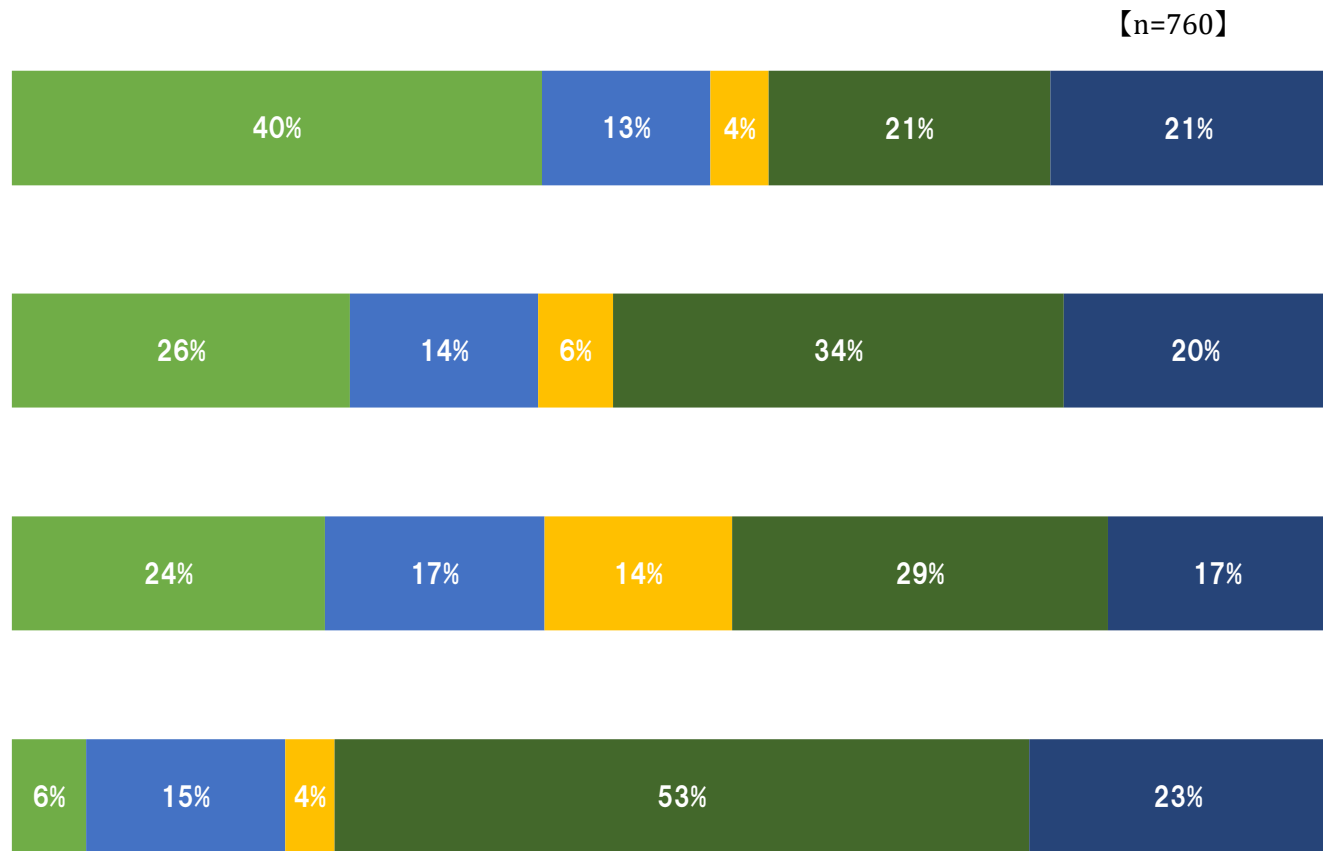
- 1. 違法・有害情報に対するフィルタリング(一般向け)
- 2. 違法・有害情報に対するフィルタリング(青少年向け(一般向けとは設定が異なる場合))
- 3. フィルタリングを提供・販売するWebサイトの紹介
- 4. 児童ポルノブロッキング
- 5. その他
- 6. 特に対策を実施していない
- 7. わからない

Q27:利用者情報のデータ保護

【単一回答】

責任者いるところは利用者情報に対しても適切に対応している率が高い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	546	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



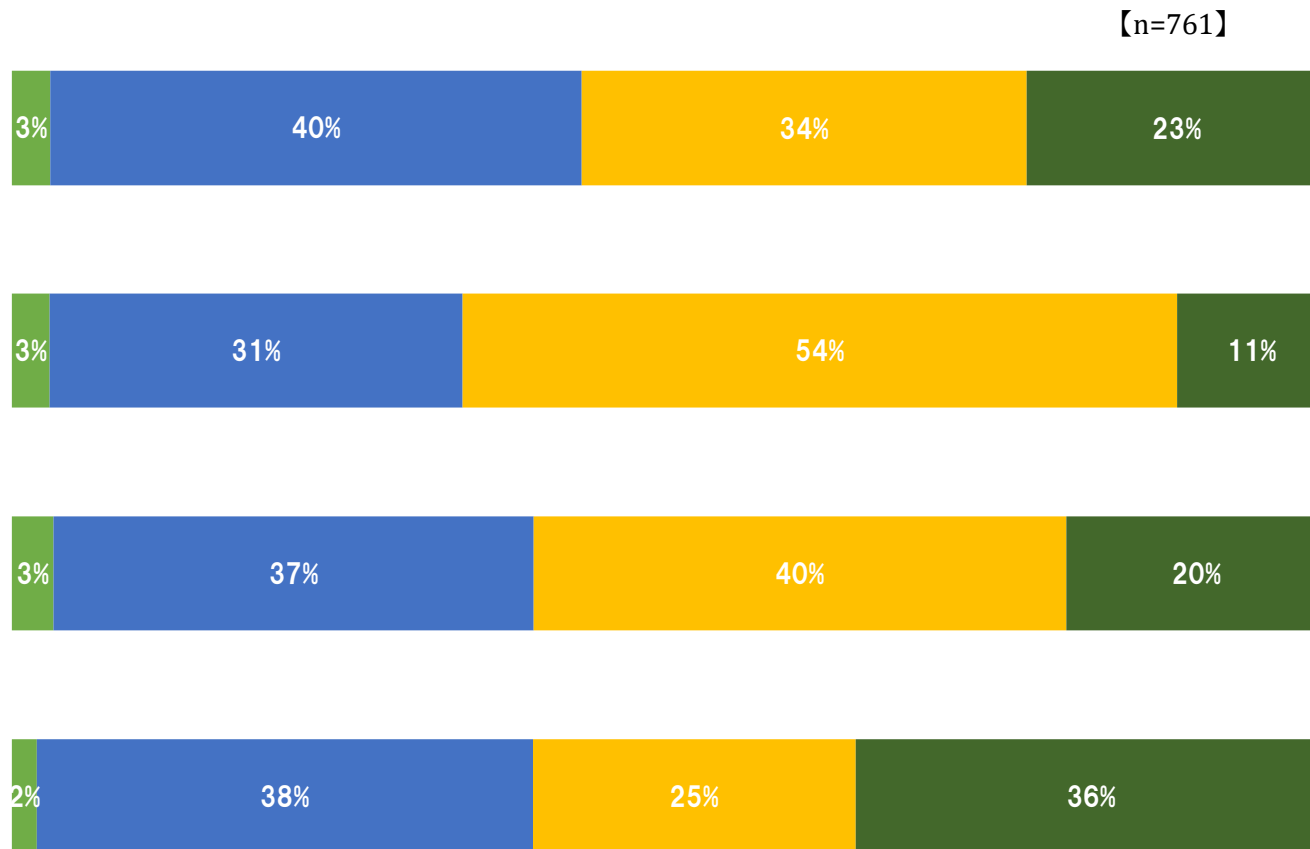
- 1.ポリシー(規程)も責任者も明確にしている
- 2.ポリシー(規程)のみ明確にしている
- 3.責任者のみ明確にしている
- 4.ポリシー(規程)も責任者も明確になっていない
- 5.わからない

Q28:サービスのセキュリティへの不安

【単一回答】

責任者のいないところは逆に「不安を感じない」率が高い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	547	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



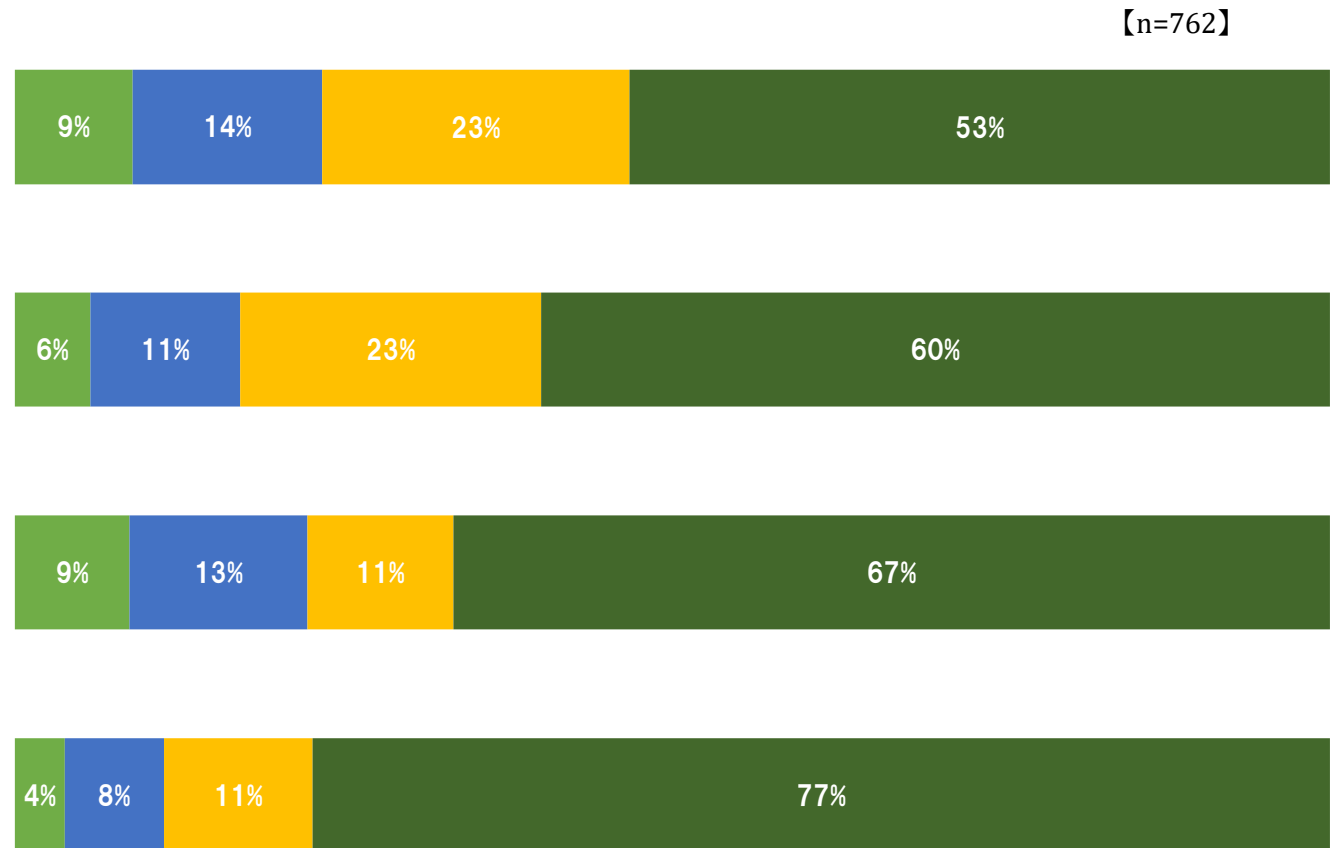
- 1.いつも不安になる
- 2.時々不安になる
- 3.あまり不安にならない
- 4.特に不安は感じない

Q29:サービスの設備拡充や更改計画

【単一回答】

責任者がいるところは、整備更改等を実施あるいは計画している率が高い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	548	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



■ 1.今年度実施している

■ 2.今後予定している(予算申請中を含む。)

■ 3.検討中である

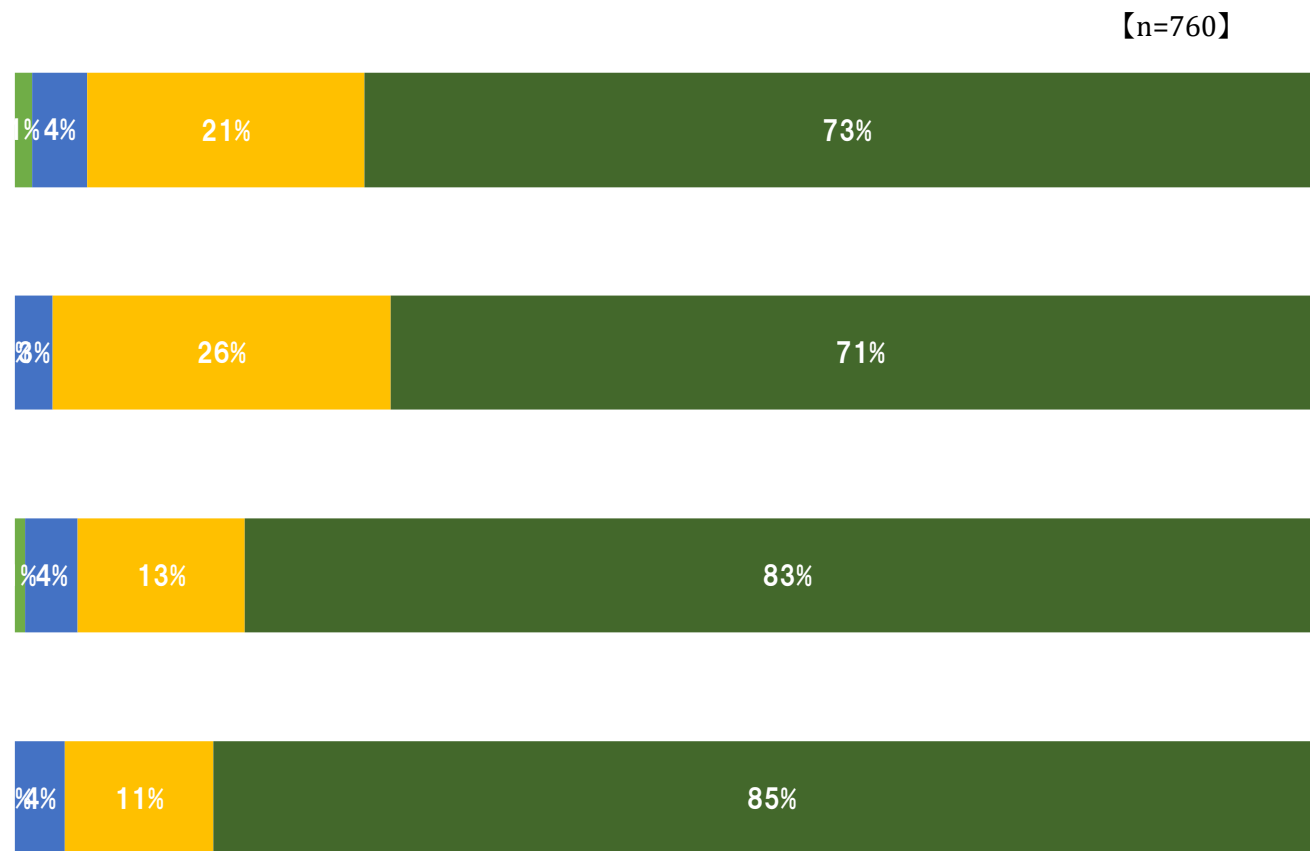
■ 4.現時点で検討していない

Q30:サービスのセキュリティ強化計画

【単一回答】

CSIOがいるところは、セキュリティの強化等の実施あるいは計画している率が高い

選択回答	件数	割合
経営層のCSIO (規程あり)	546	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



■ 1.今年度実施している

■ 2.今後予定している(予算申請中を含む。)

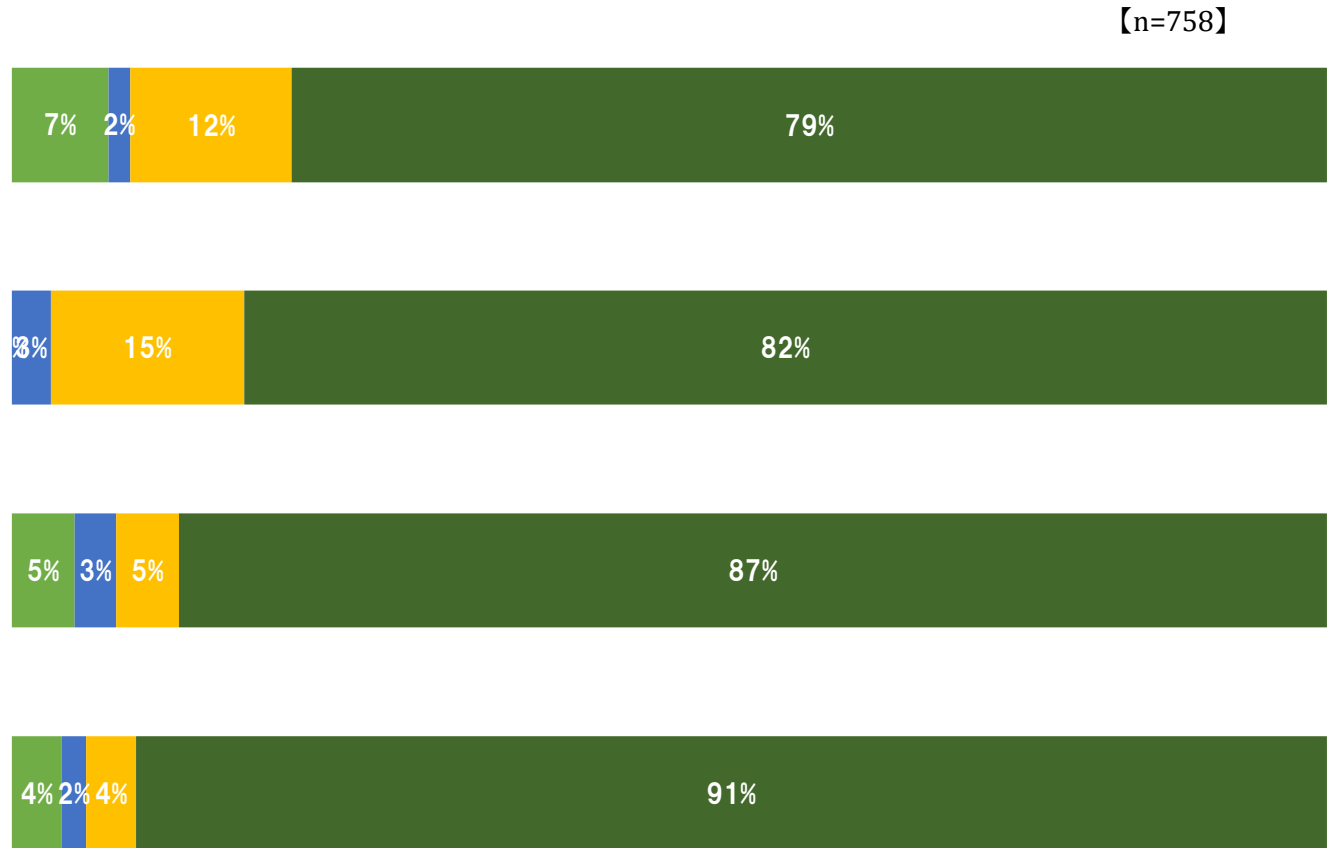
■ 3.検討中である

■ 4.現時点で検討していない

Q31:Wi-Fi 6の導入予定

責任者がいる方が「WPA3」の導入を検討している率が高い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	545	72%
CISOあり (規程なし)	34	4%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	53	7%



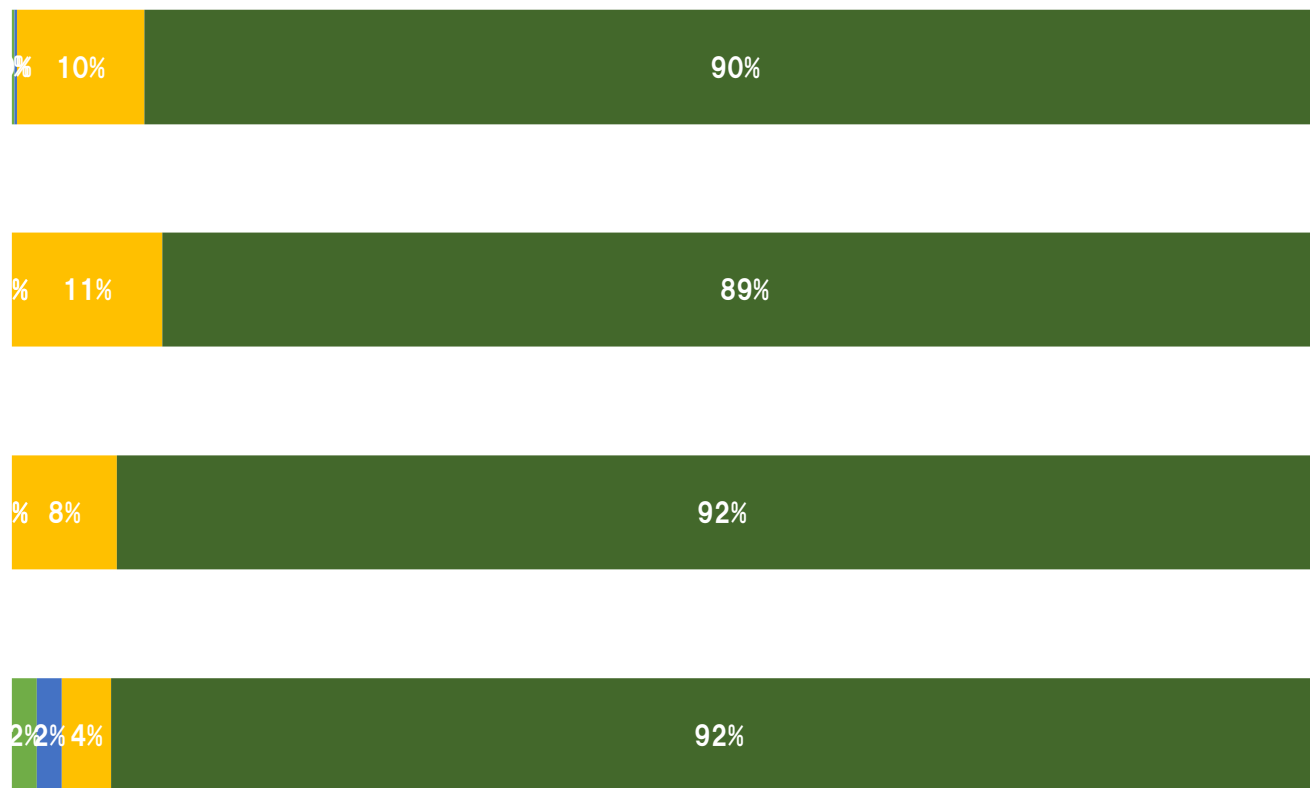
- 1.今年度導入している
- 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
- 3.検討中である
- 4.現時点で検討していない

Q32:ローカル5Gの導入予定

特に責任者の有無との関連は見られない

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	547	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	125	16%
CISOなし (責任者なし)	53	7%

【n=760】



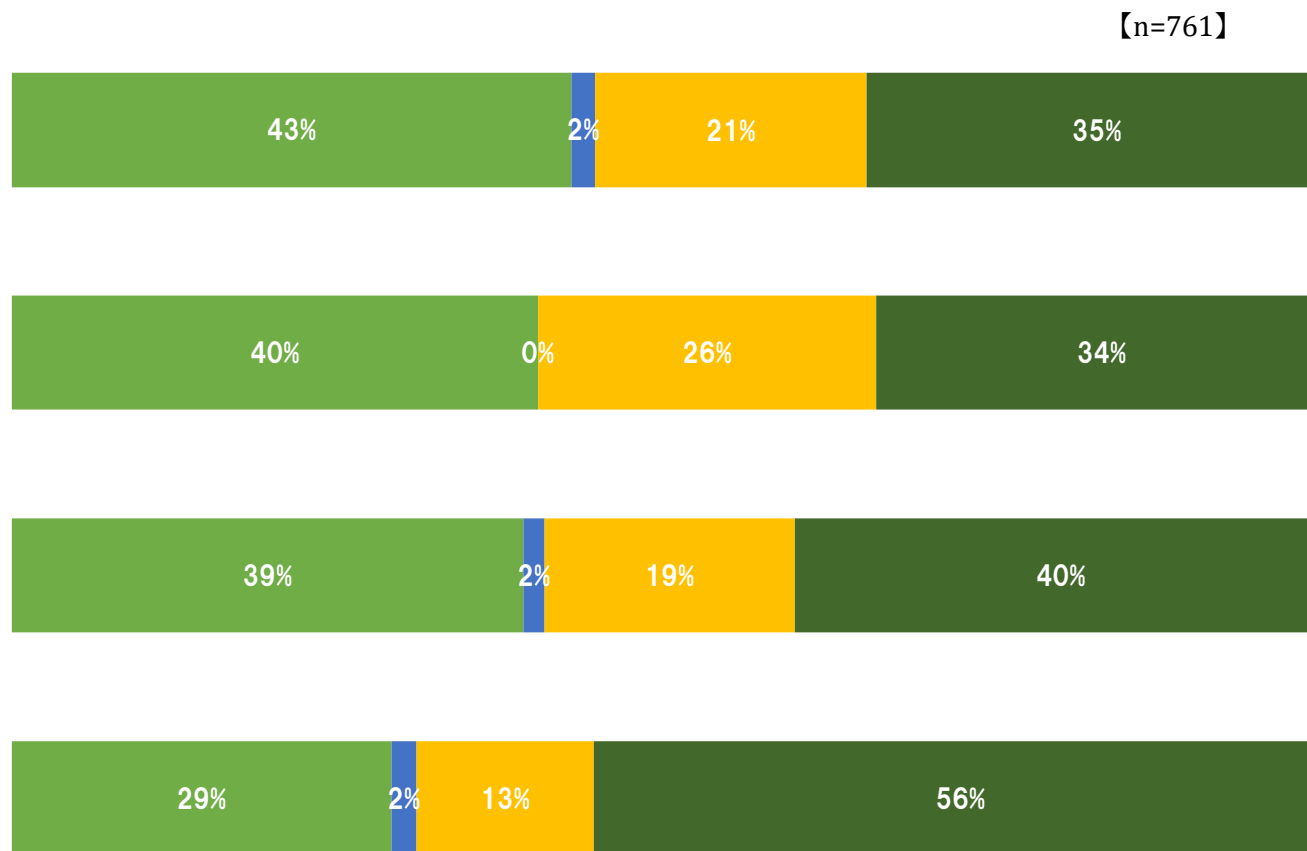
- 1.今年度導入している
- 2.今後予定している(予算申請中を含む。)
- 3.検討中である
- 4.現時点で検討していない

Q33:セキュリティ対策の手引き

【単一回答】

責任者がいる方が、「手引き」を参考にしている率が高い

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	548	72%
CISOあり (規程なし)	35	5%
CISOなし (責任者あり)	126	17%
CISOなし (責任者なし)	52	7%



■ 1.内容を見たことがあり、参考になった

■ 2.内容を見たことがあるが、参考にならなかった

■ 3.存在は知っていたが、内容を見たことはない

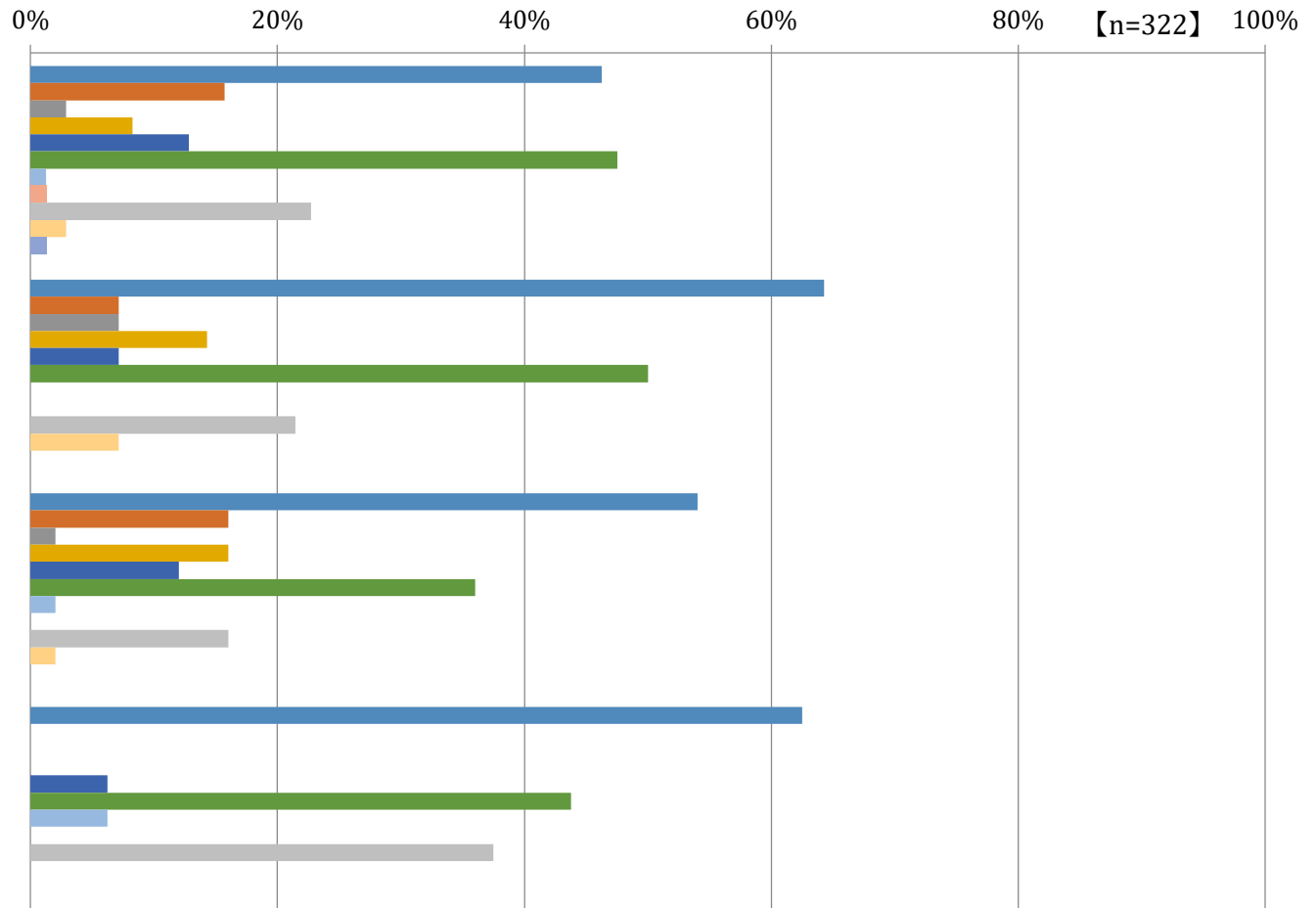
■ 4.知らなかった

Q34:セキュリティ対策の手引きの内容

【複数回答】

特に責任者の有無との関連は見られない

選択回答	件数	割合
経営層のCISO (規程あり)	242	75%
CISOあり (規程なし)	14	4%
CISOなし (責任者あり)	50	16%
CISOなし (責任者なし)	16	5%



- 1. 内容が充実しており参考になった
- 2. もっと技術的な観点からの記載がほしかった
- 3. もっと経営層的な観点からの記載がほしかった
- 4. もっと業務委託を意識した記載がほしかった
- 5. もっと具体的な例の記載がほしかった
- 6. 読みやすい構成だった
- 7. 全体構成がわかりにくかった
- 8. ページ数が多すぎた
- 9. ページ数は適切であった
- 10. ページ数が少なすぎた
- 11. その他